

令和元年度 老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業

短期入所生活介護における
サービス提供状況の実態把握に係る
調査研究事業
報告書

令和2（2020）年3月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

はじめに

本報告書は、令和元年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業で行われた『短期入所生活介護におけるサービス提供状況の実態把握に係る調査研究事業』の研究成果を取りまとめたものである。

1. 今年度の調査研究事業の目的

短期入所生活介護は、かつてはゴールドプランや平成2年の福祉関係八法改正で訪問介護、通所介護とともに在宅3本柱と位置付けられた。その後、現在の介護保険制度に引き継がれたが、介護を支える欠かせないサービスであることに変わりはない。しかし、時代とともに機能は変化し、必要度もむしろ高まっているともいえる。それは在宅での介護へのシフトを徹底すればするほど、あれば良いというサービスではなく、在宅での介護を続けるために命綱、必須のサービスとなっているからである。また、様々な矛盾を通所介護とともに短期入所生活介護が引き受けている姿がある。

一方、介護保険制度の深化と進化によって、サービスの選択肢も増えたことも事実である。

本調査研究事業では、直接的には、平成30年度の介護報酬改定に伴う短期入所生活介護事業所の対応や影響、成果・課題状況について把握しその要因等について検証することを目的としている。具体的には「看護体制加算」、「夜間職員配置加算」、「認知症専門ケア加算」「生活機能向上連携加算」の改正であり、その影響や成果を見ておくことである。

ただし、それのみにとどまらない。

介護保険制度導入後、本格的な短期入所生活介護についての調査研究は平成26年度事業として、一般社団法人日本介護支援専門員協会がおこなった「短期入所生活介護におけるレスパイトケアのあり方及び在宅生活の継続に資するサービス提供の在り方に関する調査研究事業」等、介護保険に移行して今までに数回行われたに過ぎない。したがって、一つは、最新の調査より5年を経過し、居宅サービス全体に要請されている「利用者の状態像に合った自立支援型介護を実践する」「サービスの質を維持しつつ生産性を向上する」等の要請に対して、短期入所生活介護事業者はどう取り組んでいるのかを把握することが必要である。今回の調査研究事業は、介護報酬の改定後の検証とともにその課題意識に基づいて行われた事業でもある。

そして最も重要なのが、今後の地域包括ケアを地域ごとに推進していくために、利用実態や新たな機能や利用の在り方などを把握するとともに、今後の短期入所の将来像を描くための基礎資料とするということである。またそのための議論も検討会では行った。今回の調査を通して得ることができた短期入所生活介護事業者、利用者及び家族介護者の本サービスの提供と利用の全国実態情報は、今後の地域包括ケアネットワークの構築推進、介護保険制度改定を検討する基礎情報を提供できているのではないと思う。

2. 調査方法、その特徴、回収結果

今回、事業者調査のみならず、当該事業者の利用者および家族介護者向けのアンケートを併せて実施することとした。このような調査の方法は病院調査などでしばしば行われ、病院票とともに患者票を病院に送付して、結果を突合する。サービス提供者だけではなく、コンシューマーに対する調査は従来行われていない。通所介護サービスにおいては近年行われるようになった。通所介護にせよ、短期入所生活介護にせよ、利用者や家族の意向やサービスに対する考えを把握することは、市場という観点を持つならば極めて重要である。そして、利用者と家族のアンケート結果の突合はもとより、事業者情報と突合することによって、事業者情報を補うとともに、事業者と利用当事者の両方からの評価情報を照らし合わせることにより、相互のデータの解釈について吟味がより深化し、豊かになると考える。

○今回実施したアンケートの対象及び回収結果は以下の通りであった。

対象：【事業所票】全国の短期入所生活介護事業所 4,000 事業所（介護サービス情報公表システムに登録されている事業所から無作為抽出）

【利用者票・家族票（合本）】上記の短期入所生活介護事業所の利用高齢者、及びその家族介護者（通常営業日を 1 日選び、その日の全利用者及びその家族介護者）

回収件数（回収率）：

【事業所票】906 件（22.7%）

【利用者票】3,576 件

【家族票】2,691 件（総回収件数から、家族票の全設問で無回答の回収件数 885 件を除外した件数）

○なお、今年度のアンケートの回収票の法人形態別構成比を確認すると、母集団比率とほぼ一致していた。母集団における法人形態別比率に沿ったサンプルを回収することができたといえる。

3. 注目すべきファクトファインディングとしては以下の点である。

①報酬改定の検証

- ・平成 30（2018）年度介護報酬改定で新設された加算については、そもそも加算というものはごく一般的などの事業者でも取り組むような、その影響については当初から期待されていない加算から、サービスに影響をかなり与える加算までさまざまである。算定状況を見ると、「夜勤職員配置加算」は、（Ⅰ）（Ⅱ）は 2 割を超えているものの、（Ⅲ）は 13.4%である。一方、（Ⅳ）は 5.3%、「認知症専門ケア加算」「生活機能向上連携加算」はいずれも 5%未満であった。「療養食加算」は 30.9%と 3 割を超えていた。「看護体制加算」は（Ⅲ）（Ⅳ）はいずれも 8%台である。

加算を算定している事業者が多いことが、加算の成功とはいえない。むしろ、加算がありながら、それを選択しないということの意味や現場にとって意味のある加算として成立しているのかという認識が極めて大切である。単に加算率を比べてみても意味はないし、加算を算定しないことの意味を行政はさらに考えるべきである。

簡単な例示でいえば、夜間の医療処置が必要な利用者への対応を強化するための「夜間職員配置加算」に注目すると、今後とも算定を予定していない事業所の挙げる主な理由として「要件を満たすだけの職員の夜勤体制の確保が困難」というものである（意向のない事業所の8割近くが回答）。各種加算の意義や意図は立案者の立場に立てば分かるし、少数であったとしてもいろいろな取り組みを行う事業も存在するとみる見方もあるものの熟考が必要である。

②事業の重点を置いている取組

- ・社会福祉法人は他の法人形態と比較して「家族介護者の仕事や生活との両立支援に対する支援」に最も重点を置いており、いわゆる「レスパイト」重視の運営をしている。
- ・一方、医療法人や営利法人では、利用者の退院後の在宅復帰の慣らし、生活機能の整えの場所としての短期入所生活機能の利用に重点を置いている（特に医療法人経営の短期入所生活介護）。
- ・医療法人経営の事業所では、医師や看護職の配置が充実していることを反映して「医療依存度の高い利用者の受け入れ」にも積極的である。

③事業形態の多様化：訪問介護や訪問看護等との併設

- ・社会福祉法人は特養併設ないし空床利用型が7割弱でそもそもの短期入所の出自から考えれば当然といえる。一方、医療法人では3割強、営利法人では過半数が単独型である。
- ・医療法人や営利法人の短期入所生活介護事業所の併設事業所は、居宅介護支援事業所、通所介護事業所、介護老人福祉施設、訪問介護事業所等である。
このような法人類型ごとの特色とともに提供されるサービスや利用者像や利用事由が地域の事情とともに異なっていることについても留意しておかなければならない。

④利用者の特性、利用形態

- ・利用のきっかけは、利用者のうち8割は、利用者の家族の希望である。また、過半数の利用者で「ケアマネジャー」の勧めで利用に至っている。
- ・利用者の3割は要介護度4以上、6割が要介護3以上で、移動や移乗に介護が必要な利用者が6割を占めていることが分かる。
- ・利用者のうち2割弱は「家族や親族等の介護がない」人で、この利用者層には医療処置の保証人やサービス利用等の代理機能の確保が必要となっている。
- ・利用者のうち補足給付の対象となっている利用者の負担段階別人数比率は、第1段

階が 8 %、第 2 段階が 31%、第 3 段階が 61%である。

- ・連続利用日数パターン別にみた延べ利用者人数では、「2～3 日」が 4 割強、「4～7 日」が 3 割強となっている。
- ・連続利用 31 日以上のロングステイの利用者がもっとも多いのは営利法人で利用者の 3 割をロングステイの利用者が占めている。これらの事業所では特養入所までの待機場所としてロングステイ利用している人が多い点では他の事業所と同様であるが、「在宅生活の継続のために生活行為力の改善」（具体的には退院後の生活機能回復や在宅生活者の疾病治療後の生活リズム改善等）を目的としたロングステイ利用者も相対的に多くみられる。
- ・また、ロングステイ利用者の比率が高い事業所ほど、看護職員の配置をして利用者の看取りへの対応も想定した職員体制をとっている。
この項目についても法人類型や都市部と中山間地域といった立地地域ごとの分析が重要である。

⑤利用者の生活機能の維持や改善、社会性の維持に向けて取り組んでいること

- ・ほとんどの事業所では、日常の生活行為を通じた生活機能の維持・改善（いわゆる「生活リハビリ」の実施）、また過半数の事業所では職員や利用者同士の交流等に取り組んでいる一方、利用者の 6 割が要介護 3 以上、3 割は要介護 4 以上であることも反映し、個別訓練プログラムによる取り組みや地域での社会参加活動の取組は、1 割ほどの実施となっている。
- ・なお、短期入所生活介護事業所の「利用申し込み者が回答事業所のどのサービスや機能に着目し評価する人が増加しているか」をみると、特別養護老人ホームの待機のロングステイ利用者が少ない事業所ほど、「社会とのつながりの意欲を高める」取組に着目し評価する人が増えていくことを感じ取っていることがロジカルに見れば当然のことといえるが確認できた（特にロングステイの利用者がほとんどいない事業所では 3 割の事業所が回答）。

⑥利用者、家族介護者の評価、満足

- ・利用者及び利用者の家族等の利用している短期入所生活介護に対する評価、満足度は極めて高い。特に「生活リズムの整え」「気分や体調の安定」には 3 割以上の利用者が評価している。

4. 事例調査についての留意：新型コロナウイルスについて

令和 2 年 1 月以降の新型コロナウイルス感染拡大に伴う予防対策実施の一環で、本事業では、全国の短期入所生活介護事業所に対する訪問調査は、電話やメールによる取材に替えて実施せざるを得なかった。訪問調査を実施した場合と比較すれば、事業者やスタッフから伺えること、視察を通して把握できること、資料等の入手に制約があったことは確かである。しかしその反面、電話とメールによって伺うことができた事業者の皆さんの事業経営のご苦労や意欲等の事業経営者の皆さんの直接のメッセージ情報

(以下例示)は、今後の短期入所生活介護事業の機能強化、事業振興に関する政策検討に資する基礎資料として、訪問調査結果情報と同等の示唆をいただける内容になっていると思われる。

◇事例事業者に対する調査から得た短期入所生活介護の今後の機能強化、事業振興に関する課題・テーマ

- ・短期入所生活介護事業所の利用者の自立支援、生活機能の維持改善に果たすことができる役割に関して、地域のケアマネジャーや家族介護者等の知識、認識が十分ではないことから、短期入所生活介護事業所が在宅生活継続に果たすことができる役割を十分に発揮できない状況が生じている。特に地域のケアマネジャー等に対する教育・意識啓発を望まれる。
- ・短期入所生活介護は、利用者の24時間を通したアセスメント、それに沿ったケア実施のPDCAに沿った多職種のチームケアケアマネジメントが可能なサービス拠点である。訪問介護も合わせた機能を発揮し、多機能型居宅介護拠点として地域包括ケアネットワークの中核を担う事業形態へ展開する意欲のある事業者に対して、側面支援する施策実施が期待される。

5. この報告書の内容について、今後さらに分析し、効果的な支援策の在り方を検討すること等が必要である。

また、今後の制度改正においては、短期入所生活介護事業所間で質の向上に向けた切磋琢磨を促す適正な競争環境づくりの一層の構築が求められることはたしかである。とともに、本調査研究成果が、地域の関係資源や機関と連携しつつ、①家族介護者のレスパイト、②緊急受入だけでなく、③退院後自宅復帰するための機能訓練、④疾病改善後の生活機能改善、⑤在宅の認知症の方等の生活リズム回復に果たす役割等を担おうと真摯に取り組んでいる短期入所生活介護事業者を応援する役割を果たしていくことが望まれる。今後の地域包括ケアの地域ごとの深化のなかで、現在はそれぞれの家族に発生する事態への対応ということになっている中間段階といえるが、将来、新たな考え方や利用の仕方が生まれてくる可能性もあろう。それは事業者自身が展望を持つべきである。

最後に、この調査研究に委員として参加いただいた委員の方々、オブザーバーの厚生労働省老健局振興課の方々、事務局の三菱UFJリサーチ&コンサルティングのメンバー、そして、今回のアンケート（事業所票、利用者・家族介護者票）に、回答を寄せていただいた事業者の皆様、利用者・家族介護者の皆様、及び事業者事例調査にご協力いただいた事業者の皆様に感謝申し上げます。

委員長 枋本 一三郎

◆ 目次 ◆

I	実施概要	1
1.	調査目的	1
2.	調査研究対象範囲	1
3.	調査内容と方法	2
4.	実施体制	5
II	調査結果概要	7
1.	事業所の運営等の実態	7
(1)	事業所運営の全体傾向と法人形態別の特徴	7
(2)	利用者の生活機能の維持や改善、社会性の維持に向けた取組	15
(3)	長期利用の利用者が多い事業所の特徴	16
2.	利用者の利用実態	21
(1)	利用者の属性と利用の特徴	21
(2)	短期入所生活介護を利用している理由	24
(3)	利用者の変化と家族の介護負担の軽減	26
3.	平成 30（2018）年度介護報酬改定における短期入所生活介護に関する主な改定ポイント への対応状況	29
(1)	各加算の算定状況	29
(2)	中重度者対応：看護体制加算	30
(3)	自立支援・重度化防止に資する介護の推進：生活機能向上連携加算	35
(4)	夜間の医療処置の必要な人の受け入れ：夜勤職員配置加算	39
(5)	認知症の方の利用機会の充実：認知症専門ケア加算	41
4.	今後の介護報酬改定に関わる課題テーマの状況把握	44
(1)	補足給付対象者の状況	44
(2)	食費・滞在費の金額設定の実態	45
III	集計結果	46
III-1	事業所調査	46
1.	事業所の概要	46
(1)	活動状況	46
(2)	所在地（都道府県）	46
(3)	地域区分	47
(4)	事業所の立地地域の種類	47
(5)	「短期入所生活介護」と「介護予防短期入所生活介護」を同一事業所で一体的に 実施しているか	48
(6)	法人形態	48
(7)	事業形態	49
(8)	事業所の開設年	53
(9)	通常の送迎の実施地域	54

(10) 送迎の実施地域内で1日以上滞在できるサービスを提供している他事業所の種類	55
(11) 事業所が介護保険指定事業所の指定を受けた年月	56
(12) 同一法人や法人グループについて	57
(13) 利用定員	61
(14) 居室の状況	62
(15) ユニットの状況	64
(16) 事業所が定めている保険外サービスの利用料金	66
(17) 申込方法	67
(18) キャンセル料の有無	70
(19) 利用期間中の施設側の判断による利用中止の要件	70
(20) 加算の算定状況	71
2. 職員の状況	74
(1) 職員別・雇用形態別の職員数（事業所あたり）	74
(2) 職員の保有資格等の状況	77
3. 利用者の状況	78
(1) 利用者数	78
(2) 実利用者の性別年齢別人数	81
(3) 補足給付の対象利用者	82
(4) 11月1か月の利用者について	84
(5) 医療的ケアについて	88
(6) 施設内での利用者の看取りの想定	99
4. サービス提供状況	101
(1) 送迎の実施状況	101
(2) 食事・栄養について、サービス提供で特に重視する取組	103
(3) 入浴について	104
(4) 利用者の生活機能の維持や改善、社会性の維持に向けて取り組んでいること	105
(5) 利用者や家族等に対して、特に重視して相談支援に取り組んでいること	107
(6) 提供している保険外サービス	108
5. 事業所で力を入れている機能	109
(1) 重点を置いている取り組み	109
(2) 最近1年間で、事業所の何に着目する人が増えているか	110
(3) 最近1年間で、事業所の何にもっとも着目する人が増えているか	113
6. 平成30（2018）年度の介護報酬改定における主な改定ポイント	114
(1) 「看護体制加算」について	114
(2) 「夜勤職員配置加算」について	124
(3) 「認知症専門ケア加算」について	127
(4) 夜勤職員の配置基準の緩和の適用	130
(5) 「生活機能向上連携加算」について	131
7. 事業所における今後の取組目標	136

Ⅲ－２	利用者調査（事業所回答）	137
1.	利用者の属性	137
（１）	年齢	137
（２）	性別	137
（３）	世帯類型	138
（４）	補足給付について	140
（５）	住まい	140
（６）	事業所から住まいまでの片道の時間	141
（７）	要介護度	141
（８）	障害高齢者の日常生活自立度	143
（９）	認知症高齢者の日常生活自立度	143
（１０）	日常的な家族・親族等の介護の有無	143
2.	短期入所生活介護、その他サービスの利用状況	146
（１）	事業所の利用年数	146
（２）	11月～1月の延べ利用日数	147
（３）	11月～1月の最長の連続利用日数の期間	149
（４）	短期入所生活介護を利用している理由	152
（５）	11月～1月の主な利用パターン	159
（６）	事業所以外に併用して利用している介護保険サービス	160
（７）	事業所の利用日以外の過ごし方	163
（８）	加算の算定状況	164
（９）	利用者に必要な医療的ケア	165
（１０）	利用者に対して重点的に行っていること	167
Ⅲ－３	利用者調査（利用者本人の回答）	169
1.	ショートステイの利用について	169
（１）	ショートステイを利用したきっかけ	169
（２）	体操やレクリエーションなどについて	170
（３）	ショートステイの利用が助けになっているか	172
2.	ショートステイ利用後の変化	174
（１）	以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったか	174
（２）	以前より生活のリズムが整ってきたか	176
（３）	以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか	179
（４）	家族との関係はよくなったか	181
（５）	友人や地域の人とかかわる機会が増えたか	183
（６）	家族や地域の中で役割が増えたか	185
Ⅲ－４	家族介護者調査	188
1.	家族介護者の属性	188
（１）	年齢	188
（２）	性別	188
（３）	子どもの有無	188

(4) 末子の年齢	189
(5) 利用者との同居の有無	189
(5) 利用者との続柄	190
(6) 利用者に対する介護の役割	190
(7) 利用者以外に、介護が必要な家族・親族等の有無	191
(8) 就労状況	191
2. ショートステイの利用について	192
(1) 利用者がショートステイを利用したきっかけ	192
(2) ショートステイの利用が助けになっているか	194
3. ショートステイ利用後の変化	196
(1) 家族介護者は介護負担が軽減されたか	196
(2) 家族介護者は介護と仕事や家庭を両立しやすくなったか	198
(3) 利用者は、以前より食事や入浴、トイレ等を、自分でできるようになったか	200
(4) 利用者は、以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか	201
(5) 利用者は以前よりも、認知症による症状が起きなくなったか	202
(6) 利用者との関係は良くなったか	203
(7) 利用者は、家族や地域の中で役割が増えたか	204
IV 事例調査結果	205
1. 実施概要	205
(1) 目的	205
(2) 選定事例	205
(3) 調査方法	205
(4) 調査テーマ	205
2. ほっとリハビリシステムズ	206
3. 温泉ショートステイ鵜の崎	210
資料編	213
調査票	215

I 実施概要

1. 調査目的

平成30年度介護報酬改定では、短期入所生活介護においては①看護師加配を行って中重度者に対する対応を充実させることを評価する「看護体制加算」、②医療依存度の高い人を受け入れる際、喀痰吸引等のできる介護職員配置を評価する「夜間職員配置加算」、③認知症でBPSDのある人を5割以上受け入れる施設を評価する「認知症専門ケア加算」等が導入されている。また、④特に機能訓練指導員の配置が難しい事業所における機能訓練実施を推進するため、「生活機能向上連携加算」等が創設されている。さらに「共生型短期入所生活介護」が導入されている。

短期入所生活介護の事業所数は、介護保険が始まって以降一貫して増加しており、特に従来型（単独型）、ユニット型（単独型、併設空床型）の増加が顕著であり、在宅生活継続を支える重要な介護保険在宅サービスのひとつとして成長してきた。

今後を展望すると、一人暮らし高齢者（遠方介護の人や身寄りのない人等、形態も多様化している）や、高齢者夫婦等が増えることは確実であり、健康状態についてみると認知症を発症する人、あるいは各種の医療依存度の高い人等が増加することも確実である。一方で、利用者の家族介護者等に関しては仕事と家族介護、自身の生活を両立する家族介護者が増加する。

このような在宅介護を取り巻く環境を展望すると、要介護で中重度になっても在宅生活を継続するには、訪問介護や通所介護、短期入所生活介護等のサービスを組み合わせて利用していくことが重要となってきた。

特に短期入所生活介護事業所は、単に①家族介護者の生活や仕事等との両立を支援する数日間～数週間の家族介護者向けのレスパイトサービスや、利用者の居場所としての機能に留まらず、②入院加療（手術等）後の在宅生活者が在宅生活のリズムを整えるための機能（退院直後の在宅へ戻る前の調整機能）、③退院等から自宅生活への復帰後、必要なケア利用計画を立てるためのアセスメントやケアプラン見直しを行う場として活用する機能、④利用者の生活機能の維持・改善に資する在宅生活に関する助言や支援・指導を行う機能等について、充実強化を図ることが必要になっている。

このような視点に基づいて、本調査研究では、今回の報酬改定の改定事項の検証を行うとともに、短期入所生活介護サービスの事業実施状況と利用状況を把握し、今後の介護保険制度改定課題（報酬改定課題を含め）を明らかにする。

2. 調査研究対象範囲

短期入所生活介護事業所（「介護予防短期入所生活介護事業所」を除く）

3. 調査内容と方法

(1) 短期入所生活介護事業所向けアンケート

①目的

短期入所生活介護に関わる介護報酬改定の改定事項の検証を行うとともに、短期入所生活介護サービスの事業実施状況と利用状況を把握し、今後の介護保険制度改定課題（報酬改定課題を含め）を明らかにするためにアンケートを実施する。

②調査対象

短期入所生活介護事業所（「介護予防短期入所生活介護事業所」を除く）

③調査対象の抽出方法

1) 対象事業所の抽出

各都道府県の介護サービス情報公表システムに掲載されている情報から、事業所を無作為抽出法に基づいて抽出した。

2) 対象事業所における対象利用者の抽出

通常営業日を1日選び、その日の利用者全員を対象とした。

④調査対象数

全国の短期入所生活介護事業所：4,000事業所
（「介護予防短期入所生活介護事業所」を除く）

⑤調査実施方法

【配布】

- ・短期入所生活介護事業所向けアンケート及び利用者・家族介護者向けアンケート一式を同封した封筒を対象事業所に発送。
- ・対象事業所において、利用者・家族介護者向けアンケート票を、「③2）対象事業所における対象利用者の抽出」に記した対象者に事業所職員が配布。

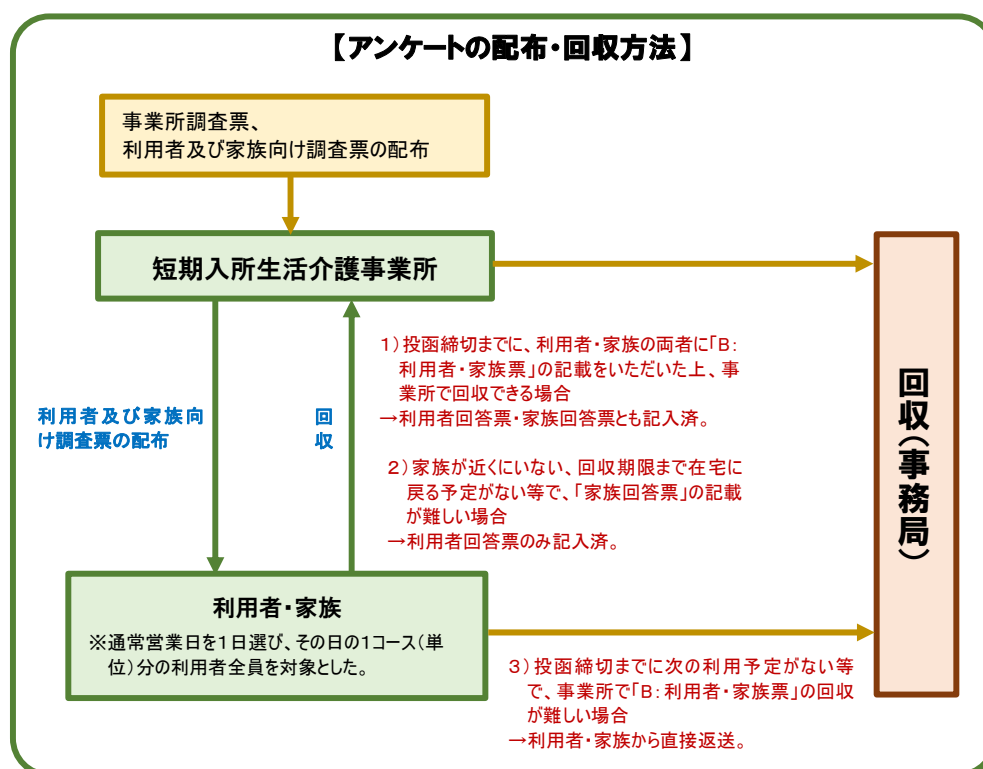
【回収】

- ・回答済み利用者・家族介護者向けアンケートについては、以下の3つの方法で回収。
 - 1) 【投函締切までに、利用者・家族介護者の両者に「B：利用者・家族票」の記載をいただいた上、事業所で回収できる場合】
 - ・事業所にて「B：利用者・家族票」の「①事業所回答票」を記載の上、利用者・家族介護者に「B：利用者・家族票」を渡していただき、投函締切までに事業所で回収し、角2サイズの返信用封筒で、「A：事業所票」と一緒に返送してもらった。
 - 2) 【家族介護者が近くにいない、回収期限まで在宅に戻る予定がない等で、「③家族回答票」の記載が難しい場合】
 - ・事業所にて「B：利用者・家族票」の「①事業所回答票」を記載の上、利用者に「②利用者回答票」を記載いただき、投函締切までに、角2サイズの返信用封筒で、「A：事業所票

」と一緒に返送していただいた（「③家族回答票」は未記載）。

3) 【投函締切までに次の利用予定がない等で、事業所で「B：利用者・家族票」の回収が難しい場合】

- ・事業所にて「①事業所回答票」を記載の上、利用者・家族介護者に「B：利用者・家族票」と長3サイズの封筒（小さい方）を渡していただき（最大5名分）、投函締切までに、利用者・家族介護者から、記入後の調査票を封筒に入れて直接ポストに投函いただいた。



⑥実施時期

令和2年1月29日～3月2日（投函締切 令和2年2月17日）

※郵送によるお礼状兼督促状を1回送付。（督促状の投函締切 令和2年2月25日）

※委員推薦団体による会員への調査協力依頼を実施。

⑦回収状況

○今回実施したアンケートの対象及び回収結果は以下の通りであった。

対象：【事業所票】全国の短期入所介護事業所 4,000 事業所

（介護サービス情報公表システムに登録されている事業所から無作為抽出）

【利用者票・家族票（合本）】上記の短期入所生活介護事業所の利用高齢者、及びその家族介護者（通常営業日を1日選び、その日の全利用者及びその家族介護者）

回収件数（回収率）：

【事業所票】906 件（22.7%）

【利用者票】3,576 件

【家族票】2,691 件（総回収件数から、家族票の全設間について無回答のサンプル 885 件を除外した件数）

（２）事例調査

①目的

各種資料分析、及び検討委員会での討議に基づいて、対象事例を選定し、インタビュー等を行い、アンケート集計結果の分析の深化に資する情報を得る。

②選定事例

事業所名	法人名	立地地域	選定基準・注目した事業内容
ほっとリハビリシステムズ	株式会社ほっとリハビリシステムズ	福井県越前市	○レスパイト、緊急利用の他、中間施設型、生活機能向上型、生活リズム回復型の機能を「多機能型居宅介護」拠点方式で発揮している。
温泉ショートステイ鶴の崎	医療法人幸佑会	秋田県男鹿市	○家族介護者のレスパイトの他、利用者が「元気になれるお手伝い」を理学療法士による機能訓練、レクリエーションや行事等を通して行う。

③調査方法

対象事業所の所属法人代表、事業所管理者に対する電話インタビュー。

4. 実施体制

(1) 検討会（五十音順、敬称略）

①委員構成

氏 名	現 職
石塚 宣	東京都 福祉保健局 高齢社会対策部 介護保険課長
石山 麗子	国際医療福祉大学大学院 教授
塩澤 紀子	セントケア・ホールディング株式会社 執行役員 施設支援部長
◎栃本 一三郎	上智大学 総合人間科学部 教授
二神 雅一	『民間事業者の質を高める』一般社団法人 全国介護事業者協議会 理事
古谷 忠之	公益社団法人全国老人福祉施設協議会 介護保険事業等経営委員会 特別養護老人ホーム部会 幹事
森田 浩一	パナソニックエイジフリー株式会社 施設営業推進部 統括部長
柳邊 妙子	熊本県健康福祉部長寿社会局 高齢者支援課 課長補佐

◎委員長

②オブザーバー

氏 名	現 職
平井 智章	厚生労働省 老健局 振興課 課長補佐
羽染 敬規	厚生労働省 老健局 振興課 基準第二係長
小俣 直貴	厚生労働省 老健局 振興課 基準第二係

③研究員体制

氏 名	現 職
鈴木 陽子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 共生社会部 主任研究員
清水 孝浩	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 社会政策部 主任研究員
尾島 有美	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 共生社会部 副主任研究員
森芳 竜太	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 共生社会部 研究員
国府田 文則	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 共生社会部 主任研究員 (～2019.8.31) 政策研究事業本部 客員フェロー (2019.9.1～)

(2) 検討会開催日程

回	日程	主な検討事項
第1回	令和元年11月25日(月)	1. 全体実施計画案の報告と討議 2. 主な論点・仮説案の報告と討議 3. アンケートテーマ・項目体系(事務局)案の報告と討議
第2回	令和元年12月23日(月)	1. アンケート票原案の報告と討議
第3回	令和2年3月2日(月)	1. アンケート中間集計結果の報告と討議 2. 事例調査計画の報告と討議
第4回	令和2年3月23日(月)	1. 報告書案の報告と討議

Ⅱ 調査結果概要

※「Ⅱ 調査結果概要」の図表について、一部、掲載されていないものは「Ⅲ 集計結果」に掲載している。

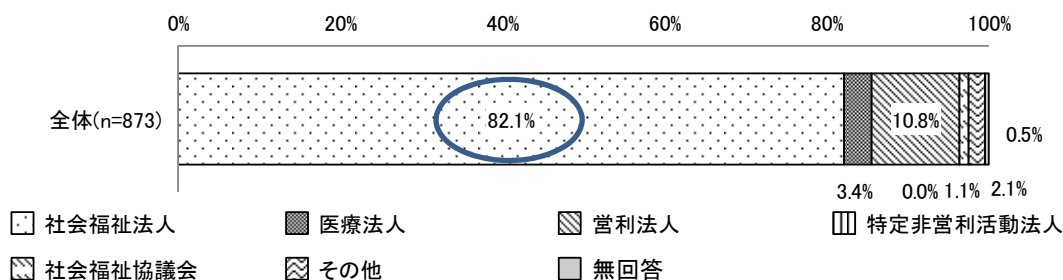
1. 事業所の運営等の実態

(1) 事業所運営の全体傾向と法人形態別の特徴

①事業所概要

法人形態別の割合をみると、社会福祉法人が82.1%、医療法人が3.4%、営利法人が10.8%であり、厚生労働省「平成29年度介護サービス施設・事業所調査」の結果とほぼ同割合であった。事業形態について、全体では、「単独型」が10.1%、「併設型」が23.5%、「併設型+空床利用型」が57.8%の割合であった。法人形態別にみると、他の法人形態と比較して、「社会福祉法人」は「併設型+空床利用型」が66.9%、「営利法人」は「単独型」が55.3%で割合が高いという特徴がみられた。また、社会福祉法人は介護保険制度が施行された当初から、営利法人は比較的新しい事業所が多い傾向にあった。

図表 1 法人の形態:単数回答 (Q6)



※参考：厚生労働省「平成29年度介護サービス施設・事業所調査」との比較。

	※平成29年10月 全国データ	今回（令和元年11月） 実施アンケート
社会福祉法人	83.4%	82.1%
医療法人	3.5%	3.4%
営利法人	10.3%	10.8%
その他	2.8%	3.2%

(資料) 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」平成29年10月1日現在データ

図表 2 法人形態別 事業形態:単数回答 (Q7)

		合計	Q7. 事業形態				
			単独型	併設型	併設型 + 空床利用型	その他	無回答
全体		873 100.0	88 10.1	205 23.5	505 57.8	74 8.5	1 0.1
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	717 100.0	20 2.8	183 25.5	480 66.9	34 4.7	0 0.0
	医療法人	30 100.0	10 33.3	8 26.7	6 20.0	6 20.0	0 0.0
	営利法人	94 100.0	52 55.3	9 9.6	5 5.3	28 29.8	0 0.0
	その他	28 100.0	5 17.9	5 17.9	13 46.4	5 17.9	0 0.0

(注) 上段：実数、下段：構成比(%)。以下同様。

事業所に併設・隣接するサービスを法人形態別にみると、他の法人形態と比較して「社会福祉法人」は「介護老人福祉施設」、「医療法人」は「訪問看護」「訪問リハビリテーション」「通所リハビリテーション」「介護老人保健施設」の割合が高いという特徴がみられた。

また、併設型の場合の本体施設の種類をみると、全体では「特別養護老人ホーム」が 91.1%と 9 割を超えているが、法人形態別にみると、件数が少ないため留意が必要だが、「医療法人」は「介護老人保健施設」、「営利法人」は「有料老人ホーム」で特徴がみられた。

図表 3 法人形態別 併設型の場合の本体施設の種類:単数回答 (Q7-2)

		合計	Q7-2. 本体施設の種類の種類									
			Ⅰ 特別養護老人ホーム	養護老人ホーム	病院	診療所	設 介護老人保健施設	介護医療院	有料老人ホーム	年齢サービス付き高齢者向け住宅	その他	無回答
全体		756 100.0	689 91.1	12 1.6	4 0.5	3 0.4	12 1.6	0 0.0	11 1.5	2 0.3	13 1.7	10 1.3
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	679 100.0	652 96.0	12 1.8	0 0.0	0 0.0	2 0.3	0 0.0	2 0.3	1 0.1	4 0.6	6 0.9
	医療法人	20 100.0	4 20.0	0 0.0	3 15.0	3 15.0	7 35.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	2 10.0
	営利法人	33 100.0	13 39.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.1	0 0.0	9 27.3	1 3.0	5 15.2	2 6.1
	その他	22 100.0	18 81.8	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 13.6	0 0.0

利用定員をみると、営利法人で比較的規模が大きい事業所が多くなっていた。居室のタイプは、全体では、「多床室」が 49.5%、「従来型個室」が 43.3%、「ユニット型：個室」が 40.5%の割合であった。法人形態別にみると、他の法人形態と比較して「医療法人」「営利法人」で「従来型個室」の割合が高くなっていた。

図表 4 法人形態別 利用定員:数値回答 (Q13)

		合計	Q13. 利用定員数				
			～9人	10～14人	15～20人	21人～	無回答
全体		873 100.0	165 18.9	246 28.2	258 29.6	158 18.1	46 5.3
Q6. (統合) 法人の形態	社会福祉法人	717 100.0	147 20.5	233 32.5	210 29.3	90 12.6	37 5.2
	医療法人	30 100.0	4 13.3	3 10.0	15 50.0	8 26.7	0 0.0
	営利法人	94 100.0	6 6.4	2 2.1	27 28.7	53 56.4	6 6.4
	その他	28 100.0	7 25.0	8 28.6	6 21.4	5 17.9	2 7.1

図表 5 法人形態別 居室のタイプ:複数回答 (Q14①)

		合計	Q14①. 居室のタイプ				無回答
			多床室	従来型個室	ユニット型:個室	ユニット型:個室的多床室	
全体		873 100.0	432 49.5	378 43.3	354 40.5	6 0.7	20 2.3
Q6.法人の形態 (統合)	社会福祉法人	717 100.0	355 49.5	284 39.6	307 42.8	4 0.6	20 2.8
	医療法人	30 100.0	12 40.0	17 56.7	12 40.0	2 6.7	0 0.0
	営利法人	94 100.0	42 44.7	59 62.8	30 31.9	0 0.0	0 0.0
	その他	28 100.0	20 71.4	15 53.6	4 14.3	0 0.0	0 0.0

短期入所生活介護における加算の算定状況は、他の法人形態と比較して「社会福祉法人」は「夜勤職員配置加算(Ⅰ)」「夜勤職員配置加算(Ⅱ)」「夜勤職員配置加算(Ⅲ)」、「医療法人」は「生活機能向上連携加算」「療養食加算」「看護体制加算(Ⅱ)」「看護体制加算(Ⅲ)」「看護体制加算(Ⅳ)」「医療連携強化加算」「若年性認知症利用者受入加算」、営利法人は「サービス提供体制強化加算(Ⅱ)」の割合が高く、社会福祉法人は夜間の職員体制の強化、医療法人は看護体制の強化や医療機関との連携推進に力を入れている様子がうかがえた。

②利用者の状況

利用者の状況について、回答事業所の人数を足しあげたもので割合をみると、全体では「要介護1」が16.6%、「要介護2」が23.8%、「要介護3」が27.8%、「要介護4」が18.2%、「要介護5」が10.2%となっており、「要介護2」「要介護3」の割合が高くなっていた。法人形態別に特徴はみられなかった。

図表 6 立地地域・法人形態・事業形態別

利用者実人数の「要介護度別」人数:数値回答 (Q22①)

		合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
全体		27007 100.0	250 0.9	593 2.2	4485 16.6	6416 23.8	7505 27.8	4923 18.2	2764 10.2	71 0.3
Q6.法人の形態 (統合)	社会福祉法人	20867 100.0	183 0.9	438 2.1	3470 16.6	4935 23.6	5858 28.1	3785 18.1	2146 10.3	52 0.2
	医療法人	1002 100.0	23 2.3	22 2.2	168 16.8	232 23.2	233 23.3	192 19.2	132 13.2	0 0.0
	営利法人	4236 100.0	37 0.9	110 2.6	696 16.4	1038 24.5	1159 27.4	783 18.5	396 9.3	17 0.4
	その他	850 100.0	7 0.8	23 2.7	143 16.8	202 23.8	240 28.2	153 18.0	80 9.4	2 0.2

※回答事業所が記入した要介護度別人数を足しあげて集計したもの

11月1か月の連続利用日数別の延べ利用者数について、回答事業所の人数を足しあげたもので割合をみると、全体では「2～3日」が約4割、「4～7日」が約3割であった。法人形態別にみると、他の法人形態と比較して、「医療法人」「営利法人」で、「31日以上」の割合がやや高くなっていた。事業所における「連続利用日数が31日以上の利用者」の割合をみると、他の法人形態と比較して、営利法人でやや「50%以上」の割合が高く、営利法人で利用日数の長い利用者が多い傾向があることがうかがえた。

図表7 法人形態別 [11月]連続利用日数別の延べ利用者数:数値回答 (Q25(1))

		合計	日帰り	2日～3日	4日～7日	8日～14日	15日～30日	31日以上
Q6.法人の形態 (統合)	全体	39375 100.0	362 0.9	16324 41.5	12446 31.6	4079 10.4	2768 7.0	3396 8.6
	社会福祉法人	30720 100.0	324 1.1	13211 43.0	9936 32.3	3146 10.2	1978 6.4	2125 6.9
	医療法人	1436 100.0	2 0.1	579 40.3	438 30.5	139 9.7	104 7.2	174 12.1
	営利法人	6029 100.0	34 0.6	2229 37.0	1657 27.5	586 9.7	525 8.7	998 16.6
	その他	1063 100.0	1 0.1	276 26.0	372 35.0	187 17.6	147	80 7.5

図表8 法人形態別 [11月]「31日以上連続利用者」の割合:数値回答 (Q25(1))

		合計	Q25(1).利用者実人数に占める31日以上連続利用者の割合					
			0%	0%超 10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上	無回答
全体		838 100.0	329 39.3	170 20.3	198 23.6	76 9.1	58 6.9	7 0.8
Q6.法人の形態 (統合)	社会福祉法人	686 100.0	284 41.4	139 20.3	163 23.8	62 9.0	36 5.2	2 0.3
	医療法人	30 100.0	13 43.3	5 16.7	5 16.7	2 6.7	4 13.3	1 3.3
	営利法人	91 100.0	16 17.6	18 19.8	27 29.7	11 12.1	16 17.6	3 3.3
	その他	27 100.0	14 51.9	7 25.9	3 11.1	0 0.0	2 7.4	1 3.7

※31日以上連続利用者の割合の集計対象は以下の通りである（計838件）。

- ・利用者実人数について無回答で、31日以上連続利用者数について人数の記入がある場合（7件／割合は「無回答」として計上）
- ・利用者実人数について回答がある場合（831件）
- ・限定設問の場合、対象外の回答は除く。以下同様。

③医療的ケア、看取りの実施状況

医療的ケアの必要な利用者の有無をみると、全体では「いる」と回答した事業所は6割強であった。法人形態別にみると、他の法人形態と比較して「医療法人」で「いる」割合が高く、8割となっていた。

看護職員が対応している医療的ケアの状況をみると、全体では、「服薬管理」が70.8%、「浣腸」が47.0%、「インスリン注射」が44.1%、「摘便」が41.6%の順となっていた。法人形態別にみると、他の法人形態と比較して、医療法人だけでなく営利法人でも「カテーテルの管理」「インスリン注射」「褥瘡の処置」「浣腸」「摘便」の割合が高く、営利法人においても本格的な医療的ケアに取り組み、医療ニーズの高い利用者に対応している事業所が多いことがうかがえた。

施設内で利用者を看取することも視野に入れて、利用申し込みを受け入れているかをみると、「想定している」事業所は約2割であった。法人形態別にみると、他の法人形態と比較して「医療法人」で「想定している」割合が約3割で高くなっていた。

図表 9 法人形態別 医療的ケアの必要な利用者の有無:単数回答 (Q26)

		合計	Q26. 医療的ケアの必要な利用者の有無		
			いる	いない	無回答
全体		873 100.0	555 63.6	290 33.2	28 3.2
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	717 100.0	448 62.5	245 34.2	24 3.3
	医療法人	30 100.0	24 80.0	6 20.0	0 0.0
	営利法人	94 100.0	60 63.8	32 34.0	2 2.1
	その他	28 100.0	21 75.0	5 17.9	2 7.1

図表 10 法人形態別 施設内での利用者の看取りの想定:単数回答 (Q27)

		合計	Q27. 施設内での利用者の看取りの想定			
			想定している	想定していない	その他	無回答
全体		873 100.0	157 18.0	660 75.6	18 2.1	38 4.4
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	717 100.0	121 16.9	551 76.8	17 2.4	28 3.9
	医療法人	30 100.0	10 33.3	19 63.3	0 0.0	1 3.3
	営利法人	94 100.0	19 20.2	70 74.5	0 0.0	5 5.3
	その他	28 100.0	7 25.0	17 60.7	1 3.6	3 10.7

④重点を置いている取組

重点を置いている取組をみると、全体では「家族介護者の仕事や生活との両立に対する支援」が72.4%でもっとも割合が高く、次いで「緊急時における受け入れ」が67.1%、「特別養護老人ホーム入所申し込み者の入所までの住まいの提供」が61.4%、「利用者の生活機能の維持や改善、社会性の維持への取り組み」が61.3%となっており、家族介護者支援、次いで特養の入所待ちへの支援、利用者の生活機能・社会性への働きかけという順であった。法人形態別にみると、他の法人形態と比較して、「医療法人」で「医療依存度の高い利用者の受け入れ」「退院後の在宅復帰に向けての慣らし、備えのための住まいの提供」の割合が高く、退院直後や医療ニーズの高い利用者への対応に力を入れている様子が見えてきた。

図表 11 法人形態別 重点を置いている取り組み:複数回答 (Q34)

		合計	Q34. 重点を置いている取り組み									
			利用者 の生活機能の維持 や改善、社会性の維持への 取り組み	医療依存度の高い利用者 の受け入れ	BPSDのある重度認知 症高齢者等の受け入れ	家族介護者の仕事や生活 との両立に対する支援	特別養護老人ホーム入所 申し込み者の入所までの 住まいの提供	緊急時における受け入れ	退院後の在宅復帰に向け ての慣らし、備えのための 住まいの提供	アルコール等への依存症 患者の受け入れ	その他	無回答
全体		873 100.0	535 61.3	110 12.6	130 14.9	632 72.4	536 61.4	586 67.1	326 37.3	18 2.1	7 0.8	15 1.7
Q 6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	717 100.0	439 61.2	85 11.9	114 15.9	534 74.5	444 61.9	479 66.8	255 35.6	13 1.8	4 0.6	13 1.8
	医療法人	30 100.0	20 66.7	10 33.3	4 13.3	22 73.3	19 63.3	21 70.0	18 60.0	1 3.3	0 0.0	0 0.0
	営利法人	94 100.0	55 58.5	12 12.8	11 11.7	56 59.6	57 60.6	65 69.1	43 45.7	4 4.3	1 1.1	2 2.1
	その他	28 100.0	17 60.7	3 10.7	1 3.6	19 67.9	13 46.4	21 75.0	9 32.1	0 0.0	2 7.1	0 0.0

⑤最近増えている利用者の着目（評価）するサービス

最近1年間で、事業所の何に着目する人が増えているかをみると、全体では「家族介護者の事情や都合に柔軟に応じてくれる」が49.7%、「緊急利用への柔軟な対応」が41.8%、「健康状態の把握」が37.9%となっていた。

法人形態別にみると、他の法人形態と比較して、「社会福祉法人」は「社会とのつながりの意欲を高める」、「医療法人」は「身体機能への働きかけ」「医療依存度の高い人の受け入れ」「緊急利用への柔軟な対応」、「営利法人」は「きめ細かな入浴、清拭の実施」の割合が高い傾向にあり、それぞれの特徴が現れていた。

また、特別養護老人ホームの待機等のロングステイ利用者が少ない事業所ほど、「社会とのつながりの意欲を高める」取組に着目し評価する割合が高い傾向にあった。

図表 12 法人形態別

最近1年間で、事業所の何に着目する人が増えているか:複数回答（Q35-1）

		合計	Q35-1. 最近1年間で、事業所の何に着目する人が増えているか													
			特に変化は感じない、把握していない	身体機能への働きかけ	認知機能への働きかけ	賦活化	うつ対応を含めた精神の	自宅での実際の生活行為の向上	摂食管理	栄養改善、食事指導、水分	口腔機能への働きかけ	社会とのつながりの意欲を高める	健康状態の把握	服薬支援	医療依存度の高い人の受け入れ	ターミナル期の人の受け入れ
全体		873 100.0	99 11.3	144 16.5	191 21.9	45 5.2	120 13.7	198 22.7	51 5.8	258 29.6	331 37.9	240 27.5	120 13.7	55 6.3	142 16.3	140 16.0
Q6. 法人の形態（統合）	社会福祉法人	717 100.0	84 11.7	107 14.9	158 22.0	33 4.6	92 12.8	166 23.2	38 5.3	224 31.2	258 36.0	186 25.9	96 13.4	44 6.1	113 15.8	110 15.3
	医療法人	30 100.0	3 10.0	15 50.0	5 16.7	3 10.0	6 20.0	8 26.7	3 10.0	8 26.7	14 46.7	11 36.7	9 30.0	3 10.0	3 10.0	7 23.3
	営利法人	94 100.0	11 11.7	19 20.2	22 23.4	8 8.5	14 14.9	18 19.1	6 6.4	19 20.2	44 46.8	34 36.2	11 11.7	6 6.4	21 22.3	19 20.2
	その他	28 100.0	1 3.6	3 10.7	6 21.4	1 3.6	7 25.0	5 17.9	2 7.1	7 25.0	14 50.0	7 25.0	4 14.3	2 7.1	5 17.9	3 10.7

	合計	Q35-1. 最近1年間で、事業所の何に着目する人が増えているか						
		夜間の職員体制	緊急利用への柔軟な対応	食費や滞在費が安い	キャンセル料が安い	その他のサービス・支援	家族介護者の事情や都合に柔軟に応じてくれる	無回答
全体	873 100.0	41 4.7	365 41.8	182 20.8	12 1.4	32 3.7	434 49.7	13 1.5
Q6. 法人の形態（統合）	社会福祉法人	717 100.0	29 4.0	288 40.2	151 21.1	10 1.4	359 50.1	12 1.7
	医療法人	30 100.0	2 6.7	15 50.0	4 13.3	1 3.3	17 56.7	0 0.0
	営利法人	94 100.0	6 6.4	44 46.8	16 17.0	0 0.0	43 45.7	1 1.1
	その他	28 100.0	4 14.3	16 57.1	11 39.3	1 3.6	13 46.4	0 0.0

⑥今後優先して取組んでいく運営課題

今後優先して取組んでいく運営課題について、全体でみると、「事業所の稼働率の向上」が74.2%、「職員の離職防止の取り組み」が59.7%、「職員の働き方改革への対応」が58.1%の順となっており、利用者に対する支援以外の職員の離職防止・働き方に関わる項目が上位に挙げられていた。

法人形態別にみると、他の法人形態と比較して、「社会福祉法人」は「事業所の稼働率の向上」「緊急受け入れのニーズに十分対応できる職員体制の充実」「BPSD等の認知症高齢者の受け入れニーズに十分対応できる職員体制の充実」「居宅介護支援事業所との連携強化」「地域の病院や診療所、訪問看護ステーション等との連携強化」「職員の働き方改革への対応」「職員の離職防止の取り組み」「事業所で利用者の看取りまで対応できる体制の構築」の割合が高く、社会福祉法人において、多様な運営課題に対して、取組を推進していく意向のある様子が見えてきた。

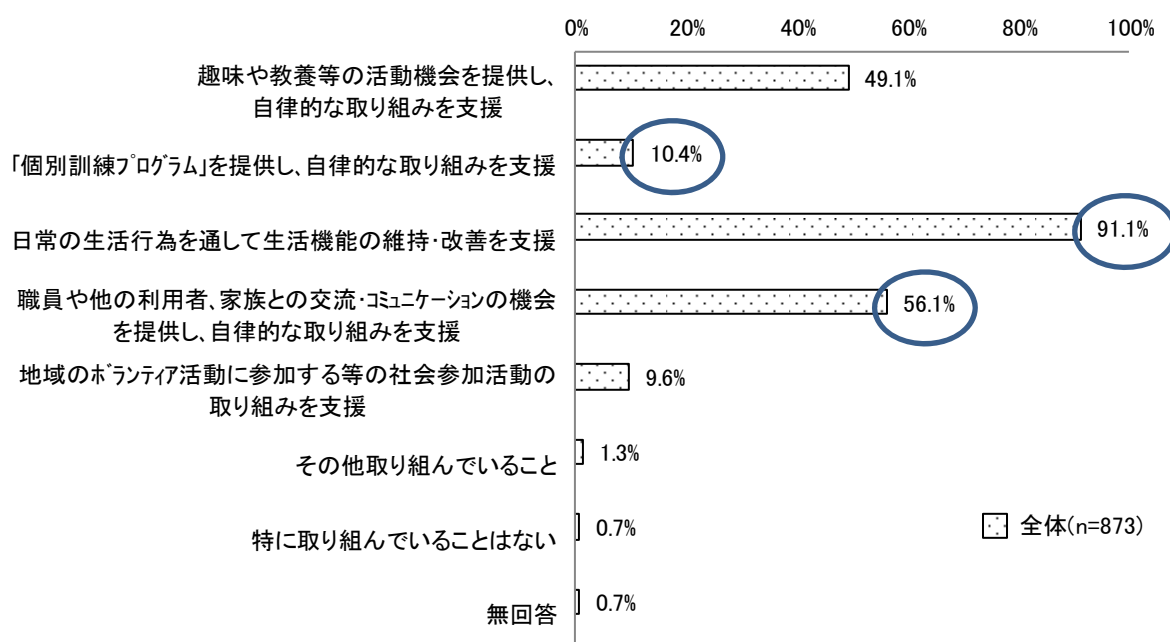
図表 13 法人形態別 今後優先して取組んでいく運営課題・目標・複数回答（Q46）

		合計	Q46.今後優先して取組んでいく運営課題・目標												
			事業所の稼働率の向上	派遣職員の活用や業務の兼務化等による効率化	緊急受け入れのニーズに十分対応できる職員体制の充実	医療処置ニーズに十分対応できる職員体制の充実	BPSD等の認知症高齢者の受け入れニーズに十分対応できる職員体制の充実	居宅介護支援事業所との連携強化	地域の病院や診療所、訪問看護ステーション等との連携強化	職員の働き方改革への対応	職員の離職防止の取り組み	事業所で利用者の看取りまで対応できる体制の構築	現在提供している保険外サービス提供の強化充実	その他の運営課題・目標	無回答
全体		873 100.0	648 74.2	75 8.6	293 33.6	173 19.8	168 19.2	444 50.9	190 21.8	507 58.1	521 59.7	122 14.0	15 1.7	15 1.7	95 10.9
Q6. 法人の形態（統	社会福祉法人	717 100.0	565 78.8	62 8.6	247 34.4	150 20.9	154 21.5	397 55.4	168 23.4	438 61.1	448 62.5	108 15.1	10 1.4	10 1.4	47 6.6
	医療法人	30 100.0	14 46.7	4 13.3	9 30.0	8 26.7	4 13.3	10 33.3	3 10.0	14 46.7	12 40.0	2 6.7	1 3.3	1 3.3	9 30.0
	営利法人	94 100.0	50 53.2	5 5.3	22 23.4	13 13.8	7 7.4	26 27.7	14 14.9	38 40.4	46 48.9	4 4.3	3 3.2	1 1.1	32 34.0
	その他	28 100.0	16 57.1	3 10.7	13 46.4	1 3.6	3 10.7	10 35.7	5 17.9	15 53.6	13 46.4	7 25.0	1 3.6	3 10.7	7 25.0

（２）利用者の生活機能の維持や改善、社会性の維持に向けた取組

利用者の生活機能の維持や改善、社会性の維持に向けて取り組んでいることをみると、約９割の事業所で「日常の生活行為を通した生活機能の維持・改善を支援」、また、過半数の事業所で「職員や他の利用者、家族との交流・コミュニケーションの機会を提供し、自律的な取り組みを支援」に取り組んでいた。一方で、利用者の６割が要介護３以上、３割は要介護４以上であり、利用者の要介護度が重いことから、「個別訓練プログラム」を提供し、自律的な取り組みを支援」「地域のボランティア活動に参加する等の社会参加活動の取り組みを支援」に取り組んでいる事業所は１割程度であった。

図表 14 利用者の生活機能の維持や改善、社会性の維持に向けて取り組んでいること:複数回答（Q31）

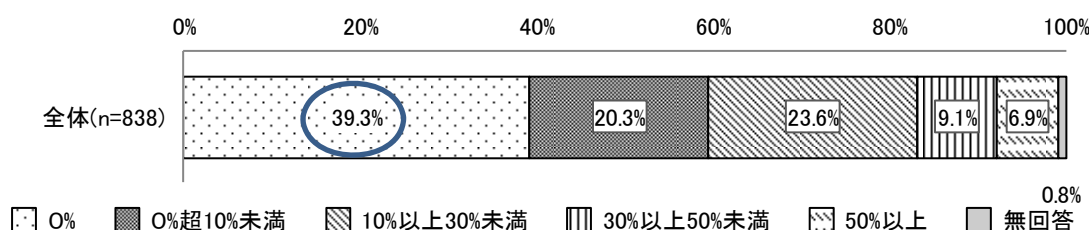


（３）長期利用の利用者が多い事業所の特徴

11月1か月間の利用者について、利用者実人数に対する31日以上連続利用者の割合をみると、「0%」は約4割であり、約6割の事業所に長期利用者が一定数いることがわかった。連続利用日数別に、延べ利用者数をたずねた結果より、連続利用日数ごとの延べ利用者数を合計した割合をみると、「31日以上」は8.6%であった。

長期利用者の割合が50%以上の事業所の特徴をみると、法人形態は「営利法人」、事業形態は「単独型」、利用定員は「21人以上」、居室タイプは「多床室」の割合が高くなっていた。これらを総合すると、営利法人の運営による、比較的定員規模の大きい単独型、多床室の事業所で、長期利用者が多い傾向にあることがうかがえた。

図表 15 Q25(1) [11月]31日以上連続利用者の割合（数値回答）



※31日以上連続利用者の割合の集計対象は以下の通りである（計838件）。

- ・利用者実人数について無回答で、31日以上連続利用者数について人数の記入がある場合（7件／割合は「無回答」として計上）
- ・利用者実人数について回答がある場合（831件）以下同様。

図表 16 Q25(1) [11月]連続利用日数別の延べ利用者数（数値回答）

連続利用日数 (日帰りを含む)	n	%
日帰り	362	0.9%
2日～3日	16,324	41.5%
4日～7日	12,446	31.6%
8日～14日	4,079	10.4%
15日～30日	2,768	7.0%
31日以上	3,396	8.6%
合計	39,375	100.0%

※表中のnは、回答事業所の利用日数別の延べ利用者数の合計を表す。

図表 17 「31日以上連続利用者」の割合別 法人の形態:単数回答（Q6）

		合計	Q6. 法人の形態						
			社会福祉法人	医療法人	営利法人	特定非営利活動法人	社会福祉協議会	その他	無回答
全体		838	686	30	91	0	10	17	4
		100.0	81.9	3.6	10.9	0.0	1.2	2.0	0.5
Q25(1). 利用者実人数に占める31日以上連続利用者の割合	0%	329	284	13	16	0	8	6	2
		100.0	86.3	4.0	4.9	0.0	2.4	1.8	0.6
	0%超10%未満	170	139	5	18	0	1	6	1
		100.0	81.8	2.9	10.6	0.0	0.6	3.5	0.6
	10%以上30%未満	198	163	5	27	0	0	3	0
		100.0	82.3	2.5	13.6	0.0	0.0	1.5	0.0
	30%以上50%未満	76	62	2	11	0	0	0	1
		100.0	81.6	2.6	14.5	0.0	0.0	0.0	1.3
	50%以上	58	36	4	16	0	0	2	0
		100.0	62.1	6.9	27.6	0.0	0.0	3.4	0.0

図表 18 「31 日以上連続利用者」の割合別 事業形態:複数回答 (Q7)

		合計	Q7. 事業形態			
			単独型	併設型	空床利用型	無回答
全体		838 100.0	143 17.1	728 86.9	523 62.4	1 0.1
Q25(1). 利用者実人数に占める 31 日以上連続利用者の割合	0 %	329 100.0	28 8.5	305 92.7	223 67.8	1 0.3
	0 %超 10%未満	170 100.0	30 17.6	149 87.6	104 61.2	0 0.0
	10%以上 30%未満	198 100.0	42 21.2	165 83.3	122 61.6	0 0.0
	30%以上 50%未満	76 100.0	16 21.1	64 84.2	43 56.6	0 0.0
	50%以上	58 100.0	24 41.4	41 70.7	29 50.0	0 0.0

図表 19 「31 日以上連続利用者」の割合別 利用定員:数値回答 (Q13)

		合計	Q13. 利用定員数				
			～ 9 人	10～14 人	15～20 人	21 人～	無回答
全体		838 100.0	160 19.1	246 29.4	251 30.0	143 17.1	38 4.5
Q25(1). 利用者実人数に占める 31 日以上連続利用者の割合	0 %	329 100.0	98 29.8	113 34.3	70 21.3	26 7.9	22 6.7
	0 %超 10%未満	170 100.0	19 11.2	53 31.2	64 37.6	30 17.6	4 2.4
	10%以上 30%未満	198 100.0	21 10.6	53 26.8	79 39.9	40 20.2	5 2.5
	30%以上 50%未満	76 100.0	10 13.2	16 21.1	29 38.2	20 26.3	1 1.3
	50%以上	58 100.0	11 19.0	9 15.5	6 10.3	26 44.8	6 10.3

図表 20 「31 日以上連続利用者」の割合別 居室のタイプ:複数回答 (Q14①)

		合計	Q14①. 居室のタイプ			
			多床室	従来型個室	ユニット型:個室	ユニット型:個室的多床室
全体		838 100.0	422 50.4	367 43.8	340 40.6	6 0.7
Q25(1). 利用者実人数に占める 31 日以上連続利用者の割合	0 %	329 100.0	154 46.8	135 41.0	140 42.6	3 0.9
	0 %超 10%未満	170 100.0	78 45.9	69 40.6	81 47.6	1 0.6
	10%以上 30%未満	198 100.0	100 50.5	95 48.0	76 38.4	2 1.0
	30%以上 50%未満	76 100.0	47 61.8	33 43.4	27 35.5	0 0.0
	50%以上	58 100.0	39 67.2	31 53.4	14 24.1	0 0.0

「31 日以上連続利用」の主な利用目的をみると、長期利用者の割合が 50%以上の事業所は他の割合と比較して「在宅生活での生活リズムをつくり生活行為力を改善するため」の割合が高くなっていた。

最近 1 年間、事業所の何に注目する人が増えているかは、「医療依存度の高い人の受け入れ」、今後優先して取り組んでいく運営課題は「医療処置ニーズに十分対応できる職員体制の充実」の割合が高く、長期利用者の割合が 50%以上の事業所は、施設内での看取りも想定しつつ、医療ニーズの高い利用者への対応に重点を置いていることがうかがえた。

医療的ケアの必要な利用者の有無は、他の割合と比較して「いる」割合が高いわけではないが、看護職員が対応している医療的ケアをみると、「看取り期のケア」「胃ろう、腸ろうによる栄養管理」「経鼻経管栄養」「カテーテルの管理」「たんの吸引」「摘便」の割合が高く、長期利用者の割合が 50%以上の事業所は、より医療ニーズの高い利用者に対応していることがうかがえた。施設内での利用者の看取りの想定も、「想定している」の割合が高くなっていた。

今後、いっそうの高齢化が進み、老々介護や単身世帯が増えていく中で、「どこで最期を迎えるか」が問題になっていくと考えられる。短期入所生活介護についても、今後、地域資源の状況に応じて、利用者の看取りを行う場所として機能していくことが考えられる。

また、短期入所生活介護には「利用者同士が数日間同じ生活環境を共にする」という特徴があり、長期利用者は、サービスを長期に利用する中で職員や他の利用者との関係性を築き、支援を受けるだけでなく、何らかの役割を担うなど、社会性の担保や社会参加の機会を得ることにもつながっている場合がある。短期入所生活介護を単に利用者がサービスを受ける場所として捉えるのではなく、利用者がその中で役割を持って、生活する場所としても捉えることも大切だと考えられる。

図表 21 「31 日以上連続利用者」の割合別

「31 日以上連続利用」の主な利用目的:複数回答 (Q25-2①)

		合計	Q25-2①. [11 月]「31 日以上連続利用」の主な利用目的						
			特養入所までの待機場所として	入院した家族介護者として退院するまでの居場所	家族介護者が海外出張や旅行等で不在のため	在宅生活での生活リズムをつくり生活行為力を改善するため	家族介護者による虐待から緊急避難のため	その他の目的	無回答
全体		507 100.0	452 89.2	112 22.1	40 7.9	75 14.8	37 7.3	62 12.2	25 4.9
Q25(1). 利用者実人数に占める 31 日以上連続利用者の割合	0 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 %超 10%未満	170 100.0	147 86.5	39 22.9	8 4.7	22 12.9	9 5.3	15 8.8	6 3.5
	10%以上 30%未満	198 100.0	177 89.4	48 24.2	21 10.6	25 12.6	20 10.1	29 14.6	13 6.6
	30%以上 50%未満	76 100.0	72 94.7	14 18.4	9 11.8	11 14.5	3 3.9	9 11.8	3 3.9
	50%以上	58 100.0	52 89.7	11 19.0	2 3.4	17 29.3	5 8.6	7 12.1	2 3.4

図表 22 「31 日以上連続利用者」の割合別

最近 1 年間、事業所の何に着目する人が増えているか (Q35-1) : 複数回答

		合計	Q35-1. 最近 1 年間で、事業所の何に着目する人が増えているか													
			特に変化は感じない、把握していない	身体機能への働きかけ	認知機能への働きかけ	うつ対応を含めた精神の賦活化	自宅での実際の生活行為力の向上	栄養改善、食事指導、水分摂取管理	口腔機能への働きかけ	社会とのつながりの意欲を高める	健康状態の把握	服薬支援	医療依存度の高い人の受け入れ	ターミナル期の人の受け入れ	きめ細かな入浴、清拭の実施	きめ細かな利用者の状態に合った食事提供
全体		838 100.0	95 11.3	141 16.8	186 22.2	43 5.1	118 14.1	189 22.6	48 5.7	250 29.8	324 38.7	239 28.5	117 14.0	53 6.3	135 16.1	134 16.0
Q25(1). 利用者 実人数 に占める 31 日 以上連続利用 者の割合	0 %	329 100.0	42 12.8	49 14.9	78 23.7	19 5.8	52 15.8	72 21.9	18 5.5	112 34.0	130 39.5	90 27.4	38 11.6	17 5.2	56 17.0	53 16.1
	0 %超 10%未満	170 100.0	17 10.0	36 21.2	38 22.4	7 4.1	25 14.7	39 22.9	11 6.5	55 32.4	63 37.1	48 28.2	27 15.9	7 4.1	28 16.5	31 18.2
	10%以上 30%未満	198 100.0	21 10.6	32 16.2	40 20.2	12 6.1	26 13.1	38 19.2	12 6.1	53 26.8	81 40.9	61 30.8	27 13.6	17 8.6	28 14.1	26 13.1
	30%以上 50%未満	76 100.0	6 7.9	9 11.8	17 22.4	3 3.9	9 11.8	22 28.9	4 5.3	17 22.4	28 36.8	23 30.3	12 15.8	5 6.6	11 14.5	11 14.5
	50%以上	58 100.0	8 13.8	14 24.1	12 20.7	2 3.4	5 8.6	16 27.6	2 3.4	11 19.0	21 36.2	14 24.1	13 22.4	6 10.3	11 19.0	12 20.7
		合計	Q35-1. 最近 1 年間で、事業所の何に着目する人が 増えているか													
			夜間の職員体制	緊急利用への柔軟な対応	食費や滞在費が安い	キャンセル料が安い	その他のサービス・支援	家族介護者の事情や都合に柔軟に応じてくれる	無回答							
全体		838 100.0	39 4.7	356 42.5	177 21.1	12 1.4	31 3.7	422 50.4	6 0.7							
Q25(1). 利用者 実人数 に占める 31 日 以上連続利用 者の割合	0 %	329 100.0	8 2.4	123 37.4	61 18.5	5 1.5	14 4.3	157 47.7	3 0.9							
	0 %超 10%未満	170 100.0	17 10.0	87 51.2	34 20.0	1 0.6	7 4.1	88 51.8	0 0.0							
	10%以上 30%未満	198 100.0	7 3.5	96 48.5	47 23.7	3 1.5	7 3.5	107 54.0	1 0.5							
	30%以上 50%未満	76 100.0	4 5.3	27 35.5	24 31.6	3 3.9	0 0.0	38 50.0	2 2.6							
	50%以上	58 100.0	3 5.2	19 32.8	10 17.2	0 0.0	3 5.2	28 48.3	0 0.0							

図表 23 「31日以上連続利用者」の割合別
看護職員が対応している医療的ケア:複数回答 (Q26-1)

		合計	Q26-1. 看護職員が対応している医療的ケア													
			看取り期のケア	栄養管理 胃ろう、腸ろうによる	経鼻経管栄養	中心静脈栄養の管理	カテーテルの管理	ストーマの管理	たんの吸引	ネブライザー	酸素療法	気管切開のケア	人工呼吸器の管理	注射・点滴	簡易血糖測定	インスリン注射
全体		552 100.0	32 5.8	183 33.2	38 6.9	8 1.4	166 30.1	131 23.7	159 28.8	19 3.4	109 19.7	11 2.0	3 0.5	35 6.3	128 23.2	243 44.0
Q25(1). 利用者 実人数 に占める 31 日 以上連続利用 者の割合	0 %	205 100.0	10 4.9	67 32.7	12 5.9	2 1.0	55 26.8	53 25.9	63 30.7	8 3.9	40 19.5	6 2.9	2 1.0	10 4.9	43 21.0	90 43.9
	0 %超 10%未満	126 100.0	2 1.6	42 33.3	4 3.2	3 2.4	38 30.2	28 22.2	29 23.0	1 0.8	25 19.8	2 1.6	1 0.8	7 5.6	30 23.8	54 42.9
	10%以上 30%未満	130 100.0	11 8.5	41 31.5	7 5.4	2 1.5	35 26.9	27 20.8	35 26.9	5 3.8	21 16.2	3 2.3	0 0.0	6 4.6	34 26.2	63 48.5
	30%以上 50%未満	49 100.0	2 4.1	16 32.7	5 10.2	0 0.0	19 38.8	10 20.4	17 34.7	2 4.1	12 24.5	0 0.0	0 0.0	7 14.3	10 20.4	17 34.7
	50%以上	37 100.0	7 18.9	16 43.2	10 27.0	1 2.7	18 48.6	11 29.7	15 40.5	3 8.1	10 27.0	0 0.0	0 0.0	5 13.5	11 29.7	18 48.6

		合計	Q26-1. 看護職員が対応している医療的ケア												
			創傷処置	褥瘡の処置	服薬管理	透析	導尿	疼痛の看護	浣腸	摘便	リハビリテーション	口腔の健康	その他	無回答	
全体		552 100.0	159 28.8	218 39.5	391 70.8	26 4.7	37 6.7	39 7.1	260 47.1	230 41.7	47 8.5	76 13.8	2 0.4	0 0.0	
Q25(1). 利用者 実人数 に占める 31 日 以上連続利用 者の割合	0 %	205 100.0	65 31.7	82 40.0	143 69.8	5 2.4	12 5.9	14 6.8	93 45.4	78 38.0	20 9.8	23 11.2	1 0.5	0 0.0	
	0 %超 10%未満	126 100.0	31 24.6	44 34.9	87 69.0	7 5.6	5 4.0	9 7.1	58 46.0	49 38.9	9 7.1	14 11.1	0 0.0	0 0.0	
	10%以上 30%未満	130 100.0	43 33.1	61 46.9	89 68.5	9 6.9	14 10.8	10 7.7	67 51.5	60 46.2	11 8.5	25 19.2	1 0.8	0 0.0	
	30%以上 50%未満	49 100.0	11 22.4	17 34.7	40 81.6	4 8.2	3 6.1	2 4.1	22 44.9	22 44.9	3 6.1	7 14.3	0 0.0	0 0.0	
	50%以上	37 100.0	8 21.6	14 37.8	28 75.7	1 2.7	2 5.4	4 10.8	18 48.6	20 54.1	2 5.4	6 16.2	0 0.0	0 0.0	

図表 24 「31日以上連続利用者」の割合別 施設内での利用者の看取りの想定
:単数回答 (Q27)

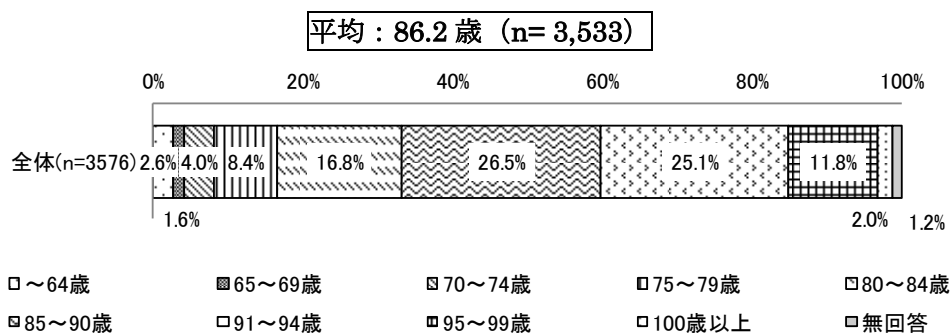
		合計	Q27. 施設内での利用者の看取りの想定			
			想定している	想定していない	その他	無回答
全体		838 100.0	153 18.3	639 76.3	16 1.9	30 3.6
Q25(1). 利用者 実人数に占める 31日以上連続 利用者の割合	0%	329 100.0	44 13.4	272 82.7	5 1.5	8 2.4
	0%超 10%未満	170 100.0	28 16.5	134 78.8	3 1.8	5 2.9
	10%以上 30%未満	198 100.0	39 19.7	145 73.2	4 2.0	10 5.1
	30%以上 50%未満	76 100.0	19 25.0	50 65.8	2 2.6	5 6.6
	50%以上	58 100.0	21 36.2	34 58.6	2 3.4	1 1.7

2. 利用者の利用実態

(1) 利用者の属性と利用の特徴

利用者・家族票より、利用者の属性をみると、平均年齢は86.2歳、性別は男性が約3割、女性が約7割であった。年齢別に性別をみると、「74歳以下」は、男性と女性がほぼ半数ずつとなっていた。

図表 25 年齢:数値回答 (事業所:Q1)



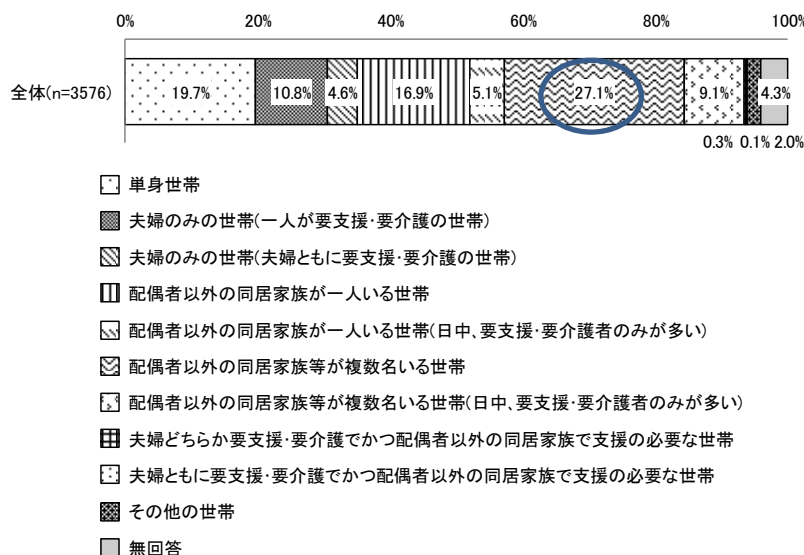
図表 26 年齢別 性別:単数回答 (事業所:Q2)

		合計	事業所:Q2. 性別		
			男性	女性	無回答
全体		3576	981	2553	42
		100.0	27.4	71.4	1.2
事業 所:Q1 年齢	74歳以下	293	148	145	0
		100.0	50.5	49.5	0.0
	75～84歳以下	901	339	559	3
		100.0	37.6	62.0	0.3
	85～94歳以下	1846	418	1418	10
		100.0	22.6	76.8	0.5
	95歳以上	493	71	421	1
		100.0	14.4	85.4	0.2

世帯類型は、「配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯」が 27.1%でもっとも割合が高く、次いで「単身世帯」が 19.7%、「配偶者以外の同居家族が一人いる世帯」が 16.9%、「夫婦のみの世帯（一人が要支援・要介護の世帯）」が 10.8%となっていた。

11 月～1 月の延べ利用日数別に世帯類型をみると、利用日数が長いほど、単身世帯の割合が高くなる傾向にあり、毎日利用の「92 日」は約 4 割が「単身世帯」となっていた。

図表 27 世帯類型:単数回答（事業所:Q3）



図表 28 [11 月～1 月]延べ利用日数別 世帯類型:単数回答（事業所:Q3）

		合計	事業所:Q3. 世帯類型										
			単身世帯	夫婦のみの世帯（一人が要支援・要介護の世帯）	夫婦のみの世帯（夫婦ともに要支援・要介護の世帯）	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯（日中、要支援・要介護者のみが多い）	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯（日中、要支援・要介護者のみが多い）	夫婦どちらか要支援・要介護でかつ配偶者以外の同居家族で支援の必要な世帯	夫婦ともに要支援・要介護でかつ配偶者以外の同居家族で支援の必要な世帯	その他の世帯	無回答
全体		3576 100.0	706 19.7	385 10.8	163 4.6	605 16.9	184 5.1	968 27.1	325 9.1	10 0.3	5 0.1	72 2.0	153 4.3
事業所…Q12 11月～1月の延べ利用日数	7 日以下	243 100.0	33 13.6	28 11.5	8 3.3	43 17.7	12 4.9	84 34.6	19 7.8	2 0.8	2 0.8	4 1.6	8 3.3
	8～21 日	723 100.0	92 12.7	94 13.0	31 4.3	113 15.6	39 5.4	234 32.4	76 10.5	1 0.1	0 0.0	15 2.1	28 3.9
	22～35 日	586 100.0	76 13.0	77 13.1	26 4.4	118 20.1	30 5.1	179 30.5	52 8.9	5 0.9	1 0.2	7 1.2	15 2.6
	36～49 日	539 100.0	86 16.0	54 10.0	28 5.2	95 17.6	28 5.2	163 30.2	50 9.3	0 0.0	0 0.0	17 3.2	18 3.3
	50～63 日	324 100.0	60 18.5	33 10.2	14 4.3	44 13.6	15 4.6	101 31.2	28 8.6	1 0.3	0 0.0	16 4.9	12 3.7
	64～91 日	505 100.0	137 27.1	46 9.1	23 4.6	94 18.6	29 5.7	97 19.2	48 9.5	1 0.2	1 0.2	5 1.0	24 4.8
	92 日	528 100.0	202 38.3	45 8.5	31 5.9	68 12.9	23 4.4	86 16.3	43 8.1	0 0.0	1 0.2	6 1.1	23 4.4

利用者の要介護度について、年齢別にみると、「69 歳以下」で要介護 4 の割合が高く、年齢の若い方が要介護度が重い傾向にあった。

図表 29 年齢別 要介護度:単数回答（事業所:Q7）

		合計	事業所:Q7. 要介護度						
			要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	申請中	無回答
全体		3576 100.0	464 13.0	819 22.9	1067 29.8	727 20.3	349 9.8	24 0.7	126 3.5
事業 所:Q1 年齢	～64 歳	94 100.0	7 7.4	13 13.8	23 24.5	30 31.9	11 11.7	1 1.1	9 9.6
	65～69 歳	56 100.0	2 3.6	6 10.7	17 30.4	18 32.1	10 17.9	0 0.0	3 5.4
	70～74 歳	143 100.0	11 7.7	28 19.6	44 30.8	26 18.2	33 23.1	0 0.0	1 0.7
	75～79 歳	301 100.0	37 12.3	52 17.3	96 31.9	70 23.3	37 12.3	3 1.0	6 2.0
	80～84 歳	600 100.0	82 13.7	140 23.3	172 28.7	120 20.0	66 11.0	7 1.2	13 2.2
	85～90 歳	948 100.0	143 15.1	239 25.2	292 30.8	154 16.2	81 8.5	7 0.7	32 3.4
	91～94 歳	898 100.0	133 14.8	227 25.3	256 28.5	189 21.0	64 7.1	5 0.6	24 2.7
	95～99 歳	421 100.0	41 9.7	102 24.2	131 31.1	102 24.2	32 7.6	1 0.2	12 2.9
	100 歳以上	72 100.0	7 9.7	9 12.5	28 38.9	15 20.8	12 16.7	0 0.0	1 1.4

日常的な家族・親族等の介護の有無について、全体では「家族、親族等による介護がある」が 73.1% であるが、世帯類型別にみると、「単身世帯」は「ある」と「なし」がほぼ半数ずつとなっていた。

図表 30 世帯類型別 日常的な家族・親族等の介護の有無:単数回答（事業所:Q10）

		合計	事業所:Q10. 日常的な家族・親族等の介護の有無		
			家族、親族等による介護がある	家族、親族等による介護なし	無回答
全体		3576 100.0	2614 73.1	677 18.9	285 8.0
事業 所:Q3・ 世帯類型 (統合)	単身世帯	706 100.0	337 47.7	320 45.3	49 6.9
	夫婦のみの世帯(一人が要支援・要介護の世帯)	385 100.0	293 76.1	68 17.7	24 6.2
	夫婦のみの世帯(夫婦ともに要支援・要介護の世帯)	163 100.0	112 68.7	43 26.4	8 4.9
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯	605 100.0	474 78.3	79 13.1	52 8.6
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯(日中、要支援・要介護者のみが多い)	184 100.0	148 80.4	21 11.4	15 8.2
	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯	968 100.0	810 83.7	88 9.1	70 7.2
	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯(日中、要支援・要介護者のみが多い)	325 100.0	281 86.5	33 10.2	11 3.4
	その他	87 100.0	73 83.9	6 6.9	8 9.2

11月～1月の延べ利用日数は平均45.7日である。階層でみると「7日以下」「8～21日」を合わせた3週間以下が3割弱である一方、毎日利用していた「92日」も15%ほどみられた。

世帯類型別にみると、他の世帯類型と比較して「単身世帯」は「92日」の割合が高く、3割弱となっていた。要介護度別にみると、要介護度が重くなるほど、延べ利用日数が長くなる傾向がみられた。認知症高齢者の日常生活自立度別にみると、「Ⅲ～M」は「92日」の割合が高く、約2割となっていた。

図表 31 世帯類型別 11月～1月の延べ利用日数:数値回答（事業所:Q12）

平均(全体) : 45.7 日 (n= 3,448)

		合計	事業所:Q12 11月～1月の延べ利用日数						
			7日以下	8～21日	22～35日	36～49日	50～63日	64～91日	92日
全体		3576 100.0	243 6.8	723 20.2	586 16.4	539 15.1	324 9.1	505 14.1	528 14.8
事業所:Q3・世帯類型(統合)	単身世帯	706 100.0	33 4.7	92 13.0	76 10.8	86 12.2	60 8.5	137 19.4	202 28.6
	夫婦のみの世帯(一人が要支援・要介護の世帯)	385 100.0	28 7.3	94 24.4	77 20.0	54 14.0	33 8.6	46 11.9	45 11.7
	夫婦のみの世帯(夫婦ともに要支援・要介護の世帯)	163 100.0	8 4.9	31 19.0	26 16.0	28 17.2	14 8.6	23 14.1	31 19.0
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯	605 100.0	43 7.1	113 18.7	118 19.5	95 15.7	44 7.3	94 15.5	68 11.2
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯(日中、要支援・要介護者のみが多い)	184 100.0	12 6.5	39 21.2	30 16.3	28 15.2	15 8.2	29 15.8	23 12.5
	配偶者以外の同居家族等が複数いる世帯	968 100.0	84 8.7	234 24.2	179 18.5	163 16.8	101 10.4	97 10.0	86 8.9
	配偶者以外の同居家族等が複数いる世帯(日中、要支援・要介護者のみが多い)	325 100.0	19 5.8	76 23.4	52 16.0	50 15.4	28 8.6	48 14.8	43 13.2
	その他	87 100.0	8 9.2	16 18.4	13 14.9	17 19.5	17 19.5	7 8.0	7 8.0

(2) 短期入所生活介護を利用している理由

短期入所生活介護を利用している理由をみると、「介護者の休息を確保するため」「生活機能の維持や改善のため」が過半数、「介護者の仕事や子育て、自身の生活等々との両立のため」「見守りや介護が必要だが、一人暮らし等で自宅に介護者がいないため」が3割程度であった。

世帯類型別にみると、「単身世帯」は「体調や病状が不安定なため」「見守りや介護が必要だが、一人暮らし等で自宅に介護者がいないため」「特養等の入所先が見つからないため」の割合が高い傾向にあり、在宅で一人で過ごすことが難しい状況がうかがえた。

「夫婦のみの世帯(一人が要支援・要介護の世帯)」「配偶者以外の同居家族が一人いる世帯」「配偶者以外の同居家族等が複数いる世帯」は「介護者の休息を確保するため」、「夫婦のみの世帯(夫婦ともに要支援・要介護の世帯)」は「介護者が体調を崩したため、入院をしたため」、「配偶者以外の同居家族が一人いる世帯(日中、要支援・要介護者のみが多い)」は「介護者の仕事や子育て、自身の生活等々との両立のため」「特養等の入所先が見つからないため」の割合が高くなっていた。夫婦のみ世帯で介護者の体調が悪くなったり、介護が必要となったために利用が必要となった様子や、高齢の親と子ども等の二人世帯で、介護を行っている子ども等の仕事と介護の両立のために利用するとともに、特別養護老人ホームの入所を待っている様子などがうかがえた。

図表 32 世帯類型別 短期入所生活介護を利用している理由:複数回答（事業所:Q16）

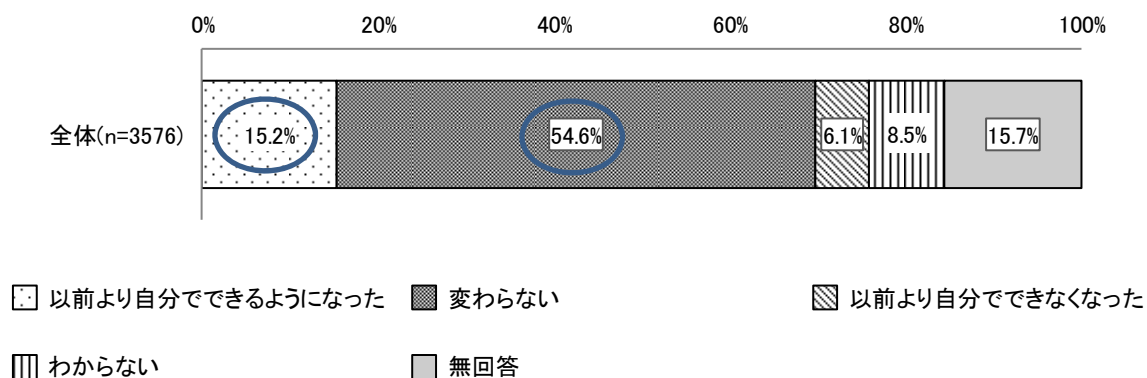
		合計	事業所:Q16. 短期入所生活介護を利用している理由								
			生活機能の維持や改善のため	体調や病状が不安定なため	見守りや介護が必要だが、一人暮らし等で自宅に介護者がいないため	退院直後で在宅に戻る調整が必要のため	特養等の入所前に、施設での生活に慣れるため	その他利用者本人側の理由	介護者の休息を確保するため	介護者が体調を崩したため、入院をしたため	介護者の冠婚葬祭等の急な用事のため
全体		3576 100.0	1863 52.1	680 19.0	982 27.5	110 3.1	504 14.1	113 3.2	1986 55.5	296 8.3	155 4.3
事業所:Q3. 世帯類型（統合）	単身世帯	706 100.0	290 41.1	181 25.6	475 67.3	30 4.2	117 16.6	25 3.5	168 23.8	27 3.8	8 1.1
	夫婦のみの世帯（一人が要支援・要介護の世帯）	385 100.0	207 53.8	74 19.2	54 14.0	12 3.1	53 13.8	13 3.4	264 68.6	53 13.8	21 5.5
	夫婦のみの世帯（夫婦ともに要支援・要介護の世帯）	163 100.0	79 48.5	26 16.0	51 31.3	5 3.1	32 19.6	7 4.3	75 46.0	30 18.4	4 2.5
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯	605 100.0	338 55.9	115 19.0	105 17.4	15 2.5	89 14.7	20 3.3	402 66.4	59 9.8	29 4.8
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯（日中、要支援・要介護者のみが多い）	184 100.0	94 51.1	33 17.9	54 29.3	4 2.2	20 10.9	1 0.5	86 46.7	10 5.4	5 2.7
	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯	968 100.0	561 58.0	161 16.6	118 12.2	29 3.0	116 12.0	26 2.7	679 70.1	67 6.9	67 6.9
	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯（日中、要支援・要介護者のみが多い）	325 100.0	182 56.0	54 16.6	72 22.2	11 3.4	39 12.0	13 4.0	195 60.0	26 8.0	15 4.6
	その他	87 100.0	40 46.0	18 20.7	14 16.1	1 1.1	14 16.1	4 4.6	48 55.2	11 12.6	3 3.4

		合計	事業所:Q16. 短期入所生活介護を利用している理由							
			介護者が旅行や外出で不在のため	介護者の仕事や子育て、自身の生活等々との両立のため	在宅での介護の仕方や工夫を習得するため	その他家族側の理由	特養等の入所先が見つからないため	その他	わからない	無回答
全体		3576 100.0	422 11.8	1088 30.4	47 1.3	193 5.4	361 10.1	53 1.5	3 0.1	107 3.0
事業所:Q3. 世帯類型（統合）	単身世帯	706 100.0	20 2.8	188 26.6	7 1.0	57 8.1	120 17.0	18 2.5	2 0.3	15 2.1
	夫婦のみの世帯（一人が要支援・要介護の世帯）	385 100.0	38 9.9	56 14.5	2 0.5	23 6.0	39 10.1	4 1.0	0 0.0	5 1.3
	夫婦のみの世帯（夫婦ともに要支援・要介護の世帯）	163 100.0	7 4.3	25 15.3	0 0.0	20 12.3	19 11.7	1 0.6	0 0.0	7 4.3
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯	605 100.0	92 15.2	183 30.2	6 1.0	32 5.3	55 9.1	5 0.8	1 0.2	13 2.1
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯（日中、要支援・要介護者のみが多い）	184 100.0	9 4.9	87 47.3	2 1.1	8 4.3	28 15.2	2 1.1	0 0.0	4 2.2
	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯	968 100.0	176 18.2	329 34.0	19 2.0	27 2.8	55 5.7	13 1.3	0 0.0	21 2.2
	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯（日中、要支援・要介護者のみが多い）	325 100.0	57 17.5	168 51.7	8 2.5	12 3.7	28 8.6	3 0.9	0 0.0	5 1.5
	その他	87 100.0	8 9.2	24 27.6	2 2.3	6 6.9	9 10.3	2 2.3	0 0.0	8 9.2

（３）利用者の変化と家族の介護負担の軽減

短期入所生活介護の利用による利用者の変化をみると、食事や入浴、トイレ等の自立については、「変わらない」が半数強でもっとも割合が高く、次いで「以前より自分でできるようになった」が２割弱となっていた。

図表 33 以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったか
:単数回答（利用者:Q2）



以前より生活のリズムが整ってきたかどうかについては、「以前より整ってきた」と「変わらない」がそれぞれ４割弱で、ほぼ同割合となっていた。これを 11 月～１月の延べ利用日数別にみると、利用日数が 36 日以上と多い人において、「以前より整ってきた」の割合が高い傾向にあり、短期入所生活介護を利用することによって、生活リズムが安定する様子うかがえた。

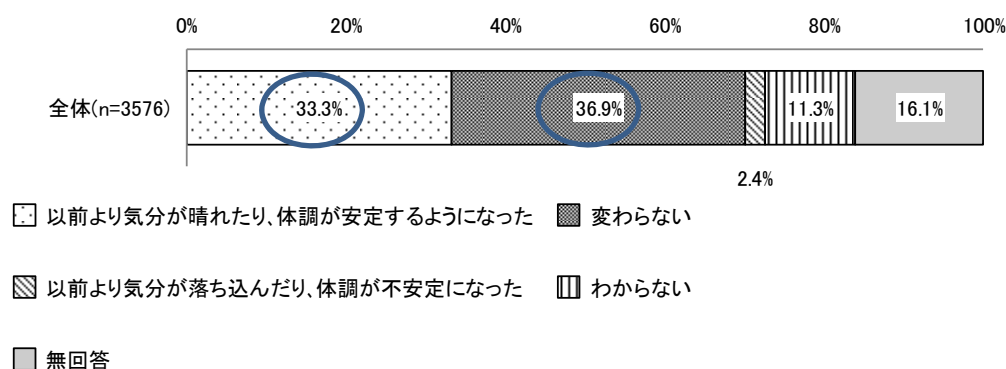
図表 34 [11 月～１月]延べ利用日数別
以前より生活のリズムが整ってきたか:単数回答（利用者:Q3）

		合計	利用者:Q3. 以前より生活のリズムが整ってきたか				
			以前より整 ってきた	変わらない	以前より崩 れてきた	わからない	無回答
全体		3576 100.0	1275 35.7	1333 37.3	53 1.5	346 9.7	569 15.9
数 事業所: Q 12 11月～1月の延べ利用日	7 日以下	243 100.0	52 21.4	134 55.1	3 1.2	23 9.5	31 12.8
	8～21 日	723 100.0	195 27.0	353 48.8	12 1.7	65 9.0	98 13.6
	22～35 日	586 100.0	205 35.0	243 41.5	4 0.7	49 8.4	85 14.5
	36～49 日	539 100.0	211 39.1	209 38.8	9 1.7	42 7.8	68 12.6
	50～63 日	324 100.0	130 40.1	101 31.2	3 0.9	44 13.6	46 14.2
	64～91 日	505 100.0	228 45.1	137 27.1	7 1.4	53 10.5	80 15.8
	92 日	528 100.0	205 38.8	115 21.8	10 1.9	54 10.2	144 27.3

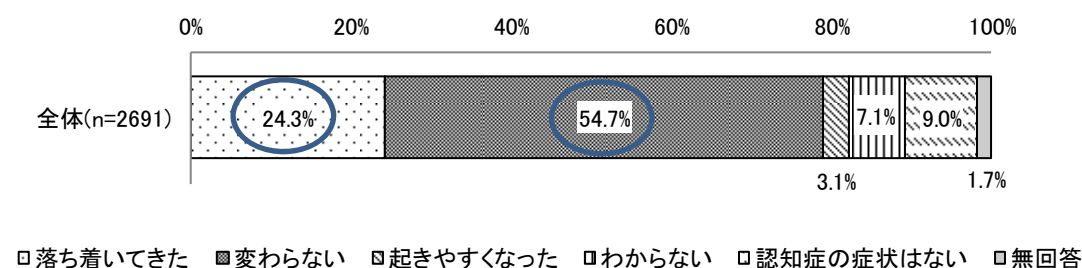
また、以前より、利用者の気分が晴れたり、体調が安定するようになったかどうかについては、「以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになった」「変わらない」がそれぞれ約3分の1ずつと、ほぼ同割合となっていた。

さらに、以前より、認知症による症状が起きなくなったかどうかについては、「変わらない」が半数強でもっとも割合が高く、次いで「落ち着いてきた」が2割強となっていた。

図表 35 以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか:単数回答 (利用者:Q4)

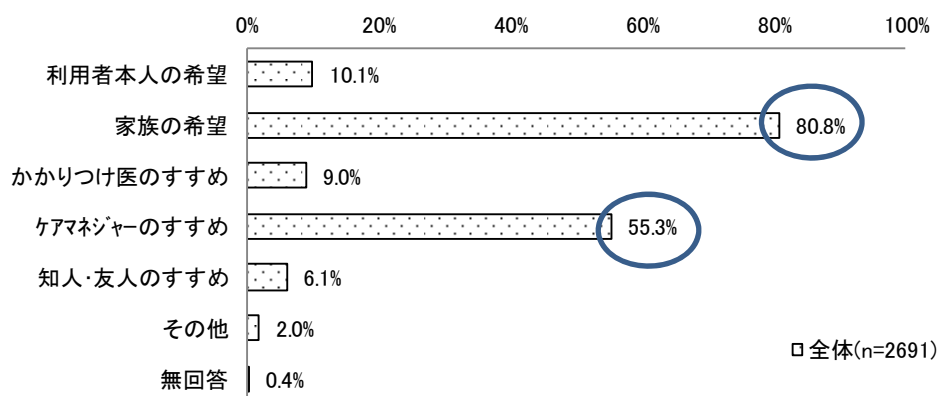


図表 36 以前よりも、認知症による症状が起きなくなったか:単数回答 (家族介護者:Q22)



ショートステイを利用したきっかけについて、家族介護者の回答をみると、「家族の希望」が約8割、「ケアマネジャーのすすめ」が半数強で、家族の希望で利用する場合が多いことがうかがえた。

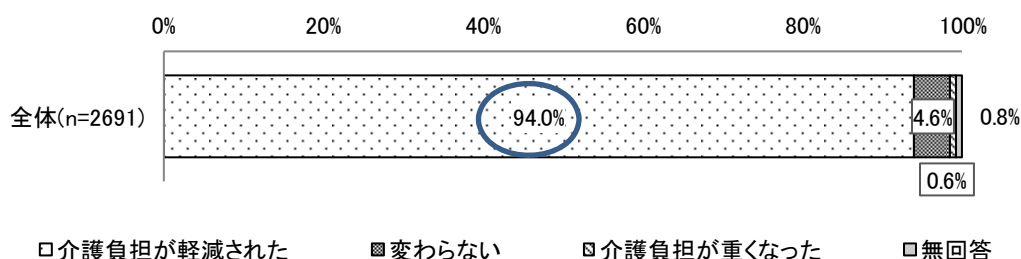
図表 37 利用者がショートステイを利用したきっかけ:複数回答 (家族介護者:Q17)



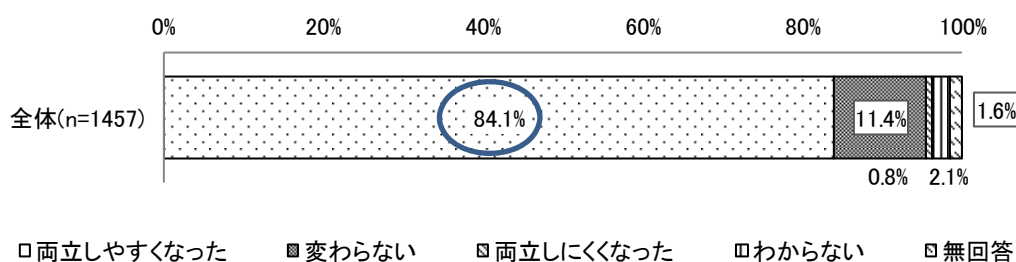
ショートステイの利用による家族の介護負担軽減についてみると、9割以上が「介護負担が軽減された」と回答しており、非常に高い割合となっていた。

また、家族介護者が就労している場合、介護と仕事や家庭の両立のしやすさについてみると、「両立しやすくなった」が8割強で、同様に高い割合となっていた。さらに、認知症高齢者の日常生活自立度別にみると、「M」では「両立しやすくなった」の割合が約9割となるなど、利用者の自立度が低いほど、家族介護者の両立に寄与していることがうかがえた。

図表 38 ショートステイの利用による介護の負担軽減:単数回答 (家族介護者:Q18)



図表 39 ショートステイ利用による介護と仕事や家庭の両立のしやすさ:単数回答 (家族介護者:Q19-1)



図表 40 認知症高齢者の日常生活自立度別

ショートステイ利用による介護と仕事や家庭の両立のしやすさ:単数回答 (家族介護者:Q19-1)

		合計	家族介護者:Q19-1. ショートステイ利用による介護と仕事や家庭の両立のしやすさ				
			両立しやすくなった	変わらない	両立しにくくなった	わからない	無回答
全体		1457 100.0	1225 84.1	166 11.4	12 0.8	31 2.1	23 1.6
事業所:Q9. 認知症高齢者の日常生活自立度	自立	89 100.0	64 71.9	15 16.9	2 2.2	7 7.9	1 1.1
	I	138 100.0	115 83.3	20 14.5	2 1.4	1 0.7	0 0.0
	II	452 100.0	374 82.7	55 12.2	4 0.9	7 1.5	12 2.7
	III	366 100.0	314 85.8	41 11.2	2 0.5	5 1.4	4 1.1
	IV	115 100.0	101 87.8	10 8.7	1 0.9	1 0.9	2 1.7
	M	24 100.0	22 91.7	0 0.0	0 0.0	1 4.2	1 4.2
	不明	182 100.0	157 86.3	20 11.0	0 0.0	5 2.7	0 0.0

3. 平成 30（2018）年度介護報酬改定における短期入所生活介護に関する主な改定ポイントへの対応状況

（１）各加算の算定状況

平成 30（2018）年度介護報酬改定に関わる加算の算定状況をみると、「夜勤職員配置加算」は、（Ⅰ）（Ⅱ）は 2 割を超えているが、（Ⅲ）は 13.4%、（Ⅳ）は 5.3%であった。「認知症専門ケア加算」「生活機能向上連携加算」はいずれも 5 %未満であった。「⑦療養食加算」は 30.9%と 3 割を超えていた。「看護体制加算」は（Ⅲ）（Ⅳ）はいずれも 8 %台となっていた。

図表 41 短期入所生活介護における加算の算定状況・単数回答（Q19）

	①「算定あり」と回答した事業所数割合（%） (②/873)		③利用登録者に占める割合（%） (算定事業所平均値)	
		②算定事業所数		「算定あり」と回答した事業所で、③に回答した事業所数
①夜勤職員配置加算（Ⅰ）	28.3	247		
②夜勤職員配置加算（Ⅱ）	22.6	197		
③夜勤職員配置加算（Ⅲ）	13.4	117		
④夜勤職員配置加算（Ⅳ）	5.3	46		
⑤認知症専門ケア加算	2.2	19	36.6	11
⑥生活機能向上連携加算	4.5	39	33.7	23
⑦療養食加算	30.9	270	5.0	175
⑧緊急短期入所受入加算	34.9	305	2.4	184
⑨機能訓練指導員加算	27.4	239		
⑩個別機能訓練加算	8.8	77	49.7	44
⑪看護体制加算（Ⅰ）	33.0	288		
⑫看護体制加算（Ⅱ）	28.5	249		
⑬看護体制加算（Ⅲ）	8.5	74		
⑭看護体制加算（Ⅳ）	8.9	78		
⑮医療連携強化加算	7.3	64		
⑯認知症行動・心理症状緊急対応加算	3.4	30	0.0	21
⑰若年性認知症利用者受入加算	14.5	127	0.3	84
⑱送迎加算	93.9	820	74.0	485
⑲短期入所：在宅中重度者受入加算	2.6	23		
⑳短期入所：サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ	52.6	459		
㉑短期入所：サービス提供体制強化加算（Ⅰ）ロ	14.0	122		
㉒短期入所：サービス提供体制強化加算（Ⅱ）	15.1	132		
㉓短期入所：サービス提供体制強化加算（Ⅲ）	8.2	72		
㉔中山間地域等居住者へのサービス提供加算（5%）	0.0	0	0.0	0

（２）中重度者対応：看護体制加算

①「看護体制加算」を算定している事業所の特徴

中重度の高齢者の積極的な受け入れを促進する等の観点より、現行の看護体制加算（Ⅰ）（Ⅱ）の算定要件である体制要件に加えて、利用者のうち要介護３以上の利用者を７０％以上受け入れる事業所に対し、（Ⅲ）（Ⅳ）が新たに設けられた。

加算を算定している割合は、「看護体制加算（Ⅲ）」は８．５％、「看護体制加算（Ⅳ）」は８．９％といずれも８％台であった。

特に中重度の高齢者の受け入れに積極的だと考えられる「看護体制加算（Ⅳ）」を算定している事業所について、その特徴をみていく。

「看護体制加算（Ⅳ）」を算定している事業所の法人形態には特徴はみられなかった。居室タイプは、「看護体制加算（Ⅳ）」を算定していない事業所と比較して「多床室」、利用定員数は「１５～２０人」の割合が高くなっていた。

他の加算の算定状況をみると、「看護体制加算（Ⅳ）」を算定していない事業所と比較して、「夜勤職員配置加算（Ⅲ）（Ⅳ）」、「緊急短期入所受入加算」、「機能訓練指導員加算」、「医療連携強化加算」、「若年性認知症利用者受入加算」、「サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ」を算定している割合が高く、夜間や緊急時の受け入れ体制の充実、機能訓練指導員や職員体制の充実、医療機関との連携や若年性認知症の利用者の受け入れに力を入れている様子がうかがえた。

図表 42 看護体制加算の算定状況別 居室のタイプ:複数回答（Q14①）

		合計	Q14①. 居室のタイプ				
			多床室	従来型個室	ユニット型:個室	ユニット型:個室的多床室	無回答
全体		873 100.0	432 49.5	378 43.3	354 40.5	6 0.7	20 2.3
Q19-1 短期入所:看護体制加算の算定状況	看護体制加算（Ⅳ）の算定あり	78 100.0	46 59.0	35 44.9	29 37.2	0 0.0	1 1.3
	Ⅳ以外の看護体制加算の算定あり	353 100.0	178 50.4	154 43.6	141 39.9	5 1.4	14 4.0
	看護体制加算の算定なし	349 100.0	160 45.8	146 41.8	149 42.7	1 0.3	5 1.4

図表 43 看護体制加算の算定状況別 利用定員数:数値回答（Q13）

		合計	Q13. 利用定員数				
			～ 9 人	10～14 人	15～20 人	21 人～	無回答
全体		873 100.0	165 18.9	246 28.2	258 29.6	158 18.1	46 5.3
Q19-1 短期入所:看護体制加算の算定状況	看護体制加算（Ⅳ）の算定あり	78 100.0	2 2.6	21 26.9	33 42.3	18 23.1	4 5.1
	Ⅳ以外の看護体制加算の算定あり	353 100.0	51 14.4	77 21.8	118 33.4	80 22.7	27 7.6
	看護体制加算の算定なし	349 100.0	92 26.4	118 33.8	82 23.5	48 13.8	9 2.6

利用者の特徴をみると、「看護体制加算（Ⅳ）」を算定していない事業所と比較して、長期間連続利用している利用者の割合がやや高い傾向にあり、利用者実人数に占める 31 日以上連続利用者の割合が「50%以上」のところは 14.5%と 1 割を超えていた（他は 1 割未満）。

図表 44 看護体制加算の算定状況別
利用者実人数に占める 31 日以上連続利用者の割合:数値回答（Q25(1)）

		合計	Q25(1). 利用者実人数に占める 31 日以上連続利用者の割合					
			0 %	0 %超 10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上	無回答
全体		838 100.0	329 39.3	170 20.3	198 23.6	76 9.1	58 6.9	7 0.8
Q19-1 短期入所:看護体制加算の算定状況	看護体制加算（Ⅳ）の算定あり	76 100.0	18 23.7	12 15.8	26 34.2	9 11.8	11 14.5	0 0.0
	Ⅳ以外の看護体制加算の算定あり	336 100.0	130 38.7	79 23.5	73 21.7	28 8.3	25 7.4	1 0.3
	看護体制加算の算定なし	336 100.0	150 44.6	60 17.9	75 22.3	31 9.2	15 4.5	5 1.5

また、「看護体制加算（Ⅳ）」を算定していない事業所と比較して、医療的ケアの必要な利用者のいる割合は 7 割を超えて高く、看護職員が「胃ろう、腸ろうによる栄養管理」「カテーテルの管理」「たんの吸引」「インスリン注射」「浣腸」の医療的ケアに対応している割合が高いなど、医療ニーズの高い利用者に対応している様子がうかがえた。施設内での利用者の看取りを想定している事業所の割合についても、26.9%と算定していない事業所と比較して高くなっていた。

図表 45 看護体制加算の算定状況別 医療的ケアの必要な利用者の有無:単数回答（Q26）

		合計	Q26. 医療的ケアの必要な利用者の有無		
			いる	いない	無回答
全体		873 100.0	555 63.6	290 33.2	28 3.2
Q19-1 短期入所:看護体制加算の算定状況	看護体制加算（Ⅳ）の算定あり	78 100.0	56 71.8	21 26.9	1 1.3
	Ⅳ以外の看護体制加算の算定あり	353 100.0	237 67.1	103 29.2	13 3.7
	看護体制加算の算定なし	349 100.0	211 60.5	129 37.0	9 2.6

図表 46 看護体制加算の算定状況別 施設内での利用者の看取りの想定:単数回答（Q27）

		合計	Q27. 施設内での利用者の看取りの想定			
			想定している	想定していない	その他	無回答
全体		873 100.0	157 18.0	660 75.6	18 2.1	38 4.4
Q19-1 短期入所:看護体制加算の算定状況	看護体制加算（Ⅳ）の算定あり	78 100.0	21 26.9	53 67.9	2 2.6	2 2.6
	Ⅳ以外の看護体制加算の算定あり	353 100.0	67 19.0	257 72.8	11 3.1	18 5.1
	看護体制加算の算定なし	349 100.0	52 14.9	283 81.1	2 0.6	12 3.4

重点を置いている取組は、「看護体制加算（Ⅳ）」を算定していない事業所と比較して、「特別養護老人ホーム入所申し込み者の入所までの住まいの提供」（75.6%）、「退院後の在宅復帰に向けての慣らし、備えのための住まいの提供」（52.6%）の割合が高く、特別養護老人ホーム入所待ちの利用者への対応、退院直後の利用者への対応の両面に特徴がみられた。

最近１年間で、事業所の何に着目する人が増えているかをみると、「身体機能への働きかけ」「栄養改善、食事指導、水分摂取管理」「社会とのつながりの意欲を高める」「医療依存度の高い人の受け入れ」「きめ細かな利用者の状態に合った食事提供」に特徴がみられた。身体機能への働きかけや医療的ケアに加え、食事を通じた栄養面の管理、社会とのつながり支援に、サービスの特色があることがうかがえた。

今後優先して取組んでいく運営課題・目標として、算定していない事業所と比較して「医療処置ニーズに十分対応できる職員体制の充実」「職員の働き方改革への対応」を挙げる割合が高く、働き方改革に対応しつつ、医療ニーズの高い重度者に対応可能な職員体制をどのように構築するかが運営課題となっていることがうかがえた。

図表 47 看護体制加算の算定状況別 重点を置いている取り組み:複数回答（Q34）

		合計	Q34. 重点を置いている取り組み								
			利用者の生活機能の維持や改善、社会性の維持への取り組み	医療依存度の高い利用者の受け入れ	BPSDのある重度認知症高齢者等の受け入れ	家族介護者の仕事や生活との両立に対する支援	特別養護老人ホーム入所申し込み者の入所までの住まいの提供	緊急時における受け入れ	退院後の在宅復帰に向けての慣らし、備えのための住まいの提供	アルコール等への依存症患者の受け入れ	その他
全体		873 100.0	535 61.3	110 12.6	130 14.9	632 72.4	536 61.4	586 67.1	326 37.3	18 2.1	7 0.8
Q19-1 短期入所:看護体制加算の算定状況	看護体制加算（Ⅳ）の算定あり	78 100.0	50 64.1	15 19.2	15 19.2	54 69.2	59 75.6	51 65.4	41 52.6	3 3.8	0 0.0
	Ⅳ以外の看護体制加算の算定あり	353 100.0	214 60.6	50 14.2	59 16.7	254 72.0	208 58.9	242 68.6	131 37.1	7 2.0	2 0.6
	看護体制加算の算定なし	349 100.0	214 61.3	31 8.9	37 10.6	263 75.4	203 58.2	229 65.6	123 35.2	5 1.4	4 1.1

図表 48 看護体制加算の算定状況別今後優先して取組んでいく運営課題・目標:複数回答（Q46）

		合計	Q46. 今後優先して取組んでいく運営課題・目標									
			事業所の稼働率の向上	派遣職員の活用や業務の兼務化等による効率化	緊急受け入れのニーズに十分対応できる職員体制の充実	医療処置ニーズに十分対応できる職員体制の充実	BPSD等の認知症高齢者の受け入れニーズに十分対応できる職員体制の充実	居宅介護支援事業所との連携強化	地域の病院や診療所、訪問看護ステーション等との連携強化	職員の働き方改革への対応	職員の離職防止の取り組み	事業所で利用者の看取りまで対応できる体制の構築
全体		873 100.0	648 74.2	75 8.6	293 33.6	173 19.8	168 19.2	444 50.9	190 21.8	507 58.1	521 59.7	122 14.0
Q19-1 短期入所:看護体制加算の算定状況	看護体制加算（Ⅳ）の算定あり	78 100.0	60 76.9	6 7.7	30 38.5	25 32.1	16 20.5	40 51.3	15 19.2	50 64.1	44 56.4	15 19.2
	Ⅳ以外の看護体制加算の算定あり	353 100.0	273 77.3	31 8.8	128 36.3	74 21.0	81 22.9	186 52.7	83 23.5	210 59.5	216 61.2	53 15.0
	看護体制加算の算定なし	349 100.0	253 72.5	29 8.3	110 31.5	59 16.9	55 15.8	174 49.9	74 21.2	202 57.9	212 60.7	49 14.0

②「看護体制加算」算定時の対応、算定の成果

看護体制加算を算定している事業所について、算定要件を満たすために行った対応をみると、「常勤看護師の新規採用」、「法人内での看護師の配置転換による確保」、「特に対応はしていない」が3～4割弱の間ではほぼ同割合となっていた。法人形態別にみると、他の法人形態と比較して、「医療法人」は「法人内での看護師の配置転換による確保」、「営利法人」は「常勤看護師の新規採用」の割合が高く、医療法人の場合は法人内の配置転換により確保しているが、営利法人の場合は、常勤の看護師を新規に採用し、確保している様子が見えてきた。

看護体制加算（Ⅳ）の算定状況別でみると、看護体制加算（Ⅳ）を算定している事業所は「特に対応はしていない」の割合がやや高い傾向にあり、もともと看護体制が構築されている場合も多いことがうかがえた。

図表 49 法人形態別 「看護体制加算」の算定要件を満たすために行った対応:複数回答（Q36）

		合計	Q36.「看護体制加算」の算定要件を満たすために行った対応						
			常勤看護師の新規採用	法人内での看護師の配置転換による確保	准看護師の看護師資格取得	非常勤看護師の常勤看護師への雇用形態の変更	地域の病院、診療所、訪問看護ステーションの看護師との連携	その他の対応	特に対応はしていない
全体		431 100.0	161 37.4	146 33.9	9 2.1	19 4.4	19 4.4	2 0.5	142 32.9
Q 6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	349 100.0	130 37.2	121 34.7	8 2.3	17 4.9	8 2.3	2 0.6	119 34.1
	医療法人	21 100.0	4 19.0	11 52.4	0 0.0	0 0.0	3 14.3	0 0.0	7 33.3
	営利法人	44 100.0	23 52.3	8 18.2	1 2.3	2 4.5	4 9.1	0 0.0	10 22.7
	その他	16 100.0	3 18.8	6 37.5	0 0.0	0 0.0	4 25.0	0 0.0	6 37.5

「看護体制加算」の算定による成果をみると、「中重度者の受入体制の強化」「従来から勤務している看護職員の看護ケア力の向上」「特に成果はない」がそれぞれ、3割程度で同割合となっていた。

法人形態別にみると、他の法人形態と比較して、「社会福祉法人」は「特に成果はない」、「医療法人」は件数が少ないため留意が必要だが「中重度者の受入体制の強化」「地域の病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携の強化」、「営利法人」は「稼働率の改善」「従来から勤務している看護職員の看護ケア力の向上」の割合が高く、医療法人における中重度者の受け入れ体制の充実、営利法人における経営面への効果や看護の質向上につながっていることがうかがえた。

看護体制加算（Ⅳ）の算定状況別でみると、看護体制加算（Ⅳ）を算定している事業所は、算定していない事業所と比較して「中重度者の受入体制の強化」の割合が高く4割を超えていた。

図表 50 法人形態別 「看護体制加算」の算定による成果:複数回答（Q37）

		合計	Q37.「看護体制加算」の算定による成果						
			稼働率の改善	中重度者の受入体制の強化	従来から勤務している看護職員の看護ケア力の向上	地域の病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携の強化	その他の成果	特に成果はない	無回答
全体		431 100.0	75 17.4	126 29.2	125 29.0	55 12.8	11 2.6	130 30.2	22 5.1
Q6.法人の形態（統	社会福祉法人	349 100.0	61 17.5	99 28.4	93 26.6	34 9.7	9 2.6	114 32.7	18 5.2
	医療法人	21 100.0	2 9.5	8 38.1	6 28.6	7 33.3	1 4.8	4 19.0	1 4.8
	営利法人	44 100.0	11 25.0	12 27.3	18 40.9	9 20.5	0 0.0	9 20.5	2 4.5
	その他	16 100.0	1 6.3	6 37.5	7 43.8	4 25.0	1 6.3	3 18.8	1 6.3

図表 51 看護体制加算の算定状況別 「看護体制加算」の算定による成果:複数回答（Q37）

		合計	Q37.「看護体制加算」の算定による成果						
			稼働率 の改善	中重度 者の受 入体制 の強化	従来か ら勤務 している看護 職員の 看護ケ ア力の 向上	地域の 病院、 診療 所、訪 問看護 ステー ション との連 携の強 化	その他 の成果	特に成 果はな い	無回答
全体		431 100.0	75 17.4	126 29.2	125 29.0	55 12.8	11 2.6	130 30.2	22 5.1
Q19-1 短期 入所:看護体 制加算の算 定状況	看護体制加算（Ⅳ） の算定あり	78 100.0	16 20.5	33 42.3	21 26.9	7 9.0	2 2.6	17 21.8	3 3.8
	Ⅳ以外の看護体制加 算の算定あり	353 100.0	59 16.7	93 26.3	104 29.5	48 13.6	9 2.5	113 32.0	19 5.4

（３）自立支援・重度化防止に資する介護の推進：生活機能向上連携加算

自立支援・重度化防止に資する介護を推進するため、短期入所生活介護の事業所の職員と外部のリハビリテーション専門職が連携して、機能訓練のマネジメントをすることを評価する生活機能向上連携加算が創設された。

生活機能向上連携加算を算定している割合は 4.5%であった。

算定している事業所の法人形態は、件数が少ないため留意が必要だが、算定していない事業所と比較して、「医療法人」の割合が高く、同一法人やグループで実施しているサービスをみると、算定している事業所の方が「通所リハビリテーション」の割合が高くなっていた（約３割）。

他に算定している加算の状況をみると、算定していない事業所と比較して、「療養食加算」「緊急短期入所受入加算」「機能訓練指導員加算」「個別機能訓練加算」「医療連携強化加算」「認知症行動・心理症状緊急対応加算」「若年性認知症利用者受入加算」「サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ」を算定している割合が高く、機能訓練の充実、医療連携の強化、認知症への対応等に力を入れている事業所の多いことがうかがえた。

図表 52 短期入所:生活機能向上連携加算算定別 法人の形態:単数回答（Q6）

		合計	Q6. 法人の形態						
			社会福祉法人	医療法人	営利法人	特定非営利活動法人	社会福祉協議会	その他	無回答
全体		873 100.0	717 82.1	30 3.4	94 10.8	0 0.0	10 1.1	18 2.1	4 0.5
Q19-1⑥. 短期入所:生活機能向上連携加算	算定あり	39 100.0	29 74.4	6 15.4	3 7.7	0 0.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0
	算定なし	664 100.0	555 83.6	20 3.0	63 9.5	0 0.0	8 1.2	15 2.3	3 0.5

利用者の状況をみると、算定していない事業所と比較して、要介護３以上の利用者の割合がやや高い傾向にあった。

また、算定していない事業所と比較して、施設内での利用者の看取りを「想定している」割合が高い一方、医療的なケアの必要の必要な利用者は「いない」割合が高くなっていた。重度者への対応は想定しているものの、医療ニーズの高い利用者の受け入れは、相対的にみると少ない状況がうかがえた。

図表 53 短期入所:生活機能向上連携加算算定別 要介護３以上の利用者の割合:数値回答（Q22②）

		合計	Q22②. 要介護３以上の利用者の割合					
			0 %	0 %超 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上	無回答
全体		831 100.0	8 1.0	236 28.4	173 20.8	193 23.2	167 20.1	54 6.5
Q19-1⑥. 短期入所:生活機能向上連携加算	算定あり	38 100.0	0 0.0	8 21.1	5 13.2	11 28.9	9 23.7	5 13.2
	算定なし	632 100.0	5 0.8	180 28.5	138 21.8	145 22.9	130 20.6	34 5.4

※要介護３以上の利用者の割合の集計対象は以下のとおりである（831件）。

- ・利用者実人数について無回答で、要介護３～５の利用者数について人数の記入がある場合（０件）
- ・利用者実人数について回答がある場合（831件）
- ・限定設問の場合、対象外の回答は除く。以下同様。

図表 54 短期入所:生活機能向上連携加算算定別
施設内での利用者の看取りの想定:単数回答 (Q27)

		合計	Q27. 施設内での利用者の看取りの想定			
			想定している	想定していない	その他	無回答
全体		873 100.0	157 18.0	660 75.6	18 2.1	38 4.4
Q19-1⑥. 短期入所:生活機能向上連携加算	算定あり	39 100.0	10 25.6	27 69.2	0 0.0	2 5.1
	算定なし	664 100.0	110 16.6	514 77.4	13 2.0	27 4.1

図表 55 短期入所:生活機能向上連携加算算定別
医療的ケアの必要な利用者の有無:単数回答 (Q26)

		合計	Q26. 医療的ケアの必要な利用者の有無		
			いる	いない	無回答
全体		873 100.0	555 63.6	290 33.2	28 3.2
Q19-1⑥. 短期入所:生活機能向上連携加算	算定あり	39 100.0	23 59.0	16 41.0	0 0.0
	算定なし	664 100.0	437 65.8	210 31.6	17 2.6

重点を置いている取り組みをみると、算定していない事業所と比較して、「ＢＰＳＤのある重度認知症高齢者等の受け入れ」「特別養護老人ホーム入所申し込み者の入所までの住まいの提供」「緊急時における受け入れ」「退院後の在宅復帰に向けての慣らし、備えのための住まいの提供」の割合が高く、特別養護老人ホームの入所待ちへの対応の割合が高い一方、退院直後の在宅復帰に向けた支援の割合も高く、重点を置いているテーマは多様であることがうかがえた。

図表 56 短期入所:生活機能向上連携加算算定別
重点を置いている取り組み:複数回答 (Q34)

		合計	Q34. 重点を置いている取り組み								
			利用者 の生活 機能の 維持 や改善 、社会 性の維 持への 取り組み	医療依 存度の 高い利 用者の 受け入 れ	認知症 高齢者 等の受 け入れ	家族介 護者の 仕事や 生活と の両立 に對す る支援	特別養 護老人 ホーム 入所申 込者の 入所ま での住 まいの 提供	緊急時 におけ る受け 入れ	退院後 の在宅 復帰に 向けて の慣ら し、備 えのた めの住 まいの 提供	アルコ ール等 への依 存患者 の受け 入れ	その他
全体		873 100.0	535 61.3	110 12.6	130 14.9	632 72.4	536 61.4	586 67.1	326 37.3	18 2.1	7 0.8
Q19-1⑥. 短期入所:生活機能向上連携加算	算定あり	39 100.0	25 64.1	8 20.5	10 25.6	29 74.4	28 71.8	32 82.1	21 53.8	4 10.3	0 0.0
	算定なし	664 100.0	403 60.7	75 11.3	89 13.4	487 73.3	398 59.9	436 65.7	248 37.3	10 1.5	4 0.6

最近１年間で、事業所の何に着目する人が増えているかをみると、算定していない事業所と比較して、「身体機能への働きかけ」「栄養改善、食事指導、水分摂取管理」の割合が高い。

今後優先して取組んでいく運営課題・目標は、「医療処置ニーズに十分対応できる職員体制の充実」「居宅介護支援事業所との連携強化」「地域の病院や診療所、訪問看護ステーション等との連携強化」をあげる割合が高くなっていた。生活機能向上連携加算の算定を受け、ケアマネジャー、地域の医療機関等と連携しつつ、外部のリハビリテーション専門職と連携した機能訓練の充実を図っていくことを目指していることがうかがえた。一方で、この加算を算定していると回答した事業所では、「職員の離職防止の取組」を重点課題として取り組んでいくと回答したところは、算定していない事業所と比較して少なくなっていた。

図表 57 短期入所:生活機能向上連携加算算定別

最近１年間で、事業所の何に着目する人が増えているか:複数回答（Q35-1）

		合計	Q35-1.最近 1 年間で、事業所の何に着目する人が増えているか													
			握っていない 特に変化は感じない、把握していない	身体機能への働きかけ	認知機能への働きかけ	賦活化	うつ対応を含めた精神の	自宅での実際の生活行為の向上	栄養改善、食事指導、水分摂取管理	口腔機能への働きかけ	社会とのつながりの意欲を高める	健康状態の把握	服薬支援	医療依存度の高い人の受け入れ	ターミナル期の人の受け入れ	きめ細かな入浴、清拭の実施
全体		873 100.0	99 11.3	144 16.5	191 21.9	45 5.2	120 13.7	198 22.7	51 5.8	258 29.6	331 37.9	240 27.5	120 13.7	55 6.3	142 16.3	140 16.0
Q19-1⑥.短期入所:生活機能向上連携加算	算定あり	39 100.0	3 7.7	11 28.2	11 28.2	3 7.7	6 15.4	15 38.5	3 7.7	8 20.5	15 38.5	8 20.5	8 20.5	5 12.8	4 10.3	6 15.4
	算定なし	664 100.0	77 11.6	106 16.0	137 20.6	29 4.4	89 13.4	141 21.2	33 5.0	200 30.1	242 36.4	179 27.0	89 13.4	39 5.9	105 15.8	102 15.4
		合計	Q35-1.最近 1 年間で、事業所の何に着目する人が増えているか													
			夜間の職員体制	緊急利用への柔軟な対応	食費や滞在費が安い	キャンセル料が安い	その他のサービス・支援	家族介護者の事情や都合に柔軟に対応してくれる	無回答							
全体		873 100.0	41 4.7	365 41.8	182 20.8	12 1.4	32 3.7	434 49.7	13 1.5							
Q19-1⑥.短期入所:生活機能向上連携加算	算定あり	39 100.0	1 2.6	18 46.2	7 17.9	0 0.0	2 5.1	22 56.4	0 0.0							
	算定なし	664 100.0	32 4.8	276 41.6	141 21.2	7 1.1	22 3.3	326 49.1	11 1.7							

図表 58 短期入所:生活機能向上連携加算算定別
今後優先して取組んでいく運営課題・目標:複数回答 (Q46)

		合計	Q46. 今後優先して取組んでいく運営課題・目標												
			事業所の稼働率の向上	派遣職員の活用や業務の兼務化等による効率化	緊急受け入れのニーズに十分対応できる職員体制の充実	医療処置ニーズに十分対応できる職員体制の充実	BPSD等の認知症高齢者の受け入れニーズに十分対応できる職員体制の充実	居宅介護支援事業所との連携強化	地域の病院や診療所、訪問看護ステーション等との連携強化	職員の働き方改革への対応	職員の離職防止の取り組み	事業所で利用者の看取りまで対応できる体制の構築	現在提供している保険外サービス提供の強化充実	その他の運営課題・目標	無回答
全体		873 100.0	648 74.2	75 8.6	293 33.6	173 19.8	168 19.2	444 50.9	190 21.8	507 58.1	521 59.7	122 14.0	15 1.7	15 1.7	95 10.9
Q19-1⑥. 短期入所:生活機能向上連携加算	算定あり	39 100.0	27 69.2	2 5.1	10 25.6	11 28.2	6 15.4	24 61.5	12 30.8	25 64.1	19 48.7	6 15.4	1 2.6	0 0.0	6 15.4
	算定なし	664 100.0	501 75.5	61 9.2	234 35.2	132 19.9	133 20.0	338 50.9	145 21.8	391 58.9	404 60.8	100 15.1	10 1.5	10 1.5	67 10.1

(4) 夜間の医療処置の必要な人の受け入れ：夜勤職員配置加算

①「夜勤職員配置加算」算定時の対応、算定の成果

夜間の医療処置への対応を強化する観点から、夜勤職員配置加算について、現行の要件に加えて、夜勤時間帯を通じて看護職員を配置していること、または、喀痰吸引等の実施ができる介護職員を配置していること（この場合、登録喀痰吸引等事業者として都道府県の登録が必要）について評価する「夜勤職員配置加算（Ⅲ）」「夜勤職員配置加算（Ⅳ）」が新設された。

算定している事業所について、算定要件を満たすために行った対応をみると、「要件を満たす夜勤体制の構築」が約7割、「介護職員の「喀痰吸引等の業務の登録認定」の勧奨」が約4割となっており、事業所の職員体制で夜勤体制を構築したり、介護職員に対し「喀痰吸引等の業務の登録認定」を推奨する対応をとっているところが多く、法人形態別にみると、社会福祉法人で、よりその割合が高くなっていた。

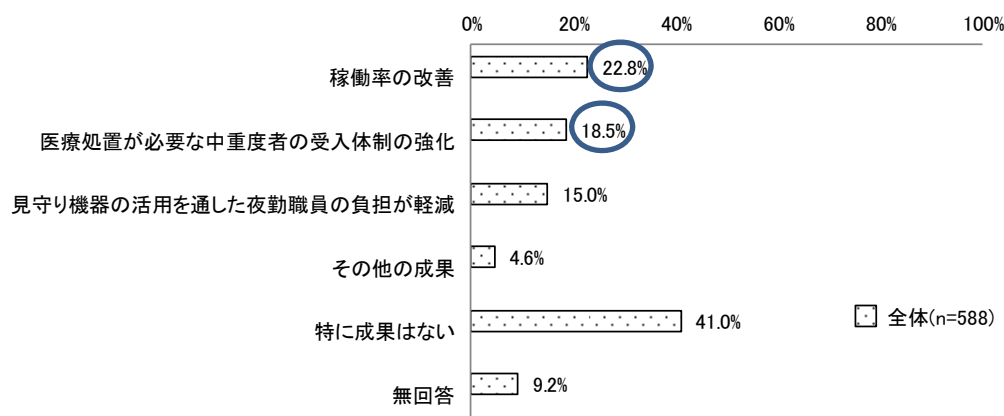
算定による成果をみると、算定した事業所の約4割は「特に成果はない」と回答しているものの、約半数は何らかの効果を感じており、「稼働率の改善」「医療処置が必要な中重度者の受入体制の強化」が2割前後となっていた。

図表 59 法人形態別

「夜勤職員配置加算」の算定要件を満たすために行った対応:複数回答（Q39）

		合計	Q39.「夜勤職員配置加算」の算定要件を満たすために行った対応							
			見守り機器の設置	要件を満たす夜勤体制の構築	介護職員の「喀痰吸引等の業務の登録認定」の勧奨	「喀痰吸引等の業務の登録認定」を受けた介護職員の新規採用	法人内で要件を満たす職員を配置転換	その他の対応	特に対応はしていない	無回答
全体		588 100.0	106 18.0	402 68.4	232 39.5	27 4.6	107 18.2	2 0.3	83 14.1	18 3.1
Q6.法人の形態（統一）	社会福祉法人	547 100.0	97 17.7	377 68.9	219 40.0	25 4.6	100 18.3	2 0.4	80 14.6	14 2.6
	医療法人	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7
	営利法人	17 100.0	2 11.8	10 58.8	2 11.8	0 0.0	3 17.6	0 0.0	2 11.8	2 11.8
	その他	17 100.0	6 35.3	11 64.7	10 58.8	2 11.8	3 17.6	0 0.0	0 0.0	1 5.9

図表 60 「夜勤職員配置加算」の算定による成果:複数回答（Q40）

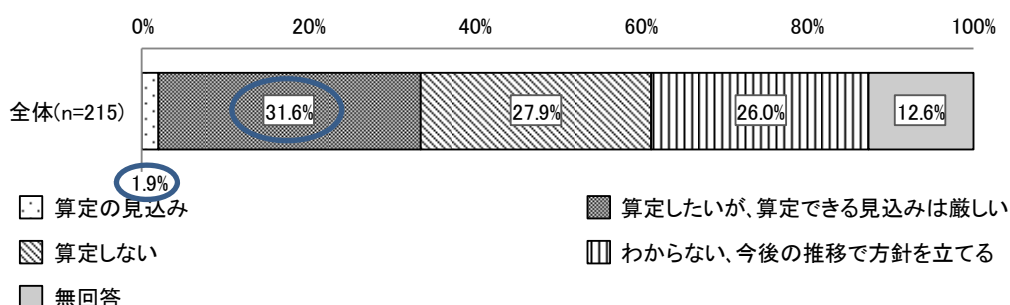


②「夜勤職員配置加算」を算定していない事業所の今後の算定意向等

「夜勤職員配置加算」を算定していない事業所の今後3年の算定の意向をみると、「算定の見込み」が1.9%、「算定したいが、算定できる見込みは厳しい」が31.6%で、算定意向のある事業所の割合は約3割であった。

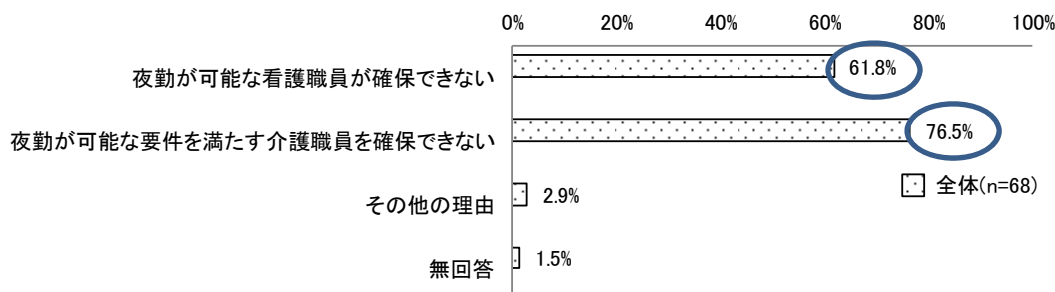
算定したいが算定できる見込みは厳しいと回答した事業所について、その理由をみると、「夜勤が可能な要件を満たす介護職員を確保できない」が76.5%、「夜勤が可能な看護職員が確保できない」が61.8%となっており、夜勤に対応できる介護職員、看護職員の確保が難しい状況がうかがえた。算定しないと回答した事業所の算定しない理由も、「要件を満たすだけの夜勤体制の確保が困難」を挙げた割合が76.7%となっており、人員確保が算定の進まない要因となっている。

図表 61 「夜勤職員配置加算」の今後3年の算定の意向:単数回答 (Q41)



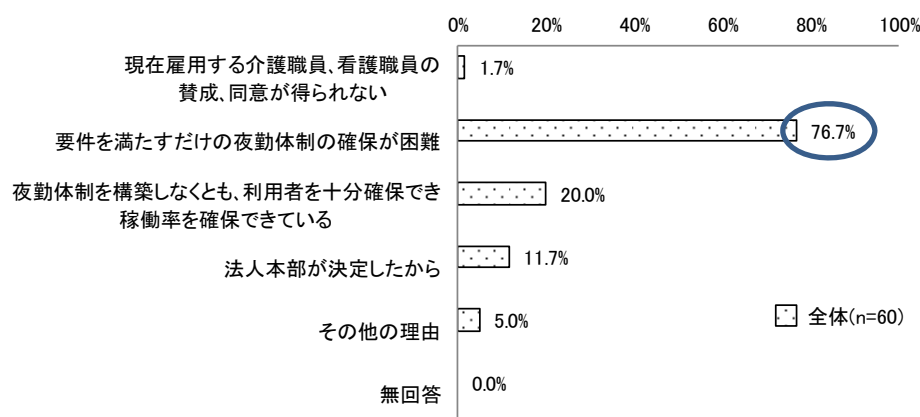
図表 62 【算定したいが、算定できる見込みは厳しいと回答した事業所】:

「夜勤職員配置加算」を算定できる見込みが厳しい理由:複数回答 (Q41-2)



図表 63 【算定しないと回答した事業所】:

「夜勤職員配置加算」を算定しない理由:複数回答 (Q41-3)



（５）認知症の方の利用機会の充実：認知症専門ケア加算

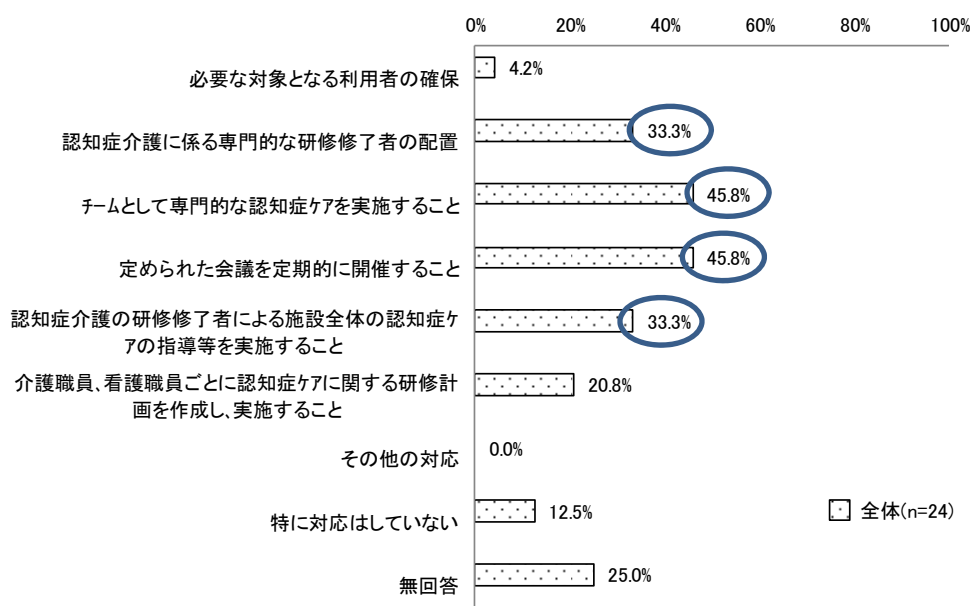
①「認知症専門ケア加算」算定時の対応、算定の成果

どのサービスでも認知症の方に適切なサービスが提供されるように、介護老人福祉施設や介護老人保健施設に設けられている認知症専門ケア加算が短期入所生活介護にも創設された。

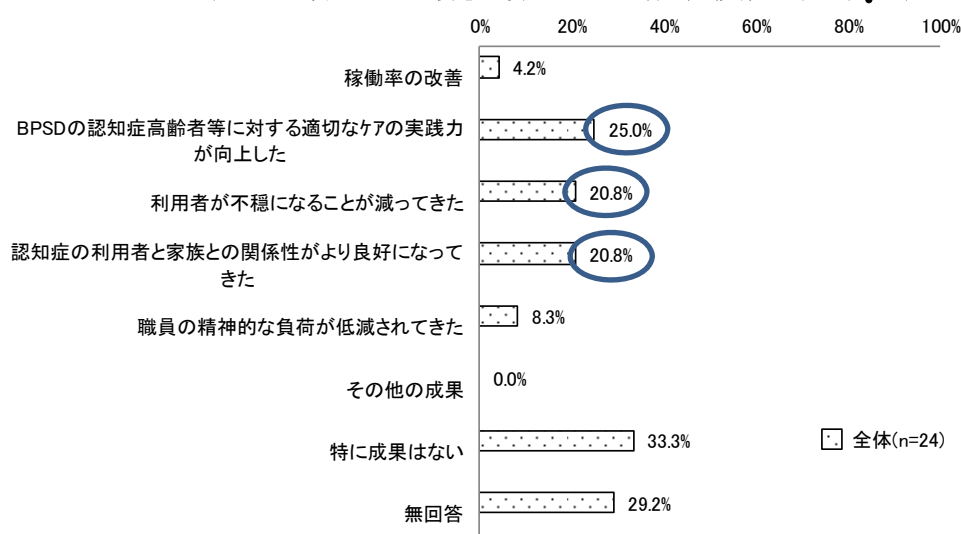
算定している事業所について、算定要件を満たすために行った対応をみると、「チームとして専門的な認知症ケアを実施すること」「定められた会議を定期的開催すること」がそれぞれ半数弱、「認知症介護に係る専門的な研修修了者の配置」「認知症介護の研修修了者による施設全体の認知症ケアの指導等を実施すること」がそれぞれ３割強であり、ケアの体制と人材育成の対応が図られていた。

算定による成果は、約４割が何らかの成果を感じており、「ＢＰＳＤの認知症高齢者等に対する適切なケアの実践力が向上した」が２５．０％、「利用者が不穏になることが減ってきた」「認知症の利用者と家族との関係性がより良好になってきた」が約２割であった。

図表 64 「認知症専門ケア加算」の算定要件を満たすために行った対応:複数回答（Q42）



図表 65 「認知症専門ケア加算」の算定による成果:複数回答（Q43）



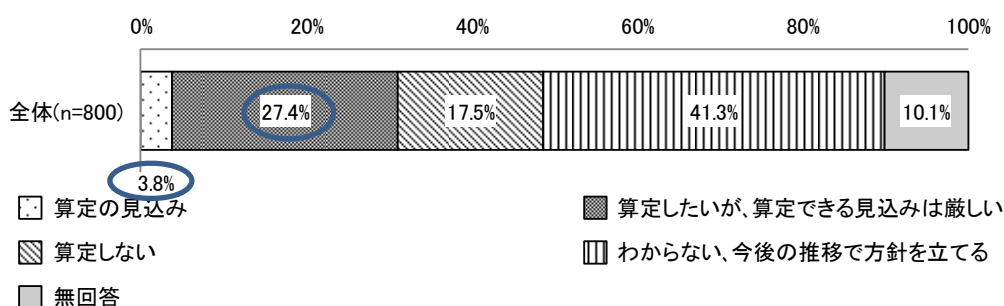
②「認知症専門ケア加算」を算定していない事業所の今後の算定意向等

「認知症専門ケア加算」を算定していない事業所の今後3年の算定の意向をみると、「算定の見込み」が3.8%、「算定したいが、算定できる見込みは厳しい」が27.4%で、算定意向のある事業所の割合は約3割であった。法人形態別にみると、他の法人形態と比較して、「社会福祉法人」は「算定したいが、算定できる見込みは厳しい」、「営利法人」は「算定しない」の割合が高くなっていた。

算定したいが算定できる見込みは厳しいと回答した事業所のその理由をみると、「認知症介護に係る専門的な研修修了者を配置できない」が74.0%となっており、必要な人材の確保が課題となっている様子うかがえた。

算定しないと回答した事業所の算定しない理由をみると、「体制を強化しなくとも、十分利用者を確保でき稼働率を確保できている」が半数弱となっており、加算算定の必要性が低いために算定意向のない場合の多いことがうかがえた。

図表 66 「認知症専門ケア加算」の今後3年の算定の意向:単数回答 (Q44)

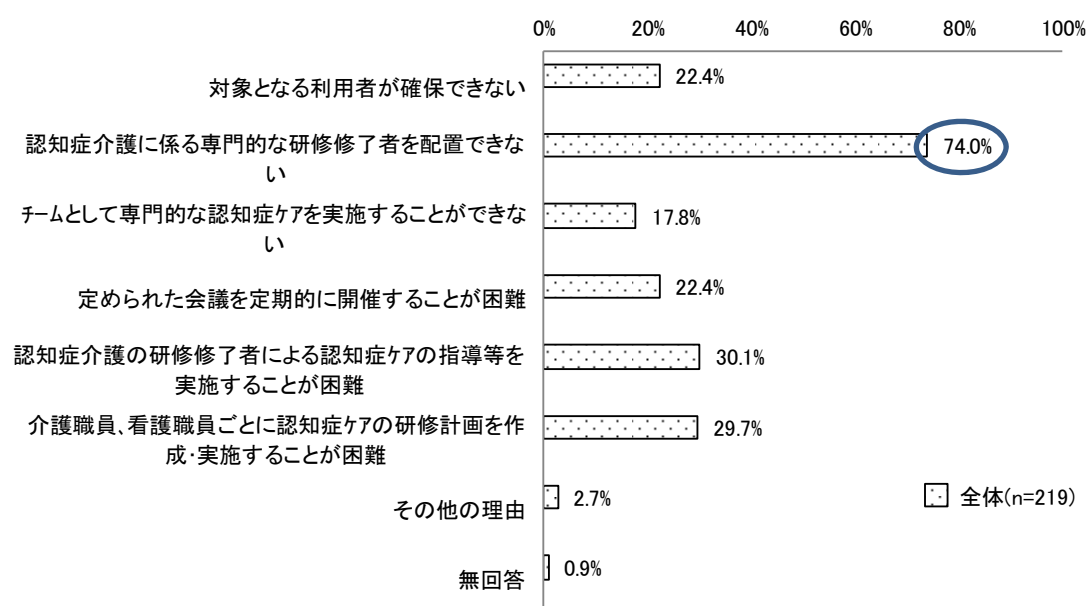


図表 67 法人形態別 「認知症専門ケア加算」の今後3年の算定の意向:単数回答 (Q44)

		合計	Q44.「認知症専門ケア加算」の今後3年の算定の意向				
			算定の見込み	算定したいが、算定できる見込みは厳しい	算定しない	わからない、今後の推移で方針を立てる	無回答
全体		800	30	219	140	330	81
		100.0	3.8	27.4	17.5	41.3	10.1
Q6. 法人の形態(統合)	社会福祉法人	660	26	194	99	281	60
		100.0	3.9	29.4	15.0	42.6	9.1
	医療法人	27	2	5	5	12	3
		100.0	7.4	18.5	18.5	44.4	11.1
	営利法人	82	1	9	33	26	13
		100.0	1.2	11.0	40.2	31.7	15.9
	その他	27	0	10	2	10	5
		100.0	0.0	37.0	7.4	37.0	18.5

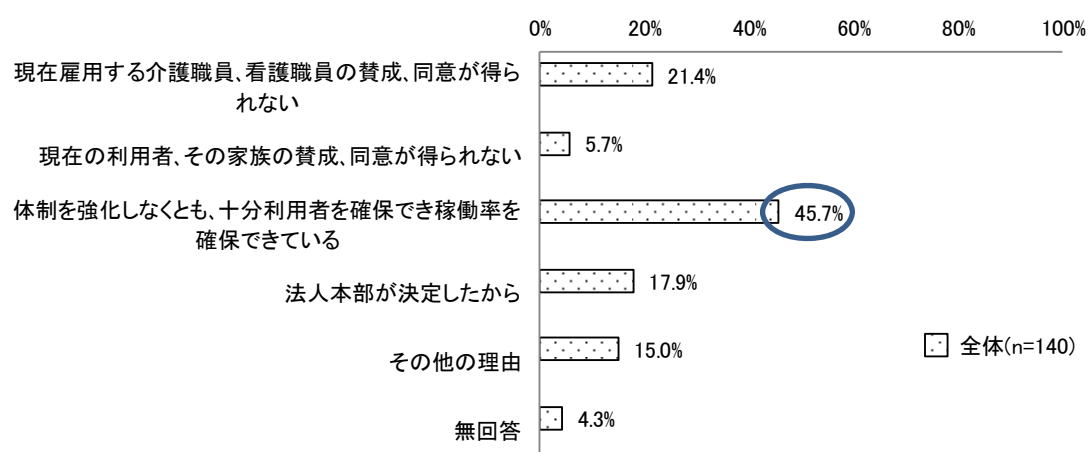
図表 68 【算定したいが、算定できる見込みは厳しいと回答した事業所】

「認知症専門ケア加算」を算定できる見込みが厳しい理由:複数回答 (Q44-2)



図表 69 【算定しないと回答した事業所】

「認知症専門ケア加算」を算定しない理由:複数回答 (Q44-3)



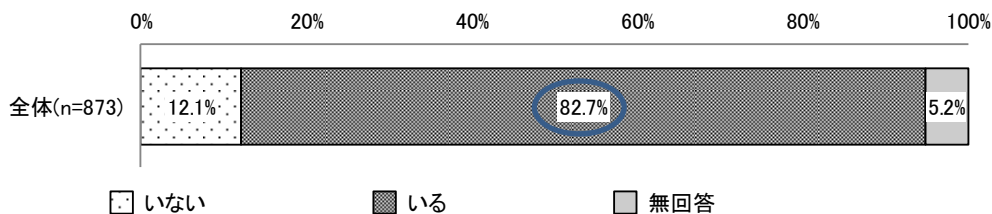
4. 今後の介護報酬改定に関わる課題テーマの状況把握

(1) 補足給付対象者の状況

補足給付の対象となっている利用者が「いる」事業所の割合は8割強であった。立地地域、事業形態による特徴はみられず、法人形態では、営利法人で「いない」割合がやや高いものの、大きな差はみられなかった。

補足給付の対象利用者がいる事業所について、回答事業所の利用者負担段階別の人数を合計し、令和元年11月1か月に回答事業所を利用した全利用者について、利用者負担段階ごとの分布をみると、「第1段階」が1割弱、「第2段階」が約3割、「第3段階」が約6割であった。事業所の立地地域別にみると、中山間地域・離島等の方が、やや「第1段階」「第2段階」の割合が高くなっていた。法人形態別や事業形態別では、特徴はみられなかった。

図表 70 補足給付の対象利用者の有無:単数回答 (Q24-1)



図表 71 法人形態別 補足給付の対象利用者の有無:単数回答 (Q24-1)

		合計	Q24-1. 補足給付の対象利用者の有無		
			いない	いる	無回答
全体		873	106	722	45
		100.0	12.1	82.7	5.2
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	717	83	598	36
		100.0	11.6	83.4	5.0
	医療法人	30	3	26	1
		100.0	10.0	86.7	3.3
	営利法人	94	15	75	4
		100.0	16.0	79.8	4.3
	その他	28	5	19	4
		100.0	17.9	67.9	14.3

図表 72 Q24(2) 利用者実人数の「利用者負担段階」別人数 (数値回答)

利用者負担段階	n	%
第1段階	847	8.4%
第2段階	3,107	30.7%
第3段階	6,164	60.9%
合計	10,118	100.0%

※表中のnは、回答事業所の利用者負担段階別の利用者実人数の合計を表す。

（２）食費・滞在費の金額設定の実態

保険外サービスについて事業所が定めている利用料金の平均をみると、「①食費（１食あたり）」は、朝食が 370.6 円、昼食が 567.9 円、夕食が 529.0 円、おやつ代が 24.3 円となっていた。「②滞在費（１日あたり）」は、多床室が 852.1 円、従来型個室が 1219.9 円、ユニット型個室が 2147.7 円、ユニット型個室的多床室が 1529.2 円となっていた。「③水道光熱費」は 22.0 円、「④送迎費（通常の送迎地域を超えて行う送迎）」は 219.6 円、「⑤その他費用（３つまで記入：延べ件数による平均）」は 196.1 円となっていた。

法人形態別にみると、他の法人形態と比較して、「社会福祉法人」は「食費」、滞在費の「従来型個室」「ユニット型個室」の料金が安い傾向にあった。

図表 73 保険外サービスについて事業所が定めている利用料金:数値回答（Q15）

		n	平均(円)
①食費（１食あたり）	朝食	850	370.6
	昼食	848	567.9
	夕食	848	529.0
	おやつ代	855	24.3
②滞在費（１日あたり）	多床室	410	852.1
	従来型個室	346	1219.9
	ユニット型個室	319	2147.7
	ユニット型個室的多床室	5	1529.2
③水道光熱費		442	22.0
④送迎費（通常の送迎地域を超えて行う送迎）		395	219.6
⑤その他費用（３つまで記入：延べ件数による平均）		705	196.1

図表 74 法人形態別 保険外サービスについて事業所が定めている利用料金:数値回答（Q15）

		社会福祉法人		医療法人		営利法人	
		n	平均(円)	n	平均(円)	n	平均(円)
①食費 （１食あたり）	朝食	700	365.5	30	375.2	92	410.0
	昼食	698	565.4	30	572.8	92	584.6
	夕食	698	523.2	30	585.2	92	559.9
	おやつ代	704	24.1	30	21.8	92	27.1
②滞在費 （１日あたり）	多床室	342	853.4	11	663.2	38	894.1
	従来型個室	262	1148.3	16	1643.4	55	1473.8
	ユニット型個室	278	2124.1	11	2486.5	26	2250.5
	ユニット型個室的多床室	3	1226.0	2	1984.0	0	－
③水道光熱費		372	22.2	15	0.0	44	33.3
④送迎費		326	219.7	15	254.5	41	215.6

Ⅲ 集計結果

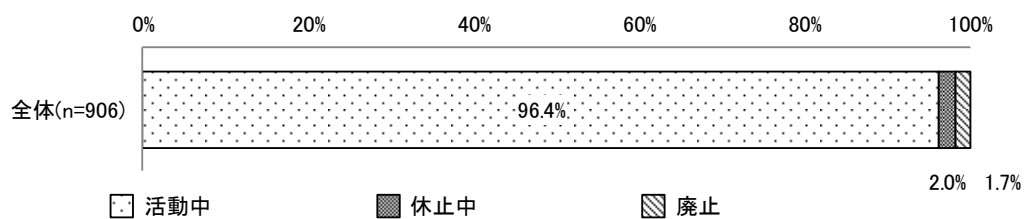
Ⅲ－１ 事業所調査

１．事業所の概要

（１）活動状況

活動状況をみると、「活動中」が96.4%でもっとも割合が高く、次いで「休止中」が2.0%となっていた。

図表 75 活動状況:単数回答 (Q1)



（２）所在地（都道府県）

事業所が所在する都道府県をみると、「福岡県」が49件・5.6%でもっとも多く、次いで「秋田県」が47件・5.4%、「北海道」が46件・5.3%、「広島県」が41件・4.7%となっていた。

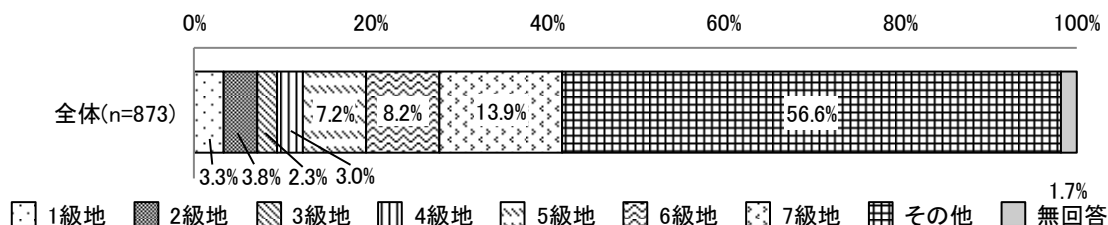
図表 76 都道府県:文字記入 (Q2)

No.	都道府県名	n	%	No.	都道府県名	n	%
1	北海道	46	5.3	26	京都府	16	1.8
2	青森県	27	3.1	27	大阪府	32	3.7
3	岩手県	29	3.3	28	兵庫県	30	3.4
4	宮城県	0	0.0	29	奈良県	12	1.4
5	秋田県	47	5.4	30	和歌山県	10	1.1
6	山形県	13	1.5	31	鳥取県	6	0.7
7	福島県	0	0.0	32	島根県	14	1.6
8	茨城県	5	0.6	33	岡山県	11	1.3
9	栃木県	4	0.5	34	広島県	41	4.7
10	群馬県	2	0.2	35	山口県	15	1.7
11	埼玉県	13	1.5	36	徳島県	3	0.3
12	千葉県	23	2.6	37	香川県	16	1.8
13	東京都	31	3.6	38	愛媛県	29	3.3
14	神奈川県	40	4.6	39	高知県	6	0.7
15	新潟県	35	4.0	40	福岡県	49	5.6
16	富山県	11	1.3	41	佐賀県	10	1.1
17	石川県	15	1.7	42	長崎県	21	2.4
18	福井県	10	1.1	43	熊本県	24	2.7
19	山梨県	8	0.9	44	大分県	12	1.4
20	長野県	17	1.9	45	宮崎県	8	0.9
21	岐阜県	20	2.3	46	鹿児島県	19	2.2
22	静岡県	27	3.1	47	沖縄県	6	0.7
23	愛知県	22	2.5		無回答	9	1.0
24	三重県	19	2.2		全体	873	100.0
25	滋賀県	10	1.1				

(3) 地域区分

地域区分をみると、「その他」が56.6%でもっとも割合が高く、次いで「7級地」が13.9%となっていた。

図表 77 地域区分:単数回答 (Q3)



図表 78 法人形態別 地域区分:単数回答 (Q3) ※参考データ

		合計	Q3. 地域区分							
			1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他
全体		873	29	33	20	26	63	72	121	494
		100.0	3.3	3.8	2.3	3.0	7.2	8.2	13.9	56.6
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	717	24	31	20	25	51	59	99	397
		100.0	3.3	4.3	2.8	3.5	7.1	8.2	13.8	55.4
	医療法人	30	0	1	0	0	5	1	3	18
		100.0	0.0	3.3	0.0	0.0	16.7	3.3	10.0	60.0
	営利法人	94	5	1	0	1	5	10	15	56
		100.0	5.3	1.1	0.0	1.1	5.3	10.6	16.0	59.6
	その他	28	0	0	0	0	2	2	3	21
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1	10.7	75.0

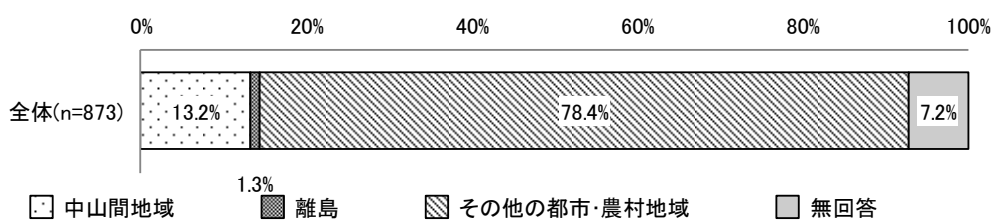
図表 79 事業所の立地地域別 地域区分:単数回答 (Q3) ※参考データ

		合計	Q3. 地域区分							
			1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他
全体		873	29	33	20	26	63	72	121	494
		100.0	3.3	3.8	2.3	3.0	7.2	8.2	13.9	56.6
Q4. 事業所の立地地域の種類 (統合)	中山間地域・離島	126	0	1	1	0	4	5	11	103
		100.0	0.0	0.8	0.8	0.0	3.2	4.0	8.7	81.7
	その他の都市・農村地域	684	23	26	16	24	53	61	102	373
		100.0	3.4	3.8	2.3	3.5	7.7	8.9	14.9	54.5

(4) 事業所の立地地域の種類

事業所の立地地域の種類をみると、「中山間地域」が13.2%、「離島」が1.3%、「その他の都市・農村地域」が78.4%となっていた。法人形態別で特徴はみられなかった。

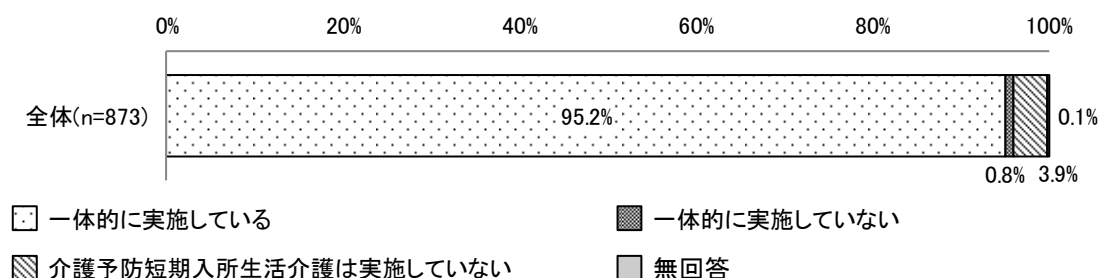
図表 80 事業所の立地地域の種類:単数回答 (Q4)



(5) 「短期入所生活介護」と「介護予防短期入所生活介護」を同一事業所で一体的に実施しているか

「短期入所生活介護」と「介護予防短期入所生活介護」を同一事業所で一体的に実施しているかをみると、「一体的に実施している」が95.2%となっていた。法人形態別で特徴はみられなかった。

図表 81 「短期入所生活介護」と「介護予防短期入所生活介護」を同一事業所で一体的に実施しているか:単数回答 (Q5)



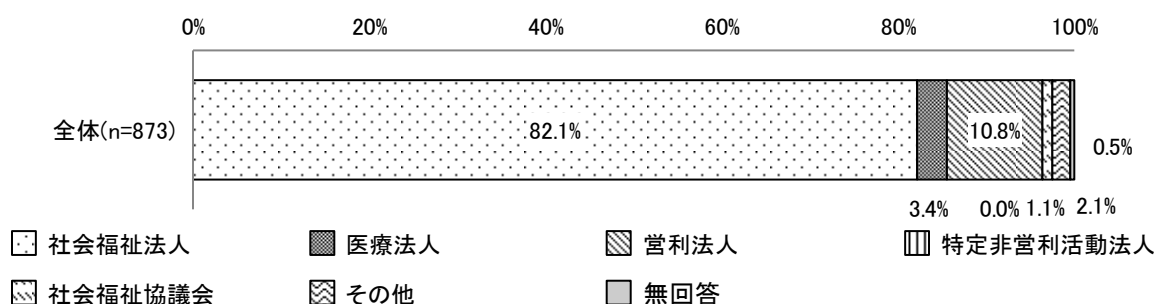
(6) 法人形態

法人形態をみると、「社会福祉法人」が82.1%となっていた。

事業形態別にみると、「単独型」では「営利法人」、また、「併設型＋空床利用型」では「社会福祉法人」が顕著に多いことが分かる。

なお、今回の回収票の法人形態別分布をみると、厚生労働省が実施した直近の全国調査結果とほぼ一致しており、全国の短期入所生活介護の法人形態別分布実態を正確に反映した回収票を得ることができたといえる。

図表 82 法人の形態:単数回答 (Q6)



(参考) 図表 83 全国のショートステイの法人形態別との比較

	※平成 29 年 10 月 全国データ	今回 (令和元年 11 月) 実施アンケート
社会福祉法人	83.4%	82.1%
医療法人	3.5%	3.4%
営利法人	10.3%	10.8%
その他	2.8%	3.2%

(資料) 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」平成 29 年 10 月 1 日現在データ

図表 84 事業形態別 法人の形態:単数回答 (Q6)

		合計	Q6. 法人の形態					
			社会福祉法人	医療法人	営利法人	特定非営利活動法人	社会福祉協議会	その他
全体		873 100.0	717 82.1	30 3.4	94 10.8	0 0.0	10 1.1	18 2.1
Q7. 事業形態	単独型	88 100.0	20 22.7	10 11.4	52 59.1	0 0.0	1 1.1	4 4.5
	併設型	205 100.0	183 89.3	8 3.9	9 4.4	0 0.0	1 0.5	4 2.0
	併設型+空床利用型	505 100.0	480 95.0	6 1.2	5 1.0	0 0.0	7 1.4	6 1.2
	その他	74 100.0	34 45.9	6 8.1	28 37.8	0 0.0	1 1.4	4 5.4

「31 日以上連続利用者」の割合別にみると、他と比較して、長期利用者の割合が 50%以上の事業所は、「営利法人」の割合が高くなっていた。

図表 85 「31 日以上連続利用者」の割合別 法人の形態:単数回答 (Q6)

		合計	Q6. 法人の形態					
			社会福祉法人	医療法人	営利法人	特定非営利活動法人	社会福祉協議会	その他
全体		838 100.0	686 81.9	30 3.6	91 10.9	0 0.0	10 1.2	17 2.0
Q25(1). 利用者実人数に占める 31 日以上連続利用者の割合	0%	329 100.0	284 86.3	13 4.0	16 4.9	0 0.0	8 2.4	6 1.8
	0%超 10%未満	170 100.0	139 81.8	5 2.9	18 10.6	0 0.0	1 0.6	6 3.5
	10%以上 30%未満	198 100.0	163 82.3	5 2.5	27 13.6	0 0.0	0 0.0	3 1.5
	30%以上 50%未満	76 100.0	62 81.6	2 2.6	11 14.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50%以上	58 100.0	36 62.1	4 6.9	16 27.6	0 0.0	0 0.0	2 3.4

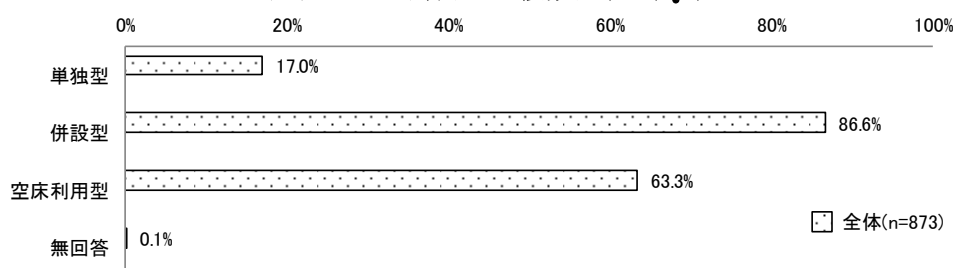
※31 日以上連続利用者の割合を算出するにあたり、利用者実人数が無回答の場合、非該当として集計した。

(7) 事業形態

①全体

事業形態をみると、「併設型」が 86.6%でもっとも割合が高く、次いで「空床利用型」が 63.3%となっていた。

図表 86 事業形態:複数回答 (Q7)



法人形態別にみると、他と比較して、「社会福祉法人」は「併設型」「空床利用型」、「営利法人」は「単独型」の割合が高くなっていた。

図表 87 法人形態別 事業形態:複数回答 (Q7)

		合計	Q7. 事業形態			
			単独型	併設型	空床利用型	無回答
全体		873	148	756	553	1
		100.0	17.0	86.6	63.3	0.1
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	717	40	679	507	0
		100.0	5.6	94.7	70.7	0.0
	医療法人	30	16	20	9	0
		100.0	53.3	66.7	30.0	0.0
	営利法人	94	80	33	19	0
		100.0	85.1	35.1	20.2	0.0
	その他	28	10	22	17	0
		100.0	35.7	78.6	60.7	0.0

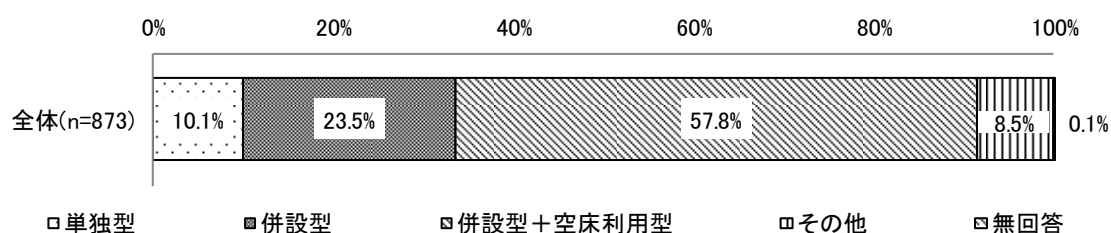
「31日以上連続利用者」の割合別にみると、他と比較して、「50%以上」は「単独型」の割合が高くなっていた。

図表 88 「31日以上連続利用者」の割合別 事業形態:複数回答 (Q7)

		合計	Q7. 事業形態			
			単独型	併設型	空床利用型	無回答
全体		838	143	728	523	1
		100.0	17.1	86.9	62.4	0.1
Q25(1). 利用者実人数に占める31日以上連続利用者の割合	0%	329	28	305	223	1
		100.0	8.5	92.7	67.8	0.3
	0%超 10%未満	170	30	149	104	0
		100.0	17.6	87.6	61.2	0.0
	10%以上 30%未満	198	42	165	122	0
		100.0	21.2	83.3	61.6	0.0
	30%以上 50%未満	76	16	64	43	0
		100.0	21.1	84.2	56.6	0.0
	50%以上	58	24	41	29	0
		100.0	41.4	70.7	50.0	0.0

事業形態を組み合わせでみると、「併設型＋空床利用型」が 57.8%、「併設型」が 23.5%、「単独型」が 10.1%となっていた。

図表 89 実施している事業形態 (Q7) の組み合わせ別分布:単数回答



法人形態別にみると、他と比較して、「社会福祉法人」は「併設型＋空床利用型」が66.9%、「営利法人」は「単独型」が55.3%で割合が高くなっていた。

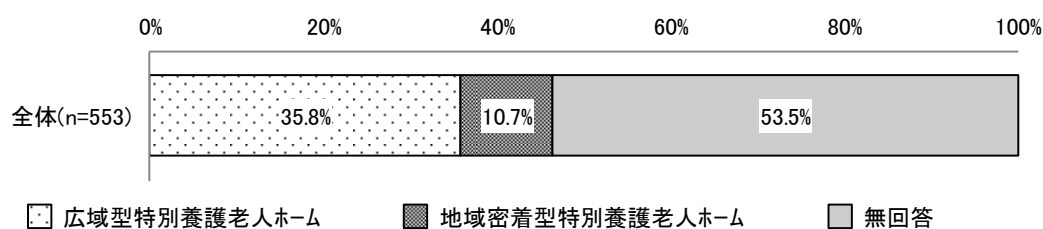
図表 90 法人形態別 事業形態:単数回答 (Q7)

		合計	Q7. 事業形態				
			単独型	併設型	併設型＋空床利用型	その他	無回答
全体		873	88	205	505	74	1
		100.0	10.1	23.5	57.8	8.5	0.1
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	717	20	183	480	34	0
		100.0	2.8	25.5	66.9	4.7	0.0
	医療法人	30	10	8	6	6	0
		100.0	33.3	26.7	20.0	20.0	0.0
	営利法人	94	52	9	5	28	0
		100.0	55.3	9.6	5.3	29.8	0.0
	その他	28	5	5	13	5	0
		100.0	17.9	17.9	46.4	17.9	0.0

②空床利用型の種類

空床利用型の場合の種類をみると、「広域型特別養護老人ホーム」が35.8%、「地域密着型特別養護老人ホーム」が10.7%となっていた。

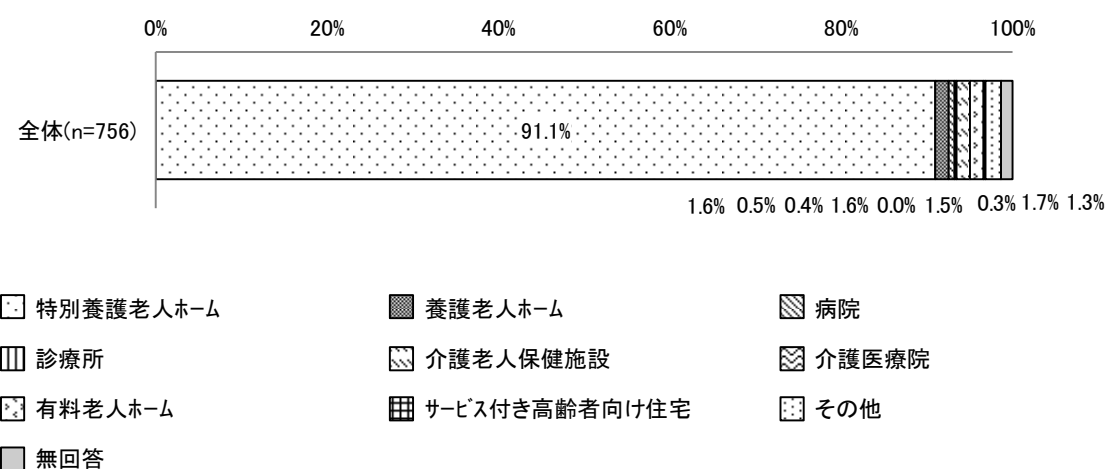
図表 91 空床利用型の種類:単数回答 (Q7-1)



③併設型の本体施設の種類の種類

併設型の場合の本体施設の種類の種類をみると、「特別養護老人ホーム」が91.1%となっていた。

図表 92 本体施設の種類の種類:単数回答 (Q7-2)



法人形態別にみると、他と比較して、「社会福祉法人」は「特別養護老人ホーム」、件数が少ないため留意が必要だが、「医療法人」は「介護老人保健施設」、「営利法人」は「有料老人ホーム」で割合が高くなっていた。

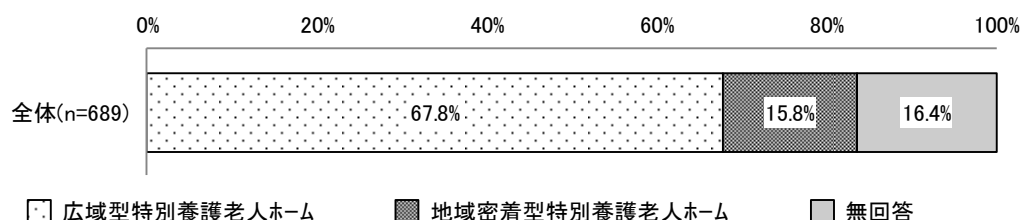
図表 93 法人形態別 本体施設の種類の単数回答 (Q7-2)

		合計	Q7-2. 本体施設の種類の単数回答								
			特別養護老人ホーム	養護老人ホーム	病院	診療所	介護老人保健施設	介護医療院	有料老人ホーム	サービス付き高齢者向け住宅	その他
全体		756	689	12	4	3	12	0	11	2	13
		100.0	91.1	1.6	0.5	0.4	1.6	0.0	1.5	0.3	1.7
Q6. 法人の形態(統合)	社会福祉法人	679	652	12	0	0	2	0	2	1	4
		100.0	96.0	1.8	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.1	0.6
	医療法人	20	4	0	3	3	7	0	0	0	1
		100.0	20.0	0.0	15.0	15.0	35.0	0.0	0.0	0.0	5.0
	営利法人	33	13	0	0	0	3	0	9	1	5
		100.0	39.4	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	27.3	3.0	15.2
	その他	22	18	0	1	0	0	0	0	0	3
		100.0	81.8	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.6

④特別養護老人ホームに併設している場合の種類

特別養護老人ホームに併設している場合の種類をみると、「広域型特別養護老人ホーム」が 67.8%、「地域密着型特別養護老人ホーム」が 15.8%となっていた。

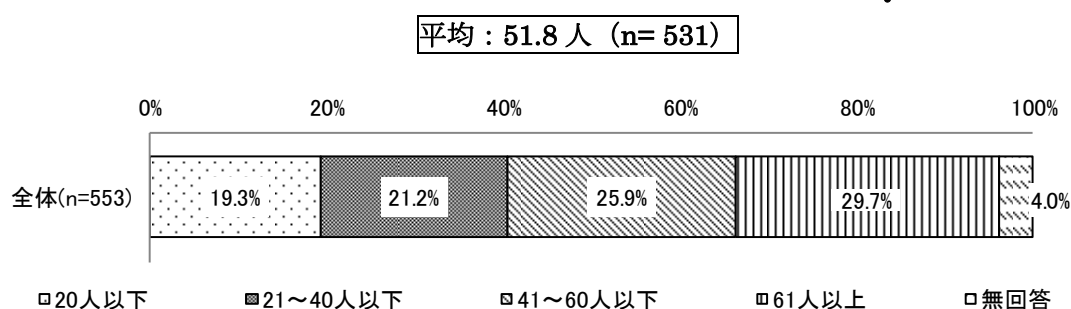
図表 94 特別養護老人ホームの種類:単数回答 (Q7-2-1)



⑤空床利用型の本体施設の入所定員

空床利用型の場合の本体施設の入所定員をみると、「20人以下」が 19.3%、「21～40人以下」が 21.2%、「41～60人以下」が 25.9%、「61人以上」が 29.7%となっていた。法人形態別、事業所の立地地域別で特徴はみられなかった。

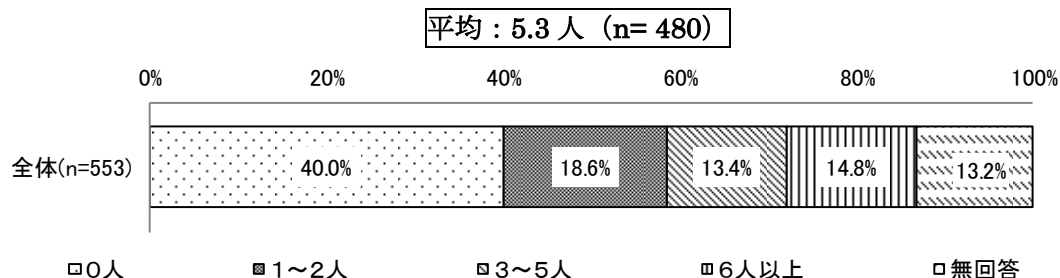
図表 95 空床利用型の本体施設の入所定員:数値回答 (Q7-3-1)



⑥空床利用型の本体施設の空床状況

空床利用型の場合の本体施設の空床状況をみると、「0人」が40.0%、「1～2人」が18.6%、「3～5人」が13.4%、「6人以上」が14.8%となっていた。

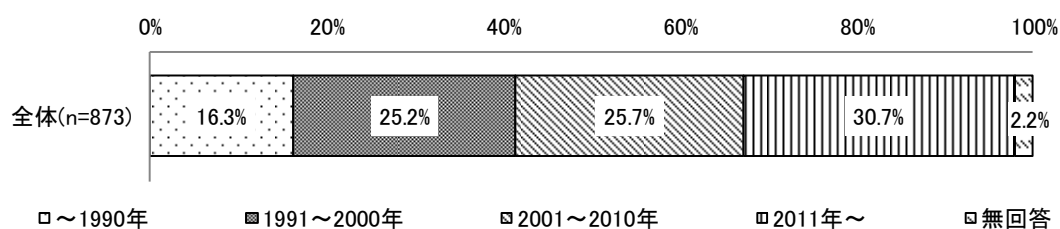
図表 96 空床利用型の本体施設の空床状況:数値回答 (Q7-3-2)



(8) 事業所の開設年

事業所の開設年をみると、「～1990年」が16.3%、「1991～2000年」が25.2%、「2001～2010年」が25.7%、「2011年～」が30.7%となっていた。

図表 97 事業所の開設年:数値回答 (Q8)



法人形態別にみると、他と比較して、「社会福祉法人」は「～1990年」「1991～2000年」、「医療法人」は「2001～2010年」、「営利法人」は「2011年～」の割合が高くなっていた。

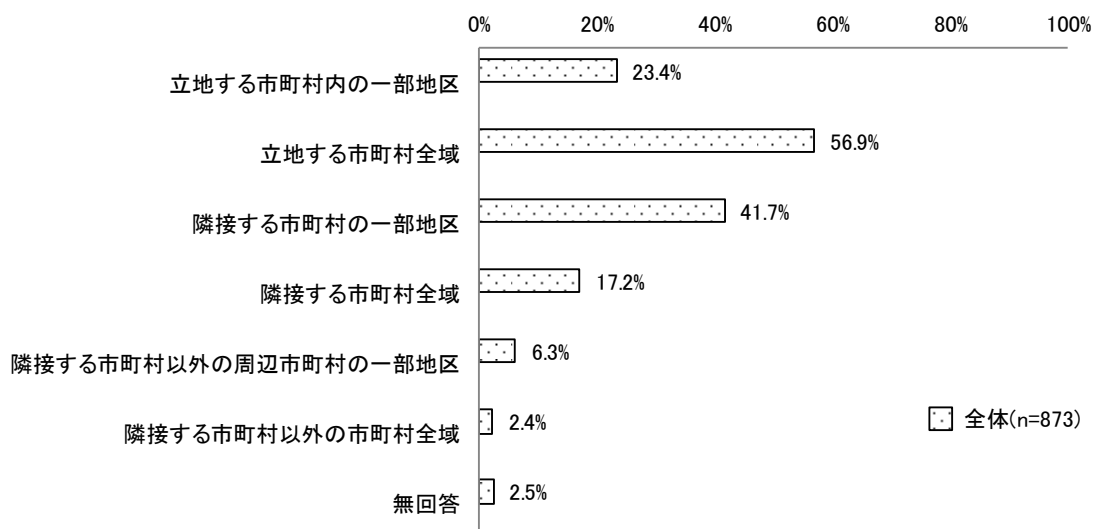
図表 98 法人形態別 事業所の開設年:数値回答 (Q8)

		合計	Q8-1. 開設年月_年				
			～1990年	1991～2000年	2001～2010年	2011年～	無回答
全体		873 100.0	142 16.3	220 25.2	224 25.7	268 30.7	19 2.2
Q6. 法人 の形 態 (統 合)	社会福祉法人	717 100.0	134 18.7	212 29.6	168 23.4	191 26.6	12 1.7
	医療法人	30 100.0	0 0.0	2 6.7	13 43.3	15 50.0	0 0.0
	営利法人	94 100.0	0 0.0	1 1.1	33 35.1	55 58.5	5 5.3
	その他	28 100.0	8 28.6	5 17.9	8 28.6	6 21.4	1 3.6

（９）通常の送迎の実施地域

通常の送迎の実施地域をみると、「立地する市町村全域」が 56.9%でもっとも割合が高く、次いで「隣接する市町村の一部地区」が 41.7%となっていた。法人形態別にみると「医療法人」「営利法人」の方が、本体施設（併設型）別にみると、「特別養護老人ホーム以外」の方が、やや広域に実施している傾向がみられた。事業所の立地地域別で特徴はみられなかった。

図表 99 通常の送迎の実施地域:複数回答（Q9）



図表 100 法人形態別 通常の送迎の実施地域:複数回答（Q9）

		合計	Q9. 通常の送迎の実施地域						無回答
			立地する市町村内の一部地区	立地する市町村全域	隣接する市町村の一部地区	隣接する市町村全域	隣接する市町村以外の周辺市町村の一部地区	隣接する市町村以外の市町村全域	
全体		873 100.0	204 23.4	497 56.9	364 41.7	150 17.2	55 6.3	21 2.4	22 2.5
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	717 100.0	171 23.8	405 56.5	299 41.7	111 15.5	36 5.0	12 1.7	16 2.2
	医療法人	30 100.0	7 23.3	19 63.3	12 40.0	8 26.7	4 13.3	1 3.3	0 0.0
	営利法人	94 100.0	18 19.1	53 56.4	40 42.6	26 27.7	12 12.8	5 5.3	4 4.3
	その他	28 100.0	7 25.0	17 60.7	11 39.3	5 17.9	1 3.6	3 10.7	2 7.1

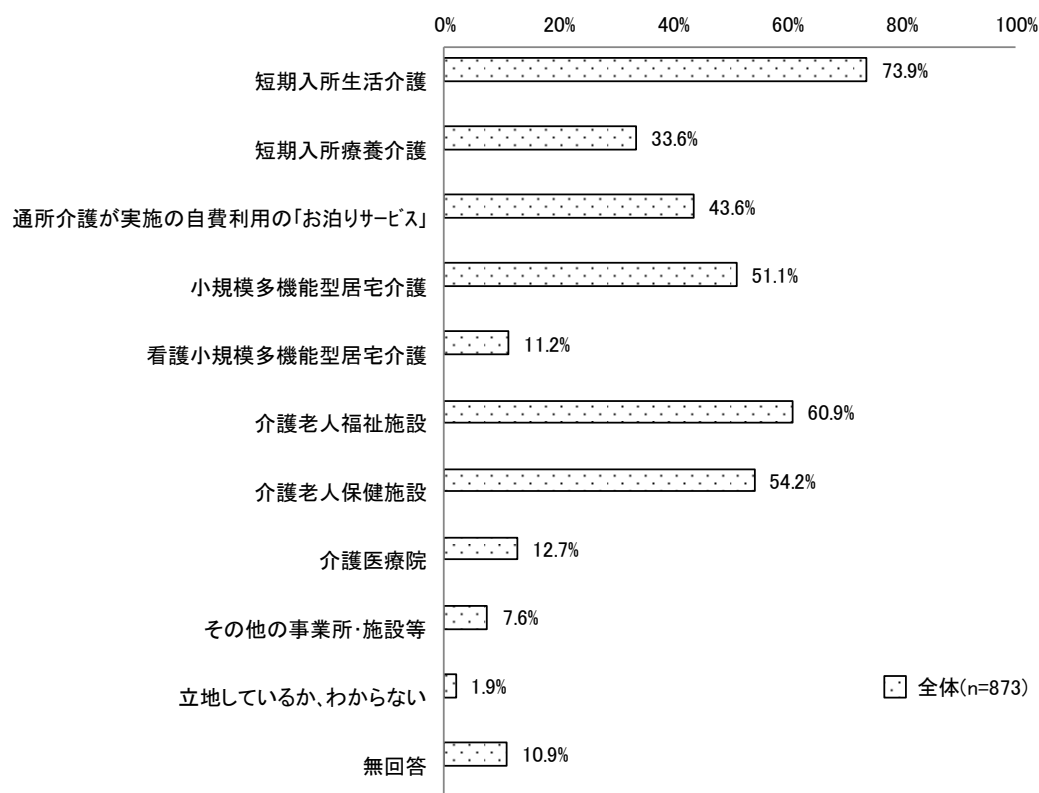
図表 101 本体施設（併設型）別 通常の送迎の実施地域:複数回答（Q9）

		合計	Q9. 通常の送迎の実施地域						無回答
			立地する市町村内の一部地区	立地する市町村全域	隣接する市町村の一部地区	隣接する市町村全域	隣接する市町村以外の周辺市町村の一部地区	隣接する市町村以外の市町村全域	
全体		873 100.0	204 23.4	497 56.9	364 41.7	150 17.2	55 6.3	21 2.4	22 2.5
Q7-2. 本体施設の種類（統合）	特別養護老人ホーム	689 100.0	162 23.5	395 57.3	287 41.7	105 15.2	34 4.9	14 2.0	17 2.5
	特別養護老人ホーム以外	57 100.0	13 22.8	28 49.1	24 42.1	15 26.3	8 14.0	2 3.5	2 3.5

(10) 送迎の実施地域内で1日以上滞在できるサービスを提供している他事業所の種類

送迎の実施地域内で1日以上滞在できるサービスを提供している他事業所の種類をみると、「短期入所生活介護」が73.9%でもっとも割合が高く、次いで「介護老人福祉施設」が60.9%、「介護老人保健施設」が54.2%となっていた。

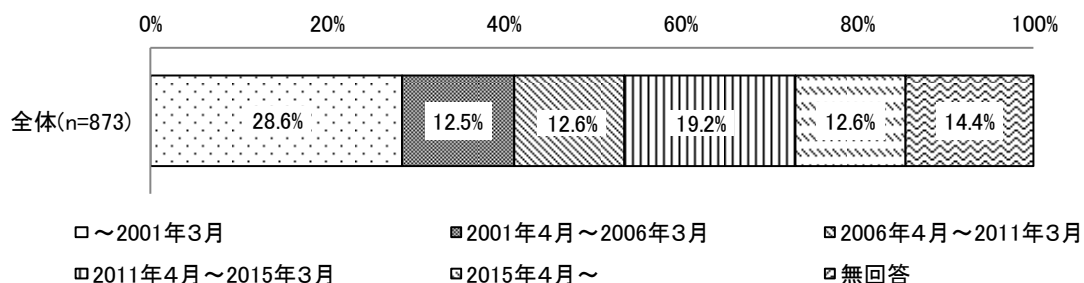
図表 102 送迎の実施地域内で各種サービスを提供している事業所の種類:複数回答 (Q10)



(11) 事業所が介護保険指定事業所の指定を受けた年月

事業所が介護保険指定事業所の指定を受けた年月をみると、「～2001年3月」が28.6%、「2011年4月～2015年3月」が19.2%、「2015年4月～」が12.6%となっていた。

図表 103 事業所が介護保険指定事業所の指定を受けた年月:数値回答 (Q11)



法人形態別にみると、他と比較して、「社会福祉法人」は「～2001年3月」、「営利法人」は、「2011年4月～2015年3月」の割合が高くなっていた。

図表 104 法人形態別 事業所が介護保険指定事業所の指定を受けた年月:数値回答 (Q11)

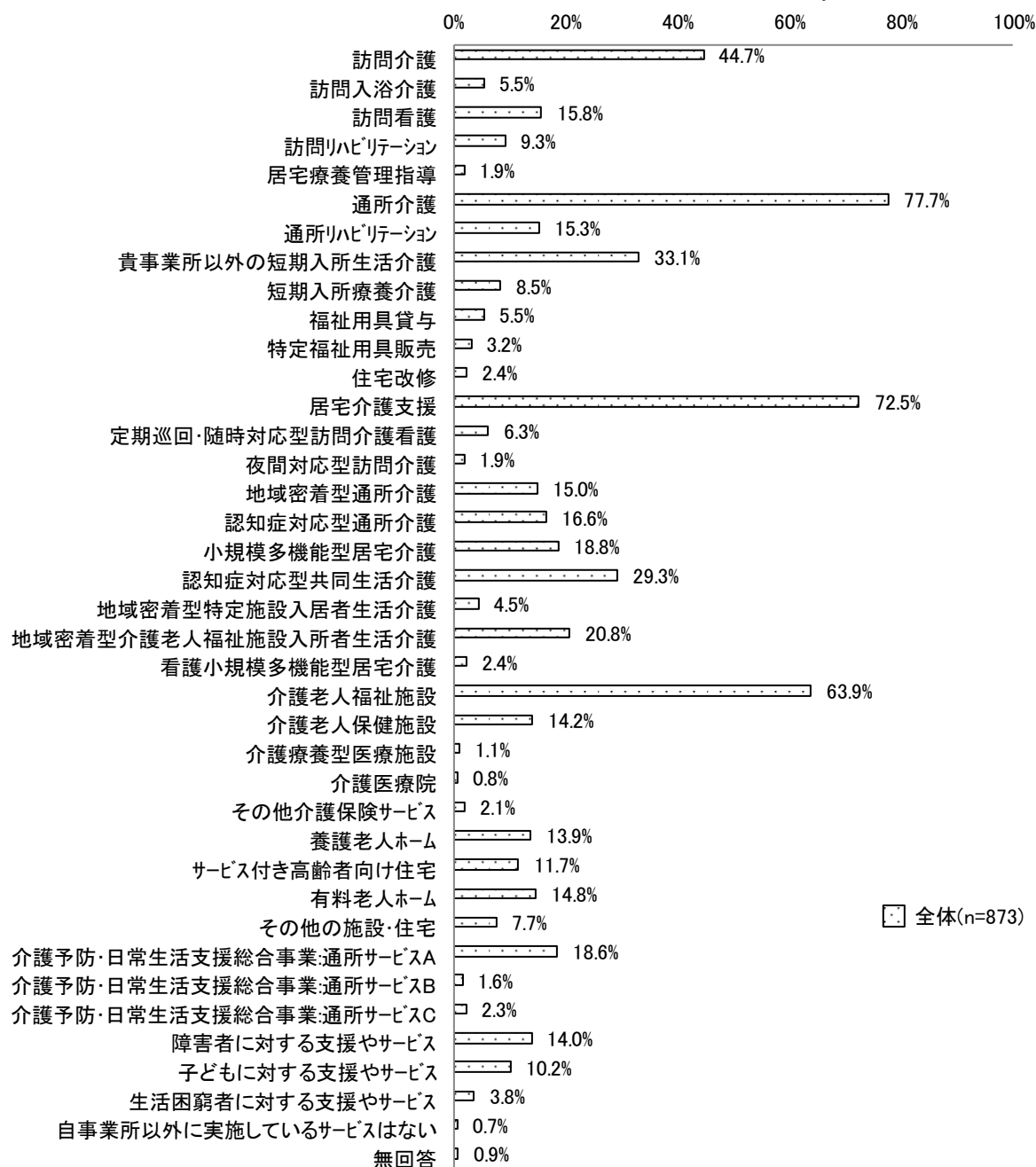
		合計	Q11 介護保険指定事業所の指定を受けた年月					
			～2001年 3月	2001年4 月～2006 年3月	2006年4 月～2011 年3月	2011年4 月～2015 年3月	2015年4 月～	無回答
全体		873 100.0	250 28.6	109 12.5	110 12.6	168 19.2	110 12.6	126 14.4
Q6. 法人 の形 態 (統 合)	社会福祉法 人	717 100.0	238 33.2	86 12.0	76 10.6	125 17.4	83 11.6	109 15.2
	医療法人	30 100.0	3 10.0	5 16.7	6 20.0	7 23.3	6 20.0	3 10.0
	営利法人	94 100.0	0 0.0	11 11.7	25 26.6	31 33.0	19 20.2	8 8.5
	その他	28 100.0	8 28.6	5 17.9	3 10.7	4 14.3	2 7.1	6 21.4

(12) 同一法人や法人グループについて

①同一法人やグループで実施しているサービス

同一法人やグループで実施しているサービスをみると、「通所介護」が 77.7%でもっとも割合が高く、次いで「居宅介護支援」が 72.5%、「介護老人福祉施設」が 63.9%、「訪問介護」が 44.7%の順である。

図表 105 グループで実施しているサービス:複数回答 (Q12-1)



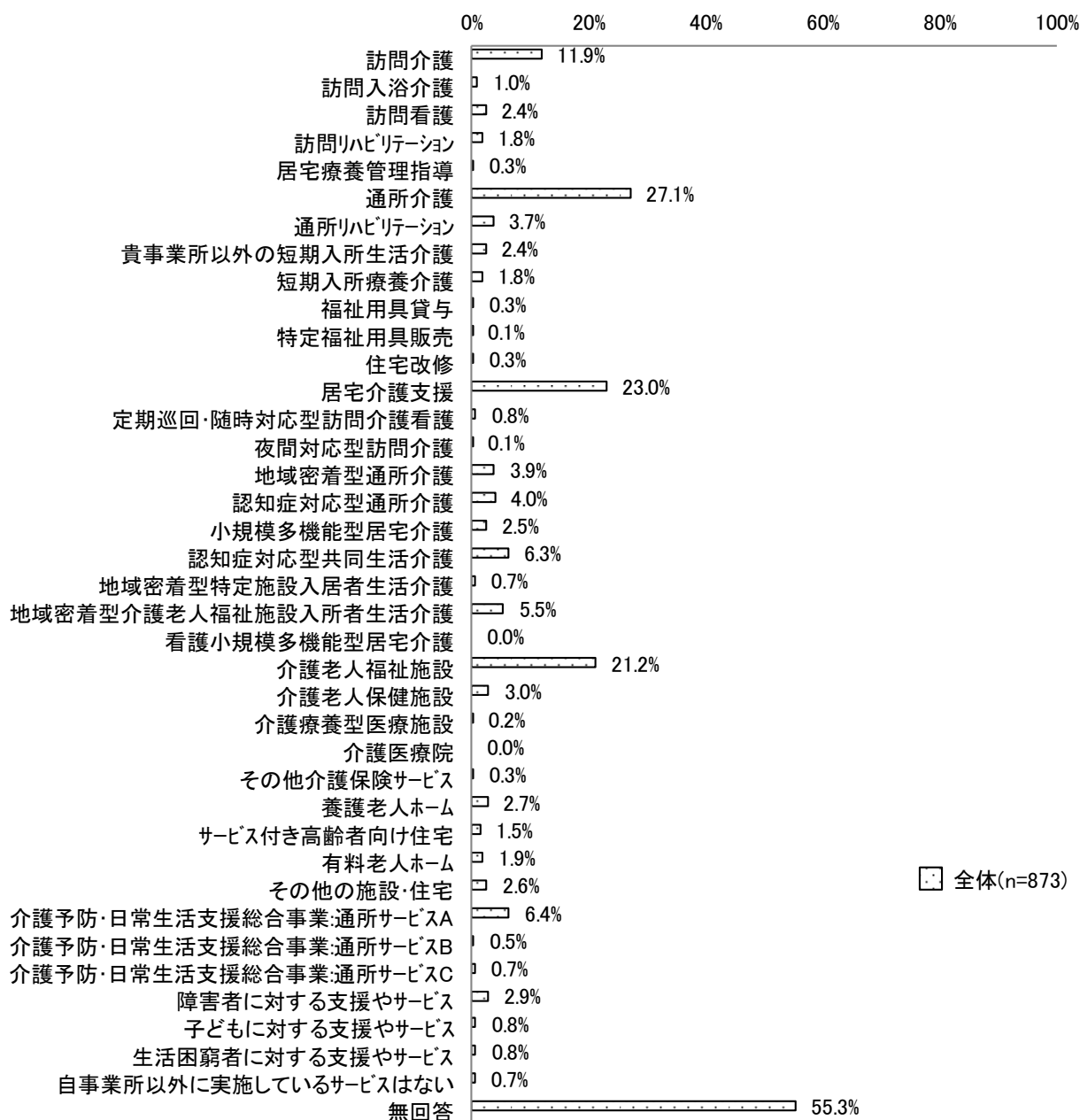
図表 106 法人形態別 グループで実施しているサービス:複数回答 (Q12-1) ※参考データ

		合計	Q12-1. グループで実施しているサービス													
			訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリテーション	期入所生活介護	貴事業所以外の短期入所療養介護	福祉用具貸与	特定福祉用具販売	住宅改修	居宅介護支援	定期巡回・随時対応型訪問介護看護
全体		873 100.0	390 44.7	48 5.5	138 15.8	81 9.3	17 1.9	678 77.7	134 15.3	289 33.1	74 8.5	48 5.5	28 3.2	21 2.4	633 72.5	55 6.3
Q6. 法人の形態(統合)	社会福祉法人	717 100.0	328 45.7	40 5.6	108 15.1	64 8.9	12 1.7	587 81.9	110 15.3	253 35.3	66 9.2	33 4.6	19 2.6	15 2.1	543 75.7	44 6.1
	医療法人	30 100.0	9 30.0	0 0.0	12 40.0	16 53.3	3 10.0	15 50.0	23 76.7	2 6.7	8 26.7	2 6.7	1 3.3	1 3.3	21 70.0	1 3.3
	営利法人	94 100.0	34 36.2	3 3.2	14 14.9	1 1.1	0 0.0	56 59.6	0 0.0	24 25.5	0 0.0	12 12.8	7 7.4	5 5.3	52 55.3	9 9.6
	その他	28 100.0	15 53.6	5 17.9	4 14.3	0 0.0	2 7.1	17 60.7	0 0.0	10 35.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 50.0	1 3.6
		合計	Q12-1. グループで実施しているサービス													
			夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	看護小規模多機能型居宅介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	その他介護保険サービス	養護老人ホーム
全体		873 100.0	17 1.9	131 15.0	145 16.6	164 18.8	256 29.3	39 4.5	182 20.8	21 2.4	558 63.9	124 14.2	10 1.1	7 0.8	18 2.1	121 13.9
Q6. 法人の形態(統合)	社会福祉法人	717 100.0	14 2.0	106 14.8	129 18.0	140 19.5	214 29.8	35 4.9	177 24.7	19 2.6	543 75.7	113 15.8	8 1.1	7 1.0	16 2.2	118 16.5
	医療法人	30 100.0	0 0.0	4 13.3	4 13.3	1 3.3	9 30.0	0 0.0	1 3.3	0 0.0	2 6.7	11 36.7	2 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	営利法人	94 100.0	1 1.1	15 16.0	7 7.4	20 21.3	28 29.8	4 4.3	3 3.2	2 2.1	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1
	その他	28 100.0	2 7.1	6 21.4	5 17.9	3 10.7	5 17.9	0 0.0	1 3.6	0 0.0	10 35.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.1	2 7.1
		合計	Q12-1. グループで実施しているサービス													
			住宅サービス付き高齢者向け住宅	有料老人ホーム	その他の施設・住宅	介護予防・日常生活支援総合事業…通所サービスA	介護予防・日常生活支援総合事業…通所サービスB	介護予防・日常生活支援総合事業…通所サービスC	障害者に対する支援やサービス	子どもに対する支援やサービス	生活困窮者に対する支援やサービス	自事業所以外に実施しているサービスはない	無回答			
全体		873 100.0	102 11.7	129 14.8	67 7.7	162 18.6	14 1.6	20 2.3	122 14.0	89 10.2	33 3.8	6 0.7	8 0.9			
Q6. 法人の形態(統合)	社会福祉法人	717 100.0	70 9.8	89 12.4	61 8.5	139 19.4	10 1.4	16 2.2	114 15.9	82 11.4	27 3.8	2 0.3	2 0.3			
	医療法人	30 100.0	7 23.3	5 16.7	1 3.3	2 6.7	0 0.0	1 3.3	1 3.3	0 0.0	0 3.3	1 3.3	0 0.0			
	営利法人	94 100.0	22 23.4	32 34.0	3 3.2	14 14.9	1 1.1	0 0.0	3 3.2	3 3.2	0 0.0	3 3.2	4 4.3			
	その他	28 100.0	3 10.7	3 10.7	1 3.6	7 25.0	3 10.7	3 10.7	4 14.3	3 10.7	5 17.9	0 0.0	2 7.1			

②同一法人やグループで実施しているサービスのうち事業所に併設・隣接するサービス

同一法人やグループで実施しているサービスのうち、事業所に併設・隣接するサービスをみると、「通所介護」が27.1%でもっとも割合が高く、次いで「居宅介護支援」が23.0%、「介護老人福祉施設」が21.2%、「訪問介護」が11.9%となっていた。

図表 107 事業所に併設・隣接するサービス:複数回答 (Q12-2)



法人形態別にみると、他と比較して「社会福祉法人」は「介護老人福祉施設」、「医療法人」は「訪問看護」「訪問リハビリテーション」「通所リハビリテーション」「介護老人保健施設」の割合が高くなっていた。

図表 108 法人形態別 事業所に併設・隣接するサービス・複数回答（Q12-2）

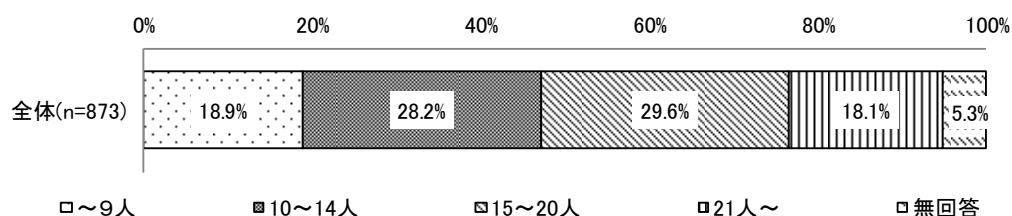
		合計	Q12-2. 事業所に併設・隣接するサービス														
			訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリテーション	期入所生活介護	貴事業所以外の短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与	特定福祉用具販売	住宅改修	居宅介護支援	定期巡回・随時対応型訪問介護看護
全体		873 100.0	104 11.9	9 1.0	21 2.4	16 1.8	3 0.3	237 27.1	32 3.7	21 2.4	16 1.8	3 0.3	1 0.1	3 0.3	201 23.0	7 0.8	
Q6. 法人の形態（統合）	社会福祉法人	717 100.0	88 12.3	8 1.1	16 2.2	10 1.4	3 0.4	213 29.7	24 3.3	19 2.6	15 2.1	3 0.4	1 0.1	3 0.4	179 25.0	6 0.8	
	医療法人	30 100.0	4 13.3	0 0.0	4 13.3	6 20.0	0 0.0	5 16.7	7 23.3	0 0.0	1 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 30.0	0 0.0	
	営利法人	94 100.0	6 6.4	0 0.0	1 1.1	0 0.0	0 0.0	11 11.7	0 0.0	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 7.4	1 1.1	
	その他	28 100.0	5 17.9	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 21.4	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 21.4	0 0.0	
		合計	Q12-2. 事業所に併設・隣接するサービス														
			夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	看護小規模多機能型居宅介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	その他介護保険サービス	養護老人ホーム	
全体		873 100.0	1 0.1	34 3.9	35 4.0	22 2.5	55 6.3	6 0.7	48 5.5	0 0.0	185 21.2	26 3.0	2 0.2	0 0.0	3 0.3	24 2.7	
Q6. 法人の形態（統合）	社会福祉法人	717 100.0	1 0.1	26 3.6	31 4.3	22 3.1	49 6.8	5 0.7	47 6.6	0 0.0	179 25.0	23 3.2	2 0.3	0 0.0	2 0.3	24 3.3	
	医療法人	30 100.0	0 0.0	0 0.0	2 6.7	0 0.0	1 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	営利法人	94 100.0	0 0.0	6 6.4	2 2.1	0 0.0	5 5.3	1 1.1	0 0.0	0 0.0	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	28 100.0	0 0.0	2 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0	4 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0	
		合計	Q12-2. 事業所に併設・隣接するサービス														
			住宅サービス付き高齢者向け住宅	有料老人ホーム	その他の施設・住宅	介護予防・日常生活支援総合事業・通所サービスA	介護予防・日常生活支援総合事業・通所サービスB	介護予防・日常生活支援総合事業・通所サービスC	障害者に対する支援やサービス	子どもに対する支援やサービス	生活困窮者に対する支援やサービス	自事業所以外に実施しているサービスはない	無回答				
全体		873 100.0	13 1.5	17 1.9	23 2.6	56 6.4	4 0.5	6 0.7	25 2.9	7 0.8	7 0.8	6 0.7	483 55.3				
Q6. 法人の形態（統合）	社会福祉法人	717 100.0	7 1.0	12 1.7	22 3.1	49 6.8	4 0.6	5 0.7	23 3.2	6 0.8	6 0.8	2 0.3	385 53.7				
	医療法人	30 100.0	3 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.3	16 53.3				
	営利法人	94 100.0	3 3.2	5 5.3	0 0.0	2 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 3.2	63 67.0				
	その他	28 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	5 17.9	0 0.0	1 3.6	2 7.1	1 3.6	1 3.6	0 0.0	17 60.7				

(13) 利用定員

①利用定員

利用定員をみると、「～9人」が18.9%、「10～14人」が28.2%、「15～20人」が29.6%、「21人～」が18.1%となっていた。

図表 109 利用定員:数値回答 (Q13) 平均: 17.6人 (n= 827)



法人形態別にみると、他と比較して、「社会福祉法人」は「～9人」「10～14人」、「医療法人」は「15～20人」、「営利法人」は「21人～」の割合が高くなっていた。

図表 110 法人形態別 利用定員:数値回答 (Q13)

		合計	Q13. 利用定員数				
			～9人	10～14人	15～20人	21人～	無回答
全体		873	165	246	258	158	46
		100.0	18.9	28.2	29.6	18.1	5.3
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	717	147	233	210	90	37
		100.0	20.5	32.5	29.3	12.6	5.2
	医療法人	30	4	3	15	8	0
		100.0	13.3	10.0	50.0	26.7	0.0
	営利法人	94	6	2	27	53	6
		100.0	6.4	2.1	28.7	56.4	6.4
	その他	28	7	8	6	5	2
		100.0	25.0	28.6	21.4	17.9	7.1

「31日以上連続利用者」の割合別にみると、他と比較して、「50%以上」は「21人～」の割合が高くなっていた。

図表 111 「31日以上連続利用者」の割合別 利用定員:数値回答 (Q13)

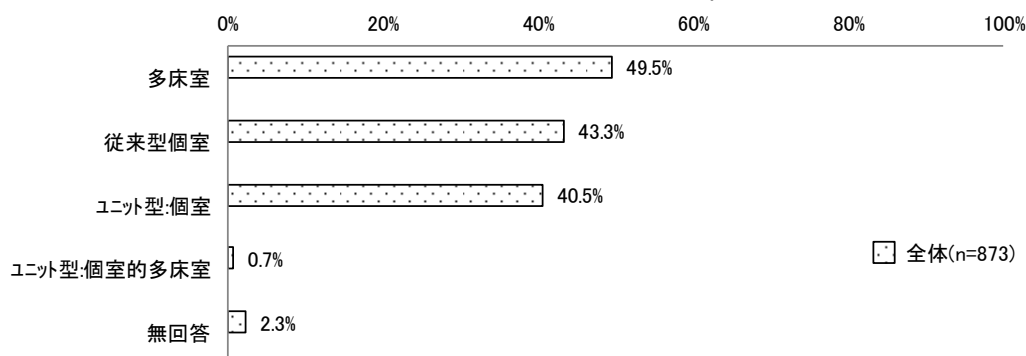
		合計	Q13. 利用定員数				
			～9人	10～14人	15～20人	21人～	無回答
全体		838	160	246	251	143	38
		100.0	19.1	29.4	30.0	17.1	4.5
Q25(1). 利用者実人数に占める31日以上連続利用者の割合	0%	329	98	113	70	26	22
		100.0	29.8	34.3	21.3	7.9	6.7
	0%超 10%未満	170	19	53	64	30	4
		100.0	11.2	31.2	37.6	17.6	2.4
	10%以上 30%未満	198	21	53	79	40	5
		100.0	10.6	26.8	39.9	20.2	2.5
	30%以上 50%未満	76	10	16	29	20	1
		100.0	13.2	21.1	38.2	26.3	1.3
	50%以上	58	11	9	6	26	6
		100.0	19.0	15.5	10.3	44.8	10.3

(14) 居室の状況

①居室のタイプ

居室のタイプをみると、「多床室」が49.5%でもっとも割合が高く、次いで「従来型個室」が43.3%、「ユニット型：個室」が40.5%となっていた。

図表 112 居室のタイプ:複数回答 (Q14①)



法人形態別にみると、他と比較して、「医療法人」「営利法人」で「従来型個室」の割合が高くなっていた。

表 113 法人形態別 居室のタイプ:複数回答 (Q14①)

		合計	Q14①. 居室のタイプ				
			多床室	従来型個室	ユニット型: 個室	ユニット型: 個室的多床室	無回答
全体		873	432	378	354	6	20
		100.0	49.5	43.3	40.5	0.7	2.3
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	717	355	284	307	4	20
		100.0	49.5	39.6	42.8	0.6	2.8
	医療法人	30	12	17	12	2	0
		100.0	40.0	56.7	40.0	6.7	0.0
	営利法人	94	42	59	30	0	0
		100.0	44.7	62.8	31.9	0.0	0.0
	その他	28	20	15	4	0	0
		100.0	71.4	53.6	14.3	0.0	0.0

事業形態別にみると、他と比較して、「単独型」は「従来型個室」、「併設型」「併設型＋空床利用型」は「ユニット型:個室」の割合が高くなっていた。

図表 114 事業形態別 居室のタイプ:複数回答 (Q14①)

		合計	Q14①. 居室のタイプ				
			多床室	従来型個室	ユニット型: 個室	ユニット型: 個室的多床室	無回答
全体		873	432	378	354	6	20
		100.0	49.5	43.3	40.5	0.7	2.3
Q7. 事業形態	単独型	88	47	54	28	1	0
		100.0	53.4	61.4	31.8	1.1	0.0
	併設型	205	102	84	84	2	1
		100.0	49.8	41.0	41.0	1.0	0.5
	併設型＋空床利用型	505	251	201	216	2	15
		100.0	49.7	39.8	42.8	0.4	3.0
	その他	74	31	38	26	1	4
		100.0	41.9	51.4	35.1	1.4	5.4

「31 日以上連続利用者」の割合別にみると、他と比較して、「50%以上」は「従来型個室」の割合が高くなっていた。

図表 115 「31 日以上連続利用者」の割合別 居室のタイプ:複数回答 (Q14①)

		合計	Q14①. 居室のタイプ				
			多床室	従来型個室	ユニット型:個室	ユニット型:個室的多床室	無回答
全体		838 100.0	422 50.4	367 43.8	340 40.6	6 0.7	12 1.4
Q25(1).利用者実人数に占める 31 日以上連続利用者の割合	0 %	329 100.0	154 46.8	135 41.0	140 42.6	3 0.9	7 2.1
	0 %超 10%未満	170 100.0	78 45.9	69 40.6	81 47.6	1 0.6	0 0.0
	10%以上 30%未満	198 100.0	100 50.5	95 48.0	76 38.4	2 1.0	2 1.0
	30%以上 50%未満	76 100.0	47 61.8	33 43.4	27 35.5	0 0.0	0 0.0
	50%以上	58 100.0	39 67.2	31 53.4	14 24.1	0 0.0	3 5.2

②居室数

居室の種類別に割合をみると、「ユニット型：個室」が 52.9%、「従来型個室」が 25.3%、「多床室：4 人室」が 10.2%となっていた。

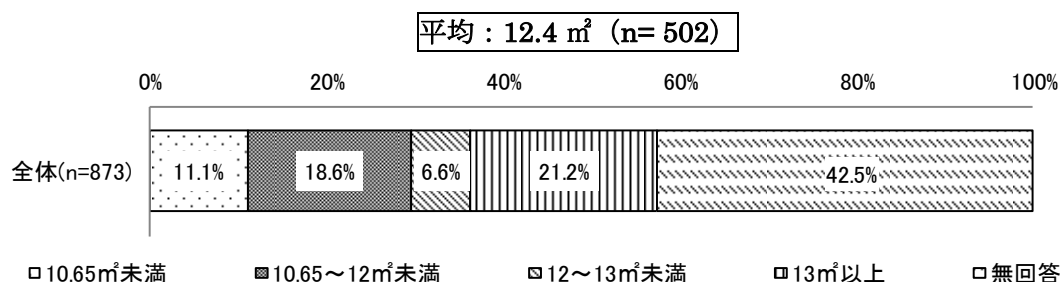
図表 116 居室数:数値回答 (Q14①)

		室数	%
多床室	2 人室	1204	9.4%
	3 人室	215	1.7%
	4 人室	1303	10.2%
	5 人室以上	41	0.3%
従来型個室		3228	25.3%
ユニット型	個室	6760	52.9%
	個室的多床室	27	0.2%
計		12778	100.0%

③利用者 1 人あたりの居室の最小面積

利用者 1 人あたりの居室の最小面積をみると、「10.65 m²未満」が 11.1%、「10.65～12 m²未満」が 18.6%、「12～13 m²未満」が 6.6%、「13 m²以上」が 21.2%となっていた。

図表 117 利用者 1 人あたりの居室の最小面積・数値回答 (Q14②)



※無回答が多いため参考値。

図表 118 法人形態別 利用者 1 人あたりの居室の最小面積・数値回答 (Q14②) ※参考データ

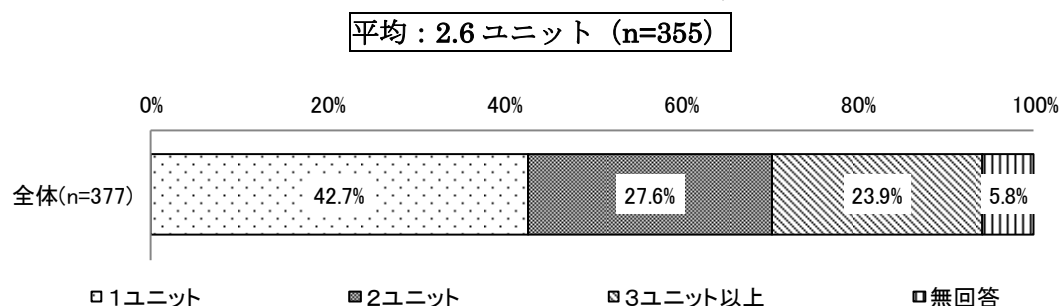
		合計	Q14②. 利用者 1 人あたりの居室の最小面積				
			10.65 m ² 未満	10.65～12 m ² 未満	12～13 m ² 未満	13 m ² 以上	無回答
全体		873	97	162	58	185	371
		100.0	11.1	18.6	6.6	21.2	42.5
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	717	91	108	45	171	302
		100.0	12.7	15.1	6.3	23.8	42.1
	医療法人	30	0	12	1	3	14
		100.0	0.0	40.0	3.3	10.0	46.7
	営利法人	94	0	38	8	7	41
		100.0	0.0	40.4	8.5	7.4	43.6
	その他	28	6	4	3	4	11
		100.0	21.4	14.3	10.7	14.3	39.3

※無回答が多いため参考値。

(15) ユニットの状況

ユニット数をみると、「1 ユニット」が 42.7%、「2 ユニット」が 27.6%、「3 ユニット以上」が 23.9%となっていた。

図表 119 ユニット数 : 数値回答 (Q13-1-1)



法人形態別にみると、他と比較して「社会福祉法人」は「1ユニット」、医療法人は「2ユニット」、「営利法人」は「3ユニット以上」の割合が高くなっていた。

図表 120 法人形態別 ユニット数:数値回答 (Q13-1-1)

		合計	Q13-1-1. ユニット数			
			1 ユニット	2 ユニット	3 ユニット以上	無回答
全体		377	161	104	90	22
		100.0	42.7	27.6	23.9	5.8
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	329	158	75	75	21
		100.0	48.0	22.8	22.8	6.4
	医療法人	13	2	10	1	0
		100.0	15.4	76.9	7.7	0.0
	営利法人	30	1	17	11	1
		100.0	3.3	56.7	36.7	3.3
	その他	4	0	2	2	0
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0

事業形態別にみると、他と比較して「単独型」は「2ユニット」、「併設型」「併設型＋空床利用型」は「1ユニット」の割合が高くなっていた。

図表 121 事業形態別 ユニット数:数値回答 (Q13-1-1)

		合計	Q13-1-1. ユニット数			
			1 ユニット	2 ユニット	3 ユニット以上	無回答
全体		377	161	104	90	22
		100.0	42.7	27.6	23.9	5.8
Q7. 事業形態	単独型	28	0	20	8	0
		100.0	0.0	71.4	28.6	0.0
	併設型	86	46	29	8	3
		100.0	53.5	33.7	9.3	3.5
	併設型＋空床利用型	232	114	45	57	16
		100.0	49.1	19.4	24.6	6.9
	その他	31	1	10	17	3
		100.0	3.2	32.3	54.8	9.7

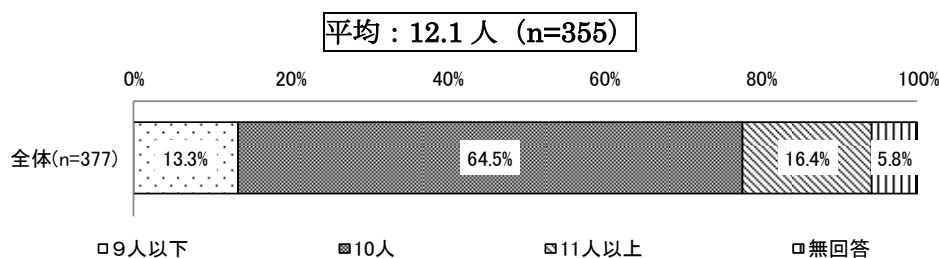
本体施設の種類の（併設型）別にみると、「特別養護老人ホーム」は「特別養護老人ホーム以外」と比較して、「1ユニット」「3ユニット以上」の割合が高くなっていた。

図表 122 本体施設の種類の（併設型）別 ユニット数:数値回答 (Q13-1-1)

		合計	Q13-1-1. ユニット数			
			1 ユニット	2 ユニット	3 ユニット以上	無回答
全体		377	161	104	90	22
		100.0	42.7	27.6	23.9	5.8
Q7-2. 本体施設の種類の (統合)	特別養護老人ホーム	309	153	69	67	20
		100.0	49.5	22.3	21.7	6.5
	特別養護老人ホーム以外	19	5	11	2	1
		100.0	26.3	57.9	10.5	5.3

ユニットの定員をみると、「10人」が64.5%となっていた。

図表 123 ユニットの定員 : 数値回答 (Q13-1-2)



(16) 事業所が定めている保険外サービスの利用料金

事業所が定めている保険外サービスの利用料金の平均をみると、「①食費（１食あたり）」は、朝食が 370.6 円、昼食が 567.9 円、夕食が 529.0 円、おやつ代が 24.3 円となっていた。

「②滞在費（１日あたり）」は、多床室が 852.1 円、従来型個室が 1219.9 円、ユニット型個室が 2147.7 円、ユニット型個室的多床室が 1529.2 円となっていた。

「③水道光熱費」は 22.0 円、「④送迎費（通常の送迎地域を超えて行う送迎）」は 219.6 円、「⑤その他費用（３つまで記入：延べ件数による平均）」は 196.1 円となっていた。

法人形態別にみると、他の法人形態と比較して、「社会福祉法人」は「食費」、滞在費の「従来型個室」「ユニット型個室」の料金が安い傾向にあった。

図表 124 事業所が定めている保険外サービスの利用料金:数値回答 (Q15)

		n	平均(円)
①食費（１食あたり）	朝食	850	370.6
	昼食	848	567.9
	夕食	848	529.0
	おやつ代	855	24.3
②滞在費（１日あたり）	多床室	410	852.1
	従来型個室	346	1219.9
	ユニット型個室	319	2147.7
	ユニット型個室的多床室	5	1529.2
③水道光熱費		442	22.0
④送迎費（通常の送迎地域を超えて行う送迎）		395	219.6
⑤その他費用（３つまで記入：延べ件数による平均）		705	196.1

図表 125 法人形態別 事業所が定めている保険外サービスの利用料金:数値回答 (Q15)

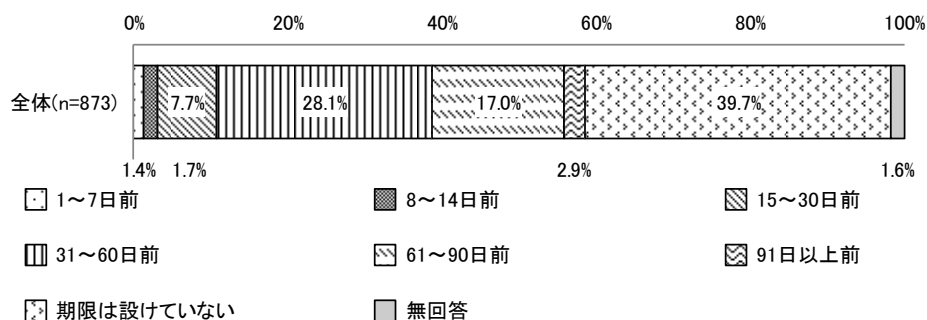
		社会福祉法人 (n=717)		医療法人 (n=30)		営利法人 (n=94)	
		n	平均(円)	n	平均(円)	n	平均(円)
①食費 (１食あたり)	朝食	700	365.5	30	375.2	92	410.0
	昼食	698	565.4	30	572.8	92	584.6
	夕食	698	523.2	30	585.2	92	559.9
	おやつ代	704	24.1	30	21.8	92	27.1
②滞在費 (1日当たり)	多床室	342	853.4	11	663.2	38	894.1
	従来型個室	262	1148.3	16	1643.4	55	1473.8
	ユニット型個室	278	2124.1	11	2486.5	26	2250.5
	ユニット型個室的多床室	3	1226.0	2	1984.0	0	-
③水道光熱費		372	22.2	15	0.0	44	33.3
④送迎費		326	219.7	15	254.5	41	215.6

(17) 申込方法

①予約受付開始時期

予約受付開始時期をみると、「期限は設けていない」が 39.7%でもっとも割合が高く、次いで「31～60 日前」が 28.1%となっていた。

図表 126 予約受付開始時期:単数回答 (Q16①)



法人形態別にみると、他と比較して、「社会福祉法人」は「31～60 日前」、「医療法人」「営利法人」が「期限は設けていない」の割合が高くなっていた。

図表 127 法人形態別 予約受付開始時期:単数回答 (Q16①)

		合計	Q16①. 予約受付開始時期							
			1～7 日 前	8～14 日前	15～30 日前	31～60 日前	61～90 日前	91 日以 上前	期限は 設けて いない	無回答
全体		873 100.0	12 1.4	15 1.7	67 7.7	245 28.1	148 17.0	25 2.9	347 39.7	14 1.6
Q6. 法人 の形 態 (統 合)	社会福祉法 人	717 100.0	8 1.1	12 1.7	57 7.9	215 30.0	128 17.9	20 2.8	267 37.2	10 1.4
	医療法人	30 100.0	0 0.0	1 3.3	1 3.3	5 16.7	3 10.0	2 6.7	18 60.0	0 0.0
	営利法人	94 100.0	2 2.1	2 2.1	6 6.4	17 18.1	12 12.8	3 3.2	49 52.1	3 3.2
	その他	28 100.0	2 7.1	0 0.0	3 10.7	8 28.6	4 14.3	0 0.0	10 35.7	1 3.6

本体施設の種別別にみると、「特別養護老人ホーム以外」の方が「期限は設けていない」の割合が高く、過半数となっていた。

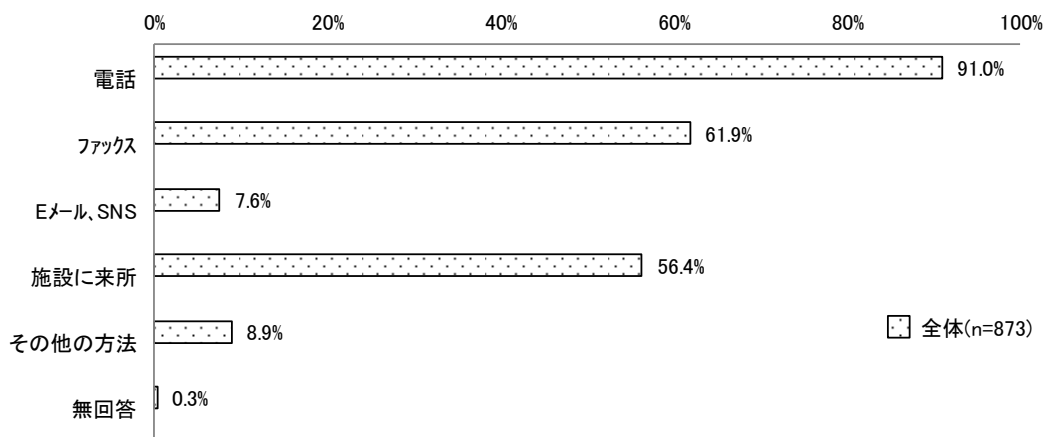
図表 128 本体施設の種類 (併設型) 別 予約受付開始時期:単数回答 (Q16①)

		合計	Q16①. 予約受付開始時期							
			1～7 日 前	8～14 日前	15～30 日前	31～60 日前	61～90 日前	91 日以 上前	期限は 設けて いない	無回答
全体		873 100.0	12 1.4	15 1.7	67 7.7	245 28.1	148 17.0	25 2.9	347 39.7	14 1.6
Q7-2. 本 体施設の 種類（統 合）	特別養護老人 ホーム	689 100.0	8 1.2	12 1.7	52 7.5	209 30.3	123 17.9	22 3.2	253 36.7	10 1.5
	特別養護老人 ホーム以外	57 100.0	1 1.8	3 5.3	4 7.0	10 17.5	7 12.3	0 0.0	30 52.6	2 3.5

②予約受付方法

予約受付方法をみると、「電話」が91.0%でもっとも割合が高く、次いで「ファックス」が61.9%となっていた。

図表 129 予約受付方法:複数回答 (Q16②)



法人形態別にみると、他と比較して、「営利法人」でやや「施設に来所」の割合が高くなっていた。

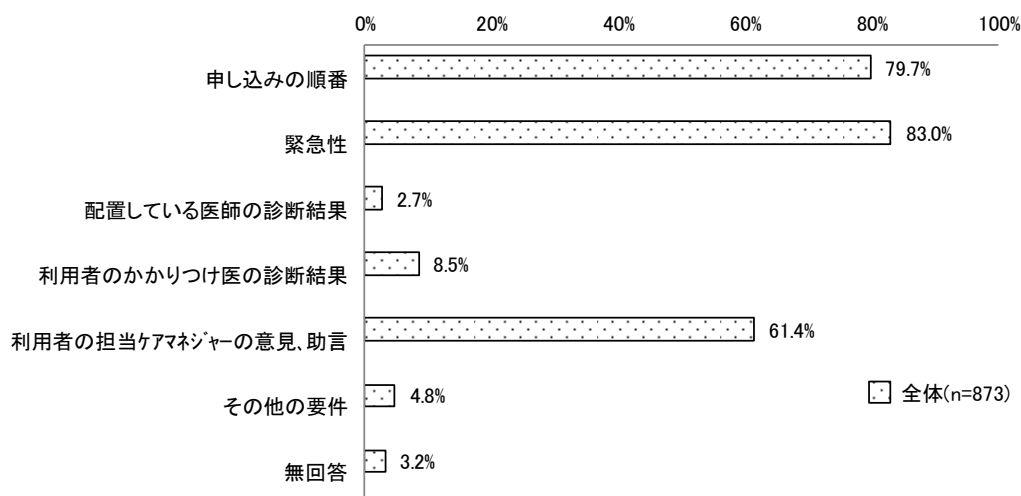
図表 130 法人形態別 予約受付方法:複数回答 (Q16②)

		合計	Q16②. 予約受付方法					
			電話	ファックス	Eメール、SNS	施設に来所	その他の方法	無回答
全体		873	794	540	66	492	78	3
		100.0	91.0	61.9	7.6	56.4	8.9	0.3
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	717	648	446	53	398	64	2
		100.0	90.4	62.2	7.4	55.5	8.9	0.3
	医療法人	30	28	15	3	17	1	0
		100.0	93.3	50.0	10.0	56.7	3.3	0.0
	営利法人	94	89	61	10	60	7	1
		100.0	94.7	64.9	10.6	63.8	7.4	1.1
	その他	28	25	17	0	15	6	0
		100.0	89.3	60.7	0.0	53.6	21.4	0.0

③利用順位の決定に考慮・勘案していること

利用順位の決定に考慮・勘案していることをみると、「緊急性」が83.0%でもっとも割合が高く、次いで「申し込みの順番」が79.7%となっていた。

図表 131 利用順位の決定に考慮・勘案していること:複数回答 (Q16③)



法人形態別にみると、他と比較して、「営利法人」は「申し込みの順番」の割合がやや高くなっていた、また、件数が少ないため留意が必要だが、「医療法人」は「利用者のかかりつけ医の診断結果」の割合が高くなっていた。

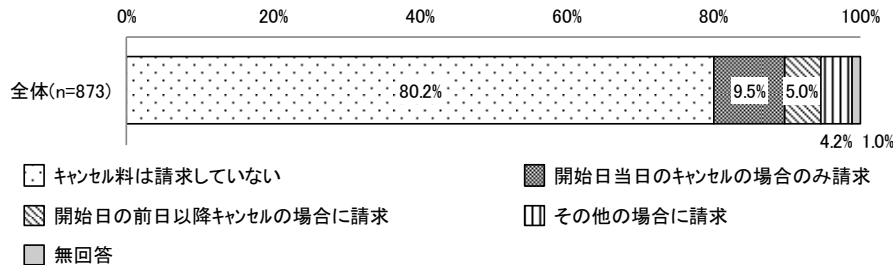
図表 132 法人形態別 利用順位の決定に考慮・勘案していること:複数回答 (Q16③)

		合計	Q16③. 利用順位の決定に考慮・勘案していること						
			申し込みの順番	緊急性	配置している医師の診断結果	利用者のかかりつけ医の診断結果	利用者の担当ケアマネジャーの意見、助言	その他の要件	無回答
全体		873	696	725	24	74	536	42	28
		100.0	79.7	83.0	2.7	8.5	61.4	4.8	3.2
Q6. 法人の形態（統合）	社会福祉法人	717	568	599	18	61	438	37	21
		100.0	79.2	83.5	2.5	8.5	61.1	5.2	2.9
	医療法人	30	25	24	3	7	17	2	0
		100.0	83.3	80.0	10.0	23.3	56.7	6.7	0.0
	営利法人	94	82	74	2	2	59	1	6
		100.0	87.2	78.7	2.1	2.1	62.8	1.1	6.4
	その他	28	19	25	1	4	20	2	0
		100.0	67.9	89.3	3.6	14.3	71.4	7.1	0.0

(18) キャンセル料の有無

キャンセル料の有無をみると、「キャンセル料は請求していない」が 80.2%でもっとも割合が高く、次いで「開始日当日のキャンセルの場合のみ請求」が 9.5%となっていた。

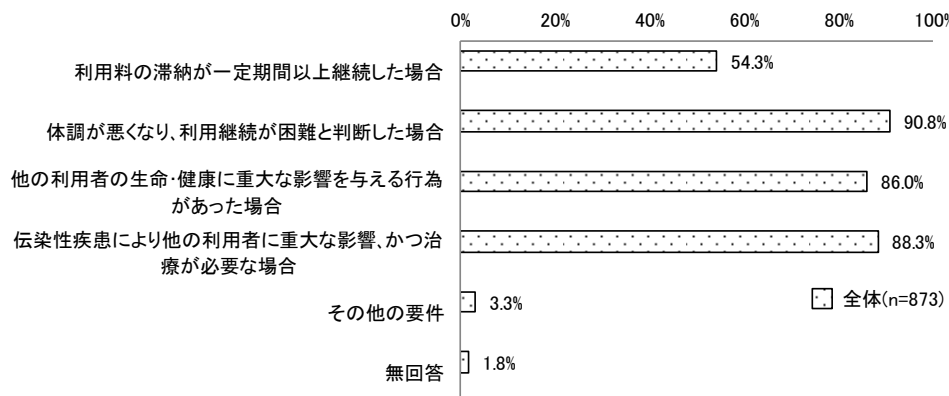
図表 133 キャンセル料の有無:単数回答 (Q17)



(19) 利用期間中の施設側の判断による利用中止の要件

利用期間中の施設側の判断による利用中止の要件をみると、「体調が悪くなり、利用継続が困難と判断した場合」が 90.8%でもっとも割合が高く、次いで「伝染性疾患により他の利用者に重大な影響、かつ治療が必要な場合」が 88.3%となっていた。

図表 134 利用期間中の施設側の判断による利用中止の要件:複数回答 (Q18)



法人形態別にみると、他と比較して、「社会福祉法人」で「伝染性疾患により他の利用者に重大な影響、かつ治療が必要な場合」の割合が高くなっていた。

図表 135 法人形態別 利用期間中の施設側の判断による利用中止の要件:複数回答 (Q18)

		合計	Q18. 利用期間中の施設側の判断による利用中止の要件					
			利用料の滞納が一定期間以上継続した場合	体調が悪くなり、利用継続が困難と判断した場合	他の利用者の生命・健康に重大な影響を与える行為があった場合	伝染性疾患により他の利用者に重大な影響、かつ治療が必要な場合	その他の要件	無回答
全体		873	474	793	751	771	29	16
		100.0	54.3	90.8	86.0	88.3	3.3	1.8
Q6. 法人の形態（統合）	社会福祉法人	717	394	667	624	647	22	11
		100.0	55.0	93.0	87.0	90.2	3.1	1.5
	医療法人	30	14	25	26	22	0	0
		100.0	46.7	83.3	86.7	73.3	0.0	0.0
	営利法人	94	51	74	77	74	5	3
		100.0	54.3	78.7	81.9	78.7	5.3	3.2
	その他	28	13	23	20	24	2	2
		100.0	46.4	82.1	71.4	85.7	7.1	7.1

(20) 加算の算定状況

①短期入所生活介護における加算

短期入所生活介護における加算の状況をみると、「⑮送迎加算」(93.9%)、「⑳短期入所:サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ」(52.6%)、「⑧緊急短期入所受入加算」(34.9%)、「㉑看護体制加算(Ⅰ)」(33.0%)、「⑦療養食加算」(30.9%)は、算定している事業所が3割を超えていた。

一方、「⑥生活機能向上連携加算」(4.5%)、「⑯認知症行動・心理症状緊急対応加算」(3.4%)、「㉒短期入所:在宅中重度者受入加算」(2.6%)、「⑤認知症専門ケア加算」(2.2%)、「㉓中山間地域等居住者へのサービス提供加算(5%)」(0.0%)は、算定している事業所が5%未満であり、他機関との連携や体制面などから、算定しにくい状況にあることがうかがえた。

図表 136 短期入所生活介護における加算の算定状況:単数回答 (Q19)

	①「算定あり」と回答した事業所数割合(%) (②/873)		③利用登録者に占める割合(%) (算定事業所平均値)	
		②算定事業所数		「算定あり」と回答した事業所で、③に回答した事業所数
①夜勤職員配置加算(Ⅰ)	28.3	247		
②夜勤職員配置加算(Ⅱ)	22.6	197		
③夜勤職員配置加算(Ⅲ)	13.4	117		
④夜勤職員配置加算(Ⅳ)	5.3	46		
⑤認知症専門ケア加算	2.2	19	36.6	11
⑥生活機能向上連携加算	4.5	39	33.7	23
⑦療養食加算	30.9	270	5.0	175
⑧緊急短期入所受入加算	34.9	305	2.4	184
⑨機能訓練指導員加算	27.4	239		
⑩個別機能訓練加算	8.8	77	49.7	44
⑪看護体制加算(Ⅰ)	33.0	288		
⑫看護体制加算(Ⅱ)	28.5	249		
⑬看護体制加算(Ⅲ)	8.5	74		
⑭看護体制加算(Ⅳ)	8.9	78		
⑮医療連携強化加算	7.3	64		
⑯認知症行動・心理症状緊急対応加算	3.4	30	0.0	21
⑰若年性認知症利用者受入加算	14.5	127	0.3	84
⑮送迎加算	93.9	820	74.0	485
⑲短期入所:在宅中重度者受入加算	2.6	23		
⑳短期入所:サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ	52.6	459		
㉑短期入所:サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ	14.0	122		
㉒短期入所:サービス提供体制強化加算(Ⅱ)	15.1	132		
㉓サービス提供体制強化加算(Ⅲ)	8.2	72		
㉔中山間地域等居住者へのサービス提供加算(5%)	0.0	0	0.0	0

法人形態別にみると、他と比較して「社会福祉法人」は「夜勤職員配置加算(Ⅰ)」「夜勤職員配置加算(Ⅱ)」「夜勤職員配置加算(Ⅲ)」、「医療法人」は「生活機能向上連携加算」「療養食加算」「看護体制加算(Ⅱ)」「看護体制加算(Ⅲ)」「看護体制加算(Ⅳ)」「医療連携強化加算」「若年性認知症利用者受入加算」、営利法人は「サービス提供体制強化加算(Ⅱ)」の割合が高くなっていた。

図表 137 法人形態別 短期入所生活介護における加算の算定状況:単数回答 (Q19)

		合計	夜勤職員配置加算(Ⅰ)	夜勤職員配置加算(Ⅱ)	夜勤職員配置加算(Ⅲ)	夜勤職員配置加算(Ⅳ)	認知症専門ケア加算	生活機能向上連携加算	療養食加算
			算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり
全体		873 100.0	247 28.3	197 22.6	117 13.4	46 5.3	19 2.2	39 4.5	270 30.9
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	717 100.0	221 30.8	188 26.2	113 15.8	44 6.1	18 2.5	29 4.0	236 32.9
	医療法人	30 100.0	3 10.0	2 6.7	0 0.0	1 3.3	0 0.0	6 20.0	15 50.0
	営利法人	94 100.0	10 10.6	7 7.4	0 0.0	0 0.0	1 1.1	3 3.2	10 10.6
	その他	28 100.0	12 42.9	0 0.0	4 14.3	1 3.6	0 0.0	1 3.6	8 28.6
		合計	緊急短期入所受入加算	機能訓練指導員加算	個別機能訓練加算	看護体制加算(Ⅰ)	看護体制加算(Ⅱ)	看護体制加算(Ⅲ)	看護体制加算(Ⅳ)
			算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり
全体		873 100.0	305 34.9	239 27.4	77 8.8	288 33.0	249 28.5	74 8.5	78 8.9
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	717 100.0	245 34.2	214 29.8	65 9.1	244 34.0	198 27.6	60 8.4	62 8.6
	医療法人	30 100.0	12 40.0	9 30.0	5 16.7	6 20.0	13 43.3	8 26.7	7 23.3
	営利法人	94 100.0	37 39.4	10 10.6	5 5.3	28 29.8	31 33.0	3 3.2	4 4.3
	その他	28 100.0	11 39.3	6 21.4	2 7.1	10 35.7	7 25.0	2 7.1	4 14.3
		合計	医療連携強化加算	認知症行動・心理症状緊急対応加算	若年性認知症利用者受入加算	送迎加算	在宅中重度者受入加算	サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ	サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ
			算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり
全体		873 100.0	64 7.3	30 3.4	127 14.5	820 93.9	23 2.6	459 52.6	122 14.0
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	717 100.0	36 5.0	18 2.5	97 13.5	679 94.7	15 2.1	416 58.0	107 14.9
	医療法人	30 100.0	12 40.0	3 10.0	9 30.0	29 96.7	1 3.3	16 53.3	3 10.0
	営利法人	94 100.0	13 13.8	8 8.5	19 20.2	87 92.6	3 3.2	11 11.7	8 8.5
	その他	28 100.0	3 10.7	1 3.6	2 7.1	22 78.6	4 14.3	14 50.0	3 10.7
		合計	サービス提供体制強化加算(Ⅱ)	サービス提供体制強化加算(Ⅲ)	中山間地域等居住者へのサービス提供加算(5%)				
			算定あり	算定あり	算定あり				
全体		873 100.0	132 15.1	72 8.2	0 0.0				
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	717 100.0	95 13.2	52 7.3	0 0.0				
	医療法人	30 100.0	4 13.3	4 13.3	0 0.0				
	営利法人	94 100.0	30 31.9	11 11.7	0 0.0				
	その他	28 100.0	3 10.7	4 14.3	0 0.0				

②介護予防短期入所生活介護における加算

介護予防短期入所生活介護における加算の状況は、下表の通りであった。

図表 138 介護予防短期入所生活介護における加算の算定状況:単数回答 (Q19)

	①「算定あり」と回答した事業所数割合 (%) (②/831)		③利用登録者に占める割合 (%) (算定事業所平均値)	
		②算定事業所数		「算定あり」と回答した事業所で、③に回答した事業所数
①介護予防短期入所:認知症専門ケア加算	1.8	15	14.3	7
②介護予防短期入所:生活機能向上連携加算	3.6	30	21.3	16
③介護予防短期入所:療養食加算	24.2	201	1.6	107
④介護予防短期入所:機能訓練指導員加算	24.2	201		
⑤介護予防短期入所:個別機能訓練加算	6.7	56	46.3	28
⑥介護予防短期入所:認知症行動・心理症状緊急対応加算	3.0	25	0.0	18
⑦介護予防短期入所:若年性認知症利用者受入加算	12.8	106	0.0	64
⑧介護予防短期入所:送迎加算	85.2	708	64.9	383
⑨介護予防短期入所:サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ	48.9	406		
⑩介護予防短期入所:サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ	12.8	106		
⑪介護予防短期入所:サービス提供体制強化加算(Ⅱ)	12.6	105		
⑫介護予防短期入所:サービス提供体制強化加算(Ⅲ)	7.1	59		

2. 職員の状況

(1) 職員別・雇用形態別の職員数（事業所あたり）

職員別・雇用形態別の職員数について、各職種別の計をみると、「管理者」は0.8人、「医師」は0.3人、「生活相談員」は1.4人、「看護職員」は3.2人、「介護職員」は20.0人、「機能訓練指導員（PT・OT・ST）」は0.4人、「機能訓練指導員（PT・OT・ST 以外）」は0.5人、「栄養士」は0.8人、「その他職員」は2.9人であった。また、全体の計は30.8人であった。

図表 139 職員数（平均値）：数値回答（Q18） n=439

単位：人

	常勤専従	常勤兼務 (常勤換算数)	非常勤専従 (常勤換算数)	非常勤兼務 (常勤換算数)	人材派遣 (常勤換算数)	計
管理者	0.4	0.4				0.8
医師	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.3
生活相談員	0.7	0.6	0.0	0.0	0.0	1.4
看護職員	1.2	1.1	0.3	0.2	0.0	3.2
介護職員	12.8	4.6	2.0	0.4	0.2	20.0
機能訓練指導員 (PT・OT・ST)	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.4
機能訓練指導員 (PT・OT・ST 以外)	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.5
栄養士	0.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.8
その他職員	1.4	0.6	0.6	0.3	0.0	2.9
合計	17.9	8.1	3.2	0.9	0.3	30.3

（注）併設の本体施設に配置されている医師、機能訓練指導員、栄養士が兼務している場合も含む。

<機能訓練指導員 (PT・OT・ST) の配置状況による分析>

機能訓練指導員 (PT・OT・ST) の配置状況別に法人形態をみると、「配置している」方が「社会福祉法人」の割合が高くなっていた。

図表 140 機能訓練指導員 (PT・OT・ST) の配置状況別 法人の形態:単数回答 (Q6)

		合計	Q6. 法人の形態					
			社会福祉法人	医療法人	営利法人	特定非営利活動法人	社会福祉協議会	その他
全体		873 100.0	717 82.1	30 3.4	94 10.8	0 0.0	10 1.1	18 2.1
Q20 機能訓練指導員 (PT・OT・ST) の配置状況	配置している	183 100.0	161 88.0	6 3.3	11 6.0	0 0.0	1 0.5	3 1.6
	配置していない	256 100.0	193 75.4	7 2.7	44 17.2	0 0.0	6 2.3	6 2.3

機能訓練指導員 (PT・OT・ST) の配置状況別に同一法人や法人グループで実施しているサービスをみると、「配置している」方が「通所リハビリテーション」「短期入所療養介護」「介護老人福祉施設」の割合が高くなっていた。

図表 141 機能訓練指導員 (PT・OT・ST) の配置状況別
同一法人や法人グループで実施しているサービス:複数回答 (Q12-1)

		合計	Q12-1. 同一法人や法人グループで実施しているサービス		
			通所リハビリテーション	短期入所療養介護	介護老人福祉施設
全体		873 100.0	134 15.3	74 8.5	558 63.9
Q20 機能訓練指導員 (PT・OT・ST) の配置状況	配置している	183 100.0	47 25.7	25 13.7	130 71.0
	配置していない	256 100.0	24 9.4	11 4.3	154 60.2

機能訓練指導員 (PT・OT・ST) の配置状況別に加算の算定状況をみると、「配置している」方が「⑨. 短期入所:機能訓練指導員加算」「⑩. 短期入所:個別機能訓練加算」「⑪. 短期入所:看護体制加算 (Ⅰ)」「⑫. 短期入所:看護体制加算 (Ⅱ)」を算定している割合が高くなっていた。

図表 142 機能訓練指導員 (PT・OT・ST) の配置状況別 加算の算定状況 (Q19)

		合計	⑨. 短期入所:機能訓練指導員加算	⑩. 短期入所:個別機能訓練加算	⑪. 短期入所:看護体制加算 (Ⅰ)	⑫. 短期入所:看護体制加算 (Ⅱ)
			算定あり	算定あり	算定あり	算定あり
全体		873 100.0	239 27.4	77 8.8	288 33.0	249 28.5
Q20 機能訓練指導員 (PT・OT・ST) の配置状況	配置している	183 100.0	79 43.2	31 16.9	76 41.5	70 38.3
	配置していない	256 100.0	71 27.7	12 4.7	75 29.3	66 25.8

機能訓練指導員（PT・OT・ST）の配置状況別に重点を置いている取組をみると、「配置している」方が「利用者の生活機能の維持や改善、社会性の維持への取り組み」の割合が高くなっていた。

図表 143 機能訓練指導員（PT・OT・ST）の配置状況別 重点を置いている取組:複数回答（Q34）

		合計	Q34. 重点を置いている取り組み									
			への取り組み	医療依存度の高い利用者の生活機能の維持や改善、社会性の維持	者の受け入れ	BPSDのある重度認知症高齢者等の受け入れ	家族介護者の仕事や生活との両立に対する支援	特別養護老人ホーム入所申し込み者の入所までの住まいの提供	緊急時における受け入れ	退院後の在宅復帰に向けての慣らし、備えのための住まいの提供	アルコール等への依存症患者の受け入れ	その他
全体		873 100.0	535 61.3	110 12.6	130 14.9	632 72.4	536 61.4	586 67.1	326 37.3	18 2.1	7 0.8	15 1.7
Q20 機能訓練指導員 (PT・OT・ST) の配置状況	配置している	183 100.0	121 66.1	21 11.5	27 14.8	139 76.0	107 58.5	119 65.0	69 37.7	3 1.6	1 0.5	4 2.2
	配置していない	256 100.0	138 53.9	35 13.7	31 12.1	185 72.3	154 60.2	169 66.0	95 37.1	3 1.2	4 1.6	5 2.0

機能訓練指導員（PT・OT・ST）の配置状況別に重点を置いている取組をみると、「配置している」方が「身体機能への働きかけ」の割合が高くなっていた。

図表 144 機能訓練指導員（PT・OT・ST）の配置状況別
最近 1 年間で、事業所の何に着目する人が増えているか:複数回答（Q35-1）

		合計	Q35-1. 最近 1 年間で、事業所の何に着目する人が増えているか										
			特に変化は感じない、把握していない	身体機能への働きかけ	認知機能への働きかけ	うつ対応を含めた精神の賦活化	自宅での実際の生活行為力の向上	水分摂取管理	栄養改善、食事指導、	口腔機能への働きかけ	社会とのつながりの意欲を高める	健康状態の把握	服薬支援
全体		873 100.0	99 11.3	144 16.5	191 21.9	45 5.2	120 13.7	198 22.7	51 5.8	258 29.6	331 37.9	240 27.5	120 13.7
Q20 機能訓練指導員 (PT・OT・ST) の配置状況	配置している	183 100.0	18 9.8	43 23.5	41 22.4	11 6.0	25 13.7	52 28.4	11 6.0	55 30.1	73 39.9	59 32.2	21 11.5
	配置していない	256 100.0	34 13.3	31 12.1	48 18.8	9 3.5	32 12.5	59 23.0	15 5.9	75 29.3	91 35.5	69 27.0	42 16.4

		合計	Q35-1. 最近 1 年間で、事業所の何に着目する人が増えているか									
			ターミナル期の人の受け入れ	きめ細かな入浴、清拭の実施	きめ細かな利用者の状態に合った食事提供	夜間の職員体制	緊急利用への柔軟な対応	食費や滞在費が安い	キャンセル料が安い	その他のサービス・支援	家族介護者の事情や都合に柔軟に応じてくれる	無回答
全体		873 100.0	55 6.3	142 16.3	140 16.0	41 4.7	365 41.8	182 20.8	12 1.4	32 3.7	434 49.7	13 1.5
Q20 機能訓練指導員 (PT・OT・ST) の配置状況	配置している	183 100.0	13 7.1	30 16.4	30 16.4	15 8.2	75 41.0	39 21.3	3 1.6	4 2.2	96 52.5	5 2.7
	配置していない	256 100.0	15 5.9	39 15.2	35 13.7	15 5.9	101 39.5	55 21.5	3 1.2	7 2.7	129 50.4	3 1.2

(2) 職員の保有資格等の状況

配置職員の保有資格等の状況は、下表の通りであった。

図表 145 職員の保有資格等の状況（平均値）:数値回答（Q21） n=840

単位：人

看護師	2.3
准看護師	1.6
理学療法士	0.2
作業療法士	0.1
言語聴覚士	0.0
管理栄養士	0.8
栄養士	0.4
介護支援専門員	2.1
社会福祉士	0.8
介護福祉士	12.8
認定特定行為業務従事者	3.7

3. 利用者の状況

(1) 利用者数

①延べ利用者数

令和元年 11 月 1 か月の利用者について、延べ利用者数、及びそのうち緊急利用の利用者数をたずねた。

「①延べ利用者数」は平均 240.0 人、「①-1. うち、『緊急利用の利用者数』」は平均 0.7 人となっていた。

図表 146 延べ利用者数（平均値）：数値回答（Q22①）

	短期入所生活介護
①延べ利用者数（令和元年 11 月 1 か月）	240.0 人（n=850）
①-1. うち、「緊急利用の利用者数」	0.7 人（n=850）

図表 147 立地地域・法人形態・事業形態別 延べ利用者数（平均値）：数値回答（Q22①）

※参考データ

単位：人

		件数	平均	中央値
全体		850	240.0	124
Q4. 事業所の立地地域の種類（統合）	中山間地域・離島	123	201.4	104
	その他の都市・農村地域	668	247.0	134
Q6. 法人の形態（統合）	社会福祉法人	701	212.7	117
	医療法人	29	255.5	108
	営利法人	90	412.4	233.5
	その他	26	363.2	173.5
Q7. 事業形態	単独型	84	431.9	303
	併設型	202	224.1	134
	併設型＋空床利用型	491	193.9	104
	その他	72	378.9	411

図表 148 立地地域・法人形態・事業形態別 延べ利用者数のうち、緊急利用の利用者数（平均値）：数値回答（Q22①）※参考データ

単位：人

		件数	平均	中央値
全体		850	0.7	0
Q4. 事業所の立地地域の種類（統合）	中山間地域・離島	123	0.9	0
	その他の都市・農村地域	668	0.7	0
Q6. 法人の形態（統合）	社会福祉法人	701	0.6	0
	医療法人	29	1.4	0
	営利法人	90	0.9	0
	その他	26	3.3	0
Q7. 事業形態	単独型	84	0.9	0
	併設型	202	0.6	0
	併設型＋空床利用型	491	0.7	0
	その他	72	1.6	0

②利用者実人数・要介護度別人数

令和元年 11 月 1 か月の利用者について、利用者実人数、及び要介護度別の実人数をたずねた。

「②利用者実人数」は平均 34.3 人となっていた。

回答事業所の要介護度別人数を合計し、令和元年 11 月 1 か月間の全利用者について、要介護度ごとの割合をみると、「要介護 3」が 27.8%、「要介護 2」が 23.8%、「要介護 4」が 18.2%となっていた。

図表 149 利用者実人数（平均値）:数値回答（Q22②）

	短期入所生活介護 平均
②利用者実人数（令和元年 11 月 1 か月）	34.3 人（n=847）

図表 150 立地地域・法人形態・事業形態別 利用者実人数（平均値）:数値回答（Q22②）

単位：人

		件数	平均	中央値
全体		847	34.3	31
Q4. 事業所の立地地域の種類（統合）	中山間地域・離島	125	29.5	28
	その他の都市・農村地域	662	35.3	32
Q6. 法人の形態（統合）	社会福祉法人	700	31.8	29
	医療法人	29	39.1	45
	営利法人	88	52.2	47
	その他	26	37.6	31
Q7. 事業形態	単独型	82	58.1	54.5
	併設型	202	34.6	33
	併設型＋空床利用型	491	29.4	26
	その他	71	40.5	41

図表 151 利用者実人数の「要介護度別」人数:数値回答（Q22②）

単位：人

要介護度	n	%
要支援 1	250	0.9%
要支援 2	593	2.2%
要介護 1	4,485	16.6%
要介護 2	6,416	23.8%
要介護 3	7,505	27.8%
要介護 4	4,923	18.2%
要介護 5	2,764	10.2%
その他	71	0.3%
合計	27,007	100.0%

※表中の n は、回答事業所の要介護度別の利用者実人数の合計を表す。

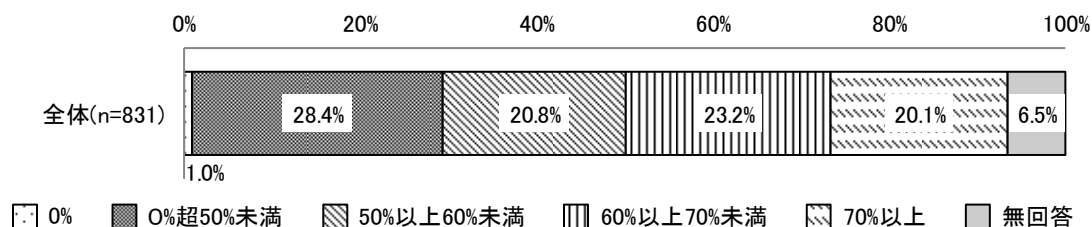
事業所の立地地域、法人形態、事業形態、本体施設の種類の種類（併設型）別に利用者実人数の「要介護度別」の割合をみたところ、特徴はみられなかった。

図表 152 立地地域・法人形態・事業形態・本体施設の種類の種類（併設型）別
利用者実人数の「要介護度別」人数・数値回答（Q22②）

		合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
全体		27007	250	593	4485	6416	7505	4923	2764	71
		100.0	0.9	2.2	16.6	23.8	27.8	18.2	10.2	0.3
Q4.事業所の立地地域の種類の種類(統合)	中山間地域・離島	3379	34	83	605	839	907	583	312	16
		100.0	1.0	2.5	17.9	24.8	26.8	17.3	9.2	0.5
	その他の都市・農村地域	21692	201	479	3611	5182	6060	3943	2169	47
		100.0	0.9	2.2	16.6	23.9	27.9	18.2	10.0	0.2
Q6.法人の形態(統合)	社会福祉法人	20867	183	438	3470	4935	5858	3785	2146	52
		100.0	0.9	2.1	16.6	23.6	28.1	18.1	10.3	0.2
	医療法人	1002	23	22	168	232	233	192	132	0
		100.0	2.3	2.2	16.8	23.2	23.3	19.2	13.2	0.0
	営利法人	4236	37	110	696	1038	1159	783	396	17
		100.0	0.9	2.6	16.4	24.5	27.4	18.5	9.3	0.4
	その他	850	7	23	143	202	240	153	80	2
		100.0	0.8	2.7	16.8	23.8	28.2	18.0	9.4	0.2
Q7.事業形態	単独型	4132	47	97	666	1049	1125	758	375	15
		100.0	1.1	2.3	16.1	25.4	27.2	18.3	9.1	0.4
	併設型	6574	61	142	1067	1572	1772	1253	690	17
		100.0	0.9	2.2	16.2	23.9	27.0	19.1	10.5	0.3
	併設型＋空床利用型	13770	105	270	2299	3235	3915	2472	1441	33
		100.0	0.8	2.0	16.7	23.5	28.4	18.0	10.5	0.2
	その他	2530	37	84	453	560	692	440	258	6
		100.0	1.5	3.3	17.9	22.1	27.4	17.4	10.2	0.2
Q7-2. 本体施設の種類の種類(統合)	特別養護老人ホーム	20335	168	410	3316	4742	5756	3729	2169	45
		100.0	0.8	2.0	16.3	23.3	28.3	18.3	10.7	0.2
	特別養護老人ホーム以外	1488	23	52	319	381	321	254	130	8
		100.0	1.5	3.5	21.4	25.6	21.6	17.1	8.7	0.5

各事業所における利用者実人数に占める要介護3以上の利用者の割合をみると、「0%超50%未満」の事業所が28.4%、「50%以上60%未満」が20.8%、「60%以上70%未満」が23.2%、「70%以上」が20.1%であった。

図表 153 各事業所における利用者実人数に占める要介護3以上の利用者の割合・数値回答（Q22）



(2) 実利用者の性別年齢別人数

令和元年 11 月 1 か月の利用者について、性別年齢別の利用者実人数をたずねた。

回答事業所の性別年齢別利用者実人数を合計し、令和元年 11 月 1 か月の全利用者について、性別及び年齢ごとの割合をみると、「女性：85 歳以上」が 49.0%、「女性：75～84 歳」が 17.4%、「男性：85 歳以上」が 15.1%となっていた。

図表 154 利用者実人数の「性別年齢別」人数・数値回答 (Q23) 単位：人

性別：年齢	n	%
女性：64 歳以下	147	0.5%
女性：65～74 歳	999	3.6%
女性：75～84 歳	4,856	17.4%
女性：85 歳以上	13,634	49.0%
男性：64 歳以下	182	0.7%
男性：65～74 歳	931	3.3%
男性：75～84 歳	2,872	10.3%
男性：85 歳以上	4,210	15.1%
合計	27,831	100.0%

※表中の n は、回答事業所の性別年齢別の利用者実人数の合計を表す。

事業所の立地地域、法人形態、事業形態、本体施設の種類の別利用者実人数の「性別年齢別」の割合をみたところ、特徴はみられなかった。

図表 155 立地地域・法人形態・事業形態・本体施設の種類の別利用者実人数の「性別年齢別」人数・数値回答 (Q23)

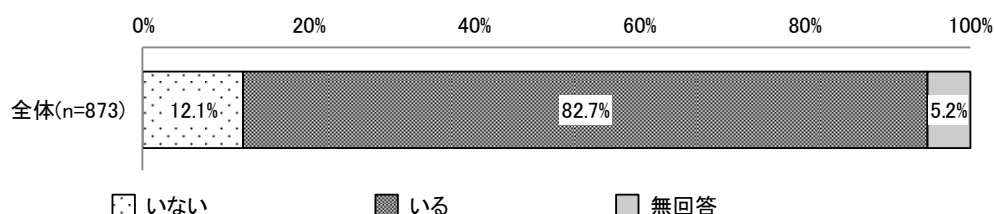
		合計	女性： 64 歳以下	女性： 65～74 歳	女性： 75～84 歳	女性： 85 歳以上	男性： 64 歳以下	男性： 65～74 歳	男性： 75～84 歳	男性： 85 歳以上
全体		27831	147	999	4856	13634	182	931	2872	4210
		100.0	0.5	3.6	17.4	49.0	0.7	3.3	10.3	15.1
Q4.事業所の立地地域の種類(統合)	中山間地域・離島	3533	27	119	547	1900	24	113	284	519
	その他の都市・農村地域	22413	107	808	3927	10921	140	748	2378	3384
		100.0	0.5	3.6	17.5	48.7	0.6	3.3	10.6	15.1
Q6.法人の形態(統合)	社会福祉法人	21129	113	741	3600	10563	135	701	2182	3094
	医療法人	1009	6	35	162	498	8	36	98	166
	営利法人	4607	24	174	897	2083	35	160	457	777
	その他	977	4	46	166	435	4	33	125	164
		100.0	0.4	4.7	17.0	44.5	0.4	3.4	12.8	16.8
Q7.事業形態	単独型	4682	26	153	822	2211	37	150	504	779
	併設型	6737	37	254	1188	3309	46	215	687	1001
	併設型＋空床利用型	13575	74	479	2248	6844	85	459	1380	2006
	その他	2836	10	113	598	1269	14	107	301	424
		100.0	0.4	4.0	21.1	44.7	0.5	3.8	10.6	15.0
Q7-2. 本体施設の種類の種類(統合)	特別養護老人ホーム	20431	103	723	3590	10094	131	673	2093	3024
	特別養護老人ホーム以外	1488	23	52	319	381	321	254	130	8
		100.0	1.5	3.5	21.4	25.6	21.6	17.1	8.7	0.5

(3) 補足給付の対象利用者

①対象利用者の有無

補足給付の対象利用者をみると、「いる」が82.7%となっていた。

図表 156 補足給付の対象利用者の有無:単数回答 (Q24-1)



法人形態別にみると、営利法人でやや「いない」割合が高いものの、大きな差はみられなかった。立地地域別で特徴はみられなかった。

図表 157 法人形態別 補足給付の対象利用者の有無:単数回答 (Q24-1)

		合計	Q24-1. 補足給付の対象利用者の有無		
			いない	いる	無回答
全体		873	106	722	45
		100.0	12.1	82.7	5.2
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	717	83	598	36
		100.0	11.6	83.4	5.0
	医療法人	30	3	26	1
		100.0	10.0	86.7	3.3
	営利法人	94	15	75	4
		100.0	16.0	79.8	4.3
	その他	28	5	19	4
		100.0	17.9	67.9	14.3

②利用者負担段階別人数

補足給付の対象利用者がいる事業所について、回答事業所の利用者負担段階別の人数を合計し、令和元年11月1か月の全利用者について、利用者負担段階ごとの割合をみると、「第3段階」が60.9%、「第2段階」が30.7%となっていた。

図表 158 利用者実人数の「利用者負担段階」別人数:数値回答 (Q24(2))

単位:人

利用者負担段階	n	%
第1段階	847	8.4%
第2段階	3,107	30.7%
第3段階	6,164	60.9%
合計	10,118	100.0%

※表中のnは、回答事業所の利用者負担段階別の利用者実人数の合計を表す。

事業所の立地地域、法人形態、事業形態、本体施設の種別別に利用者実人数の「利用者負担段階」の割合をみたところ、事業所の立地地域別で、「その他の都市・農村地域」の方が「第三段階」の割合が高くなっていた。他は特徴はみられなかった。

図表 159 立地地域・法人形態・事業形態・本体施設の種別（併設型）別
利用者実人数の「利用者負担段階」別人数・数値回答（Q24(2)）

		合計	第一段階	第二段階	第三段階
	全体	10118 100.0	847 8.4	3107 30.7	6164 60.9
Q4. 事業所の立地地域の種類（統合）	中山間地域・離島	1247 100.0	154 12.3	458 36.7	635 50.9
	その他の都市・農村地域	8246 100.0	624 7.6	2471 30.0	5151 62.5
Q6. 法人の形態（統合）	社会福祉法人	7619 100.0	614 8.1	2320 30.5	4685 61.5
	医療法人	485 100.0	28 5.8	154 31.8	303 62.5
	営利法人	1740 100.0	180 10.3	555 31.9	1005 57.8
	その他	245 100.0	24 9.8	65 26.5	156 63.7
Q7. 事業形態	単独型	1777 100.0	155 8.7	521 29.3	1101 62.0
	併設型	2272 100.0	178 7.8	755 33.2	1339 58.9
	併設型＋空床利用型	5000 100.0	405 8.1	1475 29.5	3120 62.4
	その他	1068 100.0	109 10.2	356 33.3	603 56.5
Q7-2. 本体施設の種別（併設型）別	特別養護老人ホーム	7,261 100.0	576 7.9	2,220 30.6	4,465 61.5
	特別養護老人ホーム以外	622 100.0	60 9.6	226 36.3	336 54.0

(4) 11月1か月の利用者について

①連続利用日数

11月1か月の利用者について、連続利用日数（日帰りを含む）別に、延べ利用者数をたずねた。例えば、1人の利用者が11月中に2日滞在、4日滞在の2回利用した場合、「2日～3日」に1人、「4日～7日」に1人と計上している。また、連続利用日数には11月以前からの利用日数、及び自費による利用日数も含めている。

回答事業所の利用日数ごとの延べ利用者数を合計し、令和元年11月1か月に回答事業所を利用した延べ利用者数について、連続利用日数別の割合をみると、「2日～3日」が41.5%、「4日～7日」が31.6%、「8日～14日」が10.4%となっていた。法人形態にみると、他と比較して、「医療法人」「営利法人」で、「31日以上」の割合がやや高くなっていた。

図表 160 [11月]連続利用日数別の延べ利用者数:数値回答 (Q25(1)) 単位:人

連続利用日数 (日帰りを含む)	n	%
日帰り	362	0.9%
2日～3日	16,324	41.5%
4日～7日	12,446	31.6%
8日～14日	4,079	10.4%
15日～30日	2,768	7.0%
31日以上	3,396	8.6%
合計	39,375	100.0%

※表中のnは、回答事業所の連続利用日数別の延べ利用者数の合計を表す。

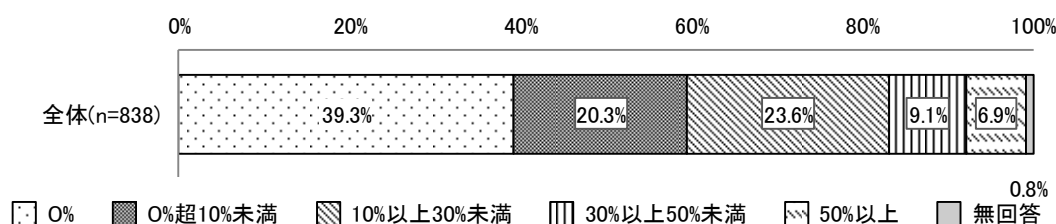
図表 161 立地地域・法人形態・事業形態・本体施設の種類の別

[11月]連続利用日数別の延べ利用者数:数値回答 (Q25(1))

		合計	日帰り	2日～3日	4日～7日	8日～14日	15日～30日	31日以上
	全体	39375	362	16324	12446	4079	2768	3396
		100.0	0.9	41.5	31.6	10.4	7.0	8.6
Q4.事業所の立地地域の種類(統合)	中山間地域・離島	5036	47	2177	1621	545	335	311
		100.0	0.9	43.2	32.2	10.8	6.7	6.2
	その他の都市・農村地域	31949	286	13283	9986	3242	2262	2890
		100.0	0.9	41.6	31.3	10.1	7.1	9.0
Q6.法人の形態(統合)	社会福祉法人	30720	324	13211	9936	3146	1978	2125
		100.0	1.1	43.0	32.3	10.2	6.4	6.9
	医療法人	1436	2	579	438	139	104	174
		100.0	0.1	40.3	30.5	9.7	7.2	12.1
	営利法人	6029	34	2229	1657	586	525	998
		100.0	0.6	37.0	27.5	9.7	8.7	16.6
	その他	1063	1	276	372	187	147	80
		100.0	0.1	26.0	35.0	17.6	13.8	7.5
Q7.事業形態	単独型	6537	24	2392	1964	703	558	896
		100.0	0.4	36.6	30.0	10.8	8.5	13.7
	併設型	10165	124	4453	3330	1024	607	627
		100.0	1.2	43.8	32.8	10.1	6.0	6.2
	併設型+空床利用型	19471	202	8286	6326	2047	1273	1337
		100.0	1.0	42.6	32.5	10.5	6.5	6.9
	その他	3201	12	1193	825	305	330	536
		100.0	0.4	37.3	25.8	9.5	10.3	16.7
Q7-2.本体施設の種類の種類(統合)	特別養護老人ホーム	29155	313	12487	9418	2953	1895	2089
		100.0	1.1	42.8	32.3	10.1	6.5	7.2
	特別養護老人ホーム以外	2277	21	927	685	260	194	190
		100.0	0.9	40.7	30.1	11.4	8.5	8.3

各事業所における利用者実人数に占める 31 日以上連続利用者の割合をみると、「0 %」が 39.3%、「0 %超 10%未満」が 20.3%となっていた。

図表 162 [11 月]31 日以上連続利用者の割合・数値回答 (Q25(1))



法人形態別にみると、他と比較して、「営利法人」で「50%以上」の割合がやや高くなっていた。

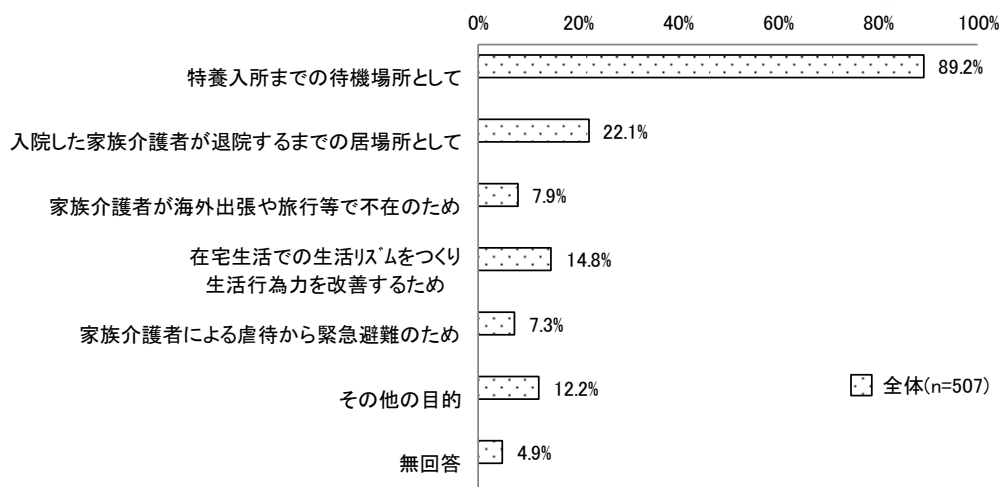
図表 163 法人形態別 [11 月]31 日以上連続利用者の割合・数値回答 (Q25(1))

		合計	Q25(1). 利用者実人数に占める 31 日以上連続利用者の割合					
			0 %	0 %超 10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上	無回答
全体		838	329	170	198	76	58	7
		100.0	39.3	20.3	23.6	9.1	6.9	0.8
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	686	284	139	163	62	36	2
		100.0	41.4	20.3	23.8	9.0	5.2	0.3
	医療法人	30	13	5	5	2	4	1
		100.0	43.3	16.7	16.7	6.7	13.3	3.3
	営利法人	91	16	18	27	11	16	3
		100.0	17.6	19.8	29.7	12.1	17.6	3.3
	その他	27	14	7	3	0	2	1
		100.0	51.9	25.9	11.1	0.0	7.4	3.7

②「31 日以上連続利用」の主な利用目的

「31 日以上連続利用」の利用者がいると回答した事業所について、主な利用目的をみると、「特養入所までの待機場所として」が 89.2%でもっとも割合が高く、次いで「入院した家族介護者が退院するまでの居場所として」が 22.1%となっていた。法人形態別での特徴はみられなかった。

図表 164 [11 月]「31 日以上連続利用」の主な利用目的:複数回答 (Q25-2①)



※「31 日以上連続利用」の利用者が 1 人以上いるものを集計対象としている。

(注)「その他の目的」の回答には、豪雪・寒冷地帯等における冬季限定利用 (12 月～3 月等) の利用等を含んでいるものと思われる。

「31 日以上連続利用者」の割合別にみると、他と比較して、「50%以上」は「在宅生活での生活リズムをつくり生活行為力を改善するため」の割合が高くなっていた。

図表 165 「31 日以上連続利用者」の割合別 「31 日以上連続利用」の主な利用目的:複数回答 (Q25-2①)

		合計	Q25-2①. [11 月]「31 日以上連続利用」の主な利用目的						
			特養入所までの待機場所として	入院した家族介護者が退院するまでの居場所として	家族介護者が海外出張や旅行等で不在のため	在宅生活での生活リズムをつくり生活行為力を改善するため	家族介護者による虐待から緊急避難のため	その他の目的	無回答
全体		507 100.0	452 89.2	112 22.1	40 7.9	75 14.8	37 7.3	62 12.2	25 4.9
Q25(1). 利用者実人数に占める 31 日以上連続利用者の割合	0%	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0%超 10%未満	170 100.0	147 86.5	39 22.9	8 4.7	22 12.9	9 5.3	15 8.8	6 3.5
	10%以上 30%未満	198 100.0	177 89.4	48 24.2	21 10.6	25 12.6	20 10.1	29 14.6	13 6.6
	30%以上 50%未満	76 100.0	72 94.7	14 18.4	9 11.8	11 14.5	3 3.9	9 11.8	3 3.9
	50%以上	58 100.0	52 89.7	11 19.0	2 3.4	17 29.3	5 8.6	7 12.1	2 3.4

③ 「31 日連続利用」のうち、もっとも長期間の連続利用日数

「31 日以上連続利用」の利用者がいると回答した事業所について、もっとも長期間の連続利用日数をみると、平均 382.0 日であった。事業所の立地地域・法人形態・事業形態別にみると、「医療法人」で日数が長く、平均 799.6 日となっていた。

図表 166 [11 月]「31 日連続利用」のうち、もっとも長期間の連続利用日数:数値回答 (Q25-2②)

	短期入所生活介護
「31 日以上連続利用」のうち、もっとも長期間の連続利用日数	382.0 日 (n=456)

※連続利用日数について無回答のものを除いて算出している。

図表 167 立地地域・法人形態・事業形態別

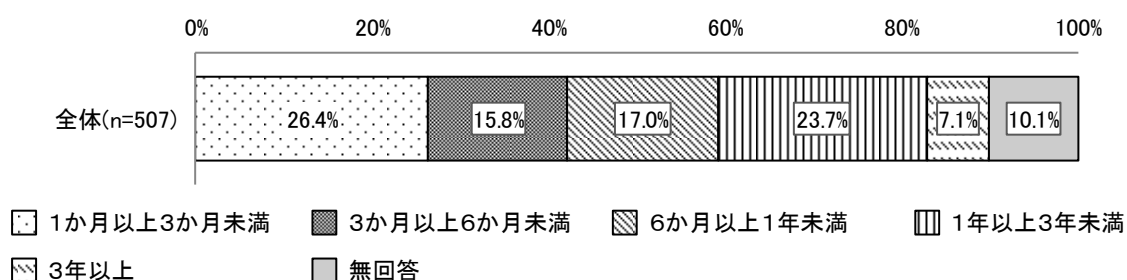
[11 月]「31 日連続利用」のうち、もっとも長期間の連続利用日数:数値回答 (Q25-2②)

単位: 日

		件数	平均	中央値
全体		456	382.0	200
Q4. 事業所の立地地域の種類 (統合)	中山間地域・離島	54	394.4	233.5
	その他の都市・農村地域	371	387.8	200
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	366	332.6	192
	医療法人	13	799.6	472
	営利法人	63	589.9	349
	その他	12	227.9	121
Q7. 事業形態	単独型	62	585.9	367.5
	併設型	104	312.5	190.5
	併設型+空床利用型	255	334.3	183
	その他	35	575.6	200

もっとも長期間の連続利用日数の割合をみると、「1か月以上3か月未満」が26.4%、「1年以上3年未満」が23.7%となっていた。

図表 168 [11月]「31日連続利用」のうち、もっとも長期間の連続利用日数:数値回答(Q25-2②)

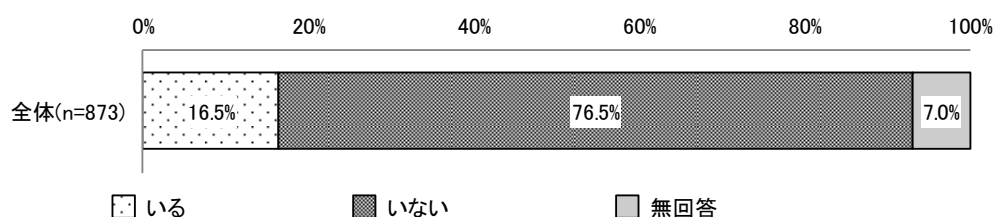


※「31日以上連続利用」の利用者が1人以上いるものを集計対象としている。

④「通常の送迎の実施地域」外に居住する利用者の有無

「通常の送迎の実施地域」外に居住する利用者の有無をみると、「いる」が16.5%であった。事業所の立地地域別で特徴はみられなかった。

図表 169 [11月]「通常の送迎の実施地域」外に居住する利用者の有無:単数回答 (Q25-3)



「通常の送迎の実施地域」外に居住する利用者が「いる」事業所について、「通常の送迎の実施地域外」に居住する利用者数をみると、平均5.9人であった。事業所の立地地域・法人形態別で特徴はみられなかった

図表 170 [11月]「通常の送迎の実施地域」外に居住する利用者数（平均値）:数値回答 (Q25-3sq)

	短期入所生活介護 平均
「通常の送迎の実施地域」外に居住する利用者数	5.9人 (n=139)

※利用者数について無回答のものを除いて算出している。

図表 171 立地地域・法人形態別

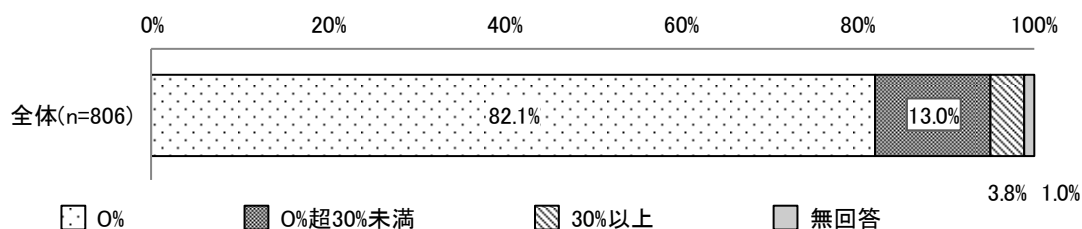
[11月]「通常の送迎の実施地域」外に居住する利用者数:数値回答 (Q25-3sq)

単位:人

		件数	平均	中央値
全体		139	5.9	2
Q4. 事業所の立地地域の種類 (統合)	中山間地域・離島	23	5.9	2
	その他の都市・農村地域	106	6.1	1
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	113	6.1	2
	医療法人	4	6.3	2
	営利法人	18	4.8	7
	その他	2	9.0	2

回答事業所において、「通常の送迎の実施地域」外に居住する利用者が利用者実人数に占める割合をみると、「0%」が82.1%、「0%超30%未満」が13.0%となっていた。法人形態・事業所の立地地域別で特徴はみられなかった。

図表 172 [11月]「通常の送迎の実施地域」外に居住する利用者割合:数値回答 (Q25-3sq)



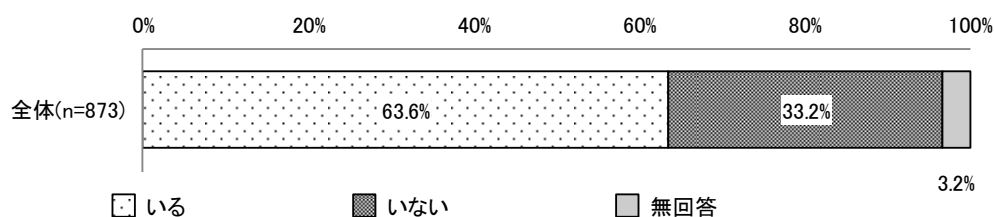
※利用者実人数が0人以外の場合で、送迎が必要な利用者の有無について回答がある場合を集計対象としている。

(5) 医療的ケアについて

①医療的ケアの必要な利用者の有無

医療的ケアが必要な利用者の有無をみると、「いる」が63.6%であった。

図表 173 医療的ケアの必要な利用者の有無:単数回答 (Q26)



法人形態別にみると、他と比較して「医療法人」で「いる」割合が高くなっていた。

図表 174 法人形態別 医療的ケアの必要な利用者の有無:単数回答 (Q26)

		合計	Q26. 医療的ケアの必要な利用者の有無		
			いる	いない	無回答
全体		873	555	290	28
		100.0	63.6	33.2	3.2
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	717	448	245	24
		100.0	62.5	34.2	3.3
	医療法人	30	24	6	0
		100.0	80.0	20.0	0.0
	営利法人	94	60	32	2
		100.0	63.8	34.0	2.1
	その他	28	21	5	2
		100.0	75.0	17.9	7.1

要介護３以上の利用者割合別にみると、「50%以上 60%未満」「60%以上 70%未満」では「いる」の割合がそれぞれ７割強であるが、「70%以上」では約６割で、10ポイントほど割合が低くなっていた。

図表 175 要介護３以上の利用者割合別 医療的ケアの必要な利用者の有無:単数回答 (Q26)

		合計	Q26. 医療的ケアの必要な利用者の有無		
			いる	いない	無回答
全体		831 100.0	547 65.8	276 33.2	8 1.0
Q22②. 要介護３以上の利用者の割合	0%	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
	0%超 50%未満	236 100.0	154 65.3	81 34.3	1 0.4
	50%以上 60%未満	173 100.0	127 73.4	43 24.9	3 1.7
	60%以上 70%未満	193 100.0	136 70.5	55 28.5	2 1.0
	70%以上	167 100.0	102 61.1	64 38.3	1 0.6

医療的ケアが必要な利用者が「いる」事業所について、医療的ケアが必要な利用者数をみると、平均15.6人であった。事業所の立地地域別で特徴はみられなかった。法人形態別にみると、営利法人が21.3人で他と比較して人数が多くなっていた。

図表 176 [11月]医療的ケアの必要な利用者数(平均値):数値回答 (Q26sq)

	短期入所生活介護 平均
医療的ケアが必要な利用者数	15.6人 (n=482)

※医療的ケアが必要な利用者数について無回答のものを除いて算出している。

図表 177 立地地域・法人形態別 医療的ケアの必要な利用者数:数値回答 (Q26sq)

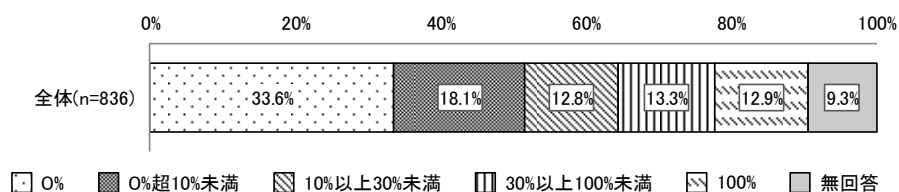
単位:人

		件数	平均	中央値
全体		482	15.6	7
Q4. 事業所の立地地域の種類(統合)	中山間地域・離島	70	14.1	8
	その他の都市・農村地域	383	15.9	7
Q6. 法人の形態(統合)	社会福祉法人	396	14.8	6.5
	医療法人	19	10.3	7
	営利法人	48	21.3	14
	その他	17	21.4	10

※医療的ケアが必要な利用者数について無回答のものを除いて算出している。

回答事業所において、医療的ケアが必要な利用者が利用者実人数に占める割合をみると、「0%」が33.6%、「0%超 10%未満」が18.1%となっていた。

図表 178 医療的ケアの必要な利用者割合:数値回答 (Q26sq)



※利用者実人数が0人以外の場合で、医療的ケアが必要な利用者の有無について回答がある場合を集計対象とした。限定設問の場合、対象外の回答は除く。以下同様。

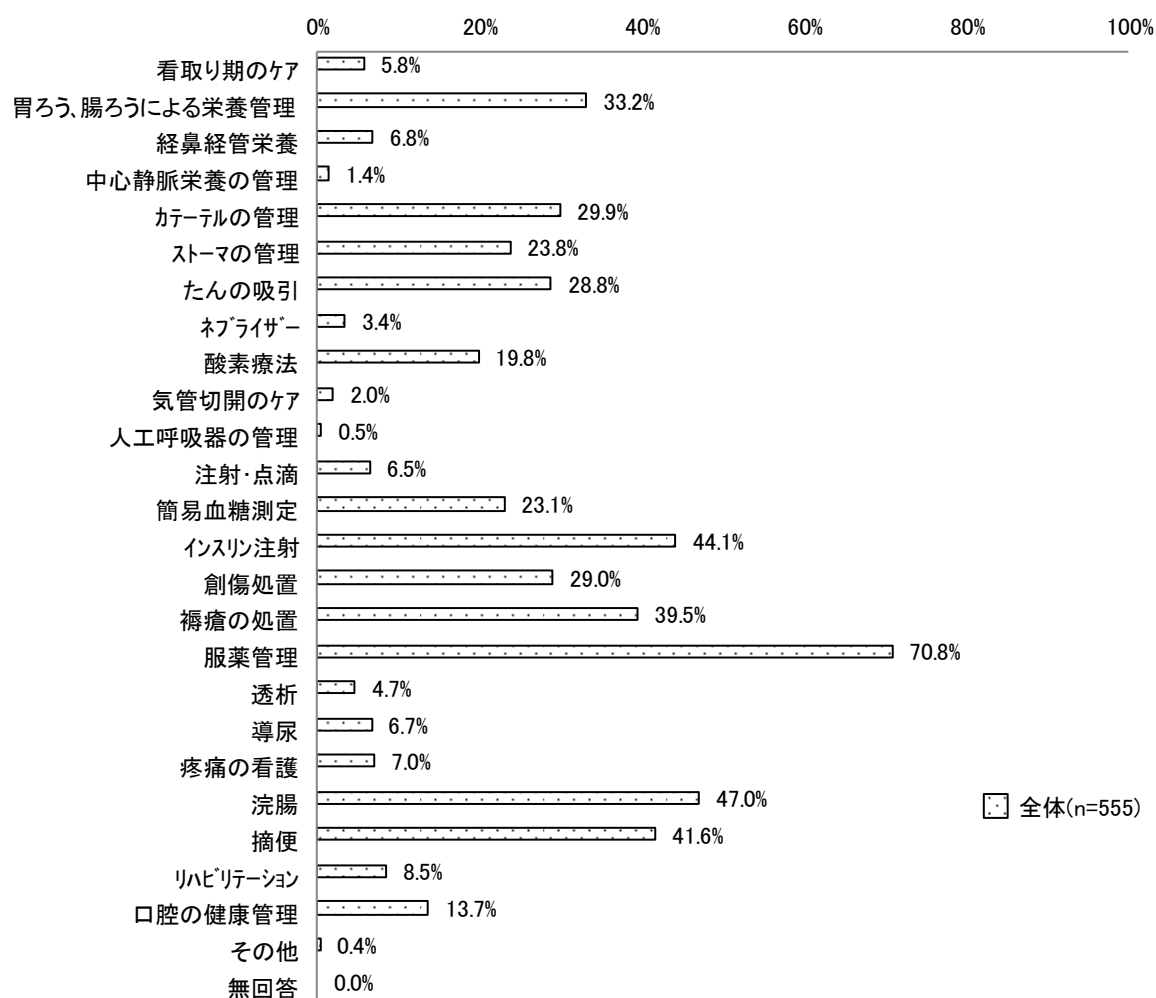
図表 179 法人形態別 医療的ケアの必要な利用者割合：数値回答（Q26sq）※参考データ

		合計	Q26sq. 医療的ケアが必要な利用者割合					無回答
			0 %	0 %超 10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 100%未満	100%	
全体		836	281	151	107	111	108	78
		100.0	33.6	18.1	12.8	13.3	12.9	9.3
Q6. 法人の形態（統合）	社会福祉法人	684	236	129	80	93	92	54
		100.0	34.5	18.9	11.7	13.6	13.5	7.9
	医療法人	30	6	5	8	2	3	6
		100.0	20.0	16.7	26.7	6.7	10.0	20.0
	営利法人	92	32	13	14	12	8	13
		100.0	34.8	14.1	15.2	13.0	8.7	14.1
	その他	26	5	4	4	4	4	5
		100.0	19.2	15.4	15.4	15.4	15.4	19.2

②看護職員が対応している医療的ケア

医療的ケアの必要な利用者について、医師の指示のもと実施しているものも含め、看護職員が対応している医療的ケアをみると、「服薬管理」が70.8%でもっとも割合が高く、次いで「浣腸」が47.0%となっていた。

図表 180 看護職員が対応している医療的ケア：複数回答（Q26-1）



法人形態別にみると、他と比較して、「医療法人」は「胃ろう、腸ろうによる栄養管理」「カテーテルの管理」「たんの吸引」「インスリン注射」「褥瘡の処置」「浣腸」「排便」、「営利法人」は「カテーテルの管理」「インスリン注射」「褥瘡の処置」「浣腸」「排便」の割合が高くなっていた。

図表 181 法人形態別 看護職員が対応している医療的ケア:複数回答 (Q26-1)

		合計	Q26-1. 看護職員が対応している医療的ケア													
			看取り期のケア	胃ろう、腸ろうによる栄養管理	経鼻経管栄養	中心静脈栄養の管理	カテーテルの管理	ストーマの管理	たんの吸引	ネブライザー	酸素療法	気管切開のケア	人工呼吸器の管理	注射・点滴	簡易血糖測定	インスリン注射
全体		555 100.0	32 5.8	184 33.2	38 6.8	8 1.4	166 29.9	132 23.8	160 28.8	19 3.4	110 19.8	11 2.0	3 0.5	36 6.5	128 23.1	245 44.1
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	448 100.0	19 4.2	139 31.0	20 4.5	2 0.4	122 27.2	99 22.1	122 27.2	10 2.2	80 17.9	6 1.3	1 0.2	19 4.2	94 21.0	183 40.8
	医療法人	24 100.0	3 12.5	16 66.7	3 12.5	2 8.3	10 41.7	7 29.2	12 50.0	3 12.5	6 25.0	2 8.3	1 4.2	4 16.7	9 37.5	14 58.3
	営利法人	60 100.0	7 11.7	23 38.3	12 20.0	4 6.7	25 41.7	16 26.7	18 30.0	5 8.3	22 36.7	3 5.0	0 0.0	11 18.3	22 36.7	38 63.3
	その他	21 100.0	3 14.3	6 28.6	3 14.3	0 0.0	8 38.1	9 42.9	7 33.3	1 4.8	1 4.8	0 0.0	1 4.8	1 4.8	3 14.3	9 42.9

		合計	Q26-1. 看護職員が対応している医療的ケア											
			創傷処置	褥瘡の処置	服薬管理	透析	導尿	疼痛の看護	浣腸	排便	リハビリテーション	口腔の健康管理	その他	無回答
全体		555 100.0	161 29.0	219 39.5	393 70.8	26 4.7	37 6.7	39 7.0	261 47.0	231 41.6	47 8.5	76 13.7	2 0.4	0 0.0
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	448 100.0	126 28.1	163 36.4	313 69.9	21 4.7	21 4.7	26 5.8	197 44.0	166 37.1	32 7.1	53 11.8	1 0.2	0 0.0
	医療法人	24 100.0	6 25.0	12 50.0	16 66.7	1 4.2	5 20.8	4 16.7	16 66.7	17 70.8	4 16.7	4 16.7	1 4.2	0 0.0
	営利法人	60 100.0	20 33.3	34 56.7	46 76.7	3 5.0	9 15.0	8 13.3	36 60.0	38 63.3	8 13.3	15 25.0	0 0.0	0 0.0
	その他	21 100.0	8 38.1	10 47.6	16 76.2	1 4.8	2 9.5	1 4.8	10 47.6	9 42.9	2 9.5	4 19.0	0 0.0	0 0.0

「31 日以上連続利用者」の割合別にみると、他と比較して、「50%以上」は、「看取り期のケア」「胃ろう、腸ろうによる栄養管理」「経鼻経管栄養」「カテーテルの管理」「たんの吸引」「排便」の割合が高くなっていた。

図表 182 「31 日以上連続利用者」の割合別
看護職員が対応している医療的ケア:複数回答 (Q26-1)

		合計	Q26-1. 看護職員が対応している医療的ケア													
			看取り期のケア	栄養管理 胃ろう、腸ろうによる	経鼻経管栄養	中心静脈栄養の管理	カテーテルの管理	ストーマの管理	たんの吸引	ネブライザー	酸素療法	気管切開のケア	人工呼吸器の管理	注射・点滴	簡易血糖測定	インスリン注射
全体		552 100.0	32 5.8	183 33.2	38 6.9	8 1.4	166 30.1	131 23.7	159 28.8	19 3.4	109 19.7	11 2.0	3 0.5	35 6.3	128 23.2	243 44.0
Q25(1). 利用者 実人数 に占める 31日 以上連続利用 者の割合	0%	205 100.0	10 4.9	67 32.7	12 5.9	2 1.0	55 26.8	53 25.9	63 30.7	8 3.9	40 19.5	6 2.9	2 1.0	10 4.9	43 21.0	90 43.9
	0%超 10%未満	126 100.0	2 1.6	42 33.3	4 3.2	3 2.4	38 30.2	28 22.2	29 23.0	1 0.8	25 19.8	2 1.6	1 0.8	7 5.6	30 23.8	54 42.9
	10%以上 30%未満	130 100.0	11 8.5	41 31.5	7 5.4	2 1.5	35 26.9	27 20.8	35 26.9	5 3.8	21 16.2	3 2.3	0 0.0	6 4.6	34 26.2	63 48.5
	30%以上 50%未満	49 100.0	2 4.1	16 32.7	5 10.2	0 0.0	19 38.8	10 20.4	17 34.7	2 4.1	12 24.5	0 0.0	0 0.0	7 14.3	10 20.4	17 34.7
	50%以上	37 100.0	7 18.9	16 43.2	10 27.0	1 2.7	18 48.6	11 29.7	15 40.5	3 8.1	10 27.0	0 0.0	0 0.0	5 13.5	11 29.7	18 48.6
		合計	Q26-1. 看護職員が対応している医療的ケア													
			創傷処置	褥瘡の処置	服薬管理	透析	導尿	疼痛の看護	浣腸	排便	リハビリテーション	口腔の健康管理	その他	無回答		
全体		552 100.0	159 28.8	218 39.5	391 70.8	26 4.7	37 6.7	39 7.1	260 47.1	230 41.7	47 8.5	76 13.8	2 0.4	0 0.0		
Q25(1). 利用者 実人数 に占める 31日 以上連続利用 者の割合	0%	205 100.0	65 31.7	82 40.0	143 69.8	5 2.4	12 5.9	14 6.8	93 45.4	78 38.0	20 9.8	23 11.2	1 0.5	0 0.0		
	0%超 10%未満	126 100.0	31 24.6	44 34.9	87 69.0	7 5.6	5 4.0	9 7.1	58 46.0	49 38.9	9 7.1	14 11.1	0 0.0	0 0.0		
	10%以上 30%未満	130 100.0	43 33.1	61 46.9	89 68.5	9 6.9	14 10.8	10 7.7	67 51.5	60 46.2	11 8.5	25 19.2	1 0.8	0 0.0		
	30%以上 50%未満	49 100.0	11 22.4	17 34.7	40 81.6	4 8.2	3 6.1	2 4.1	22 44.9	22 44.9	3 6.1	7 14.3	0 0.0	0 0.0		
	50%以上	37 100.0	8 21.6	14 37.8	28 75.7	1 2.7	2 5.4	4 10.8	18 48.6	20 54.1	2 5.4	6 16.2	0 0.0	0 0.0		

要介護3以上の利用者割合別にみると、他と比較して、要介護3以上の利用者割合が、「60%以上70%未満」「70%以上」は「胃ろう、腸ろうによる栄養管理」「カテーテルの管理」「インスリン注射」、「70%以上」は「たんの吸引」の割合が高くなっていた。

図表 183 要介護3以上の利用者割合別 看護職員が対応している医療的ケア:複数回答 (Q26-1)

		合計	Q26-1.看護職員が対応している医療的ケア													
			看取り期のケア	胃ろう、腸ろうによる栄養管理	経鼻経管栄養	中心静脈栄養の管理	カテーテルの管理	ストーマの管理	たんの吸引	ネブライザー	酸素療法	気管切開のケア	人工呼吸器の管理	注射・点滴	簡易血糖測定	インスリン注射
全体		547 100.0	32 5.9	182 33.3	38 6.9	8 1.5	165 30.2	129 23.6	159 29.1	19 3.5	108 19.7	11 2.0	3 0.5	35 6.4	128 23.4	242 44.2
Q22 ②.要介護3以上の利用者の割合	0%	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0
	0%超	154 100.0	7 4.5	38 24.7	6 3.9	0 0.0	38 24.7	31 20.1	29 18.8	1 0.6	30 19.5	0 0.0	0 0.0	5 3.2	30 19.5	61 39.6
	50%未満	127 100.0	4 3.1	38 29.9	3 2.4	0 0.0	30 23.6	33 26.0	38 29.9	3 2.4	25 19.7	5 3.9	1 0.8	8 6.3	28 22.0	48 37.8
	60%以上	136 100.0	9 6.6	51 37.5	14 10.3	6 4.4	50 36.8	32 23.5	38 27.9	6 4.4	34 25.0	3 2.2	1 0.7	14 10.3	37 27.2	73 53.7
	70%未満	102 100.0	10 9.8	42 41.2	13 12.7	2 2.0	39 38.2	24 23.5	43 42.2	6 5.9	14 13.7	3 2.9	1 1.0	8 7.8	25 24.5	42 41.2
	70%以上	102 100.0	10 9.8	42 41.2	13 12.7	2 2.0	39 38.2	24 23.5	43 42.2	6 5.9	14 13.7	3 2.9	1 1.0	8 7.8	25 24.5	42 41.2
		合計	Q26-1.看護職員が対応している医療的ケア													
			創傷処置	褥瘡の処置	服薬管理	透析	導尿	疼痛の看護	浣腸	排便	リハビリテーション	口腔の健康管理	その他	無回答		
全体		547 100.0	158 28.9	218 39.9	387 70.7	26 4.8	36 6.6	39 7.1	258 47.2	229 41.9	45 8.2	75 13.7	2 0.4	0 0.0		
Q22 ②.要介護3以上の利用者の割合	0%	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0		
	0%超	154 100.0	45 29.2	59 38.3	97 63.0	9 5.8	7 4.5	13 8.4	57 37.0	59 38.3	9 5.8	17 11.0	0 0.0	0 0.0		
	50%未満	127 100.0	34 26.8	47 37.0	93 73.2	3 2.4	9 7.1	8 6.3	61 48.0	56 44.1	9 7.1	14 11.0	2 1.6	0 0.0		
	60%以上	136 100.0	45 33.1	56 41.2	107 78.7	8 5.9	8 5.9	11 8.1	74 54.4	59 43.4	16 11.8	23 16.9	0 0.0	0 0.0		
	70%未満	102 100.0	23 22.5	38 37.3	71 69.6	5 4.9	9 8.8	6 5.9	52 51.0	43 42.2	7 6.9	15 14.7	0 0.0	0 0.0		
	70%以上	102 100.0	23 22.5	38 37.3	71 69.6	5 4.9	9 8.8	6 5.9	52 51.0	43 42.2	7 6.9	15 14.7	0 0.0	0 0.0		

医療的ケアが必要な利用者割合別にみると、他と比較して、「10%以上 30%未満」で割合の高い項目が多くみられた。

図表 184 医療的ケアが必要な利用者割合別 看護職員が対応している医療的ケア:複数回答 (Q26-1)

		合計	Q26-1. 看護職員が対応している医療的ケア													
			看取り期のケア	理胃ろう、 腸ろうによる栄養管	経鼻経管栄養	中心静脈栄養の管理	カテーテルの管理	ストーマの管理	たんの吸引	ネブライザー	酸素療法	気管切開のケア	人工呼吸器の管理	注射・点滴	簡易血糖測定	インスリン注射
全体		555 100.0	32 5.8	184 33.2	38 6.8	8 1.4	166 29.9	132 23.8	160 28.8	19 3.4	110 19.8	11 2.0	3 0.5	36 6.5	128 23.1	245 44.1
Q26sq. 医療的 ケアが 必要な 利用者 割合	0 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 %超 10%未満	151 100.0	7 4.6	54 35.8	3 2.0	0 0.0	26 17.2	25 16.6	30 19.9	7 4.6	20 13.2	2 1.3	0 0.0	3 2.0	17 11.3	59 39.1
	10%以上 30%未満	107 100.0	9 8.4	52 48.6	15 14.0	3 2.8	46 43.0	43 40.2	46 43.0	4 3.7	30 28.0	3 2.8	0 0.0	14 13.1	40 37.4	64 59.8
	30%以上 100%未満	111 100.0	3 2.7	29 26.1	10 9.0	2 1.8	32 28.8	20 18.0	31 27.9	3 2.7	21 18.9	3 2.7	1 0.9	9 8.1	28 25.2	41 36.9
	100%	108 100.0	2 1.9	26 24.1	4 3.7	0 0.0	37 34.3	22 20.4	30 27.8	0 0.0	19 17.6	2 1.9	1 0.9	6 5.6	26 24.1	46 42.6
		合計	Q26-1. 看護職員が対応している医療的ケア													
			創傷 処置	褥瘡の 処置	服薬 管理	透析	導尿	疼痛の 看護	浣腸	排便	リハビリ テーション	口腔の 健康管理	その他	無回答		
全体		555 100.0	161 29.0	219 39.5	393 70.8	26 4.7	37 6.7	39 7.0	261 47.0	231 41.6	47 8.5	76 13.7	2 0.4	0 0.0		
Q26sq. 医療的 ケアが 必要な 利用者 割合	0 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	0 %超 10% 未満	151 100.0	23 15.2	34 22.5	50 33.1	5 3.3	5 3.3	4 2.6	42 27.8	33 21.9	3 2.0	7 4.6	1 0.7	0 0.0		
	10%以上 30%未満	107 100.0	37 34.6	58 54.2	67 62.6	7 6.5	14 13.1	11 10.3	74 69.2	65 60.7	11 10.3	17 15.9	0 0.0	0 0.0		
	30%以上 100%未満	111 100.0	38 34.2	52 46.8	107 96.4	6 5.4	5 4.5	11 9.9	60 54.1	51 45.9	10 9.0	20 18.0	1 0.9	0 0.0		
	100%	108 100.0	40 37.0	43 39.8	108 100.0	2 1.9	5 4.6	8 7.4	45 41.7	43 39.8	12 11.1	18 16.7	0 0.0	0 0.0		

＜胃ろう・腸ろう、経管栄養、中心静脈栄養、カテーテルに対応している事業所＞※参考データ

図表 185 胃ろう～カテーテルのいずれかを実施別 事業形態:複数回答 (Q7)

		合計	Q7. 事業形態			
			単独型	併設型	空床利用型	無回答
全体		555 100.0	98 17.7	478 86.1	333 60.0	0 0.0
Q26. 胃ろう～カテーテルのいずれかを実施	実施している	290 100.0	64 22.1	243 83.8	162 55.9	0 0.0
	実施していない	265 100.0	34 12.8	235 88.7	171 64.5	0 0.0

図表 186 胃ろう～カテーテルのいずれかを実施別 利用定員数:数値回答 (Q13)

		合計	Q13. 利用定員数				
			～9人	10～14人	15～20人	21人～	無回答
全体		555 100.0	88 15.9	175 31.5	175 31.5	100 18.0	17 3.1
Q26. 胃ろう～カテーテルのいずれかを実施	実施している	290 100.0	33 11.4	84 29.0	95 32.8	72 24.8	6 2.1
	実施していない	265 100.0	55 20.8	91 34.3	80 30.2	28 10.6	11 4.2

図表 187 胃ろう～カテーテルのいずれかを実施別 ユニット数:数値回答 (Q13-1-1)

		合計	Q13-1-1. ユニット数			
			1ユニット	2ユニット	3ユニット以上	無回答
全体		240 100.0	112 46.7	76 31.7	45 18.8	7 2.9
Q26. 胃ろう～カテーテルのいずれかを実施	実施している	124 100.0	52 41.9	46 37.1	23 18.5	3 2.4
	実施していない	116 100.0	60 51.7	30 25.9	22 19.0	4 3.4

図表 188 胃ろう～カテーテルのいずれかを実施別 利用順位の決定に考慮・勘案していること
:複数回答 (Q16③)

		合計	Q16③. 利用順位の決定に考慮・勘案していること						
			申し込みの順番	緊急性	の配置している医師 診断結果	利用者のかかりつけ 医の診断結果	見 助 言 マ ネ ジ ャ ー の 意	利用者の担当ケア その他の要件	無回答
全体		555 100.0	446 80.4	467 84.1	8 1.4	47 8.5	359 64.7	32 5.8	17 3.1
Q26. 胃ろう～カテーテルのいずれかを実施	実施している	290 100.0	226 77.9	242 83.4	4 1.4	32 11.0	202 69.7	16 5.5	8 2.8
	実施していない	265 100.0	220 83.0	225 84.9	4 1.5	15 5.7	157 59.2	16 6.0	9 3.4

図表 189 胃ろう～カテーテルのいずれかを実施別 看護体制加算の算定状況:単数回答 (Q19-1)

		合計	Q19-1 短期入所:看護体制加算の算定状況			
			看護体制加算 (IV) の算定あり	IV以外の看護体制加算の算定あり	看護体制加算の算定なし	無回答
全体		555 100.0	56 10.1	237 42.7	211 38.0	51 9.2
Q26. 胃ろう～カテーテルのいずれかを実施	実施している	290 100.0	42 14.5	136 46.9	88 30.3	24 8.3
	実施していない	265 100.0	14 5.3	101 38.1	123 46.4	27 10.2

図表 190 胃ろう～カテーテルのいずれかを実施別 加算の算定状況：単数回答（Q19）

		合計	⑫. 短期入所:看護 体制加算(Ⅱ)	⑮. 短期入所:医療 連携強化加算
			算定あり	算定あり
全体		555 100.0	174 31.4	47 8.5
Q26. 胃ろう～カテー テルのいずれかを実 施	実施して いる	290 100.0	107 36.9	38 13.1
	実施して いない	265 100.0	67 25.3	9 3.4

図表 191 胃ろう～カテーテルのいずれかを実施別 施設内での利用者の看取りの想定：単数回答（Q27）

		合計	Q27. 施設内での利用者の看取りの想定			
			想定している	想定していない	その他	無回答
全体		555 100.0	118 21.3	398 71.7	15 2.7	24 4.3
Q26. 胃ろう～カテーテルのいずれかを実施	実施している	290	82	188	9	11
		100.0	28.3	64.8	3.1	3.8
	実施していない	265	36	210	6	13
		100.0	13.6	79.2	2.3	4.9

図表 192 胃ろう～カテーテルのいずれかを実施別 重点を置いている取り組み：複数回答（Q34）

		合計	Q34. 重点を置いている取り組み									
			利用者の生活機能の維持や改善、社会性の維持への取り組み	医療依存度の高い利用者の受け入れ	BPSDのある重度認知症高齢者等の受け入れ	家族介護者の仕事や生活との両立に対する支援	特別養護老人ホーム入所申し込み者の入所までの住まいの提供	緊急時における受け入れ	退院後の在宅復帰に向けての慣らし、備えのための住まいの提供	アルコール等への依存症患者の受け入れ	その他	無回答
全体		555 100.0	343 61.8	82 14.8	81 14.6	426 76.8	345 62.2	386 69.5	227 40.9	12 2.2	4 0.7	8 1.4
Q26. 胃ろう～カテーテルのいずれかを実施	実施している	290 100.0	190 65.5	68 23.4	53 18.3	221 76.2	175 60.3	213 73.4	122 42.1	6 2.1	3 1.0	5 1.7
	実施していない	265 100.0	153 57.7	14 5.3	28 10.6	205 77.4	170 64.2	173 65.3	105 39.6	6 2.3	1 0.4	3 1.1

図表 193 胃ろう～カテーテルのいずれかを実施別

最近1年間で、事業所の何に注目する人が増えているか：複数回答（Q35-1）

		合計	Q35-1. 最近1年間で、事業所の何に注目する人が増えているか													
			特に変化は感じない、把握していない	身体機能への働きかけ	認知機能への働きかけ	うつ対応を含めた精神の賦活化	自宅での実際の生活行為の向上	分摂取管理	栄養改善、食事指導、水	口腔機能への働きかけ	社会とのつながりの意欲を高める	健康状態の把握	服薬支援	医療依存度の高い人の受け入れ	ターミナル期の人の受け入れ	きめ細かな入浴、清拭の実施
全体		555 100.0	65 11.7	99 17.8	129 23.2	30 5.4	80 14.4	133 24.0	30 5.4	173 31.2	227 40.9	169 30.5	86 15.5	41 7.4	97 17.5	95 17.1
Q26. 胃ろう～カテーテルのいずれかを実施	実施している	290 100.0	30 10.3	62 21.4	63 21.7	20 6.9	42 14.5	77 26.6	18 6.2	91 31.4	126 43.4	94 32.4	70 24.1	30 10.3	58 20.0	62 21.4
	実施していない	265 100.0	35 13.2	37 14.0	66 24.9	10 3.8	38 14.3	56 21.1	12 4.5	82 30.9	101 38.1	75 28.3	16 6.0	11 4.2	39 14.7	33 12.5
		合計	Q35-1. 最近1年間で、事業所の何に注目する人が増えているか													
			夜間の職員体制	緊急利用への柔軟な対応	食費や滞在費が安い	キャンセル料が安い	その他のサービス・支援	家族介護者の事情や都合に柔軟に応じてくれる	無回答							
全体		555 100.0	32 5.8	233 42.0	113 20.4	10 1.8	23 4.1	298 53.7	6 1.1							
Q26. 胃ろう～カテーテルのいずれかを実施	実施している	290 100.0	22 7.6	130 44.8	64 22.1	7 2.4	14 4.8	162 55.9	3 1.0							
	実施していない	265 100.0	10 3.8	103 38.9	49 18.5	3 1.1	9 3.4	136 51.3	3 1.1							

図表 194 胃ろう～カテーテルのいずれかを実施別

「看護体制加算」の算定要件を満たすために行った対応：複数回答（Q36）

		合計	Q36.「看護体制加算」の算定要件を満たすために行った対応							
			常勤看護師の新規採用	法人内での看護師の配置転換による確保	取得 准看護師の看護師資格	更 看護師への雇用形態の変更	非常勤看護師の常勤看護師との連携	地域の病院、診療所、訪問看護ステーションの看護師との連携	その他の対応	特に対応はしていない
全体		293 100.0	104 35.5	102 34.8	7 2.4	12 4.1	12 4.1	1 0.3	102 34.8	6 2.0
Q26.胃ろう ～カテーテルのいずれ かを実施	実施している	178 100.0	64 36.0	68 38.2	5 2.8	9 5.1	7 3.9	1 0.6	57 32.0	3 1.7
	実施していない	115 100.0	40 34.8	34 29.6	2 1.7	3 2.6	5 4.3	0 0.0	45 39.1	3 2.6

図表 195 胃ろう～カテーテルのいずれかを実施別
「看護体制加算」の算定による成果：複数回答（Q37）

		合計	Q37.「看護体制加算」の算定による成果						
			稼働率の改善	中重度者の受入体制の強化	向上の看護ケア力の	従来から勤務している看護職員	携の強化	地域の病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携	その他の成果
全体		293 100.0	48 16.4	92 31.4	85 29.0	39 13.3	10 3.4	85 29.0	15 5.1
Q26. 胃ろう～カテーテルのいずれかを実施	実施している	178 100.0	31 17.4	65 36.5	54 30.3	27 15.2	2 1.1	49 27.5	7 3.9
	実施していない	115 100.0	17 14.8	27 23.5	31 27.0	12 10.4	8 7.0	36 31.3	8 7.0

図表 196 胃ろう～カテーテルのいずれかを実施別
「夜勤職員配置加算」の算定による成果：複数回答（Q40）

		合計	Q40「夜勤職員配置加算」の算定による成果					
			稼働率の改善	中重度者の受入体制の強化	医療処置が必要な体	見守り機器の活用 を通して夜勤職員の負担が軽減	その他の成果	特に成果はない
全体		398 100.0	77 19.3	93 23.4	62 15.6	20 5.0	161 40.5	34 8.5
Q26. 胃ろう～カテーテルのいずれかを実施	実施している	213	47	64	40	9	71	16
		100.0	22.1	30.0	18.8	4.2	33.3	7.5
	実施していない	185	30	29	22	11	90	18
		100.0	16.2	15.7	11.9	5.9	48.6	9.7

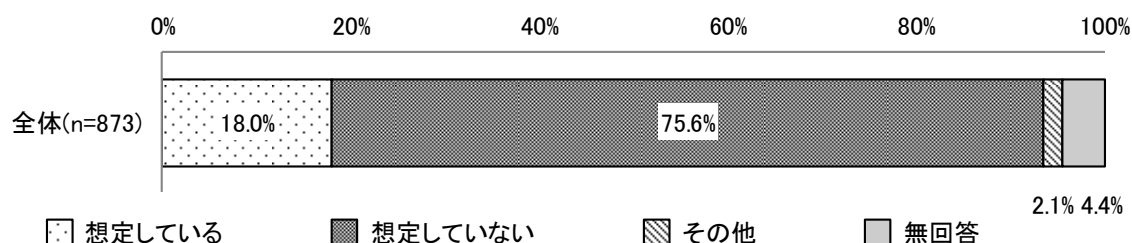
図表 197 胃ろう～カテーテルのいずれかを実施別
今後優先して取組んでいく運営課題・目標：複数回答（Q46）

		合計	Q46. 今後優先して取組んでいく運営課題・目標												
			事業所の稼働率の向上	率化	派遣職員の活用や業務の兼務化等による効	緊急受け入れのニーズに十分対応できる職員体制の充実	医療処置ニーズに十分対応できる職員体制の充実	BPSD等の認知症高齢者の受け入れニーズに十分対応できる職員体制の充実	居宅介護支援事業所との連携強化	地域の病院や診療所、訪問看護ステーション等との連携強化	職員の働き方改革への対応	職員の離職防止の取り組み	事業所で利用者の看取りまで対応できる体制の構築	現在提供している保険外サービス提供の強化充実	その他の運営課題・目標
全体		555 100.0	418 75.3	51 9.2	205 36.9	124 22.3	118 21.3	296 53.3	125 22.5	320 57.7	338 60.9	77 13.9	10 1.8	9 1.6	59 10.6
Q26. 胃ろう～カテーテルのいずれかを実施	実施している	290 100.0	215 74.1	24 8.3	112 38.6	77 26.6	66 22.8	145 50.0	75 25.9	170 58.6	185 63.8	42 14.5	7 2.4	2 0.7	34 11.7
	実施していない	265 100.0	203 76.6	27 10.2	93 35.1	47 17.7	52 19.6	151 57.0	50 18.9	150 56.6	153 57.7	35 13.2	3 1.1	7 2.6	25 9.4

（６）施設内での利用者の看取りの想定

施設内での利用者の看取りを想定しているかをみると、「想定している」が18.0%、「想定していない」が75.6%であった。

図表 198 施設内での利用者の看取りの想定:単数回答（Q27）



法人形態別にみると、他と比較して「医療法人」で「想定している」割合が約3割で高くなっていた。

図表 199 法人形態別 施設内での利用者の看取りの想定:単数回答（Q27）

		合計	Q27. 施設内での利用者の看取りの想定			
			想定している	想定していない	その他	無回答
全体		873 100.0	157 18.0	660 75.6	18 2.1	38 4.4
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	717 100.0	121 16.9	551 76.8	17 2.4	28 3.9
	医療法人	30 100.0	10 33.3	19 63.3	0 0.0	1 3.3
	営利法人	94 100.0	19 20.2	70 74.5	0 0.0	5 5.3
	その他	28 100.0	7 25.0	17 60.7	1 3.6	3 10.7

「31日以上連続利用者」の割合別にみると、他と比較して「50%以上」は「想定している」割合が高くなっていた。

図表 200 「31日以上連続利用者」の割合別 施設内での利用者の看取りの想定:単数回答（Q27）

		合計	Q27. 施設内での利用者の看取りの想定			
			想定している	想定していない	その他	無回答
全体		838 100.0	153 18.3	639 76.3	16 1.9	30 3.6
Q25(1). 利用者 実人数に占める 31日以上連続 利用者の割合	0%	329 100.0	44 13.4	272 82.7	5 1.5	8 2.4
	0%超 10%未満	170 100.0	28 16.5	134 78.8	3 1.8	5 2.9
	10%以上 30%未満	198 100.0	39 19.7	145 73.2	4 2.0	10 5.1
	30%以上 50%未満	76 100.0	19 25.0	50 65.8	2 2.6	5 6.6
	50%以上	58 100.0	21 36.2	34 58.6	2 3.4	1 1.7

要介護３以上の利用者割合別にみると、要介護３以上の利用者の割合が高くなるほど、「想定している」割合が高くなる傾向にあった。

図表 201 要介護３以上の利用者割合別 施設内での利用者の看取りの想定:単数回答 (Q27)

		合計	Q27. 施設内での利用者の看取りの想定			
			想定している	想定していない	その他	無回答
全体		831	151	635	16	29
		100.0	18.2	76.4	1.9	3.5
Q22②. 要介護３以上の利用者の割合	０％	8	1	7	0	0
		100.0	12.5	87.5	0.0	0.0
	０％超 50％未満	236	27	198	3	8
		100.0	11.4	83.9	1.3	3.4
	50％以上 60％未満	173	33	124	7	9
		100.0	19.1	71.7	4.0	5.2
	60％以上 70％未満	193	45	138	3	7
		100.0	23.3	71.5	1.6	3.6
	70％以上	167	42	120	2	3
		100.0	25.1	71.9	1.2	1.8

医療的ケアが必要な利用者割合別にみると、他と比較して、医療的ケアが必要な利用者割合が「10％以上 30％未満」で、「想定している」割合が高くなっていた。

図表 202 医療的ケアが必要な利用者割合別 施設内での利用者の看取りの想定:単数回答 (Q27)

		合計	Q27. 施設内での利用者の看取りの想定			
			想定している	想定していない	その他	無回答
全体		836	152	638	16	30
		100.0	18.2	76.3	1.9	3.6
Q26sq. 医療的ケアが必要な利用者割合	０％	281	34	240	1	6
		100.0	12.1	85.4	0.4	2.1
	０％超 10％未満	151	25	110	7	9
		100.0	16.6	72.8	4.6	6.0
	10％以上 30％未満	107	37	67	1	2
		100.0	34.6	62.6	0.9	1.9
	30％以上 100％未満	111	20	81	6	4
		100.0	18.0	73.0	5.4	3.6
	100％	108	15	86	1	6
		100.0	13.9	79.6	0.9	5.6

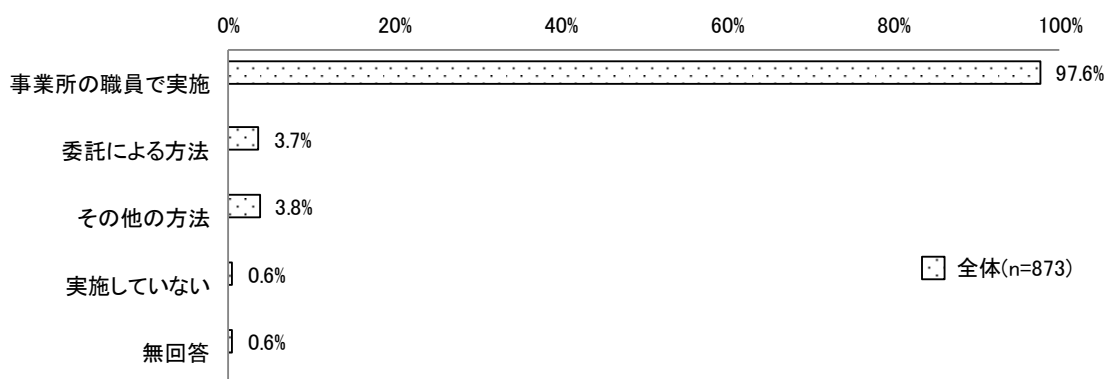
4. サービス提供状況

(1) 送迎の実施状況

①送迎の実施方法

送迎の実施方法をみると、「事業所の職員で実施」が 97.6%でもっとも割合が高く、次いで「その他の方法」が 3.8%となっていた。法人形態別で特徴はみられなかった。

図表 203 送迎の実施方法:複数回答 (Q28-1)



②もっとも時間のかかる利用者、もっとも距離が遠い利用者について、通常の送迎ルートでの時間、距離

事業所からもっとも時間のかかる利用者の通常の送迎ルートでの片道の時間数をみると、「20 分以下」が 29.2%、「21～30 分」が 42.8%で、平均は 29.1 分となっていた。事業所の立地地域別にみると、「中山間地域・離島」の方がやや時間がかかる傾向にあるが、大きな特徴はみられなかった。

図表 204 事業所からもっとも時間のかかる利用者の通常の送迎ルートでの片道の時間数:数値回答 (Q28-2-1)

平均 : 29.1 分 (n= 810)

No.	片道の時間	n	%
1	20 分以下	252	29.2
2	21～30 分	369	42.8
3	31～40 分	117	13.6
4	41 分以上	72	8.3
	無回答	53	6.1
	全体	863	100.0

図表 205 事業所の立地地域別

送迎にもっとも時間のかかる利用者の片道の時間数:数値回答 (Q28-2-1)

		合計	Q28-2-1 送迎:もっとも時間のかかる利用者:分				
			20 分以下	21～30 分	31～40 分	41 分以上	無回答
全体		863	252	369	117	72	53
		100.0	29.2	42.8	13.6	8.3	6.1
Q4. 事業所の立地地域の種類 (統合)	中山間地域・離島	123	34	49	18	15	7
		100.0	27.6	39.8	14.6	12.2	5.7
	その他の都市・農村地域	678	200	296	88	52	42
		100.0	29.5	43.7	13.0	7.7	6.2

事業所からもっとも距離が遠い利用者の通常の送迎ルートでの片道の距離をみると、「10 km未満」が24.8%、「10～15 km未満」が22.4%で、平均は15.1 kmとなっていた。

図表 206 事業所からもっとも距離が遠い利用者の通常の送迎ルートでの片道の距離
:数値回答 (Q28-2-2)

平均 : 15.1 km (n= 761)

No.	片道の距離	n	%
1	10 km未満	214	24.8
2	10～15 km未満	193	22.4
3	15～20 km未満	138	16.0
4	20～30 km未満	148	17.1
5	30 km以上	68	7.9
	無回答	102	11.8
	全体	863	100.0

事業所の立地地域別に、事業所からもっとも距離が遠い利用者の通常の送迎ルートでの片道の距離をみると、「中山間地域・離島」の方が距離が遠い傾向にあった。

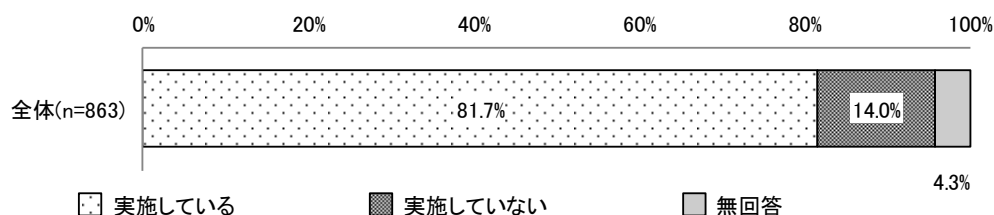
図表 207 事業所の立地地域別 事業所からもっとも距離が遠い利用者の通常の送迎ルートでの片道の距離:数値回答 (Q28-2-2)

		合計	Q28-2-2 送迎:もっとも遠い利用者:km					
			10 km未満	10～15 km未満	15～20 km未満	20～30 km未満	30 km以上	無回答
全体		863	214	193	138	148	68	102
		100.0	24.8	22.4	16.0	17.1	7.9	11.8
Q4. 事業所の立地地域の種類 (統合)	中山間地域・離島	123	16	23	22	28	19	15
	その他の都市・農村地域	678	174	158	107	116	45	78
		100.0	25.7	23.3	15.8	17.1	6.6	11.5

③個別送迎の実施の有無

個別送迎の実施の有無をみると、「実施している」が81.7%、「実施していない」が14.0%となっていた。法人形態別で特徴はみられなかった。

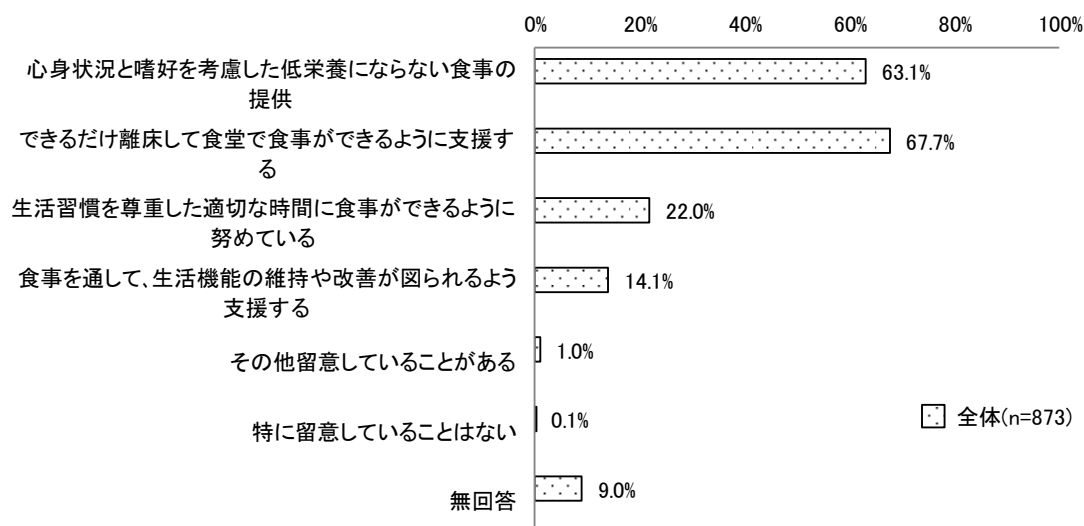
図表 208 個別送迎の実施の有無:単数回答 (Q28-3)



（２）食事・栄養について、サービス提供で特に重視する取組

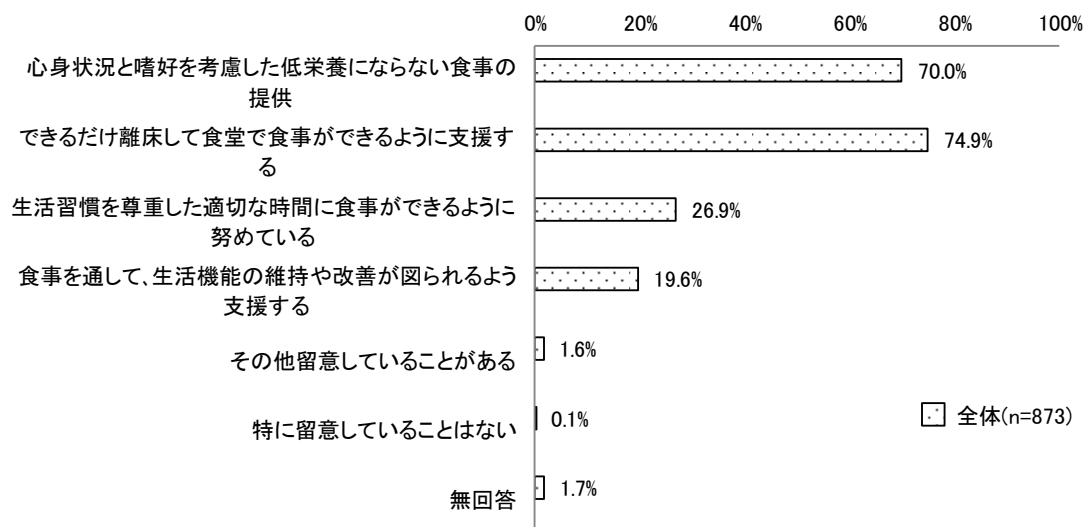
食事・栄養について、サービス提供で特に重視する取組をみると、「できるだけ離床して食堂で食事ができるように支援する」が67.7%でもっとも割合が高く、次いで「心身状況と嗜好を考慮した低栄養にならない食事の提供」が63.1%となっていた。

図表 209 サービス提供で特に重視する取り組み:複数回答（Q29）



※参考 図表 210 サービス提供で特に重視する取り組み（複数回答）

（【3個以上有効】Q29）サービス提供で特に重視する取り組み

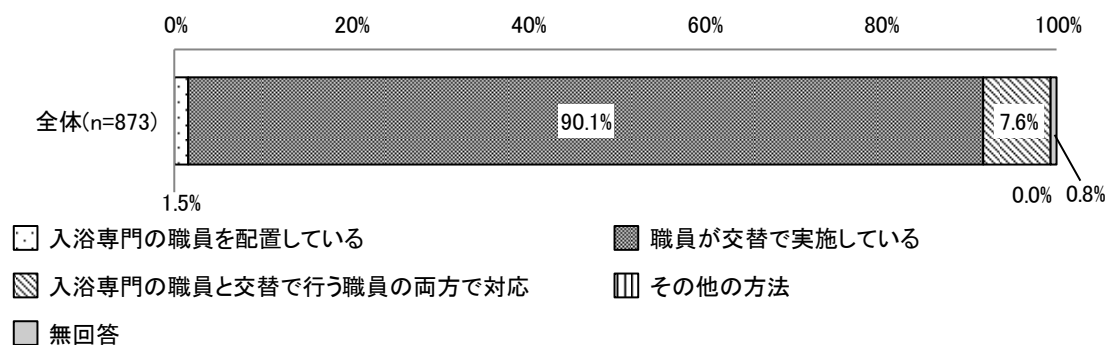


(3) 入浴について

①入浴サービスの担当の配置

入浴サービスの担当の配置をみると、「職員が交替で実施している」が 90.1%でもっとも割合が高く、次いで「入浴専門の職員と交替で行う職員の両方に対応」が 7.6%となっていた。

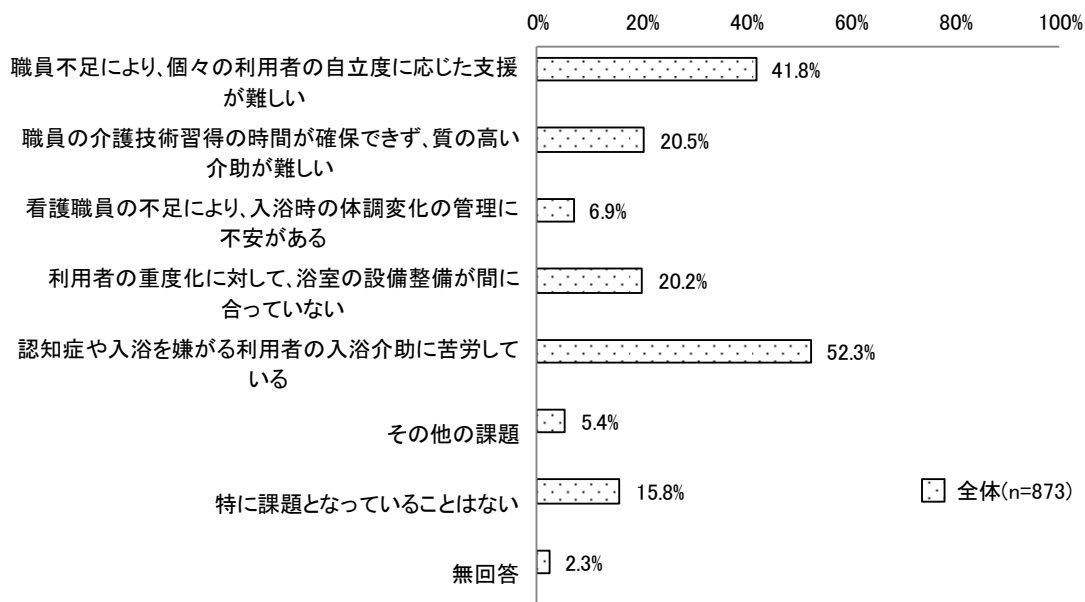
図表 211 入浴サービスの担当の配置:単数回答 (Q30-1)



②入浴サービスでの課題

入浴サービスでの課題をみると、「認知症や入浴を嫌がる利用者の入浴介助に苦労している」が 52.3%でもっとも割合が高く、次いで「職員不足により、個々の利用者の自立度に応じた支援が難しい」が 41.8%となっていた。

図表 212 入浴サービスでの課題:複数回答 (Q30-2)



法人形態別にみると、他と比較して、「医療法人」は「利用者の重度化に対して、浴室の設備整備が間に合っていない」の割合が高くなっていた。

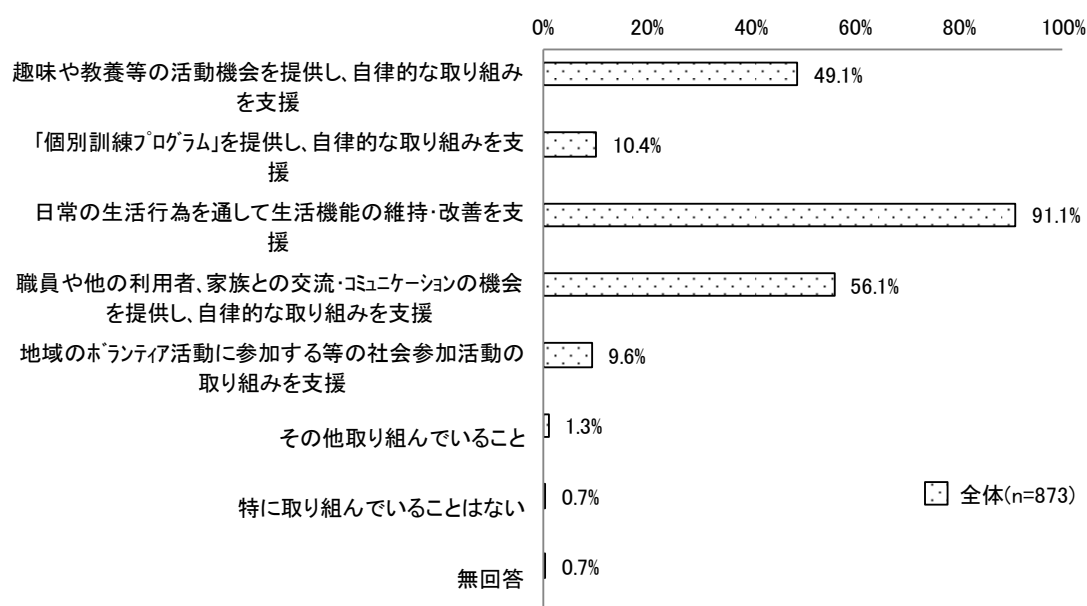
図表 213 法人形態別 入浴サービスでの課題:複数回答 (Q30-2)

		合計	Q30-2. 入浴サービスでの課題							
			職員不足により、 個々の利用者の自立度に応じた支援が難しい	職員の介護技術習得の時間が確保できず、質の高い介護が難しい	看護職員の不足により、入浴時の体調変化の管理に不安がある	利用者の重度化に対して、浴室の設備整備が間に合っていない	認知症や入浴を嫌がる利用者の入浴介助に苦労している	その他の課題	特に課題となっていることはない	無回答
全体		873 100.0	365 41.8	179 20.5	60 6.9	176 20.2	457 52.3	47 5.4	138 15.8	20 2.3
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	717 100.0	305 42.5	147 20.5	50 7.0	132 18.4	377 52.6	42 5.9	114 15.9	17 2.4
	医療法人	30 100.0	13 43.3	6 20.0	0 0.0	11 36.7	14 46.7	1 3.3	6 20.0	1 3.3
	営利法人	94 100.0	35 37.2	18 19.1	2 2.1	23 24.5	47 50.0	1 1.1	15 16.0	2 2.1
	その他	28 100.0	11 39.3	5 17.9	8 28.6	10 35.7	16 57.1	3 10.7	3 10.7	0 0.0

(4) 利用者の生活機能の維持や改善、社会性の維持に向けて取り組んでいること

利用者の生活機能の維持や改善、社会性の維持に向けて取り組んでいることをみると、「日常生活行為を通して生活機能の維持・改善を支援」が 91.1%でもっとも割合が高く、次いで「職員や他の利用者、家族との交流・コミュニケーションの機会を提供し、自律的な取り組みを支援」が 56.1%となっていた。

図表 214 利用者の生活機能の維持や改善、社会性の維持に向けて取り組んでいること
:複数回答 (Q31)



法人形態別にみると、他と比較して、「医療法人」は「趣味や教養等の活動機会を提供し、自律的な取り組みを支援」「個別訓練プログラム」を提供し、自律的な取り組みを支援」「職員や他の利用者、家族との交流・コミュニケーションの機会を提供し、自律的な取り組みを支援」の割合が高くなっていた。

図表 215 法人形態別

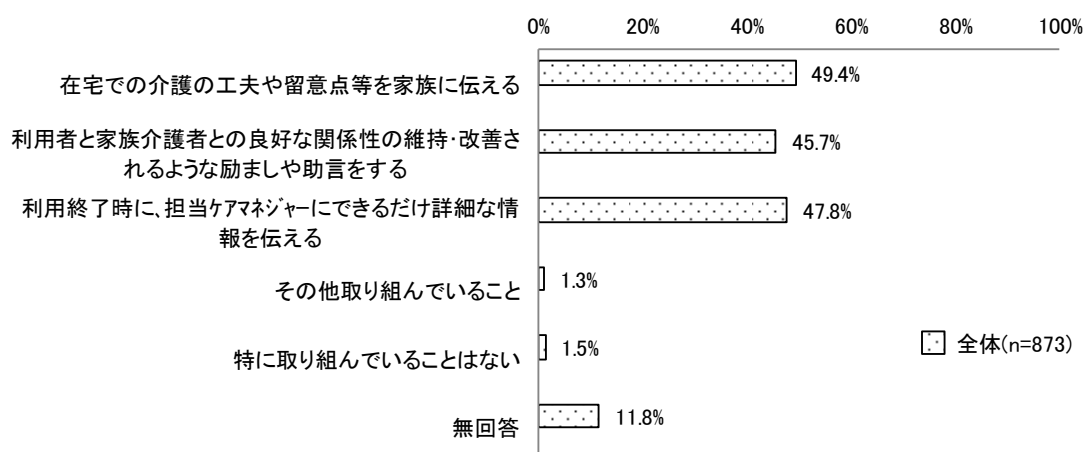
利用者の生活機能の維持や改善、社会性の維持に向けて取り組んでいること:複数回答 (Q31)

		合計	Q31. 利用者の生活機能の維持や改善、社会性の維持に向けて取り組んでいること							
			趣味や教養等の活動機会を提供し、 自律的な取り組みを支援	「個別訓練プログラム」を提供し、自 律的な取り組みを支援	日常の生活行為を通して生活機能 の維持・改善を支援	職員や他の利用者、家族との交流・ コミュニケーションの機会を提供 し、自律的な取り組みを支援	地域のボランティア活動に参加す る等の社会参加活動の取り組みを 支援	その他取り組んでいること	特に取り組んでいることはない	無回答
全体		873 100.0	429 49.1	91 10.4	795 91.1	490 56.1	84 9.6	11 1.3	6 0.7	6 0.7
Q6. 法人 の形 態 (統 合)	社会福祉法 人	717 100.0	344 48.0	74 10.3	659 91.9	409 57.0	65 9.1	9 1.3	4 0.6	6 0.8
	医療法人	30 100.0	20 66.7	8 26.7	26 86.7	19 63.3	4 13.3	1 3.3	1 3.3	0 0.0
	営利法人	94 100.0	49 52.1	7 7.4	84 89.4	43 45.7	14 14.9	1 1.1	1 1.1	0 0.0
	その他	28 100.0	14 50.0	1 3.6	23 82.1	16 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

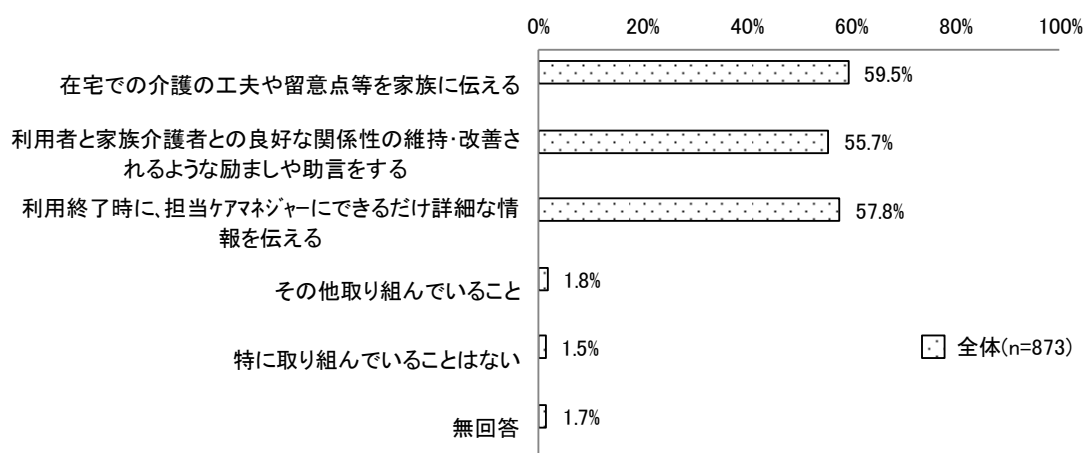
(5) 利用者や家族等に対して、特に重視して相談支援に取り組んでいること

利用者や家族等に対して、特に重視して相談支援に取り組んでいることをみると、「在宅での介護の工夫や留意点等を家族に伝える」が49.4%でもっとも割合が高く、次いで「利用終了時に、担当ケアマネジャーにできるだけ詳細な情報を伝える」が47.8%となっていた。

図表 216 利用者や家族等に対して、
特に重視して相談支援に取り組んでいること:複数回答 (Q32)



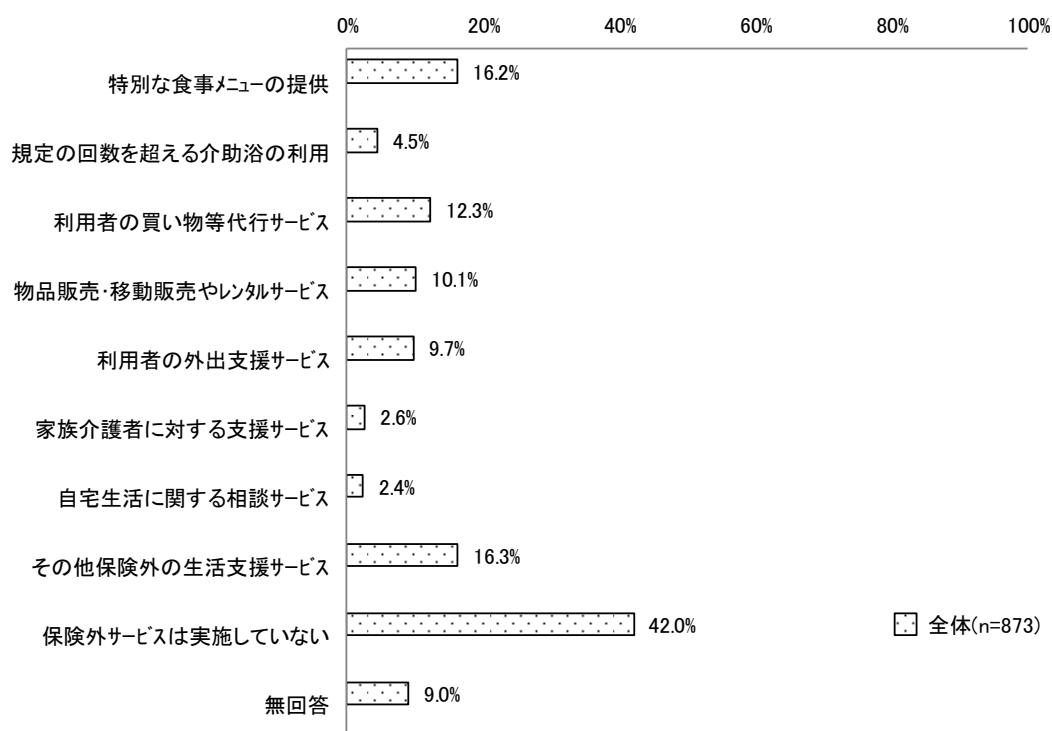
※参考 図表 217 利用者や家族等に対して、特に重視して相談支援に取り組んでいること
(複数回答) (【3個以上有効】Q32)



（６）提供している保険外サービス

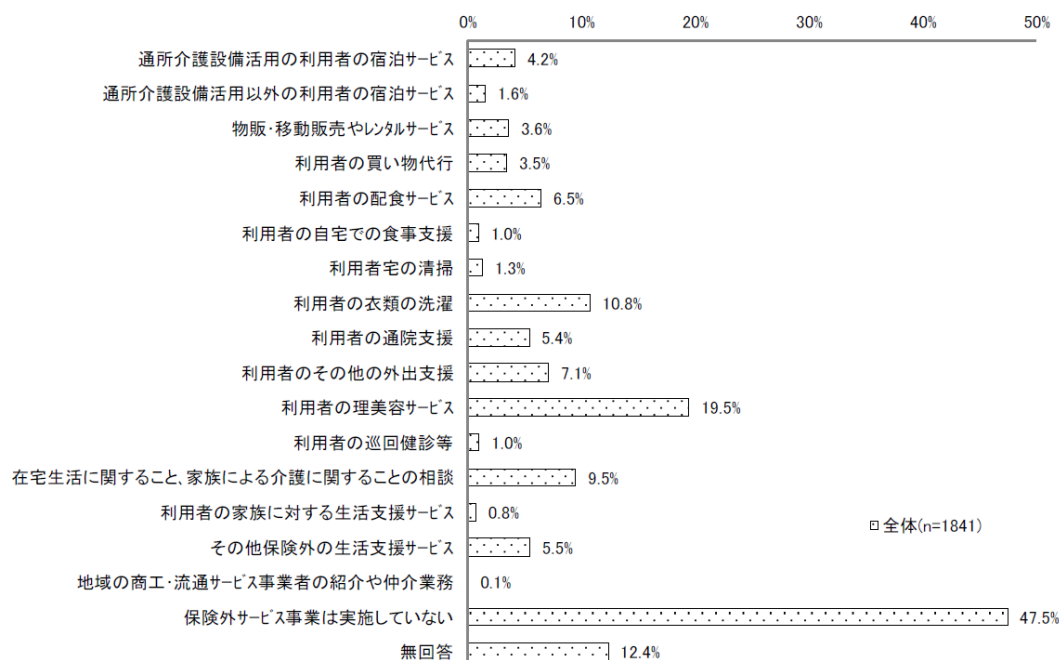
提供している保険外サービスをみると、「保険外サービスは実施していない」が 42.0%でもっとも割合が高く、次いで「その他保険外の生活支援サービス」が 16.3%となっていた。法人形態別で特徴はみられなかった。

図表 218 提供している保険外サービス:複数回答（Q33）



＜参考：通所介護の平成 30 年度介護報酬改定等の影響に関する調査研究事業より＞

（参考）図表 219 保険外で実施しているサービス:複数回答



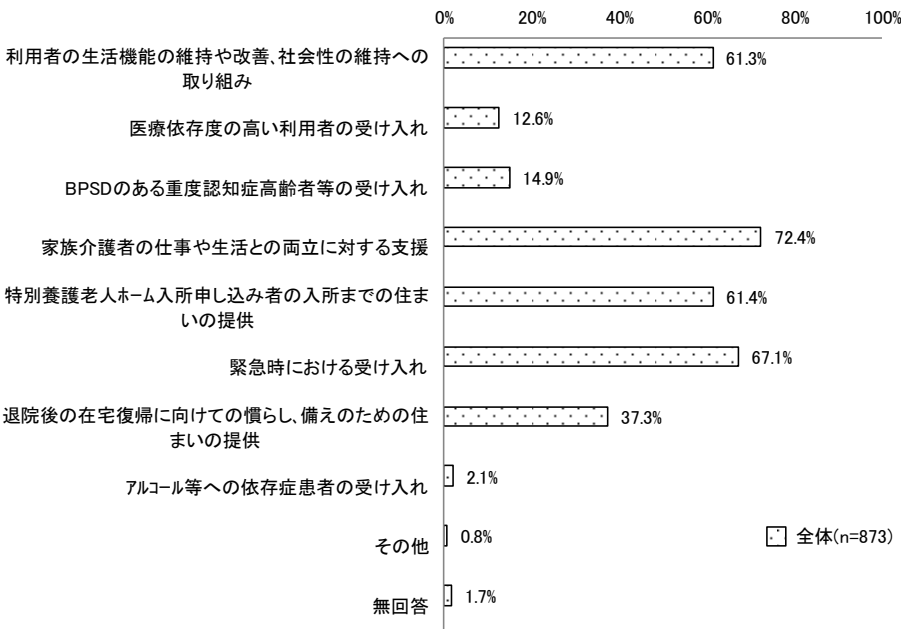
（資料）三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「通所介護における平成 30 年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業報告書」平成 31 年 3 月

5. 事業所で力を入れている機能

(1) 重点を置いている取り組み

重点を置いている取り組みをみると、「家族介護者の仕事や生活との両立に対する支援」が 72.4%で、もっとも割合が高く、次いで「緊急時における受け入れ」が 67.1%となっていた。

図表 220 重点を置いている取り組み:複数回答 (Q34)



法人形態別にみると、他と比較して、「医療法人」で「医療依存度の高い利用者の受け入れ」「退院後の在宅復帰に向けての慣らし、備えのための住まいの提供」の割合が高くなっていた。

図表 221 法人形態別 重点を置いている取り組み:複数回答 (Q34)

		合計	Q34. 重点を置いている取り組み									
			利用者の生活機能の維持や改善、社会性の維持への取り組み	医療依存度の高い利用者の受け入れ	BPSDのある重度認知症高齢者等の受け入れ	家族介護者の仕事や生活との両立に対する支援	特別養護老人ホーム入所申し込み者の入所までの住まいの提供	緊急時における受け入れ	退院後の在宅復帰に向けての慣らし、備えのための住まいの提供	アルコール等への依存症患者の受け入れ	その他	無回答
全体		873 100.0	535 61.3	110 12.6	130 14.9	632 72.4	536 61.4	586 67.1	326 37.3	18 2.1	7 0.8	15 1.7
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	717 100.0	439 61.2	85 11.9	114 15.9	534 74.5	444 61.9	479 66.8	255 35.6	13 1.8	4 0.6	13 1.8
	医療法人	30 100.0	20 66.7	10 33.3	4 13.3	22 73.3	19 63.3	21 70.0	18 60.0	1 3.3	0 0.0	0 0.0
	営利法人	94 100.0	55 58.5	12 12.8	11 11.7	56 59.6	57 60.6	65 69.1	43 45.7	4 4.3	1 1.1	2 2.1
	その他	28 100.0	17 60.7	3 10.7	1 3.6	19 67.9	13 46.4	21 75.0	9 32.1	0 0.0	2 7.1	0 0.0

看取りの想定別にみると、「想定している」方が、「医療依存度の高い利用者の受け入れ」「BPSDのある重度認知症高齢者等の受け入れ」「緊急時における受け入れ」「退院後の在宅復帰に向けての慣らし、備えのための住まいの提供」の割合が高くなっていた。

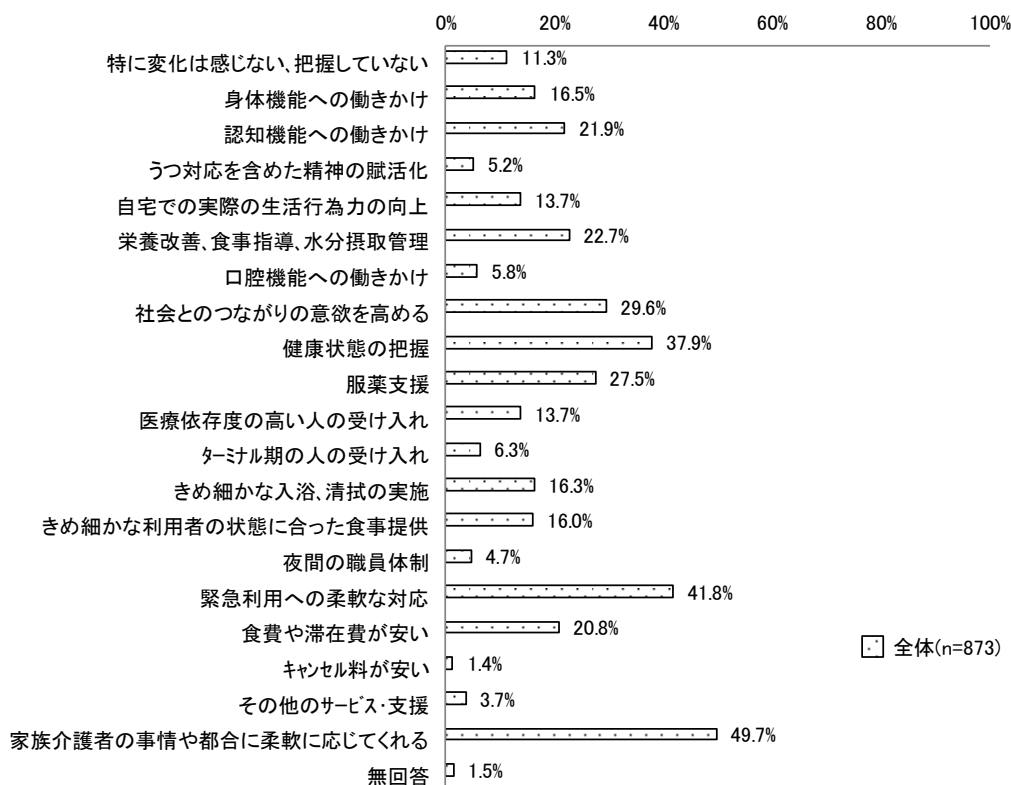
図表 222 看取りの想定別 重点を置いている取り組み:複数回答 (Q34)

		合計	Q34.重点を置いている取り組み									
			取り組み や改善、社会性の維持への	医療依存度の高い利用者 の受け入れ	BPSDのある重度認知症 高齢者等の受け入れ	家族介護者の仕事や生活 との両立に対する支援	住まいの提供	特別養護老人ホーム入所 申し込み者の入所までの	緊急時における受け入れ	住まいの提供	退院後の在宅復帰に向け ての慣らし、備えのための	アルコール等への依存症患者 の受け入れ
全体		873 100.0	535 61.3	110 12.6	130 14.9	632 72.4	536 61.4	586 67.1	326 37.3	18 2.1	7 0.8	15 1.7
Q27.施設内での利用者の看取りの想定	想定している	157 100.0	96 61.1	48 30.6	41 26.1	119 75.8	105 66.9	118 75.2	71 45.2	8 5.1	2 1.3	1 0.6
	想定していない	660 100.0	402 60.9	56 8.5	82 12.4	478 72.4	399 60.5	433 65.6	234 35.5	9 1.4	5 0.8	9 1.4
	その他	18 100.0	14 77.8	1 5.6	1 5.6	11 61.1	11 61.1	13 72.2	7 38.9	0 0.0	0 0.0	1 5.6

(2) 最近1年間で、事業所の何に着目する人が増えているか

最近1年間で、事業所の何に着目する人が増えているかをみると、「家族介護者の事情や都合に柔軟に応じてくれる」が49.7%でもっとも割合が高く、次いで「緊急利用への柔軟な対応」が41.8%となっていた。

図表 223 最近1年間で、事業所の何に着目する人が増えているか:複数回答 (Q35-1)



法人形態別にみると、他と比較して、「社会福祉法人」は「社会とのつながりの意欲を高める」、「医療法人」は「身体機能への働きかけ」「医療依存度の高い人の受け入れ」「緊急利用への柔軟な対応」、「営利法人」は「きめ細かな入浴、清拭の実施」の割合が高くなっていた。

図表 224 法人形態別

最近 1 年間で、事業所の何に着目する人が増えているか:複数回答 (Q35-1)

		合計	Q35-1. 最近 1 年間で、事業所の何に着目する人が増えているか													
			特に変化は感じない、把握していない	身体機能への働きかけ	認知機能への働きかけ	賦活化	うつ対応を含めた精神の	自宅での実際の生活行為の向上	摂食管理	栄養改善 食事指導、水分	口腔機能への働きかけ	社会とのつながりの意欲を高める	健康状態の把握	服薬支援	医療依存度の高い人の受け入れ	ターミナル期の人の受け入れ
全体		873 100.0	99 11.3	144 16.5	191 21.9	45 5.2	120 13.7	198 22.7	51 5.8	258 29.6	331 37.9	240 27.5	120 13.7	55 6.3	142 16.3	140 16.0
Q6. 法人の形態（統合）	社会福祉法人	717 100.0	84 11.7	107 14.9	158 22.0	33 4.6	92 12.8	166 23.2	38 5.3	224 31.2	258 36.0	186 25.9	96 13.4	44 6.1	113 15.8	110 15.3
		30 100.0	3 10.0	15 50.0	5 16.7	3 10.0	6 20.0	8 26.7	3 10.0	8 26.7	14 46.7	11 36.7	9 30.0	3 10.0	3 10.0	7 23.3
	医療法人	94 100.0	11 11.7	19 20.2	22 23.4	8 8.5	14 14.9	18 19.1	6 6.4	19 20.2	44 46.8	34 36.2	11 11.7	6 6.4	21 22.3	19 20.2
		営利法人	28 100.0	1 3.6	3 10.7	6 21.4	1 3.6	7 25.0	5 17.9	2 7.1	7 25.0	14 50.0	7 25.0	4 14.3	2 7.1	5 17.9
	その他	94 100.0	11 11.7	19 20.2	22 23.4	8 8.5	14 14.9	18 19.1	6 6.4	19 20.2	44 46.8	34 36.2	11 11.7	6 6.4	21 22.3	19 20.2
		その他	28 100.0	1 3.6	3 10.7	6 21.4	1 3.6	7 25.0	5 17.9	2 7.1	7 25.0	14 50.0	7 25.0	4 14.3	2 7.1	5 17.9

		合計	Q35-1. 最近 1 年間で、事業所の何に着目する人が増えているか						
			夜間の職員体制	緊急利用への柔軟な対応	食費や滞在費が安い	キャンセル料が安い	その他のサービス・支援	家族介護者の事情や都合に柔軟に対応してくれる	無回答
全体		873 100.0	41 4.7	365 41.8	182 20.8	12 1.4	32 3.7	434 49.7	13 1.5
Q6. 法人の形態（統合）	社会福祉法人	717 100.0	29 4.0	288 40.2	151 21.1	10 1.4	21 2.9	359 50.1	12 1.7
	医療法人	30 100.0	2 6.7	15 50.0	4 13.3	1 3.3	4 13.3	17 56.7	0 0.0
	営利法人	94 100.0	6 6.4	44 46.8	16 17.0	0 0.0	5 5.3	43 45.7	1 1.1
	その他	28 100.0	4 14.3	16 57.1	11 39.3	1 3.6	1 3.6	13 46.4	0 0.0

「31 日以上連続利用者」の割合別にみると、他と比較して「50%以上」は「医療依存度の高い人の受け入れ」の割合が高くなっていた。

図表 225 「31 日以上連続利用者」の割合別

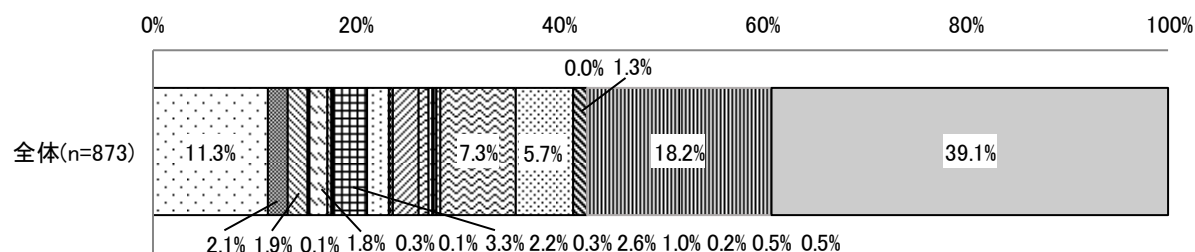
最近 1 年間、事業所の何に着目する人が増えているか (Q35-1) : 複数回答

		合計	Q35-1. 最近 1 年間で、事業所の何に着目する人が増えているか													
			特に変化は感じない、把握していない	身体機能への働きかけ	認知機能への働きかけ	うつ対応を含めた精神の賦活化	自宅での実際の生活行為力の向上	栄養改善、食事指導、水分摂取管理	口腔機能への働きかけ	社会とのつながりの意欲を高める	健康状態の把握	服薬支援	医療依存度の高い人の受け入れ	ターミナル期の人の受け入れ	きめ細かな入浴、清拭の実施	きめ細かな利用者の状態に合った食事提供
全体		838 100.0	95 11.3	141 16.8	186 22.2	43 5.1	118 14.1	189 22.6	48 5.7	250 29.8	324 38.7	239 28.5	117 14.0	53 6.3	135 16.1	134 16.0
Q25(1). 利用者 実人数 に占め る 31 日 以上連 続利用 者の割 合	0%	329 100.0	42 12.8	49 14.9	78 23.7	19 5.8	52 15.8	72 21.9	18 5.5	112 34.0	130 39.5	90 27.4	38 11.6	17 5.2	56 17.0	53 16.1
	0%超 10%未満	170 100.0	17 10.0	36 21.2	38 22.4	7 4.1	25 14.7	39 22.9	11 6.5	55 32.4	63 37.1	48 28.2	27 15.9	7 4.1	28 16.5	31 18.2
	10%以上 30%未満	198 100.0	21 10.6	32 16.2	40 20.2	12 6.1	26 13.1	38 19.2	12 6.1	53 26.8	81 40.9	61 30.8	27 13.6	17 8.6	28 14.1	26 13.1
	30%以上 50%未満	76 100.0	6 7.9	9 11.8	17 22.4	3 3.9	9 11.8	22 28.9	4 5.3	17 22.4	28 36.8	23 30.3	12 15.8	5 6.6	11 14.5	11 14.5
	50%以上	58 100.0	8 13.8	14 24.1	12 20.7	2 3.4	5 8.6	16 27.6	2 3.4	11 19.0	21 36.2	14 24.1	13 22.4	6 10.3	11 19.0	12 20.7
		合計	Q35-1. 最近 1 年間で、事業所の何に着目する人が 増えているか													
			夜間の職員体制	緊急利用への柔軟な対応	食費や滞在費が安い	キャンセル料が安い	その他のサービス・支援	家族介護者の事情や都合に柔軟に応じてくれる	無回答							
全体		838 100.0	39 4.7	356 42.5	177 21.1	12 1.4	31 3.7	422 50.4	6 0.7							
Q25(1). 利用者 実人数 に占め る 31 日 以上連 続利用 者の割 合	0%	329 100.0	8 2.4	123 37.4	61 18.5	5 1.5	14 4.3	157 47.7	3 0.9							
	0%超 10%未満	170 100.0	17 10.0	87 51.2	34 20.0	1 0.6	7 4.1	88 51.8	0 0.0							
	10%以上 30%未満	198 100.0	7 3.5	96 48.5	47 23.7	3 1.5	7 3.5	107 54.0	1 0.5							
	30%以上 50%未満	76 100.0	4 5.3	27 35.5	24 31.6	3 3.9	0 0.0	38 50.0	2 2.6							
	50%以上	58 100.0	3 5.2	19 32.8	10 17.2	0 0.0	3 5.2	28 48.3	0 0.0							

(3) 最近1年間で、事業所の何にもっとも着目する人が増えているか

最近1年間で、事業所の何にもっとも着目する人が増えているか、1つを選んでもらったが、4割が無回答であったため、結果の分析は控える。

図表 226 最近1年間で、事業所の何にもっとも着目する人が増えているか:単数回答
(Q35-2)



□ 特に変化は感じない、把握していない

▨ 認知機能への働きかけ

▨ 自宅での実際の生活行為力の向上

▨ 口腔機能への働きかけ

▨ 健康状態の把握

▨ 医療依存度の高い人の受け入れ

▨ きめ細かな入浴、清拭の実施

▨ 夜間の職員体制

▨ 食費や滞在費が安い

▨ その他のサービス・支援

■ 無回答

▨ 身体機能への働きかけ

▨ うつ対応を含めた精神の賦活化

▨ 栄養改善、食事指導、水分摂取管理

▨ 社会とのつながりの意欲を高める

▨ 服薬支援

▨ ターミナル期の人の受け入れ

▨ きめ細かな利用者の状態に合った食事提供

▨ 緊急利用への柔軟な対応

▨ キャンセル料が安い

▨ 家族介護者の事情や都合に柔軟に応じてくれる

6. 平成 30（2018）年度の介護報酬改定における主な改定ポイント

（１）「看護体制加算」について

①「看護体制加算」の算定有無別の特徴

居室タイプをみると、「看護体制加算（Ⅳ）の算定あり」は、「看護体制加算（Ⅳ）」を算定していない事業所と比較して「多床室」、利用定員数は「15～20 人」の割合が高くなっていた。

図表 227 看護体制加算の算定状況別 居室のタイプ:複数回答（Q14①）

		合計	Q14①.居室のタイプ				
			多床室	従来型個室	ユニット型:個室	ユニット型:個室的多床室	無回答
全体		873 100.0	432 49.5	378 43.3	354 40.5	6 0.7	20 2.3
Q19-1 短期入所:看護体制加算の算定状況	看護体制加算（Ⅳ）の算定あり	78 100.0	46 59.0	35 44.9	29 37.2	0 0.0	1 1.3
	Ⅳ以外の看護体制加算の算定あり	353 100.0	178 50.4	154 43.6	141 39.9	5 1.4	14 4.0
	看護体制加算の算定なし	349 100.0	160 45.8	146 41.8	149 42.7	1 0.3	5 1.4

利用定員をみると、「看護体制加算（Ⅳ）の算定あり」は、「看護体制加算（Ⅳ）」を算定していない事業所と比較して、「15～20 人」の割合が高くなっていた。

図表 228 看護体制加算の算定状況別 利用定員数:数値回答（Q13）

		合計	Q13.利用定員数				
			～9 人	10～14 人	15～20 人	21 人～	無回答
全体		873 100.0	165 18.9	246 28.2	258 29.6	158 18.1	46 5.3
Q19-1 短期入所:看護体制加算の算定状況	看護体制加算（Ⅳ）の算定あり	78 100.0	2 2.6	21 26.9	33 42.3	18 23.1	4 5.1
	Ⅳ以外の看護体制加算の算定あり	353 100.0	51 14.4	77 21.8	118 33.4	80 22.7	27 7.6
	看護体制加算の算定なし	349 100.0	92 26.4	118 33.8	82 23.5	48 13.8	9 2.6

他の加算の算定状況をみると、「看護体制加算（Ⅳ）の算定あり」は、「看護体制加算（Ⅳ）」を算定していない事業所と比較して、「夜勤職員配置加算（Ⅲ）（Ⅳ）」、「緊急短期入所受入加算」、「機能訓練指導員加算」、「医療連携強化加算」、「若年性認知症利用者受入加算」、「サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ」を算定している割合が高くなっていた。

図表 229 看護体制加算の算定状況別 他の加算の算定状況（Q19）

		合計	Q19-1③. 短期入所: 夜勤職員 配置加算 (Ⅲ)	Q19-1④. 短期入所: 夜勤職員 配置加算 (Ⅳ)	Q19-1⑧. 短期入所: 緊急短期 入所受入 加算	Q19-1⑨. 短期入所: 機能訓練 指導員加 算	Q19-1⑩. 短期入所: 医療連携 強化加算	Q19-1⑪. 短期入所: 若年性認 知症利用 者受入加 算	Q19-1⑫. 短期入所: サービス 提供体制 強化加算 (Ⅰ)イ
			算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり
全体		873 100.0	117 13.4	46 5.3	305 34.9	239 27.4	64 7.3	127 14.5	459 52.6
Q19-1 短期入所:看護体制加算の算定状況	看護体制加算（Ⅳ）の算定あり	78 100.0	23 29.5	11 14.1	32 41.0	29 37.2	17 21.8	19 24.4	57 73.1
	Ⅳ以外の看護体制加算の算定あり	353 100.0	58 16.4	18 5.1	145 41.1	129 36.5	46 13.0	64 18.1	190 53.8
	看護体制加算の算定なし	349 100.0	30 8.6	15 4.3	103 29.5	66 18.9	1 0.3	34 9.7	172 49.3

利用者実人数に占める 31 日以上連続して利用している利用者の割合をみると、「看護体制加算 (IV) の算定あり」は、「看護体制加算 (IV)」を算定していない事業所と比較して、「50%以上」の割合がやや高くなっていた。

図表 230 看護体制加算の算定状況別

利用者実人数に占める 31 日以上連続利用者の割合:数値回答 (Q25(1))

		合計	Q25(1). 利用者実人数に占める 31 日以上連続利用者の割合					無回答
			0 %	0 %超 10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上	
全体		838 100.0	329 39.3	170 20.3	198 23.6	76 9.1	58 6.9	7 0.8
Q19-1 短期入所:看護体制加算の算定状況	看護体制加算 (IV) の算定あり	76 100.0	18 23.7	12 15.8	26 34.2	9 11.8	11 14.5	0 0.0
	IV以外の看護体制加算の算定あり	336 100.0	130 38.7	79 23.5	73 21.7	28 8.3	25 7.4	1 0.3
	看護体制加算の算定なし	336 100.0	150 44.6	60 17.9	75 22.3	31 9.2	15 4.5	5 1.5

要介護 3 以上の利用者の割合をみると、「看護体制加算 (IV) の算定あり」は、「看護体制加算 (IV)」を算定していない事業所と比較して、「60%以上 70%未満」「70%以上」の割合が高くなっていた。

図表 231 看護体制加算の算定状況別 要介護 3 以上の利用者の割合:数値回答 (Q22②)

		合計	Q22②. 要介護 3 以上の利用者の割合					無回答
			0 %	0 %超 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上	
全体		831 100.0	8 1.0	236 28.4	173 20.8	193 23.2	167 20.1	54 6.5
Q19-1 短期入所:看護体制加算の算定状況	看護体制加算 (IV) の算定あり	76 100.0	0 0.0	4 5.3	6 7.9	28 36.8	31 40.8	7 9.2
	IV以外の看護体制加算の算定あり	335 100.0	4 1.2	88 26.3	74 22.1	82 24.5	64 19.1	23 6.9
	看護体制加算の算定なし	331 100.0	2 0.6	115 34.7	77 23.3	62 18.7	57 17.2	18 5.4

医療的ケアの必要な利用者の有無をみると、看護体制加算の算定ありは、看護体制加算を算定していない事業所と比較して、医療的ケアの必要な利用者のいる割合が高くなっていた。

図表 232 看護体制加算の算定状況別 医療的ケアの必要な利用者の有無:単数回答 (Q26)

		合計	Q26. 医療的ケアの必要な利用者の有無		
			いる	いない	無回答
全体		873 100.0	555 63.6	290 33.2	28 3.2
Q19-1 短期入所:看護体制加算の算定状況	看護体制加算 (IV) の算定あり	78 100.0	56 71.8	21 26.9	1 1.3
	IV以外の看護体制加算の算定あり	353 100.0	237 67.1	103 29.2	13 3.7
	看護体制加算の算定なし	349 100.0	211 60.5	129 37.0	9 2.6

看護職員が対応している医療的ケアをみると、「看護体制加算（Ⅳ）の算定あり」は、「看護体制加算（Ⅳ）」を算定していない事業所と比較して、「胃ろう、腸ろうによる栄養管理」「カテーテルの管理」「たんの吸引」「インスリン注射」「浣腸」の割合が高くなっていた。

図表 233 看護体制加算の算定状況別 看護職員が対応している医療的ケア:複数回答（Q26-1）

		合計	Q26-1. 看護職員が対応している医療的ケア													
			看取り期のケア	栄養管理 胃ろう、腸ろうによる	経鼻経管栄養	中心静脈栄養の管理	カテーテルの管理	ストーマの管理	たんの吸引	ネブライザー	酸素療法	気管切開のケア	人工呼吸器の管理	注射・点滴	簡易血糖測定	インスリン注射
全体		555 100.0	32 5.8	184 33.2	38 6.8	8 1.4	166 29.9	132 23.8	160 28.8	19 3.4	110 19.8	11 2.0	3 0.5	36 6.5	128 23.1	245 44.1
Q19-1 短期入所:看護体制加算の算定状況	看護体制加算（Ⅳ）の算定あり	56 100.0	7 12.5	28 50.0	6 10.7	3 5.4	26 46.4	17 30.4	23 41.1	3 5.4	13 23.2	2 3.6	1 1.8	6 10.7	18 32.1	30 53.6
	Ⅳ以外の看護体制加算の算定あり	237 100.0	18 7.6	95 40.1	17 7.2	5 2.1	73 30.8	62 26.2	79 33.3	10 4.2	54 22.8	9 3.8	2 0.8	16 6.8	64 27.0	108 45.6
	看護体制加算の算定なし	211 100.0	6 2.8	48 22.7	13 6.2	0 0.0	53 25.1	45 21.3	51 24.2	5 2.4	36 17.1	0 0.0	0 0.0	11 5.2	33 15.6	84 39.8

		合計	Q26-1. 看護職員が対応している医療的ケア											
			創傷処置	褥瘡の処置	服薬管理	透析	導尿	疼痛の看護	浣腸	排便	リハビリテーション	口腔の健康	その他	無回答
全体		555 100.0	161 29.0	219 39.5	393 70.8	26 4.7	37 6.7	39 7.0	261 47.0	231 41.6	47 8.5	76 13.7	2 0.4	0 0.0
Q19-1 短期入所:看護体制加算の算定状況	看護体制加算（Ⅳ）の算定あり	56 100.0	20 35.7	25 44.6	41 73.2	5 8.9	4 7.1	2 3.6	32 57.1	23 41.1	6 10.7	8 14.3	0 0.0	0 0.0
	Ⅳ以外の看護体制加算の算定あり	237 100.0	70 29.5	95 40.1	163 68.8	11 4.6	23 9.7	20 8.4	113 47.7	105 44.3	22 9.3	38 16.0	2 0.8	0 0.0
	看護体制加算の算定なし	211 100.0	56 26.5	78 37.0	153 72.5	8 3.8	7 3.3	14 6.6	89 42.2	77 36.5	16 7.6	24 11.4	0 0.0	0 0.0

施設内での利用者の看取りの想定をみると、「看護体制加算（Ⅳ）の算定あり」は、「看護体制加算（Ⅳ）」を算定していない事業所と比較して、「想定している」割合が高くなっていた。

図表 234 看護体制加算の算定状況別 施設内での利用者の看取りの想定:単数回答（Q27）

		合計	Q27. 施設内での利用者の看取りの想定			
			想定している	想定していない	その他	無回答
全体		873 100.0	157 18.0	660 75.6	18 2.1	38 4.4
Q19-1 短期入所:看護体制加算の算定状況	看護体制加算（Ⅳ）の算定あり	78 100.0	21 26.9	53 67.9	2 2.6	2 2.6
	Ⅳ以外の看護体制加算の算定あり	353 100.0	67 19.0	257 72.8	11 3.1	18 5.1
	看護体制加算の算定なし	349 100.0	52 14.9	283 81.1	2 0.6	12 3.4

重点を置いている取り組みをみると、「看護体制加算（Ⅳ）の算定あり」は、「看護体制加算（Ⅳ）」を算定していない事業所と比較して、「「特別養護老人ホーム入所申し込み者の入所までの住まいの提供」、「退院後の在宅復帰に向けての慣らし、備えのための住まいの提供」の割合が高くなっていた。

図表 235 看護体制加算の算定状況別 重点を置いている取り組み:複数回答（Q34）

		合計	Q34. 重点を置いている取り組み									
			利用者の生活機能の維持や改善、社会性の維持への取り組み	医療依存度の高い利用者の受け入れ	BPSDのある重度認知症高齢者等の受け入れ	家族介護者の仕事や生活との両立に対する支援	特別養護老人ホーム入所申し込み者の入所までの住まいの提供	緊急時における受け入れ	退院後の在宅復帰に向けての慣らし、備えのための住まいの提供	アルコール等への依存症患者の受け入れ	その他	無回答
全体		873 100.0	535 61.3	110 12.6	130 14.9	632 72.4	536 61.4	586 67.1	326 37.3	18 2.1	7 0.8	15 1.7
Q19-1 短期入所:看護体制加算の算定状況	看護体制加算（Ⅳ）の算定あり	78 100.0	50 64.1	15 19.2	15 19.2	54 69.2	59 75.6	51 65.4	41 52.6	3 3.8	0 0.0	2 2.6
	Ⅳ以外の看護体制加算の算定あり	353 100.0	214 60.6	50 14.2	59 16.7	254 72.0	208 58.9	242 68.6	131 37.1	7 2.0	2 0.6	7 2.0
	看護体制加算の算定なし	349 100.0	214 61.3	31 8.9	37 10.6	263 75.4	203 58.2	229 65.6	123 35.2	5 1.4	4 1.1	5 1.4

最近１年間で、事業所の何に着目する人が増えているかをみると、「看護体制加算（Ⅳ）の算定あり」は、「看護体制加算（Ⅳ）」を算定していない事業所と比較して、「身体機能への働きかけ」「栄養改善、食事指導、水分摂取管理」「社会とのつながりの意欲を高める」「医療依存度の高い人の受け入れ」「きめ細かな利用者の状態に合った食事提供」の割合が高くなっていた。

図表 236 看護体制加算の算定状況別

最近１年間で、事業所の何に着目する人が増えているか:複数回答（Q35-1）

		合計	Q35-1. 最近１年間で、事業所の何に着目する人が増えているか										
			把握していない 特に変化は感じない	身体機能への働きかけ	認知機能への働きかけ	うつ対応を含めた精神の賦活化	自宅での実際の生活行為力の向上	栄養改善、食事指導、水分摂取管理	口腔機能への働きかけ	社会とのつながりの意欲を高める	健康状態の把握	服薬支援	医療依存度の高い人の受け入れ
全体		873 100.0	99 11.3	144 16.5	191 21.9	45 5.2	120 13.7	198 22.7	51 5.8	258 29.6	331 37.9	240 27.5	120 13.7
Q19-1 短期入所： 看護体制加算の算定状況	看護体制加算（Ⅳ）の算定あり	78 100.0	6 7.7	21 26.9	11 14.1	5 6.4	10 12.8	26 33.3	9 11.5	28 35.9	34 43.6	18 23.1	20 25.6
	Ⅳ以外の看護体制加算の算定あり	353 100.0	37 10.5	61 17.3	78 22.1	20 5.7	53 15.0	80 22.7	28 7.9	107 30.3	143 40.5	99 28.0	52 14.7
	看護体制加算の算定なし	349 100.0	43 12.3	49 14.0	77 22.1	17 4.9	45 12.9	71 20.3	10 2.9	101 28.9	125 35.8	98 28.1	39 11.2

		合計	Q35-1. 最近１年間で、事業所の何に着目する人が増えているか									
			入 れ	ター ミ ナル 期 の 人 の 受 け	施 き め 細 かな 入 浴 、 清 拭 の 実	に 合 った 食 事 提 供	き め 細 かな 利 用 者 の 状 態	夜 間 の 職 員 体 制	緊 急 利 用 へ の 柔 軟 な 対 応	食 費 や 滞 在 費 が 安 い	キャン セル 料 が 安 い	そ の 他 の サー ビス ・支 援
全体		873 100.0	55 6.3	142 16.3	140 16.0	41 4.7	365 41.8	182 20.8	12 1.4	32 3.7	434 49.7	13 1.5
Q19-1 短期入所： 看護体制 加算の算 定状況	看護体制加算（Ⅳ） の算定あり	78 100.0	9 11.5	15 19.2	18 23.1	4 5.1	33 42.3	19 24.4	3 3.8	2 2.6	40 51.3	1 1.3
	Ⅳ以外の看護体制加 算の算定あり	353 100.0	17 4.8	57 16.1	60 17.0	25 7.1	147 41.6	73 20.7	1 0.3	12 3.4	178 50.4	6 1.7
	看護体制加算の算定 なし	349 100.0	24 6.9	54 15.5	48 13.8	10 2.9	146 41.8	68 19.5	4 1.1	14 4.0	170 48.7	5 1.4

今後優先して取組んでいく運営課題・目標をみると、「看護体制加算（Ⅳ）の算定あり」は、「医療処置ニーズに十分対応できる職員体制の充実」「職員の働き方改革への対応」の割合が高くなっていた。

図表 237 看護体制加算の算定状況別 今後優先して取組んでいく運営課題・目標:複数回答（Q46）

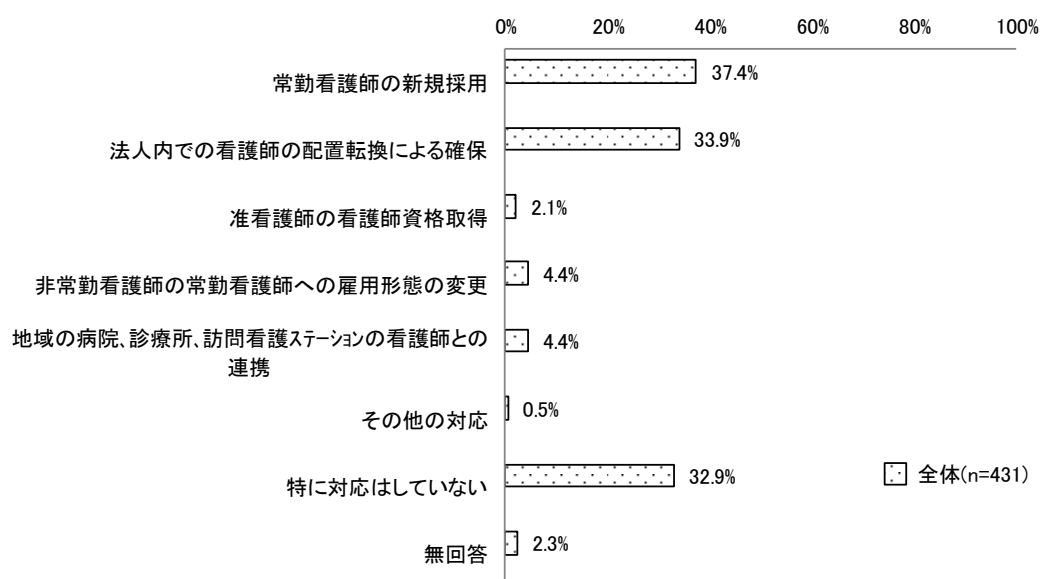
		合計	Q46. 今後優先して取組んでいく運営課題・目標												
			事業所の稼働率の向上	派遣職員の活用や業務の兼務化等による効率化	緊急受け入れのニーズに十分対応できる職員体制の充実	医療処置ニーズに十分対応できる職員体制の充実	BPSD等の認知症高齢者の受け入れニーズに十分対応できる職員体制の充実	居宅介護支援事業所との連携強化	地域の病院や診療所、訪問看護ステーション等との連携強化	職員の働き方改革への対応	職員の離職防止の取り組み	事業所で利用者の看取りまで対応できる体制の構築	現在提供している保険外サービス提供の強化充実	その他の運営課題・目標	無回答
全体		873 100.0	648 74.2	75 8.6	293 33.6	173 19.8	168 19.2	444 50.9	190 21.8	507 58.1	521 59.7	122 14.0	15 1.7	15 1.7	95 10.9
Q19-1 短期入所:看護体制加算の算定状況	看護体制加算（Ⅳ）の算定あり	78 100.0	60 76.9	6 7.7	30 38.5	25 32.1	16 20.5	40 51.3	15 19.2	50 64.1	44 56.4	15 19.2	0 0.0	1 1.3	9 11.5
	Ⅳ以外の看護体制加算の算定あり	353 100.0	273 77.3	31 8.8	128 36.3	74 21.0	81 22.9	186 52.7	83 23.5	210 59.5	216 61.2	53 15.0	4 1.1	3 0.8	36 10.2
	看護体制加算の算定なし	349 100.0	253 72.5	29 8.3	110 31.5	59 16.9	55 15.8	174 49.9	74 21.2	202 57.9	212 60.7	49 14.0	7 2.0	8 2.3	36 10.3

②「看護体制加算」を算定している事業所

1) 算定要件を満たすために行った対応

「看護体制加算」の算定要件を満たすために行った対応をみると、「常勤看護師の新規採用」が 37.4%でもっとも割合が高く、次いで「法人内での看護師の配置転換による確保」が 33.9%となっていた。

図表 238 「看護体制加算」の算定要件を満たすために行った対応:複数回答（Q36）



法人形態別にみると、他と比較して、「医療法人」は「法人内での看護師の配置転換による確保」、「営利法人」は「常勤看護師の新規採用」の割合が高くなっていた。

図表 239 法人形態別 「看護体制加算」の算定要件を満たすために行った対応:複数回答 (Q36)

		合計	Q36.「看護体制加算」の算定要件を満たすために行った対応							
			常勤看護師の新規採用	法人内での看護師の配置転換による確保	准看護師の看護師資格取得	非常勤看護師の常勤看護師への雇用形態の変更	地域の病院、診療所、訪問看護師との連携	その他の対応	特に対応はしていない	無回答
全体		431 100.0	161 37.4	146 33.9	9 2.1	19 4.4	19 4.4	2 0.5	142 32.9	10 2.3
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	349 100.0	130 37.2	121 34.7	8 2.3	17 4.9	8 2.3	2 0.6	119 34.1	8 2.3
	医療法人	21 100.0	4 19.0	11 52.4	0 0.0	0 0.0	3 14.3	0 0.0	7 33.3	0 0.0
	営利法人	44 100.0	23 52.3	8 18.2	1 2.3	2 4.5	4 9.1	0 0.0	10 22.7	2 4.5
	その他	16 100.0	3 18.8	6 37.5	0 0.0	0 0.0	4 25.0	0 0.0	6 37.5	0 0.0

看護体制加算 (IV) の算定状況別にみると、「看護体制加算 (IV) の算定あり」の方が、「特に対応はしていない」の割合がやや高くなっていた。

図表 240 看護体制加算の算定状況別

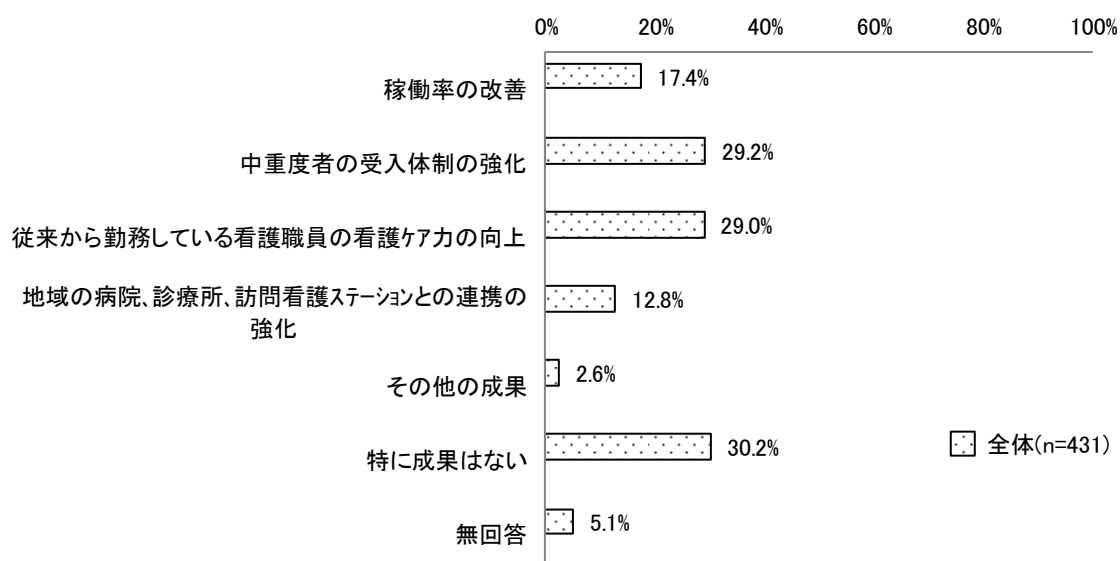
「看護体制加算」の算定要件を満たすために行った対応:複数回答 (Q36)

		合計	Q36.「看護体制加算」の算定要件を満たすために行った対応							
			常勤看護師の新規採用	法人内での看護師の配置転換による確保	准看護師の看護師資格取得	非常勤看護師の常勤看護師への雇用形態の変更	地域の病院、診療所、訪問看護師との連携	その他の対応	特に対応はしていない	無回答
全体		431 100.0	161 37.4	146 33.9	9 2.1	19 4.4	19 4.4	2 0.5	142 32.9	10 2.3
Q19-1 短期入所:看護体制加算の算定状況	看護体制加算 (IV) の算定あり	78 100.0	20 25.6	29 37.2	2 2.6	5 6.4	1 1.3	1 1.3	31 39.7	2 2.6
	IV以外の看護体制加算の算定あり	353 100.0	141 39.9	117 33.1	7 2.0	14 4.0	18 5.1	1 0.3	111 31.4	8 2.3

2)「看護体制加算」の算定による成果

「看護体制加算」の算定による成果をみると、「特に成果はない」が30.2%でもっとも割合が高く、次いで「中重度者の受入体制の強化」が29.2%となっていた。

図表 241 「看護体制加算」の算定による成果:複数回答 (Q37)



法人形態別にみると、他と比較して、「社会福祉法人」は「特に成果はない」、「医療法人」は件数が少ないため留意が必要だが「中重度者の受入体制の強化」「地域の病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携の強化」、「営利法人」は「稼働率の改善」「従来から勤務している看護職員の看護ケア力の向上」の割合が高くなっていた。

図表 242 法人形態別「看護体制加算」の算定による成果:複数回答 (Q37)

		合計	Q37.「看護体制加算」の算定による成果						
			稼働率の改善	中重度者の受入体制の強化	従来から勤務している看護職員の看護ケア力の向上	地域の病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携の強化	その他の成果	特に成果はない	無回答
全体		431 100.0	75 17.4	126 29.2	125 29.0	55 12.8	11 2.6	130 30.2	22 5.1
Q6.法人の形態(統合)	社会福祉法人	349 100.0	61 17.5	99 28.4	93 26.6	34 9.7	9 2.6	114 32.7	18 5.2
	医療法人	21 100.0	2 9.5	8 38.1	6 28.6	7 33.3	1 4.8	4 19.0	1 4.8
	営利法人	44 100.0	11 25.0	12 27.3	18 40.9	9 20.5	0 0.0	9 20.5	2 4.5
	その他	16 100.0	1 6.3	6 37.5	7 43.8	4 25.0	1 6.3	3 18.8	1 6.3

看護体制加算（Ⅳ）の算定状況別にみると、「看護体制加算（Ⅳ）の算定あり」は、算定していない事業所と比較して「中重度者の受入体制の強化」の割合が高くなっていた。

図表 243 看護体制加算の算定状況別 「看護体制加算」の算定による成果:複数回答（Q37）

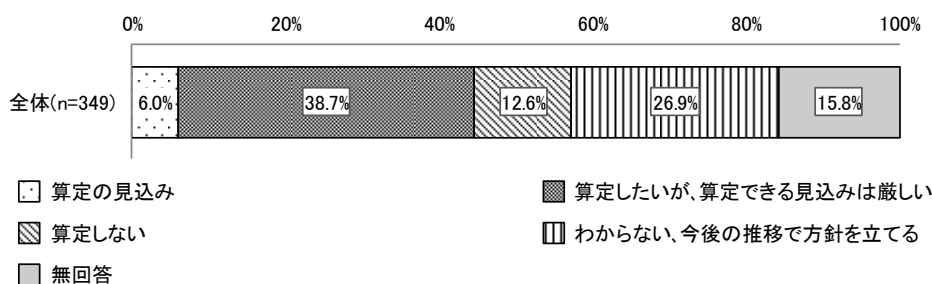
	合計	Q37.「看護体制加算」の算定による成果						
		稼働率の改善	中重度者の受入体制の強化	従来から勤務している看護職員の看護ケア力の向上	訪問看護ステーションとの連携の強化	地域の病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携の強化	その他の成果	特に成果はない
全体	431 100.0	75 17.4	126 29.2	125 29.0	55 12.8	11 2.6	130 30.2	22 5.1
Q19-1 短期入所:看護体制加算の算定状況	看護体制加算（Ⅳ）の算定あり	78 100.0	16 20.5	33 42.3	21 26.9	7 9.0	2 2.6	17 21.8
	Ⅳ以外の看護体制加算の算定あり	353 100.0	59 16.7	93 26.3	104 29.5	48 13.6	9 2.5	113 32.0

②「看護体制加算」を算定していない事業所

1)「看護体制加算」の今後3年の算定の意向

「看護体制加算」の今後3年の算定の意向をみると、「算定したいが、算定できる見込みは厳しい」が38.7%でもっとも割合が高く、次いで「わからない、今後の推移で方針を立てる」が26.9%となっていた。

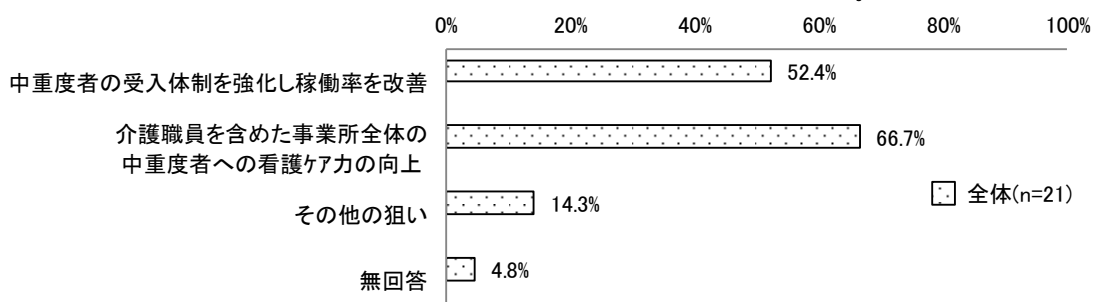
図表 244 「看護体制加算」の今後3年の算定の意向:単数回答（Q38）



2)【「算定の見込み」と回答した事業所】「看護体制加算」の算定の狙い

「看護体制加算」を今後3年で「算定の見込み」と回答した事業所について、「看護体制加算」の算定の狙いをみると、「介護職員を含めた事業所全体の中重度者への看護ケア力の向上」が66.7%でもっとも割合が高く、次いで「中重度者の受入体制を強化し稼働率を改善」が52.4%となっていた。

図表 245 「看護体制加算」の算定の狙い:複数回答（Q38-1）

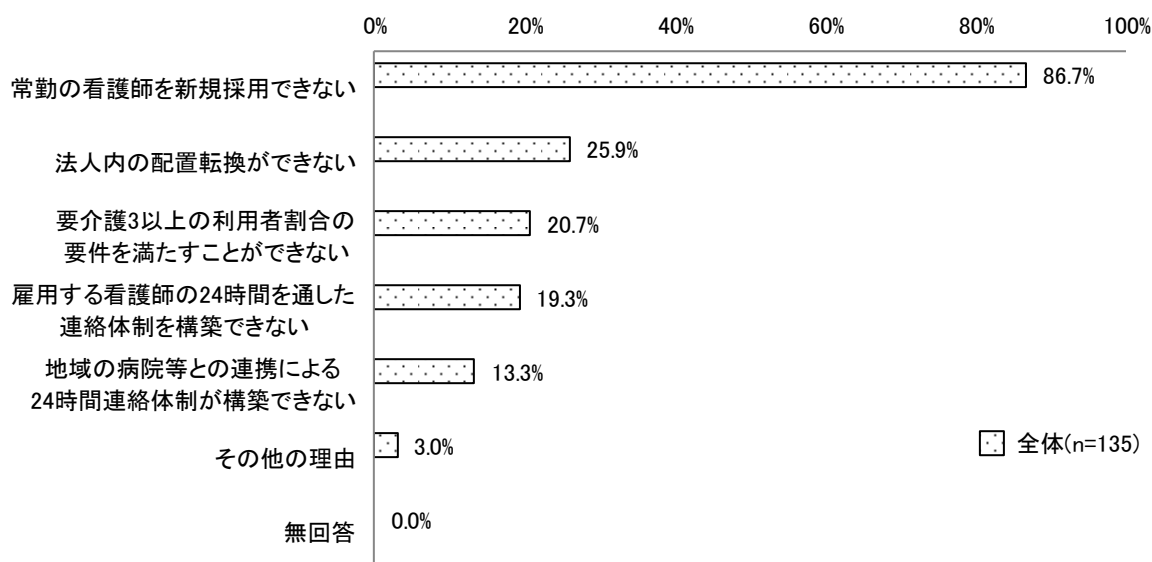


3) 【算定したいが、算定できる見込みは厳しいと回答した事業所】

「看護体制加算」を算定できる見込みが厳しい理由

「看護体制加算」を今後3年で「算定したいが、算定できる見込みは厳しい」と回答した事業所について、「看護体制加算」を算定できる見込みが厳しい理由をみると、「常勤の看護師を新規採用できない」が86.7%でもっとも割合が高く、次いで「法人内の配置転換ができない」が25.9%となっていた。

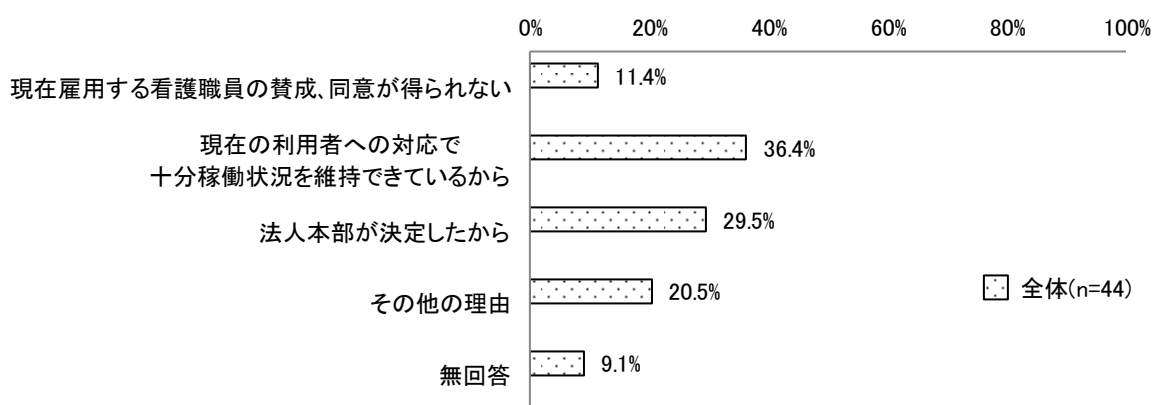
図表 246 「看護体制加算」を算定できる見込みが厳しい理由:複数回答 (Q38-2)



4) 【算定しないと回答した事業所】「看護体制加算」を算定しない理由

「看護体制加算」を今後3年で「算定しない」と回答した事業所について、「看護体制加算」を算定しない理由をみると、「現在の利用者への対応で十分稼働状況を維持できているから」が36.4%でもっとも割合が高く、次いで「法人本部が決定したから」が29.5%となっていた。

図表 247 「看護体制加算」を算定しない理由:複数回答 (Q38-3)



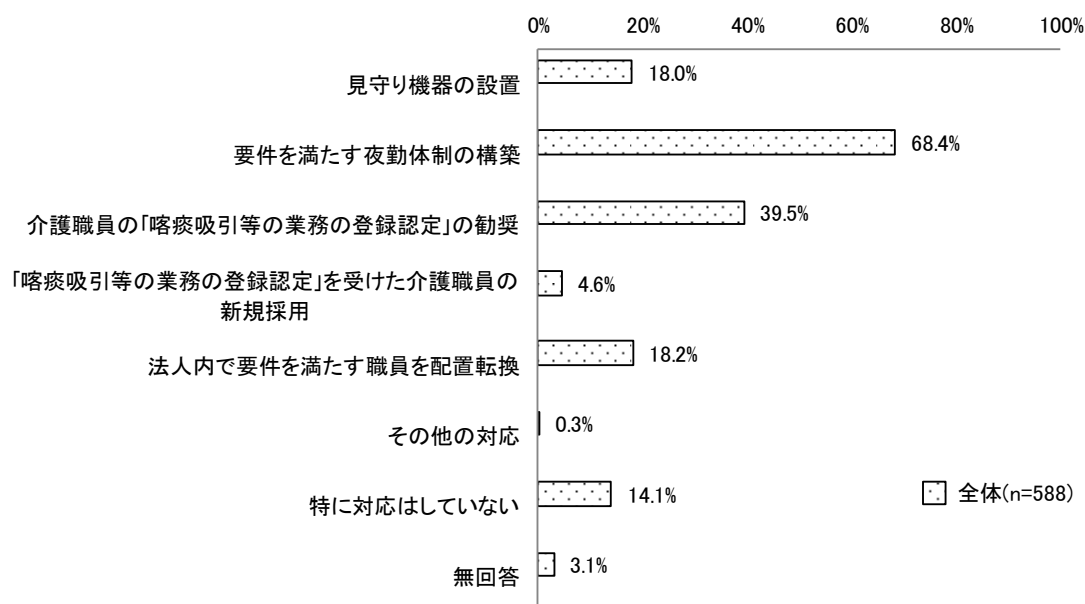
(2) 「夜勤職員配置加算」について

① 「夜勤職員配置加算」を算定している事業所

1) 算定要件を満たすために行った対応

「夜勤職員配置加算」の算定要件を満たすために行った対応をみると、「要件を満たす夜勤体制の構築」が68.4%でもっとも割合が高く、次いで「介護職員の「喀痰吸引等の業務の登録認定」の勧奨」が39.5%となっていた。

図表 248 「夜勤職員配置加算」の算定要件を満たすために行った対応:複数回答 (Q39)



法人形態別にみると、他と比較して、「社会福祉法人」は、「要件を満たす夜勤体制の構築」「介護職員の「喀痰吸引等の業務の登録認定」の勧奨」の割合が高くなっていた。

図表 249 法人形態別

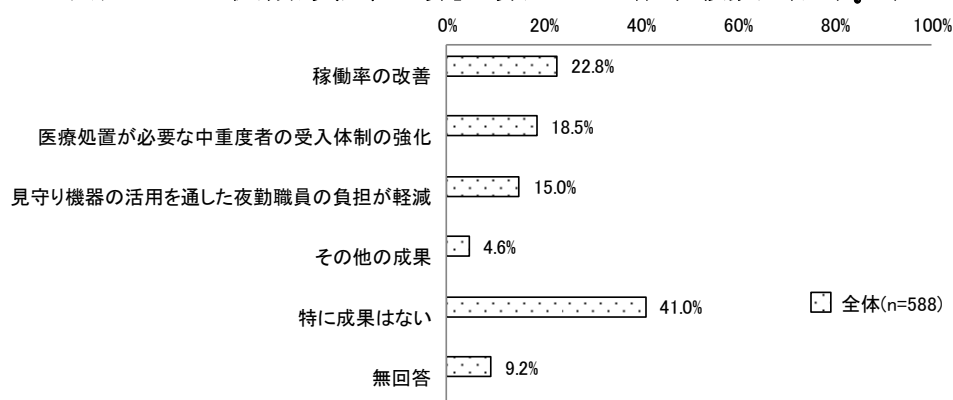
「夜勤職員配置加算」の算定要件を満たすために行った対応:複数回答 (Q39)

		合計	Q39.「夜勤職員配置加算」の算定要件を満たすために行った対応						
			見守り機器の設置	要件を満たす夜勤体制の構築	介護職員の「喀痰吸引等の業務の登録認定」の勧奨	「喀痰吸引等の業務の登録認定」を受けた介護職員の新規採用	法人内で要件を満たす職員を配置転換	その他の対応	特に対応はしていない
全体		588	106	402	232	27	107	2	83
		100.0	18.0	68.4	39.5	4.6	18.2	0.3	14.1
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	547	97	377	219	25	100	2	80
		100.0	17.7	68.9	40.0	4.6	18.3	0.4	14.6
	医療法人	6	1	3	1	0	1	0	1
		100.0	16.7	50.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7
	営利法人	17	2	10	2	0	3	0	2
		100.0	11.8	58.8	11.8	0.0	17.6	0.0	11.8
	その他	17	6	11	10	2	3	0	0
		100.0	35.3	64.7	58.8	11.8	17.6	0.0	0.0

2) 「夜勤職員配置加算」の算定による成果

「夜勤職員配置加算」の算定による効果をみると、「特に成果はない」が41.0%でもっとも割合が高く、次いで「稼働率の改善」が22.8%となっていた。

図表 250 「夜勤職員配置加算」の算定による成果:複数回答 (Q40)

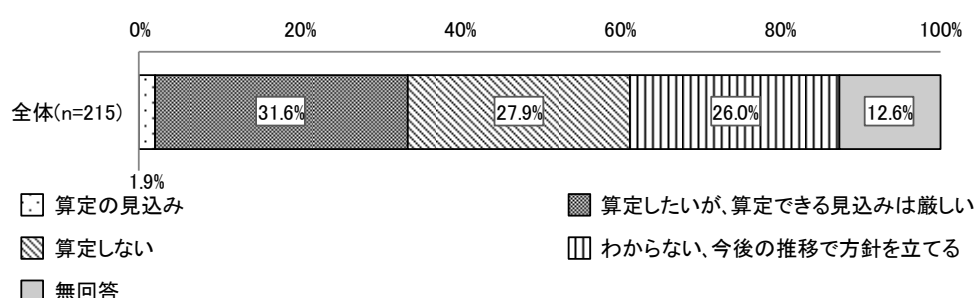


②「夜勤職員配置加算」を算定していない事業所

1) 「夜勤職員配置加算」の今後3年の算定の意向

「夜勤職員配置加算」の今後3年の算定の意向をみると、「算定したいが、算定できる見込みは厳しい」が31.6%でもっとも割合が高く、次いで「算定しない」が27.9%となっていた。

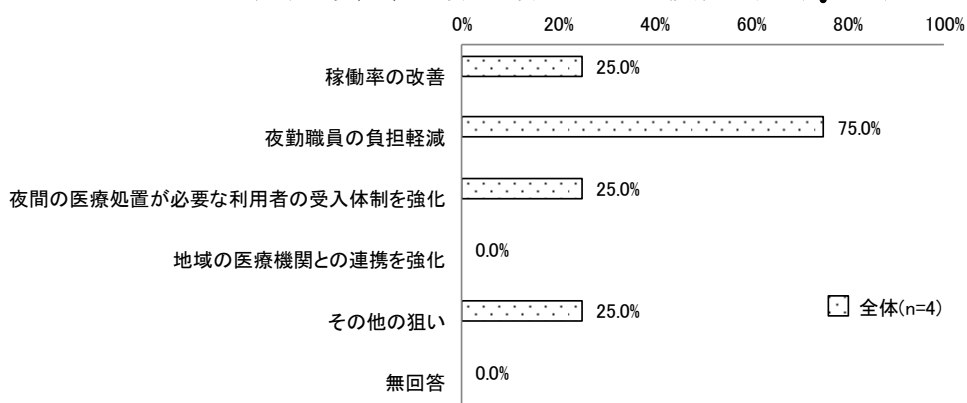
図表 251 「夜勤職員配置加算」の今後3年の算定の意向:単数回答 (Q41)



2) 【算定の見込みと回答した事業所】「夜勤職員配置加算」の算定の狙い

「夜勤職員配置加算」を今後3年で「算定の見込み」と回答した事業所について、「夜勤職員配置加算」の算定の狙いをみると、「夜勤職員の負担軽減」が75.0%（3件）でもっとも割合が高かった。

図表 252 「夜勤職員配置加算」の算定の狙い:複数回答 (Q41-1)

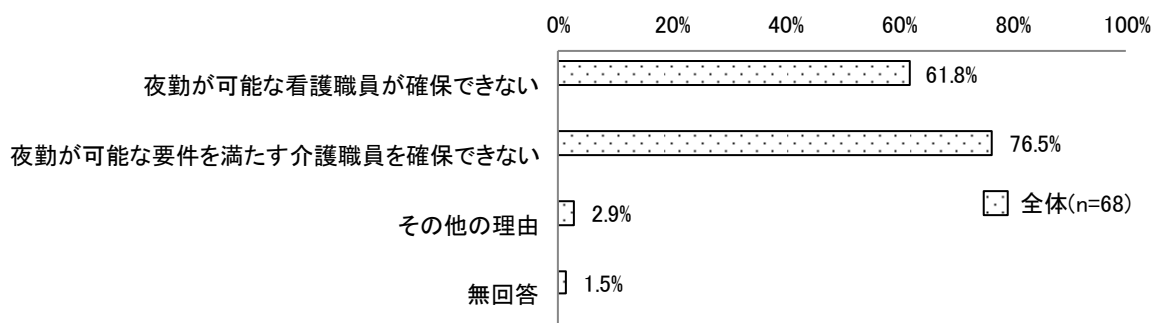


3) 【算定したいが、算定できる見込みは厳しいと回答した事業所】

「夜勤職員配置加算」を算定できる見込みが厳しい理由

「夜勤職員配置加算」を今後3年で「算定したいが、算定できる見込みは厳しい」と回答した事業所について、「夜勤職員配置加算」を算定できる見込みが厳しい理由をみると、「夜勤が可能な要件を満たす介護職員を確保できない」が76.5%でもっとも割合が高く、次いで「夜勤が可能な看護職員が確保できない」が61.8%となっていた。

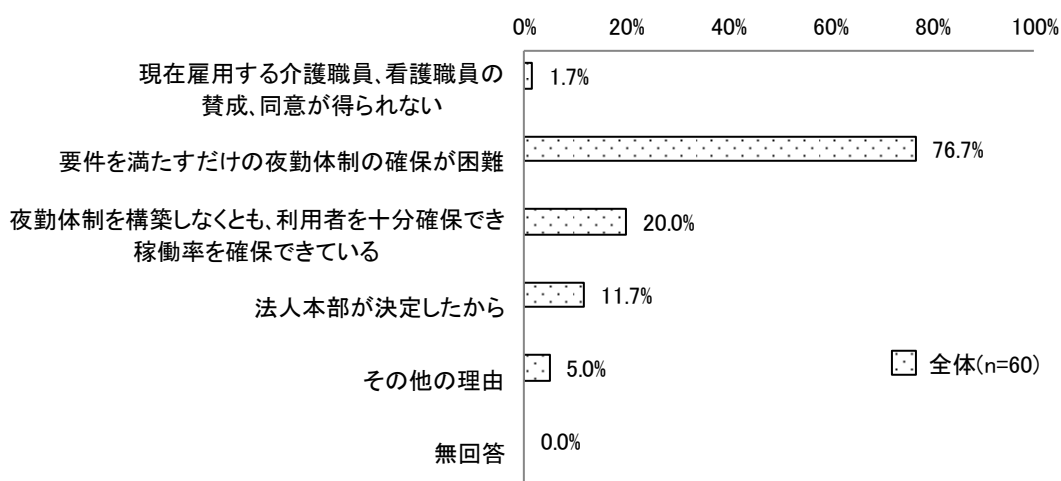
図表 253 「夜勤職員配置加算」を算定できる見込みが厳しい理由:複数回答 (Q41-2)



4) 【算定しないと回答した事業所】「夜勤職員配置加算」を算定しない理由

「夜勤職員配置加算」を今後3年で「算定しない」と回答した事業所について、「夜勤職員配置加算」を算定しない理由をみると、「要件を満たすだけの夜勤体制の確保が困難」が76.7%でもっとも割合が高く、次いで「夜勤体制を構築しなくとも、利用者を十分確保でき稼働率を確保できている」が20.0%となっていた。

図表 254 「夜勤職員配置加算」を算定しない理由:複数回答 (Q41-3)



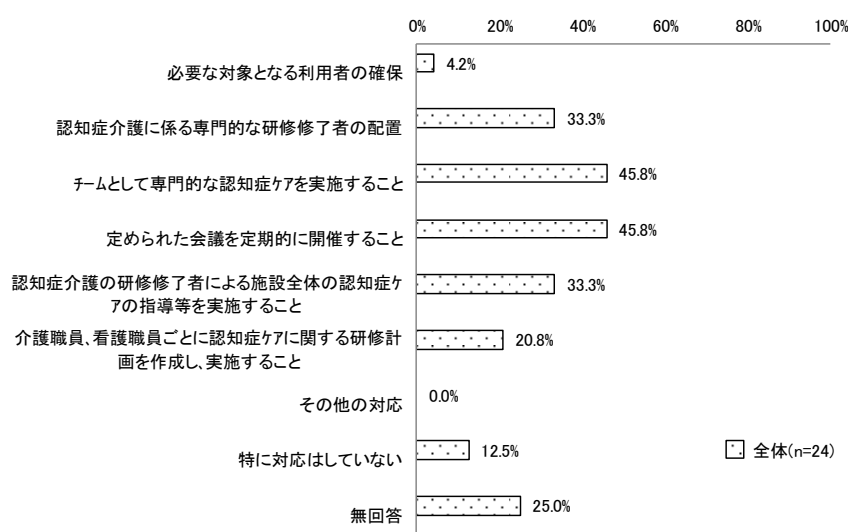
(3) 「認知症専門ケア加算」について

① 「認知症専門ケア加算」を算定している事業所

1) 算定要件を満たすために行った対応

「認知症専門ケア加算」の算定要件を満たすために行った対応をみると、「チームとして専門的な認知症ケアを実施すること」「定められた会議を定期的を開催すること」が45.8%でもっとも割合が高く、次いで「認知症介護に係る専門的な研修修了者の配置」「認知症介護の研修修了者による施設全体の認知症ケアの指導等を実施すること」が33.3%となっていた。

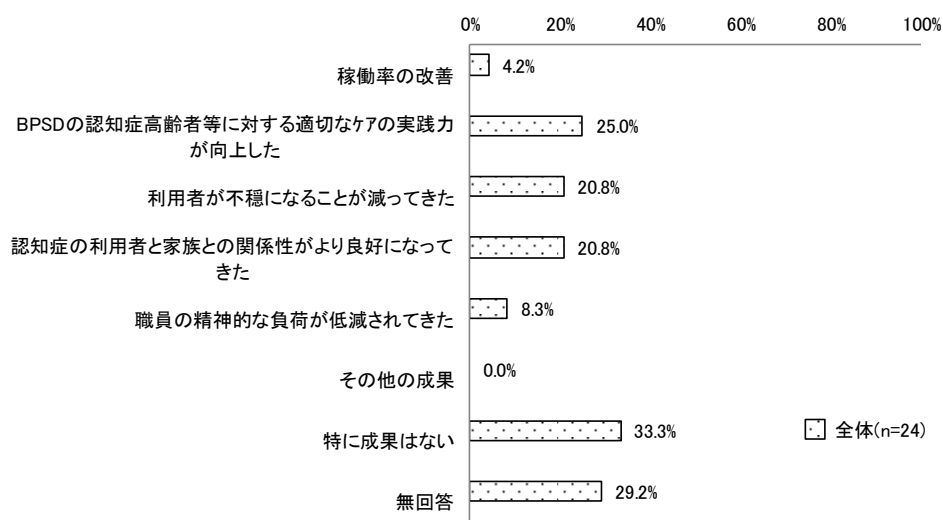
図表 255 「認知症専門ケア加算」の算定要件を満たすために行った対応:複数回答 (Q42)



2) 「認知症専門ケア加算」の算定による成果

「認知症専門ケア加算」の算定による成果をみると、「特に成果はない」が33.3%でもっとも割合が高く、次いで「BPSDの認知症高齢者等に対する適切なケアの実践力が向上した」が25.0%となっていた。

図表 256 「認知症専門ケア加算」の算定による成果:複数回答 (Q43)

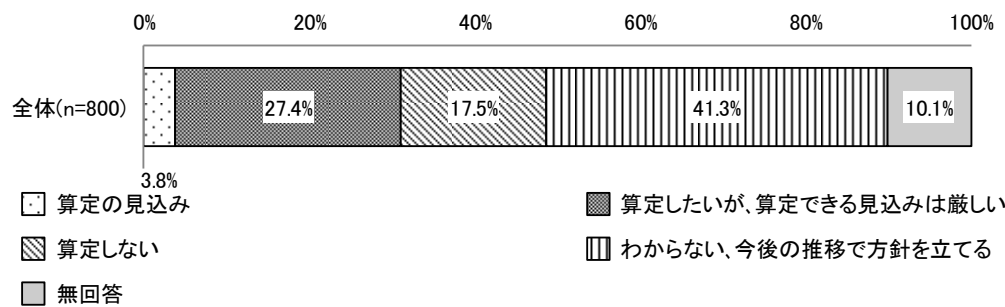


②「認知症専門ケア加算」を算定していない事業所

1)「認知症専門ケア加算」の今後3年の算定の意向

「認知症専門ケア加算」の今後3年の算定の意向をみると、「わからない、今後の推移で方針を立てる」が41.3%でもっとも割合が高く、次いで「算定したいが、算定できる見込みは厳しい」が27.4%となっていた。

図表 257 「認知症専門ケア加算」の今後3年の算定の意向:単数回答 (Q44)



法人形態別にみると、他と比較して、「社会福祉法人」は「算定したいが、算定できる見込みは厳しい」、「営利法人」は「算定しない」の割合が高くなっていた。

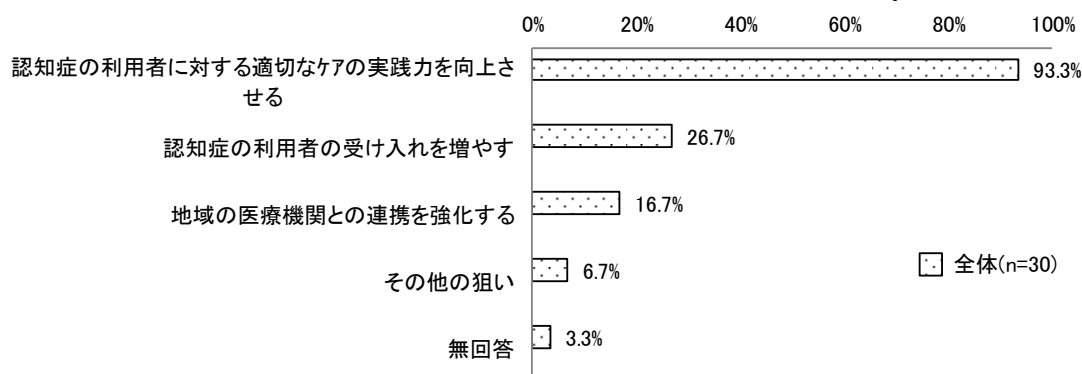
図表 258 法人形態別 「認知症専門ケア加算」の今後3年の算定の意向:単数回答 (Q44)

		合計	Q44.「認知症専門ケア加算」の今後3年の算定の意向				
			算定の見込み	算定したいが、算定できる見込みは厳しい	算定しない	わからない、今後の推移で方針を立てる	無回答
全体		800 100.0	30 3.8	219 27.4	140 17.5	330 41.3	81 10.1
Q6. 法人の形態 (統合)	社会福祉法人	660 100.0	26 3.9	194 29.4	99 15.0	281 42.6	60 9.1
	医療法人	27 100.0	2 7.4	5 18.5	5 18.5	12 44.4	3 11.1
	営利法人	82 100.0	1 1.2	9 11.0	33 40.2	26 31.7	13 15.9
	その他	27 100.0	0 0.0	10 37.0	2 7.4	10 37.0	5 18.5

2) 【算定の見込みと回答した事業所】「認知症専門ケア加算」の算定の狙い

「認知症専門ケア加算」を今後3年で「算定の見込み」と回答した事業所について、「認知症専門ケア加算」の算定の狙いをみると、「認知症の利用者に対する適切なケアの実践力を向上させる」が93.3%でもっとも割合が高く、次いで「認知症の利用者の受け入れを増やす」が26.7%となっていた。

図表 259 「認知症専門ケア加算」の算定の狙い:複数回答 (Q44-1)

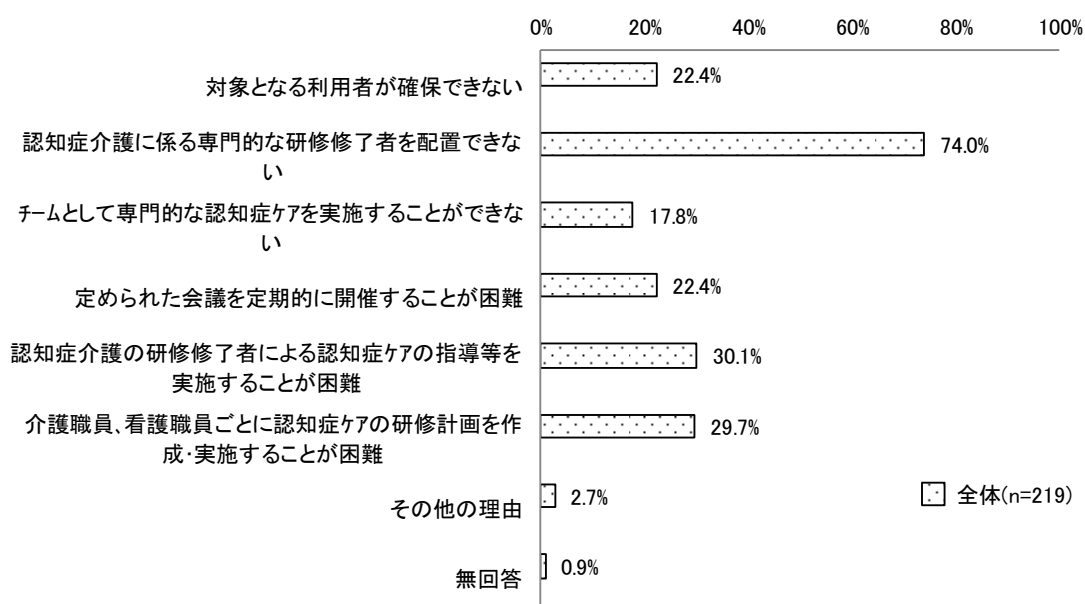


3) 【算定したいが、算定できる見込みは厳しいと回答した事業所】

「認知症専門ケア加算」を算定できる見込みが厳しい理由

「認知症専門ケア加算」を今後3年で「算定したいが、算定できる見込みは厳しい」と回答した事業所について、「認知症専門ケア加算」を算定できる見込みが厳しい理由をみると、「認知症介護に係る専門的な研修修了者を配置できない」が74.0%でもっとも割合が高く、次いで「認知症介護の研修修了者による認知症ケアの指導等を実施することが困難」が30.1%となっていた。

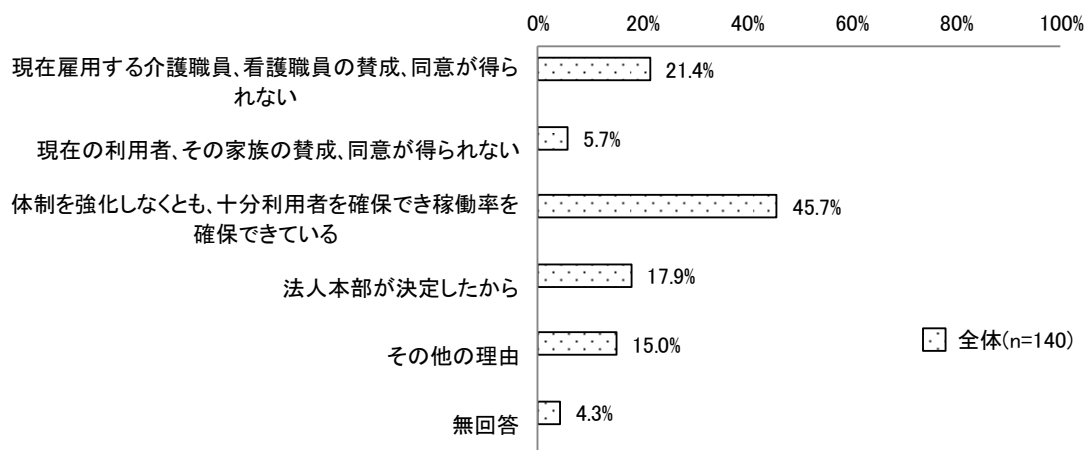
図表 260 「認知症専門ケア加算」を算定できる見込みが厳しい理由:複数回答 (Q44-2)



4)【算定しないと回答した事業所】「認知症専門ケア加算」を算定しない理由

「認知症専門ケア加算」を今後3年で「算定しない」と回答した事業所について、「認知症専門ケア加算」を算定しない理由をみると、「体制を強化しなくとも、十分利用者を確保でき稼働率を確保できている」が45.7%でもっとも割合が高く、次いで「現在雇用する介護職員、看護職員の賛成、同意が得られない」が21.4%となっていた。

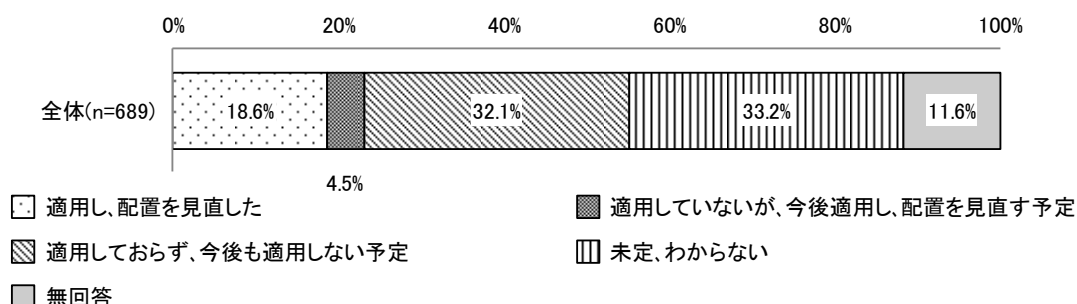
図表 261 「認知症専門ケア加算」を算定しない理由:複数回答 (Q44-3)



(4) 夜勤職員の配置基準の緩和の適用

特養併設型の短期入所生活介護において、「ア．特養と併設されていること」「イ．夜勤職員1人あたりの短期入所生活介護（ユニット型以外）と特養（ユニット型）の利用者の合計が20人以内であること」のいずれの要件も満たす場合、特養と短期入所生活介護の夜勤職員の兼務が認められる「夜勤職員の配置基準の緩和」について、その適用状況をみると、「未定、わからない」が33.2%でもっとも割合が高く、次いで「適用しておらず、今後も適用しない予定」が32.1%となっていた。

図表 262 夜勤職員の配置基準の緩和の適用:単数回答 (Q45)



(5)「生活機能向上連携加算」について

法人形態をみると、件数が少ないため留意が必要だが、「生活機能向上連携加算」を算定している方が、「医療法人」の割合が高い。

図表 263 短期入所:生活機能向上連携加算算定別 法人の形態:単数回答 (Q6)

		合計	Q6. 法人の形態					
			社会福祉法人	医療法人	営利法人	特定非営利活動法人	社会福祉協議会	その他
全体		873 100.0	717 82.1	30 3.4	94 10.8	0 0.0	10 1.1	18 2.1
Q19-1⑥. 短期入所:生活機能向上連携加算	算定あり	39 100.0	29 74.4	6 15.4	3 7.7	0 0.0	1 2.6	0 0.0
	算定なし	664 100.0	555 83.6	20 3.0	63 9.5	0 0.0	8 1.2	15 2.3

同一法人やグループで実施しているサービスをみると、「生活機能向上連携加算」を算定している事業所の方が「通所リハビリテーション」の割合が高くなっていた。

図表 264 短期入所:生活機能向上連携加算算定別 グループで実施しているサービス:複数回答 (Q12-1)

		合計	Q12-1. グループで実施しているサービス 通所リハビリテーション
全体		873 100.0	134 15.3
Q19-1⑥. 短期入所:生活機能向上連携加算	算定あり	39 100.0	12 30.8
	算定なし	664 100.0	106 16.0

他に算定している加算の状況をみると、「生活機能向上連携加算」を算定している事業所の方が「療養食加算」「緊急短期入所受入加算」「機能訓練指導員加算」「個別機能訓練加算」「医療連携強化加算」「認知症行動・心理症状緊急対応加算」「若年性認知症利用者受入加算」「サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ」を算定している割合が高くなっていた。

図表 265 短期入所:生活機能向上連携加算算定別 他の加算の算定状況 (Q19)

		合計	⑦ 短期入所療養食加算	⑧ 短期入所受入緊急	⑨ 短期入所機能訓練指導員加算	⑩ 短期入所個別機能訓練加算	⑮ 短期入所医療連携強化加算	⑯ 短期入所認知症行動・心理症状緊急対応加算	⑰ 短期入所若年性認知症利用者受入加算	⑳ 短期入所サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ
			算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり	算定あり
全体		873 100.0	270 30.9	305 34.9	239 27.4	77 8.8	64 7.3	30 3.4	127 14.5	459 52.6
Q19-1⑥. 短期入所:生活機能向上連携加算	算定あり	39 100.0	24 61.5	23 59.0	17 43.6	12 30.8	10 25.6	10 25.6	18 46.2	26 66.7
	算定なし	664 100.0	204 30.7	231 34.8	188 28.3	52 7.8	46 6.9	14 2.1	88 13.3	352 53.0

要介護３以上の利用者の割合をみると、「生活機能向上連携加算」を算定している事業所の方が、要介護３以上の利用者の割合がやや高い傾向にあった。

図表 266 短期入所:生活機能向上連携加算算定別 要介護３以上の利用者の割合:数値回答 (Q22②)

		合計	Q22②. 要介護３以上の利用者の割合					
			０％	０％超 ５０％未満	５０％以上 ６０％未満	６０％以上 ７０％未満	７０％以上	無回答
全体		831 100.0	8 1.0	236 28.4	173 20.8	193 23.2	167 20.1	54 6.5
Q19-1⑥. 短期入所:生活機能向上連携加算	算定あり	38 100.0	0 0.0	8 21.1	5 13.2	11 28.9	9 23.7	5 13.2
	算定なし	632 100.0	5 0.8	180 28.5	138 21.8	145 22.9	130 20.6	34 5.4

医療的ケアの必要な利用者の有無をみると、「生活機能向上連携加算」を算定している事業所の方が、「いない」割合が高くなっていた。

図表 267 短期入所:生活機能向上連携加算算定別
医療的ケアの必要な利用者の有無:単数回答 (Q26)

		合計	Q26. 医療的ケアの必要な利用者の有無		
			いる	いない	無回答
全体		873 100.0	555 63.6	290 33.2	28 3.2
Q19-1⑥. 短期入所:生活機能向上連携加算	算定あり	39 100.0	23 59.0	16 41.0	0 0.0
	算定なし	664 100.0	437 65.8	210 31.6	17 2.6

施設内での利用者の看取りの想定をみると、「生活機能向上連携加算」を算定している事業所の方が、「想定している」割合が高くなっていた。

図表 268 短期入所:生活機能向上連携加算算定別
施設内での利用者の看取りの想定:単数回答 (Q27)

		合計	Q27. 施設内での利用者の看取りの想定			
			想定している	想定していない	その他	無回答
全体		873 100.0	157 18.0	660 75.6	18 2.1	38 4.4
Q19-1⑥. 短期入所:生活機能向上連携加算	算定あり	39 100.0	10 25.6	27 69.2	0 0.0	2 5.1
	算定なし	664 100.0	110 16.6	514 77.4	13 2.0	27 4.1

重点を置いている取り組みをみると、「生活機能向上連携加算」を算定している事業所の方が、「B P S Dのある重度認知症高齢者等の受け入れ」「特別養護老人ホーム入所申し込み者の入所までの住まいの提供」「緊急時における受け入れ」「退院後の在宅復帰に向けての慣らし、備えのための住まいの提供」の割合が高くなっていた。

図表 269 短期入所:生活機能向上連携加算算定別 重点を置いている取り組み:複数回答 (Q34)

		合計	Q34. 重点を置いている取り組み									
			利用者の生活機能の維持や改善、社会性の維持への取り組み	医療依存度の高い利用者の受け入れ	B P S Dのある重度認知症高齢者等の受け入れ	家族介護者の仕事や生活との両立に対する支援	特別養護老人ホーム入所申し込み者の入所までの住まいの提供	緊急時における受け入れ	退院後の在宅復帰に向けての慣らし、備えのための住まいの提供	アルコール等への依存症患者の受け入れ	その他	無回答
全体		873 100.0	535 61.3	110 12.6	130 14.9	632 72.4	536 61.4	586 67.1	326 37.3	18 2.1	7 0.8	15 1.7
Q19-1⑥. 短期入所:生活機能向上連携加算	算定あり	39 100.0	25 64.1	8 20.5	10 25.6	29 74.4	28 71.8	32 82.1	21 53.8	4 10.3	0 0.0	0 0.0
	算定なし	664 100.0	403 60.7	75 11.3	89 13.4	487 73.3	398 59.9	436 65.7	248 37.3	10 1.5	4 0.6	12 1.8

最近１年間で、事業所の何に着目する人が増えているかをみると、「生活機能向上連携加算」を算定している事業所の方が、「身体機能への働きかけ」「栄養改善、食事指導、水分摂取管理」の割合が高くなっていた。

図表 270 短期入所:生活機能向上連携加算算定別
最近１年間で、事業所の何に着目する人が増えているか:複数回答（Q35-1）

		合計	Q35-1. 最近１年間で、事業所の何に着目する人が増えているか										
			特に変化は感じない、把握していない	身体機能への働きかけ	認知機能への働きかけ	うつ対応を含めた精神の賦活化	自宅での実際の生活行為力の向上	栄養改善、食事指導、水分摂取管理	口腔機能への働きかけ	社会とのつながりの意欲を高める	健康状態の把握	服薬支援	医療依存度の高い人の受け入れ
全体		873 100.0	99 11.3	144 16.5	191 21.9	45 5.2	120 13.7	198 22.7	51 5.8	258 29.6	331 37.9	240 27.5	120 13.7
Q19-1⑥. 短期入所:生活機能向上連携加算	算定あり	39 100.0	3 7.7	11 28.2	11 28.2	3 7.7	6 15.4	15 38.5	3 7.7	8 20.5	15 38.5	8 20.5	8 20.5
	算定なし	664 100.0	77 11.6	106 16.0	137 20.6	29 4.4	89 13.4	141 21.2	33 5.0	200 30.1	242 36.4	179 27.0	89 13.4

		合計	Q35-1. 最近１年間で、事業所の何に着目する人が増えているか									
			ターミナル期の人の受け入れ	きめ細かな入浴、清拭の実施	きめ細かな利用者の状態に合った食事提供	夜間の職員体制	緊急利用への柔軟な対応	食費や滞在費が安い	キャンセル料が安い	その他のサービス・支援	家族介護者の事情や都合に柔軟に応じてくれる	無回答
全体		873 100.0	55 6.3	142 16.3	140 16.0	41 4.7	365 41.8	182 20.8	12 1.4	32 3.7	434 49.7	13 1.5
Q19-1⑥. 短期入所:生活機能向上連携加算	算定あり	39 100.0	5 12.8	4 10.3	6 15.4	1 2.6	18 46.2	7 17.9	0 0.0	2 5.1	22 56.4	0 0.0
	算定なし	664 100.0	39 5.9	105 15.8	102 15.4	32 4.8	276 41.6	141 21.2	7 1.1	22 3.3	326 49.1	11 1.7

今後優先して取組んでいく運営課題・目標をみると、「生活機能向上連携加算」を算定している事業所の方が、「医療処置ニーズに十分対応できる職員体制の充実」「居宅介護支援事業所との連携強化」「地域の病院や診療所、訪問看護ステーション等との連携強化」をあげる割合が高くなっていた。

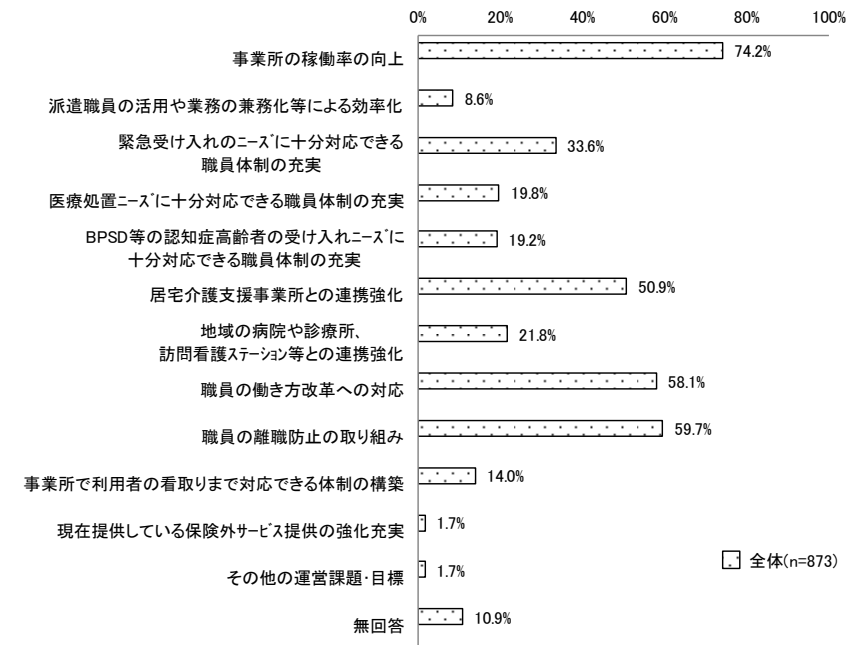
図表 271 短期入所:生活機能向上連携加算算定別
今後優先して取組んでいく運営課題・目標:複数回答 (Q46)

		合計	Q46. 今後優先して取組んでいく運営課題・目標												
			事業所の稼働率の向上	派遣職員の活用や業務の兼務化等による効率化	緊急受け入れのニーズに十分対応できる職員体制の充実	医療処置ニーズに十分対応できる職員体制の充実	BPSD等の認知症高齢者の受け入れニーズに十分対応できる職員体制の充実	居宅介護支援事業所との連携強化	地域の病院や診療所、訪問看護ステーション等との連携強化	職員の働き方改革への対応	職員の離職防止の取り組み	事業所で利用者の看取りまで対応できる体制の構築	現在提供している保険外サービス提供の強化充実	その他の運営課題・目標	無回答
全体		873 100.0	648 74.2	75 8.6	293 33.6	173 19.8	168 19.2	444 50.9	190 21.8	507 58.1	521 59.7	122 14.0	15 1.7	15 1.7	95 10.9
Q19-1⑥. 短期入所:生活機能向上連携加算	算定あり	39 100.0	27 69.2	2 5.1	10 25.6	11 28.2	6 15.4	24 61.5	12 30.8	25 64.1	19 48.7	6 15.4	1 2.6	0 0.0	6 15.4
	算定なし	664 100.0	501 75.5	61 9.2	234 35.2	132 19.9	133 20.0	338 50.9	145 21.8	391 58.9	404 60.8	100 15.1	10 1.5	10 1.5	67 10.1

7. 事業所における今後の取組目標

事業所における今後の取組目標をみると、「事業所の稼働率の向上」が74.2%でもっとも割合が高く、次いで「職員の離職防止の取り組み」が59.7%となっていた。

図表 272 今後優先して取組んでいく運営課題・目標:複数回答 (Q46)



法人形態別にみると、他と比較して、「社会福祉法人」は「事業所の稼働率の向上」「緊急受け入れのニーズに十分対応できる職員体制の充実」「B P S D等の認知症高齢者の受け入れニーズに十分対応できる職員体制の充実」「居宅介護支援事業所との連携強化」「地域の病院や診療所、訪問看護ステーション等との連携強化」「職員の働き方改革への対応」「職員の離職防止の取り組み」「事業所で利用者の看取りまで対応できる体制の構築」の割合が高くなっていた。特に、社会福祉法人、営利法人間で、稼働率向上、働き方改革、離職防止の取り組みの項目について差が大きくなっていた。

図表 273 法人形態別 今後優先して取組んでいく運営課題・目標:複数回答 (Q46)

		合計	Q46.今後優先して取組んでいく運営課題・目標												
			事業所の稼働率の向上	派遣職員の活用や業務の兼務化等による効率化	緊急受け入れのニーズに十分対応できる職員体制の充実	医療処置ニーズに十分対応できる職員体制の充実	BPSD等の認知症高齢者の受け入れニーズに十分対応できる職員体制の充実	居宅介護支援事業所との連携強化	地域の病院や診療所、訪問看護ステーション等との連携強化	職員の働き方改革への対応	職員の離職防止の取り組み	事業所で利用者の看取りまで対応できる体制の構築	現在提供している保険外サービス提供の強化充実	その他の運営課題・目標	無回答
全体		873 100.0	648 74.2	75 8.6	293 33.6	173 19.8	168 19.2	444 50.9	190 21.8	507 58.1	521 59.7	122 14.0	15 1.7	15 1.7	95 10.9
Q6.法人の形態（統合）	社会福祉法人	717 100.0	565 78.8	62 8.6	247 34.4	150 20.9	154 21.5	397 55.4	168 23.4	438 61.1	448 62.5	108 15.1	10 1.4	10 1.4	47 6.6
	医療法人	30 100.0	14 46.7	4 13.3	9 30.0	8 26.7	4 13.3	10 33.3	3 10.0	14 46.7	12 40.0	2 6.7	1 3.3	1 3.3	9 30.0
	営利法人	94 100.0	50 53.2	5 5.3	22 23.4	13 13.8	7 7.4	26 27.7	14 14.9	38 40.4	46 48.9	4 4.3	3 3.2	1 1.1	32 34.0
	その他	28 100.0	16 57.1	3 10.7	13 46.4	1 3.6	3 10.7	10 35.7	5 17.9	15 53.6	13 46.4	7 25.0	1 3.6	3 10.7	7 25.0

Ⅲ－２ 利用者調査（事業所回答）

以下は、利用者票の事業所回答部分についての集計結果である。

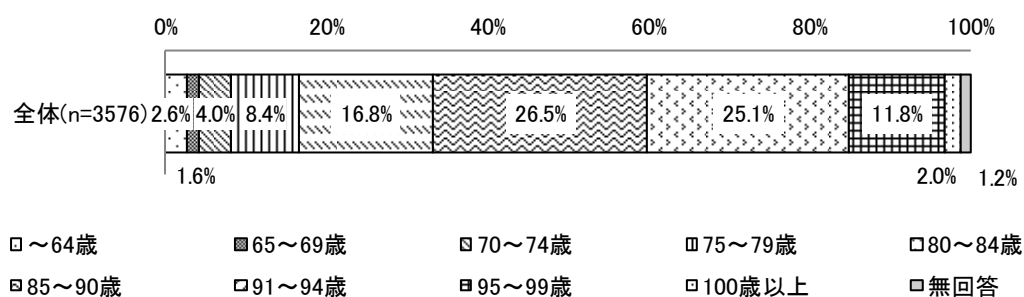
１．利用者の属性

（１）年齢

利用者の年齢をみると、平均 86.2 歳であった。

図表 274 年齢:数値回答（事業所:Q1）

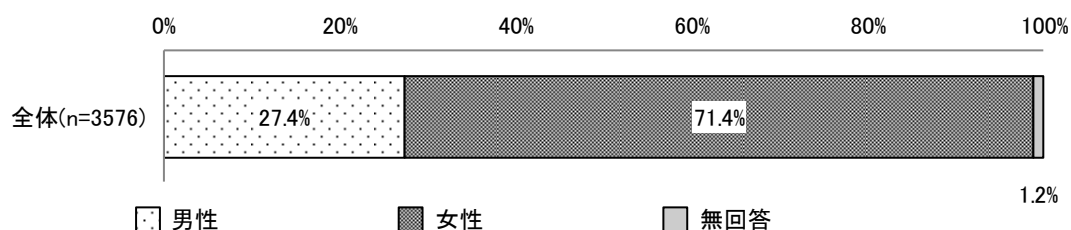
平均：86.2 歳（n= 3,533）



（２）性別

利用者の性別をみると、「女性」が 71.4%、「男性」が 27.4%となっていた。

図表 275 性別:単数回答（事業所:Q2）



年齢別に性別をみると、「74 歳以下」は、男性と女性が半数ずつとなっていた。

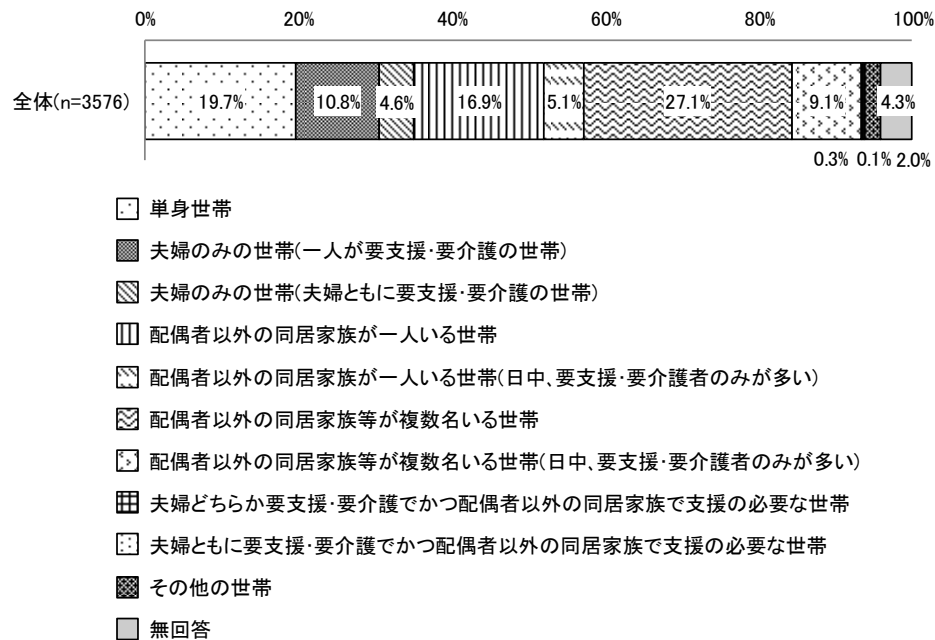
図表 276 年齢別 性別:単数回答（事業所:Q2）

		合計	事業所:Q2. 性別		
			男性	女性	無回答
全体		3576	981	2553	42
		100.0	27.4	71.4	1.2
事業所:Q1 年齢	74 歳以下	293	148	145	0
		100.0	50.5	49.5	0.0
	75～84 歳以下	901	339	559	3
		100.0	37.6	62.0	0.3
	85～94 歳以下	1846	418	1418	10
		100.0	22.6	76.8	0.5
	95 歳以上	493	71	421	1
		100.0	14.4	85.4	0.2

(3) 世帯類型

世帯類型をみると、「配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯」が 27.1%でもっとも割合が高く、次いで「単身世帯」が 19.7%となっていた。

図表 277 世帯類型:単数回答 (事業所:Q3)



年齢別にみると、他と比較して、「74 歳以下」は「夫婦のみの世帯(一人が要支援・要介護の世帯)」、「85～94 歳以下」「95 歳以上」は「配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯」の割合が高くなっていた。

図表 278 年齢別 世帯類型:単数回答 (事業所:Q3)

		合計	事業所:Q3. 世帯類型										
			単身世帯	夫婦のみの世帯（一人が要支援・要介護の世帯）	夫婦のみの世帯（夫婦ともに要支援・要介護の世帯）	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯（日中、要支援・要介護者のみが多い）	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯（日中、要支援・要介護者のみが多い）	夫婦どちらか要支援・要介護でかつ配偶者以外の同居家族で支援の必要な世帯	夫婦ともに要支援・要介護でかつ配偶者以外の同居家族で支援の必要な世帯	その他の世帯	無回答
全体		3576 100.0	706 19.7	385 10.8	163 4.6	605 16.9	184 5.1	968 27.1	325 9.1	10 0.3	5 0.1	72 2.0	153 4.3
事業所:Q1 年齢	74 歳以下	293 100.0	52 17.7	81 27.6	11 3.8	65 22.2	5 1.7	54 18.4	12 4.1	2 0.7	0 0.0	5 1.7	6 2.0
	75～84 歳以下	901 100.0	186 20.6	176 19.5	59 6.5	139 15.4	58 6.4	156 17.3	65 7.2	5 0.6	2 0.2	24 2.7	31 3.4
	85～94 歳以下	1846 100.0	367 19.9	117 6.3	82 4.4	301 16.3	105 5.7	566 30.7	202 10.9	2 0.1	3 0.2	34 1.8	67 3.6
	95 歳以上	493 100.0	97 19.7	9 1.8	9 1.8	96 19.5	16 3.2	186 37.7	45 9.1	1 0.2	0 0.0	9 1.8	25 5.1

11月～1月の延べ利用日数別にみると、利用日数が長いほど、単身世帯の割合が高くなる傾向にあり、毎日利用の「92日」は約4割が「単身世帯」となっていた。

図表 279 [11月～1月]延べ利用日数別 世帯類型:単数回答 (事業所:Q3)

		合計	事業所:Q3. 世帯類型										
			単身世帯	夫婦のみの世帯（一人が要支援・要介護の世帯）	夫婦のみの世帯（夫婦ともに要支援・要介護の世帯）	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯（日中、要支援・要介護者のみが多い）	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯（日中、要支援・要介護者のみが多い）	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯	夫婦どちらか要支援・要介護でかつ配偶者以外の同居家族で支援が必要な世帯	夫婦ともに要支援・要介護でかつ配偶者以外の同居家族で支援が必要な世帯	その他の世帯
全体		3576 100.0	706 19.7	385 10.8	163 4.6	605 16.9	184 5.1	968 27.1	325 9.1	10 0.3	5 0.1	72 2.0	153 4.3
事業所:Q12 11月～1月の延べ利用日数	7日以下	243 100.0	33 13.6	28 11.5	8 3.3	43 17.7	12 4.9	84 34.6	19 7.8	2 0.8	2 0.8	4 1.6	8 3.3
	8～21日	723 100.0	92 12.7	94 13.0	31 4.3	113 15.6	39 5.4	234 32.4	76 10.5	1 0.1	0 0.0	15 2.1	28 3.9
	22～35日	586 100.0	76 13.0	77 13.1	26 4.4	118 20.1	30 5.1	179 30.5	52 8.9	5 0.9	1 0.2	7 1.2	15 2.6
	36～49日	539 100.0	86 16.0	54 10.0	28 5.2	95 17.6	28 5.2	163 30.2	50 9.3	0 0.0	0 0.0	17 3.2	18 3.3
	50～63日	324 100.0	60 18.5	33 10.2	14 4.3	44 13.6	15 4.6	101 31.2	28 8.6	1 0.3	0 0.0	16 4.9	12 3.7
	64～91日	505 100.0	137 27.1	46 9.1	23 4.6	94 18.6	29 5.7	97 19.2	48 9.5	1 0.2	1 0.2	5 1.0	24 4.8
	92日	528 100.0	202 38.3	45 8.5	31 5.9	68 12.9	23 4.4	86 16.3	43 8.1	0 0.0	1 0.2	6 1.1	23 4.4

最長の連続利用日数別にみると、連続利用日数が長いほど、単身世帯の割合が高くなる傾向にあり、毎日利用の「92日」は約4割が「単身世帯」となっていた。

図表 280 [11月～1月]最長の連続利用日数別 世帯類型:単数回答 (事業所:Q3)

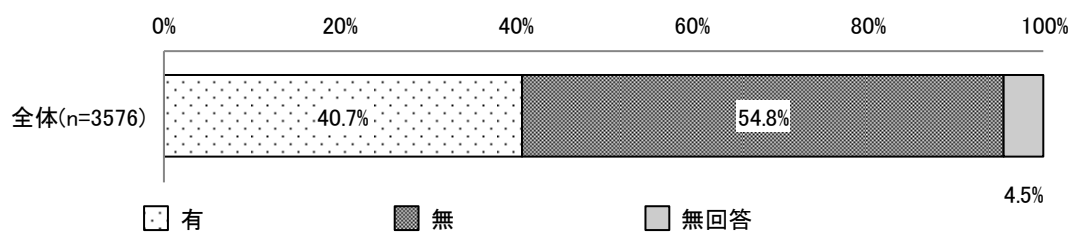
		合計	事業所:Q3. 世帯類型										
			単身世帯	夫婦のみの世帯（一人が要支援・要介護の世帯）	夫婦のみの世帯（夫婦ともに要支援・要介護の世帯）	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯（日中、要支援・要介護者のみが多い）	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯（日中、要支援・要介護者のみが多い）	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯	夫婦どちらか要支援・要介護でかつ配偶者以外の同居家族で支援が必要な世帯	夫婦ともに要支援・要介護でかつ配偶者以外の同居家族で支援が必要な世帯	その他の世帯
全体		3576 100.0	706 19.7	385 10.8	163 4.6	605 16.9	184 5.1	968 27.1	325 9.1	10 0.3	5 0.1	72 2.0	153 4.3
事業所:Q13 11月～1月の最長の連続利用日数の期間	3日以下	594 100.0	62 10.4	87 14.6	20 3.4	122 20.5	23 3.9	193 32.5	51 8.6	2 0.3	1 0.2	11 1.9	22 3.7
	4～7日	882 100.0	98 11.1	102 11.6	37 4.2	157 17.8	50 5.7	309 35.0	85 9.6	2 0.2	0 0.0	16 1.8	26 2.9
	8～14日	540 100.0	83 15.4	48 8.9	21 3.9	94 17.4	23 4.3	162 30.0	61 11.3	3 0.6	1 0.2	19 3.5	25 4.6
	15～30日	560 100.0	123 22.0	50 8.9	35 6.3	82 14.6	40 7.1	144 25.7	51 9.1	1 0.2	1 0.2	12 2.1	21 3.8
	31～91日	365 100.0	123 33.7	41 11.2	18 4.9	62 17.0	18 4.9	53 14.5	30 8.2	0 0.0	0 0.0	5 1.4	15 4.1
	92日以上	485 100.0	186 38.4	45 9.3	29 6.0	62 12.8	22 4.5	82 16.9	36 7.4	0 0.0	0 0.0	6 1.2	17 3.5

(4) 補足給付について

①補足給付の有無

補足給付の有無をみると、「無」が54.8%、「有」が40.7%となっていた。

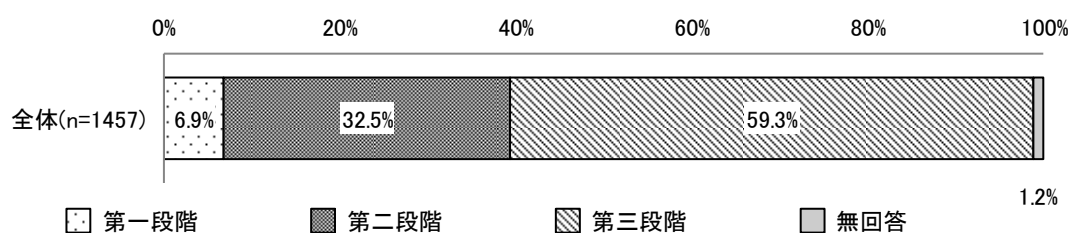
図表 281 補足給付の有無:単数回答 (事業所:Q4)



②補足給付を受けている入所者の利用者負担段階

補足給付を受けている入所者の利用者負担段階をみると、「第三段階」が59.3%でもっとも割合が高く、次いで「第二段階」が32.5%となっていた。

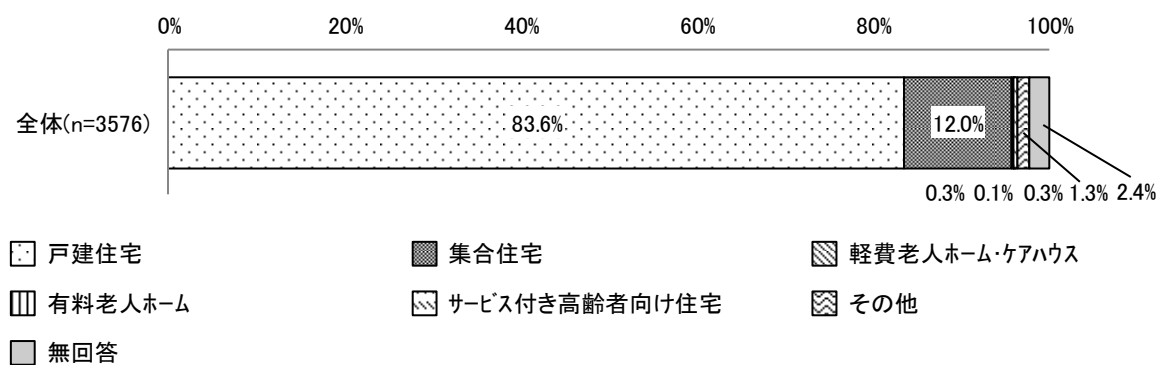
図表 282 利用者負担段階:単数回答 (事業所:Q4-1)



(5) 住まい

利用者の住まいをみると、「戸建住宅」が83.6%でもっとも割合が高く、次いで「集合住宅」が12.0%となっていた。

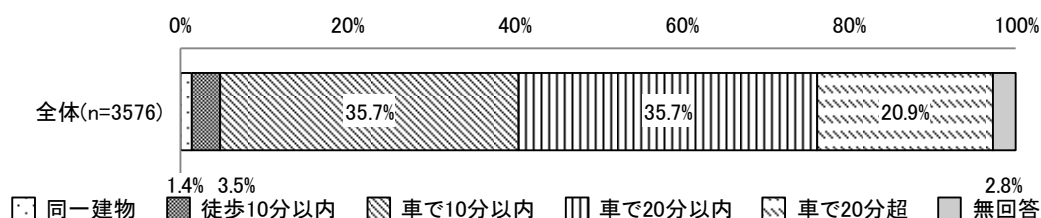
図表 283 住まい:単数回答 (事業所:Q5)



（６）事業所から住まいまでの片道の時間

事業所から住まいまでの片道の時間をみると、「車で 20 分以内」「車で 10 分以内」がそれぞれ 35.7%でもっとも割合が高く、次いで「車で 20 分超」が 20.9%となっていた。

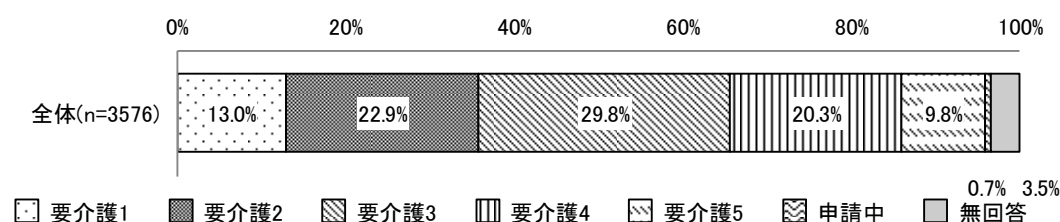
図表 284 事業所から住まいまでの片道の時間:単数回答（事業所:Q6）



（７）要介護度

要介護度をみると、「要介護 3」が 29.8%でもっとも割合が高く、次いで「要介護 2」が 22.9%となっていた。

図表 285 要介護度:単数回答（事業所:Q7）



年齢別にみると、他と比較して、「69 歳以下」で要介護 4 の割合が高くなっていた。

図表 286 年齢別 要介護度:単数回答（事業所:Q7）

		合計	事業所:Q7. 要介護度						
			要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	申請中	無回答
全体		3576	464	819	1067	727	349	24	126
		100.0	13.0	22.9	29.8	20.3	9.8	0.7	3.5
事業所:Q1 年齢	～64 歳	94	7	13	23	30	11	1	9
		100.0	7.4	13.8	24.5	31.9	11.7	1.1	9.6
	65～69 歳	56	2	6	17	18	10	0	3
		100.0	3.6	10.7	30.4	32.1	17.9	0.0	5.4
	70～74 歳	143	11	28	44	26	33	0	1
		100.0	7.7	19.6	30.8	18.2	23.1	0.0	0.7
	75～79 歳	301	37	52	96	70	37	3	6
		100.0	12.3	17.3	31.9	23.3	12.3	1.0	2.0
	80～84 歳	600	82	140	172	120	66	7	13
		100.0	13.7	23.3	28.7	20.0	11.0	1.2	2.2
	85～90 歳	948	143	239	292	154	81	7	32
		100.0	15.1	25.2	30.8	16.2	8.5	0.7	3.4
	91～94 歳	898	133	227	256	189	64	5	24
		100.0	14.8	25.3	28.5	21.0	7.1	0.6	2.7
	95～99 歳	421	41	102	131	102	32	1	12
		100.0	9.7	24.2	31.1	24.2	7.6	0.2	2.9
	100 歳以上	72	7	9	28	15	12	0	1
		100.0	9.7	12.5	38.9	20.8	16.7	0.0	1.4

11月～1月の延べ利用日数別にみると、利用日数が長いほど、要介護度が重い傾向にあった。

図表 287 [11月～1月]延べ利用日数別 要介護度:単数回答(事業所:Q7)

		合計	事業所:Q7. 要介護度						
			要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	無回答
全体		3576	464	819	1067	727	349	24	126
		100.0	13.0	22.9	29.8	20.3	9.8	0.7	3.5
事業所:Q12 11月～1月の 延べ利用日数	7日以下	243	54	70	65	23	17	4	10
		100.0	22.2	28.8	26.7	9.5	7.0	1.6	4.1
	8～21日	723	135	209	201	100	48	9	21
		100.0	18.7	28.9	27.8	13.8	6.6	1.2	2.9
	22～35日	586	92	156	164	89	65	3	17
		100.0	15.7	26.6	28.0	15.2	11.1	0.5	2.9
	36～49日	539	78	135	157	110	44	3	12
		100.0	14.5	25.0	29.1	20.4	8.2	0.6	2.2
	50～63日	324	38	60	91	80	46	2	7
		100.0	11.7	18.5	28.1	24.7	14.2	0.6	2.2
	64～91日	505	31	88	174	152	54	1	5
		100.0	6.1	17.4	34.5	30.1	10.7	0.2	1.0
	92日	528	22	78	190	153	66	2	17
		100.0	4.2	14.8	36.0	29.0	12.5	0.4	3.2

最長の連続利用日数別にみると、連続利用日数が長いほど、要介護度が重い傾向にあった。

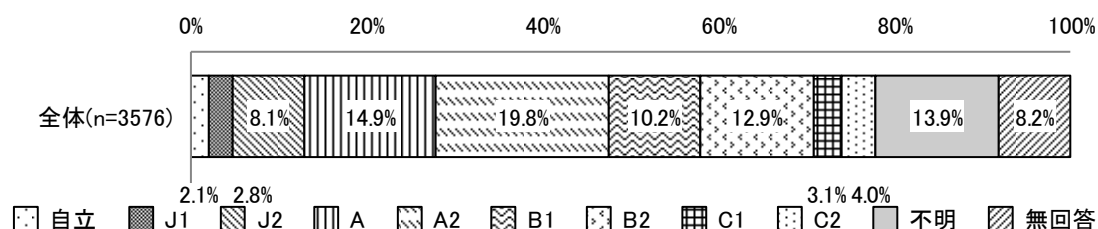
図表 288 [11月～1月]最長の連続利用日数別 要介護度:単数回答(事業所:Q7)

		合計	事業所:Q7. 要介護度						
			要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	無回答
全体		3576	464	819	1067	727	349	24	126
		100.0	13.0	22.9	29.8	20.3	9.8	0.7	3.5
事業所:Q13 11月～1月の 最長の連続利用日数の期間	3日以下	594	111	184	145	75	64	3	12
		100.0	18.7	31.0	24.4	12.6	10.8	0.5	2.0
	4～7日	882	136	222	259	151	82	5	27
		100.0	15.4	25.2	29.4	17.1	9.3	0.6	3.1
	8～14日	540	86	143	156	93	44	5	13
		100.0	15.9	26.5	28.9	17.2	8.1	0.9	2.4
	15～30日	560	72	111	190	115	47	6	19
		100.0	12.9	19.8	33.9	20.5	8.4	1.1	3.4
	31～91日	365	31	57	112	124	34	3	4
		100.0	8.5	15.6	30.7	34.0	9.3	0.8	1.1
	92日以上	485	17	74	171	142	65	2	14
		100.0	3.5	15.3	35.3	29.3	13.4	0.4	2.9

（８）障害高齢者の日常生活自立度

障害高齢者の日常生活自立度をみると、「A2」が19.8%でもっとも割合が高く、次いで「A」が14.9%となっていた。

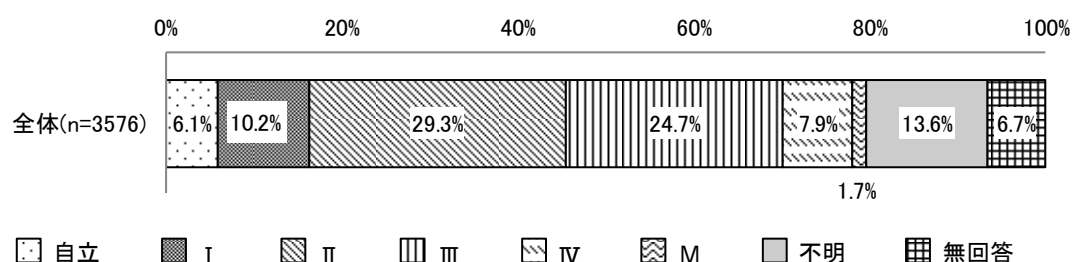
図表 289 障害高齢者の日常生活自立度:単数回答（事業所:Q8）



（９）認知症高齢者の日常生活自立度

認知症高齢者の日常生活自立度をみると、「Ⅱ」が29.3%でもっとも割合が高く、次いで「Ⅲ」が24.7%となっていた。

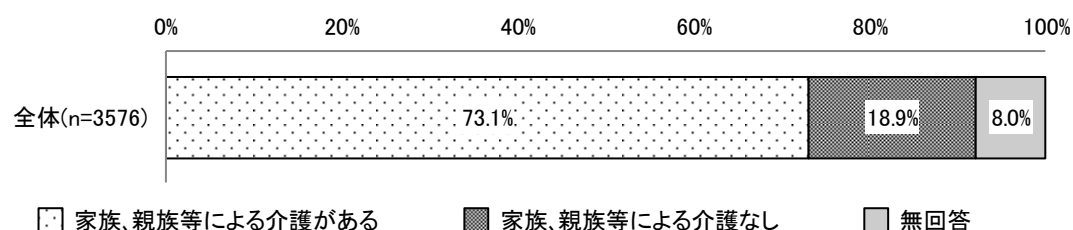
図表 290 認知症高齢者の日常生活自立度:単数回答（事業所:Q9）



（10）日常的な家族・親族等の介護の有無

日常的な家族・親族等の介護の有無をみると、「家族、親族等による介護がある」が73.1%、「家族、親族等による介護なし」が18.9%となっていた。

図表 291 日常的な家族・親族等の介護の有無:単数回答（事業所:Q10）



世帯類型別にみると、「単身世帯」は「ある」と「なし」がほぼ半数ずつとなっていた。

図表 292 世帯類型別 日常的な家族・親族等の介護の有無:単数回答 (事業所:Q10)

		合計	事業所:Q10. 日常的な家族・親族等の介護の有無		
			家族、親族等による介護がある	家族、親族等による介護なし	無回答
全体		3576 100.0	2614 73.1	677 18.9	285 8.0
事業所:Q3. 世帯類型 (統合)	単身世帯	706 100.0	337 47.7	320 45.3	49 6.9
	夫婦のみの世帯 (一人が要支援・要介護の世帯)	385 100.0	293 76.1	68 17.7	24 6.2
	夫婦のみの世帯 (夫婦ともに要支援・要介護の世帯)	163 100.0	112 68.7	43 26.4	8 4.9
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯	605 100.0	474 78.3	79 13.1	52 8.6
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯 (日中、要支援・要介護者のみが多い)	184 100.0	148 80.4	21 11.4	15 8.2
	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯	968 100.0	810 83.7	88 9.1	70 7.2
	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯 (日中、要支援・要介護者のみが多い)	325 100.0	281 86.5	33 10.2	11 3.4
	その他	87 100.0	73 83.9	6 6.9	8 9.2

延べ利用日数別にみると、「92 日」は「家族、親族等による介護なし」が 51.5%と高い割合となっていた。

図表 293 [11 月～1 月]延べ利用日数別 日常的な家族・親族等の介護の有無:単数回答 (事業所:Q10)

		合計	事業所:Q10. 日常的な家族・親族等の介護の有無		
			家族、親族等による介護がある	家族、親族等による介護なし	無回答
全体		3576 100.0	2614 73.1	677 18.9	285 8.0
事業所:Q12 11 月～1 月の延べ利用日数	7 日以下	243 100.0	205 84.4	20 8.2	18 7.4
	8～21 日	723 100.0	613 84.8	67 9.3	43 5.9
	22～35 日	586 100.0	496 84.6	56 9.6	34 5.8
	36～49 日	539 100.0	448 83.1	58 10.8	33 6.1
	50～63 日	324 100.0	250 77.2	48 14.8	26 8.0
	64～91 日	505 100.0	331 65.5	141 27.9	33 6.5
	92 日	528 100.0	206 39.0	272 51.5	50 9.5

最長の連続利用日数別にみると、「31～91 日」「92 日以上」は「家族、親族等による介護なし」がそれぞれ 43.6%、51.5%と比較的高い割合となっていた。

図表 294 [11 月～1 月]最長の連続利用日数別 日常的な家族・親族等の介護の有無:単数回答
(事業所:Q10)

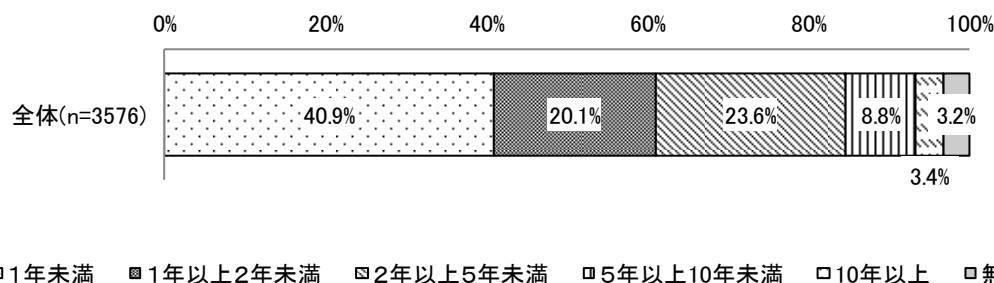
		合計	事業所:Q10. 日常的な家族・親族等の介護の有無		
			家族、親族等による介護がある	家族、親族等による介護なし	無回答
全体		3576 100.0	2614 73.1	677 18.9	285 8.0
事業所:Q13 11 月～1 月 の最長の連続利用日数の期間	3 日以下	594 100.0	523 88.0	36 6.1	35 5.9
	4～7 日	882 100.0	775 87.9	57 6.5	50 5.7
	8～14 日	540 100.0	444 82.2	53 9.8	43 8.0
	15～30 日	560 100.0	427 76.3	98 17.5	35 6.3
	31～91 日	365 100.0	173 47.4	159 43.6	33 9.0
	92 日以上	485 100.0	191 39.4	248 51.1	46 9.5

2. 短期入所生活介護、その他サービスの利用状況

(1) 事業所の利用年数

事業所の利用年数をみると、「1年未満」が40.9%でもっとも割合が高く、次いで「2年以上5年未満」が23.6%となっていた。

図表 295 事業所の利用年数（利用開始年月より算出）：数値回答（事業所：Q11）



年齢別にみると、年齢が高いほど、利用年数が長い傾向にあった。

図表 296 年齢別 事業所の利用年数（利用開始年月より算出）：数値回答（事業所：Q11）

		合計	事業所:Q11 利用年数					
			1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上	無回答
全体		3576 100. 0	1464 40. 9	718 20. 1	843 23. 6	316 8. 8	120 3. 4	115 3. 2
事業 所:Q1 年齢	74 歳以下	293 100. 0	121 41. 3	51 17. 4	68 23. 2	22 7. 5	16 5. 5	15 5. 1
	75～84 歳以下	901 100. 0	441 48. 9	163 18. 1	180 20. 0	69 7. 7	25 2. 8	23 2. 6
	85～94 歳以下	1846 100. 0	760 41. 2	403 21. 8	442 23. 9	149 8. 1	57 3. 1	35 1. 9
	95 歳以上	493 100. 0	132 26. 8	99 20. 1	149 30. 2	74 15. 0	22 4. 5	17 3. 4

要介護度別にみると、要介護度が重いほど、利用年数が長い傾向にあった。

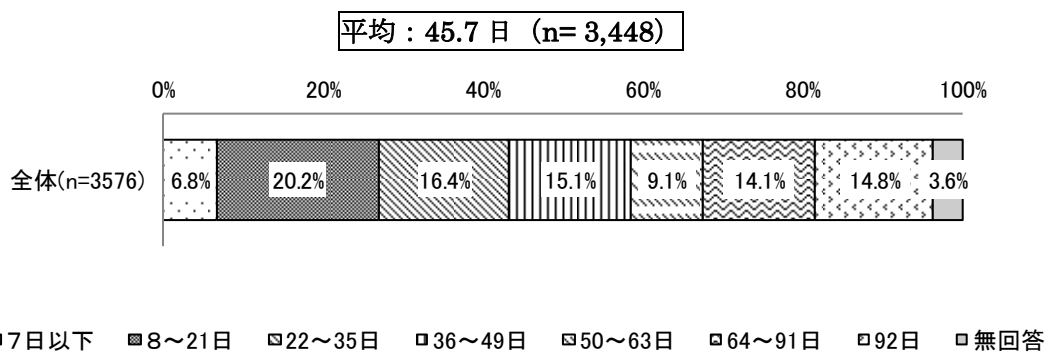
図表 297 要介護度別 事業所の利用年数（利用開始年月より算出）：数値回答（事業所：Q11）

		合計	事業所:Q11 利用年数					
			1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上	無回答
全体		3576 100.0	1464 40.9	718 20.1	843 23.6	316 8.8	120 3.4	115 3.2
事業 所:Q7. 要介護 度	要介護 1	464 100.0	217 46.8	101 21.8	100 21.6	22 4.7	11 2.4	13 2.8
		要介護 2	819 100.0	327 39.9	176 21.5	202 24.7	66 8.1	26 3.2
	要介護 3	1067 100.0	429 40.2	219 20.5	261 24.5	97 9.1	42 3.9	19 1.8
		要介護 4	727 100.0	310 42.6	148 20.4	162 22.3	66 9.1	26 3.6
	要介護 5	349 100.0	120 34.4	55 15.8	94 26.9	58 16.6	13 3.7	9 2.6
		申請中	24 100.0	20 83.3	0 0.0	4 16.7	0 0.0	0 0.0

(2) 11月～1月の延べ利用日数

11月～1月の延べ利用日数をみると、平均45.7日となっていた。また、「8～21日」が20.2%でもっとも割合が高く、次いで「22～35日」が16.4%となっていた。事業所の立地地域別で特徴はみられなかった。

図表 298 11月～1月の延べ利用日数:数値回答 (事業所:Q12)



世帯類型別にみると、他と比較して「単身世帯」は「92日」の割合が高く、3割弱となっていた。

図表 299 世帯類型別 11月～1月の延べ利用日数:数値回答 (事業所:Q12)

			事業所:Q12 11月～1月の延べ利用日数							
			合計	7日以下	8～21日	22～35日	36～49日	50～63日	64～91日	92日
全体			3576	243	723	586	539	324	505	528
			100.0	6.8	20.2	16.4	15.1	9.1	14.1	14.8
事業所:Q3. 世帯類型 (統合)	単身世帯	706	33	92	76	86	60	137	202	20
		100.0	4.7	13.0	10.8	12.2	8.5	19.4	28.6	2.8
	夫婦のみの世帯(一人が要支援・要介護の世帯)	385	28	94	77	54	33	46	45	8
		100.0	7.3	24.4	20.0	14.0	8.6	11.9	11.7	2.1
	夫婦のみの世帯(夫婦ともに要支援・要介護の世帯)	163	8	31	26	28	14	23	31	2
		100.0	4.9	19.0	16.0	17.2	8.6	14.1	19.0	1.2
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯	605	43	113	118	95	44	94	68	30
		100.0	7.1	18.7	19.5	15.7	7.3	15.5	11.2	5.0
事業所:Q3. 世帯類型 (統合)	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯(日中、要支援・要介護者のみが多い)	184	12	39	30	28	15	29	23	8
		100.0	6.5	21.2	16.3	15.2	8.2	15.8	12.5	4.3
	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯	968	84	234	179	163	101	97	86	24
		100.0	8.7	24.2	18.5	16.8	10.4	10.0	8.9	2.5
	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯(日中、要支援・要介護者のみが多い)	325	19	76	52	50	28	48	43	9
		100.0	5.8	23.4	16.0	15.4	8.6	14.8	13.2	2.8
	その他	87	8	16	13	17	17	7	7	2
		100.0	9.2	18.4	14.9	19.5	19.5	8.0	8.0	2.3

要介護度別にみると、要介護度が重くなるほど、延べ利用日数が長くなる傾向がみられた。

図表 300 要介護度別 11月～1月の延べ利用日数:数値回答（事業所:Q12）

		合計	事業所:Q12 11月～1月の延べ利用日数							
			7日以下	8～21日	22～35日	36～49日	50～63日	64～91日	92日	無回答
全体		3576 100.0	243 6.8	723 20.2	586 16.4	539 15.1	324 9.1	505 14.1	528 14.8	128 3.6
事業所:Q7. 要介護度	要介護1	464 100.0	54 11.6	135 29.1	92 19.8	78 16.8	38 8.2	31 6.7	22 4.7	14 3.0
	要介護2	819 100.0	70 8.5	209 25.5	156 19.0	135 16.5	60 7.3	88 10.7	78 9.5	23 2.8
	要介護3	1067 100.0	65 6.1	201 18.8	164 15.4	157 14.7	91 8.5	174 16.3	190 17.8	25 2.3
	要介護4	727 100.0	23 3.2	100 13.8	89 12.2	110 15.1	80 11.0	152 20.9	153 21.0	20 2.8
	要介護5	349 100.0	17 4.9	48 13.8	65 18.6	44 12.6	46 13.2	54 15.5	66 18.9	9 2.6
	申請中	24 100.0	4 16.7	9 37.5	3 12.5	3 12.5	2 8.3	1 4.2	2 8.3	0 0.0

認知症高齢者の日常生活自立度別にみると、「Ⅲ～Ⅳ」は「92日」の割合が高く、約2割となっていた。

図表 301 認知症高齢者の日常生活自立度別 11月～1月の延べ利用日数:数値回答（事業所:Q12）

		合計	事業所:Q12 11月～1月の延べ利用日数							
			7日以下	8～21日	22～35日	36～49日	50～63日	64～91日	92日	無回答
全体		3576 100.0	243 6.8	723 20.2	586 16.4	539 15.1	324 9.1	505 14.1	528 14.8	128 3.6
事業所:Q9. 認知症高齢者の日常生活自立度 (統合)	自立～Ⅱ	1628 100.0	117 7.2	388 23.8	283 17.4	269 16.5	127 7.8	215 13.2	191 11.7	38 2.3
	Ⅲ～M	1223 100.0	68 5.6	210 17.2	197 16.1	162 13.2	126 10.3	181 14.8	253 20.7	26 2.1
	不明	485 100.0	41 8.5	89 18.4	83 17.1	64 13.2	55 11.3	73 15.1	62 12.8	18 3.7

法人形態別にみると、「営利法人」は「92日」の割合が高く、約3割となっていた。

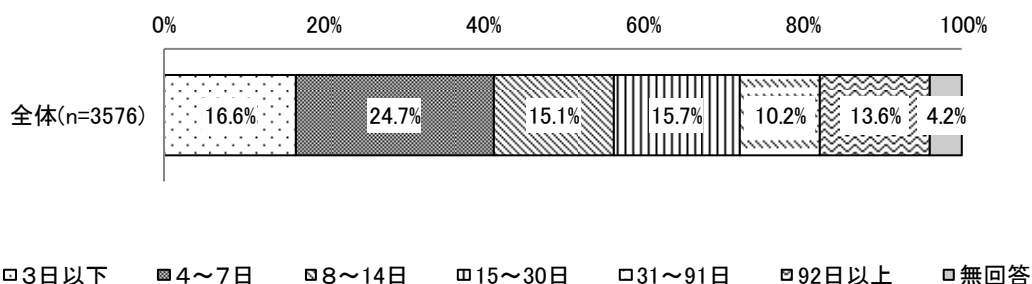
図表 302 【事業所票】法人形態別 11月～1月の延べ利用日数:数値回答（事業所:Q12）

		合計	事業所:Q12 11月～1月の延べ利用日数							
			7日以下	8～21日	22～35日	36～49日	50～63日	64～91日	92日	無回答
全体		3576 100.0	243 6.8	723 20.2	586 16.4	539 15.1	324 9.1	505 14.1	528 14.8	128 3.6
【事業 所票】 Q6. 法人 の形態 (統 合)	社会福祉法人	2780 100.0	197 7.1	596 21.4	505 18.2	436 15.7	261 9.4	384 13.8	318 11.4	83 3.0
	医療法人	88 100.0	9 10.2	15 17.0	16 18.2	17 19.3	5 5.7	18 20.5	2 2.3	6 6.8
	営利法人	624 100.0	27 4.3	83 13.3	59 9.5	72 11.5	51 8.2	96 15.4	206 33.0	30 4.8
	その他	79 100.0	9 11.4	28 35.4	6 7.6	13 16.5	7 8.9	7 8.9	2 2.5	7 8.9

(3) 11月～1月の最長の連続利用日数の期間

11月～1月の最長の連続利用日数の期間をみると、「4～7日」が24.7%でもっとも割合が高く、次いで「15～30日」が15.7%となっていた。

図表 303 11月～1月の最長の連続利用日数の期間:数値回答（事業所:Q13）



世帯類型別にみると、他と比較して「単身世帯」は「92日以上」の割合が高くなっていた。

図表 304 世帯類型別 11月～1月の最長の連続利用日数の期間:数値回答（事業所:Q13）

		合計	事業所:Q13 11月～1月の最長の連続利用日数の期間						
			3日以下	4～7日	8～14日	15～30日	31～91日	92日以上	無回答
全体		3576 100.0	594 16.6	882 24.7	540 15.1	560 15.7	365 10.2	485 13.6	150 4.2
事業所:Q3. 世帯類型（統合）	単身世帯	706 100.0	62 8.8	98 13.9	83 11.8	123 17.4	123 17.4	186 26.3	31 4.4
	夫婦のみの世帯（一人が要支援・要介護の世帯）	385 100.0	87 22.6	102 26.5	48 12.5	50 13.0	41 10.6	45 11.7	12 3.1
	夫婦のみの世帯（夫婦ともに要支援・要介護の世帯）	163 100.0	20 12.3	37 22.7	21 12.9	35 21.5	18 11.0	29 17.8	3 1.8
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯	605 100.0	122 20.2	157 26.0	94 15.5	82 13.6	62 10.2	62 10.2	26 4.3
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯（日中、要支援・要介護者のみが多い）	184 100.0	23 12.5	50 27.2	23 12.5	40 21.7	18 9.8	22 12.0	8 4.3
	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯	968 100.0	193 19.9	309 31.9	162 16.7	144 14.9	53 5.5	82 8.5	25 2.6
	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯（日中、要支援・要介護者のみが多い）	325 100.0	51 15.7	85 26.2	61 18.8	51 15.7	30 9.2	36 11.1	11 3.4
	その他	87 100.0	14 16.1	18 20.7	23 26.4	14 16.1	5 5.7	6 6.9	7 8.0

要介護度別にみると、要介護度が重くなるほど、連続利用日数が長くなる傾向にあった。

図表 305 要介護度別 11月～1月の最長の連続利用日数の期間:数値回答（事業所:Q13）

		合計	事業所:Q13 11月～1月の最長の連続利用日数の期間						
			3日以下	4～7日	8～14日	15～30日	31～91日	92日以上	無回答
全体		3576 100.0	594 16.6	882 24.7	540 15.1	560 15.7	365 10.2	485 13.6	150 4.2
事業所:Q7. 要介護度	要介護1	464 100.0	111 23.9	136 29.3	86 18.5	72 15.5	31 6.7	17 3.7	11 2.4
	要介護2	819 100.0	184 22.5	222 27.1	143 17.5	111 13.6	57 7.0	74 9.0	28 3.4
	要介護3	1067 100.0	145 13.6	259 24.3	156 14.6	190 17.8	112 10.5	171 16.0	34 3.2
	要介護4	727 100.0	75 10.3	151 20.8	93 12.8	115 15.8	124 17.1	142 19.5	27 3.7
	要介護5	349 100.0	64 18.3	82 23.5	44 12.6	47 13.5	34 9.7	65 18.6	13 3.7
	申請中	24 100.0	3 12.5	5 20.8	5 20.8	6 25.0	3 12.5	2 8.3	0 0.0

認知症高齢者の日常生活自立度別にみると、要介護度が重くなるほど、連続利用日数が長くなる傾向にあった。

図表 306 認知症高齢者の日常生活自立度別

11月～1月の最長の連続利用日数の期間:数値回答（事業所:Q13）

		合計	事業所:Q13 11月～1月の最長の連続利用日数の期間						
			3日以下	4～7日	8～14日	15～30日	31～91日	92日以上	無回答
全体		3576 100.0	594 16.6	882 24.7	540 15.1	560 15.7	365 10.2	485 13.6	150 4.2
事業所:Q9. 認知症高齢者の日常生活自立度	自立	217 100.0	44 20.3	65 30.0	32 14.7	35 16.1	18 8.3	13 6.0	10 4.6
	I	365 100.0	75 20.5	93 25.5	71 19.5	56 15.3	26 7.1	34 9.3	10 2.7
	II	1046 100.0	171 16.3	267 25.5	170 16.3	171 16.3	107 10.2	128 12.2	32 3.1
	III	882 100.0	135 15.3	215 24.4	121 13.7	115 13.0	108 12.2	162 18.4	26 2.9
	IV	281 100.0	49 17.4	49 17.4	42 14.9	42 14.9	23 8.2	62 22.1	14 5.0
	M	60 100.0	8 13.3	16 26.7	6 10.0	10 16.7	7 11.7	11 18.3	2 3.3
	不明	485 100.0	80 16.5	120 24.7	67 13.8	96 19.8	57 11.8	58 12.0	7 1.4

法人形態別にみると、他と比較して、「営利法人」は「92 日以上」の割合が高く、31.4%となっていた。

図表 307 【事業所票】法人形態別

11 月～1 月の最長の連続利用日数の期間:数値回答（事業所:Q13）

		合計	事業所:Q13 11 月～1 月の最長の連続利用日数の期間						
			3 日以下	4～7 日	8～14 日	15～30 日	31～91 日	92 日以上	無回答
全体		3576	594	882	540	560	365	485	150
		100.0	16.6	24.7	15.1	15.7	10.2	13.6	4.2
【事業所票】 Q6. 法人の形態 (総合)	社会福祉法人	2780	519	746	444	413	277	285	96
		100.0	18.7	26.8	16.0	14.9	10.0	10.3	3.5
	医療法人	88	17	17	14	21	11	2	6
		100.0	19.3	19.3	15.9	23.9	12.5	2.3	6.8
	営利法人	624	49	99	62	106	68	196	44
		100.0	7.9	15.9	9.9	17.0	10.9	31.4	7.1
	その他	79	6	19	20	20	9	2	3
		100.0	7.6	24.1	25.3	25.3	11.4	2.5	3.8

事業形態別にみると、他と比較して、「単独型」は「92 日以上」の割合が高く、29.7%となっていた。

図表 308 【事業所票】事業形態別

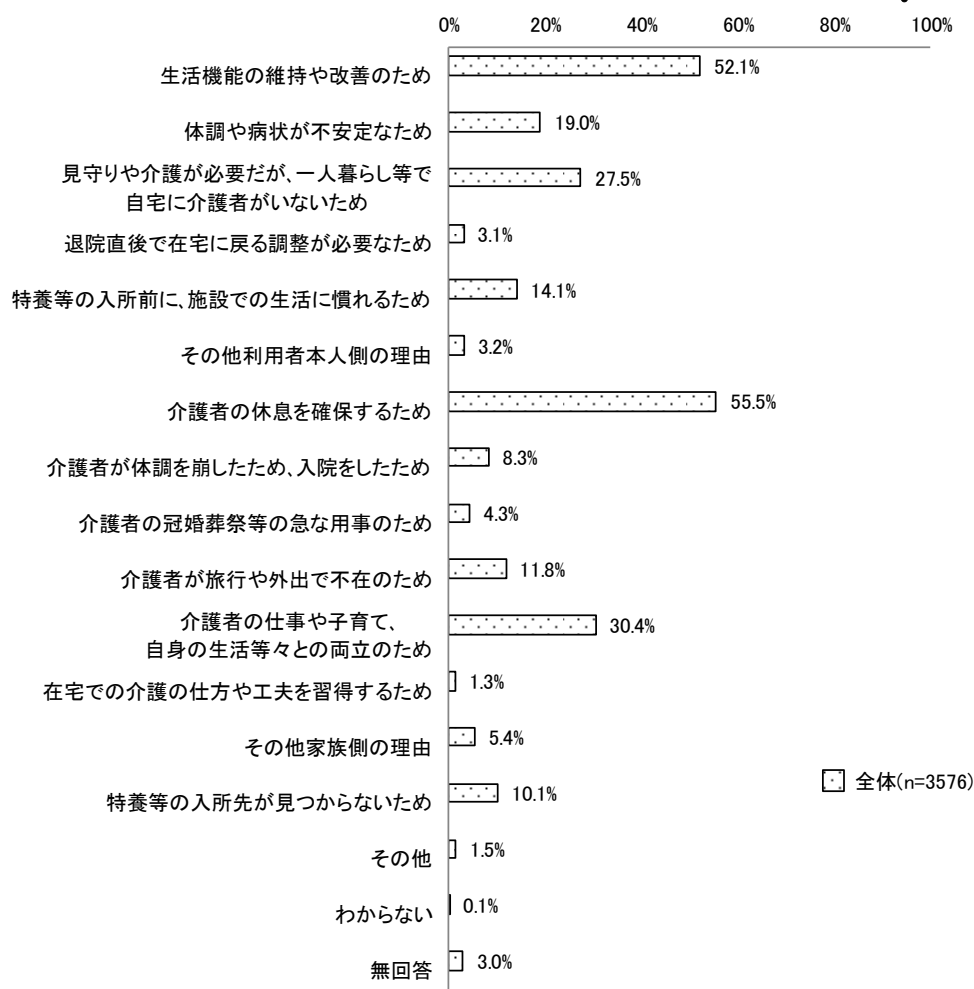
11 月～1 月の最長の連続利用日数の期間:数値回答（事業所:Q13）

		合計	事業所:Q13 11 月～1 月の最長の連続利用日数の期間						
			3 日以下	4～7 日	8～14 日	15～30 日	31～91 日	92 日以上	無回答
全体		3576	594	882	540	560	365	485	150
		100.0	16.6	24.7	15.1	15.7	10.2	13.6	4.2
【事業所票】 Q7. 事業形態	単独型	543	57	101	50	100	49	161	25
		100.0	10.5	18.6	9.2	18.4	9.0	29.7	4.6
	併設型	803	143	231	127	119	79	84	20
		100.0	17.8	28.8	15.8	14.8	9.8	10.5	2.5
	併設型+空床利用型	1908	357	490	328	295	192	172	74
		100.0	18.7	25.7	17.2	15.5	10.1	9.0	3.9
	その他	321	37	59	35	46	45	68	31
		100.0	11.5	18.4	10.9	14.3	14.0	21.2	9.7

（４）短期入所生活介護を利用している理由

短期入所生活介護を利用している理由をみると、「介護者の休息を確保するため」が 55.5%でもっとも割合が高く、次いで「生活機能の維持や改善のため」が 52.1%となっていた。

図表 309 短期入所生活介護を利用している理由:複数回答（事業所:Q16）



世帯類型別にみると、他と比較して、「単身世帯」は「体調や病状が不安定なため」「見守りや介護が必要だが、一人暮らし等で自宅に介護者がいないため」「特養等の入所先が見つからないため」、「夫婦のみの世帯(一人が要支援・要介護の世帯)」「配偶者以外の同居家族が一人いる世帯」「配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯」は「介護者の休息を確保するため」、「夫婦のみの世帯(夫婦ともに要支援・要介護の世帯)」は「介護者が体調を崩したため、入院をしたため」、「配偶者以外の同居家族が一人いる世帯(日中、要支援・要介護者のみが多い)」は「介護者の仕事や子育て、自身の生活等々との両立のため」「特養等の入所先が見つからないため」の割合が高くなっていた。

図表 310 世帯類型別 短期入所生活介護を利用している理由:複数回答（事業所:Q16）

		合計	事業所:Q16. 短期入所生活介護を利用している理由								
			生活機能の維持や改善のため	体調や病状が不安定なため	見守りや介護が必要だが、一人暮らし等で自宅に介護者がいないため	退院直後で在宅に戻る調整が必要なため	特養等の入所前に、施設での生活に慣れるため	その他利用者本人側の理由	介護者の休息を確保するため	介護者が体調を崩したため、入院をしたため	介護者の冠婚葬祭等の急な用事のため
全体		3576 100.0	1863 52.1	680 19.0	982 27.5	110 3.1	504 14.1	113 3.2	1986 55.5	296 8.3	155 4.3
事業所:Q3. 世帯類型（統合）	単身世帯	706 100.0	290 41.1	181 25.6	475 67.3	30 4.2	117 16.6	25 3.5	168 23.8	27 3.8	8 1.1
	夫婦のみの世帯（一人が要支援・要介護の世帯）	385 100.0	207 53.8	74 19.2	54 14.0	12 3.1	53 13.8	13 3.4	264 68.6	53 13.8	21 5.5
	夫婦のみの世帯（夫婦ともに要支援・要介護の世帯）	163 100.0	79 48.5	26 16.0	51 31.3	5 3.1	32 19.6	7 4.3	75 46.0	30 18.4	4 2.5
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯	605 100.0	338 55.9	115 19.0	105 17.4	15 2.5	89 14.7	20 3.3	402 66.4	59 9.8	29 4.8
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯（日中、要支援・要介護者のみが多い）	184 100.0	94 51.1	33 17.9	54 29.3	4 2.2	20 10.9	1 0.5	86 46.7	10 5.4	5 2.7
	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯	968 100.0	561 58.0	161 16.6	118 12.2	29 3.0	116 12.0	26 2.7	679 70.1	67 6.9	67 6.9
	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯（日中、要支援・要介護者のみが多い）	325 100.0	182 56.0	54 16.6	72 22.2	11 3.4	39 12.0	13 4.0	195 60.0	26 8.0	15 4.6
	その他	87 100.0	40 46.0	18 20.7	14 16.1	1 1.1	14 16.1	4 4.6	48 55.2	11 12.6	3 3.4

		合計	事業所:Q16. 短期入所生活介護を利用している理由							
			介護者が旅行や外出で不在のため	介護者の仕事や子育て、自身の生活等々との両立のため	在宅での介護の仕方や工夫を習得するため	その他家族側の理由	特養等の入所先が見つからないため	その他	わからない	無回答
全体		3576 100.0	422 11.8	1088 30.4	47 1.3	193 5.4	361 10.1	53 1.5	3 0.1	107 3.0
事業所:Q3. 世帯類型（統合）	単身世帯	706 100.0	20 2.8	188 26.6	7 1.0	57 8.1	120 17.0	18 2.5	2 0.3	15 2.1
	夫婦のみの世帯（一人が要支援・要介護の世帯）	385 100.0	38 9.9	56 14.5	2 0.5	23 6.0	39 10.1	4 1.0	0 0.0	5 1.3
	夫婦のみの世帯（夫婦ともに要支援・要介護の世帯）	163 100.0	7 4.3	25 15.3	0 0.0	20 12.3	19 11.7	1 0.6	0 0.0	7 4.3
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯	605 100.0	92 15.2	183 30.2	6 1.0	32 5.3	55 9.1	5 0.8	1 0.2	13 2.1
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯（日中、要支援・要介護者のみが多い）	184 100.0	9 4.9	87 47.3	2 1.1	8 4.3	28 15.2	2 1.1	0 0.0	4 2.2
	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯	968 100.0	176 18.2	329 34.0	19 2.0	27 2.8	55 5.7	13 1.3	0 0.0	21 2.2
	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯（日中、要支援・要介護者のみが多い）	325 100.0	57 17.5	168 51.7	8 2.5	12 3.7	28 8.6	3 0.9	0 0.0	5 1.5
	その他	87 100.0	8 9.2	24 27.6	2 2.3	6 6.9	9 10.3	2 2.3	0 0.0	8 9.2

要介護度別にみると、要介護度が軽くなるほど「生活機能の維持や改善のため」、要介護度が重くなるほど「体調や病状が不安定なため」「特養等の入所前に、施設での生活に慣れるため」「特養等の入所先が見つからないため」の割合が高くなる傾向にあった。

図表 311 要介護度別 短期入所生活介護を利用している理由:複数回答（事業所:Q16）

		合計	事業所:Q16. 短期入所生活介護を利用している理由								
			生活機能の維持や改善のため	体調や病状が不安定なため	見守りや介護が必要だが、一人暮らし等で自宅に介護者がいないため	退院直後で在宅に戻る調整が必要のため	特養等の入所前に、施設での生活に慣れるため	その他利用者本人側の理由	介護者の休息を確保するため	介護者が体調を崩したため、入院をしたため	介護者の冠婚葬祭等の急な用事のため
全体		3576 100.0	1863 52.1	680 19.0	982 27.5	110 3.1	504 14.1	113 3.2	1986 55.5	296 8.3	155 4.3
事業所:Q7. 要介護度	要介護 1	464 100.0	257 55.4	66 14.2	127 27.4	7 1.5	26 5.6	27 5.8	257 55.4	29 6.3	30 6.5
	要介護 2	819 100.0	439 53.6	134 16.4	248 30.3	18 2.2	56 6.8	32 3.9	470 57.4	57 7.0	35 4.3
	要介護 3	1067 100.0	571 53.5	219 20.5	321 30.1	28 2.6	181 17.0	24 2.2	599 56.1	99 9.3	49 4.6
	要介護 4	727 100.0	362 49.8	147 20.2	195 26.8	37 5.1	157 21.6	17 2.3	382 52.5	65 8.9	15 2.1
	要介護 5	349 100.0	168 48.1	88 25.2	58 16.6	14 4.0	68 19.5	8 2.3	222 63.6	27 7.7	21 6.0
	申請中	24 100.0	10 41.7	8 33.3	9 37.5	3 12.5	5 20.8	1 4.2	7 29.2	3 12.5	0 0.0

		合計	事業所:Q16. 短期入所生活介護を利用している理由							
			介護者が旅行や外出 で不在のため	介護者の仕事や子育て、自身の生活等々の両立のため	在宅での介護の仕方や工夫を習得するため	その他家族側の理由	特養等の入所先が見つからないため	その他	わからない	無回答
全体		3576 100.0	422 11.8	1088 30.4	47 1.3	193 5.4	361 10.1	53 1.5	3 0.1	107 3.0
事業所:Q7. 要介護度	要介護 1	464 100.0	92 19.8	142 30.6	5 1.1	24 5.2	15 3.2	8 1.7	0 0.0	13 2.8
	要介護 2	819 100.0	117 14.3	255 31.1	8 1.0	53 6.5	43 5.3	5 0.6	0 0.0	19 2.3
	要介護 3	1067 100.0	109 10.2	350 32.8	10 0.9	48 4.5	120 11.2	23 2.2	1 0.1	17 1.6
	要介護 4	727 100.0	53 7.3	214 29.4	12 1.7	44 6.1	114 15.7	11 1.5	0 0.0	20 2.8
	要介護 5	349 100.0	40 11.5	94 26.9	8 2.3	20 5.7	56 16.0	4 1.1	1 0.3	4 1.1
	申請中	24 100.0	0 0.0	7 29.2	1 4.2	1 4.2	5 20.8	2 8.3	0 0.0	1 4.2

認知症高齢者の日常生活自立度別にみると、自立度が重くなるほど「体調や病状が不安定なため」「特養等の入所前に、施設での生活に慣れるため」「特養等の入所先が見つからないため」の割合が高くなる傾向にあった。

図表 312 認知症高齢者の日常生活自立度別 短期入所生活介護を利用している理由:複数回答
(事業所:Q16)

		合計	事業所:Q16. 短期入所生活介護を利用している理由								
			生活機能の維持や改善のため	体調や病状が不安定なため	見守りや介護が必要だが、一人暮らし等で自宅に介護者がいないため	退院直後で在宅に戻る調整が必要のため	特養等の入所前に、施設での生活に慣れるため	その他利用者本人側の理由	介護者の休息を確保するため	介護者が体調を崩したため、入院をしたため	介護者の冠婚葬祭等の急な用事のため
全体		3576 100.0	1863 52.1	680 19.0	982 27.5	110 3.1	504 14.1	113 3.2	1986 55.5	296 8.3	155 4.3
事業所:Q9. 認知症高齢者の日常生活自立度	自立	217 100.0	105 48.4	47 21.7	58 26.7	7 3.2	16 7.4	15 6.9	110 50.7	15 6.9	7 3.2
	I	365 100.0	192 52.6	78 21.4	111 30.4	10 2.7	28 7.7	20 5.5	198 54.2	22 6.0	17 4.7
	II	1046 100.0	579 55.4	186 17.8	314 30.0	29 2.8	136 13.0	33 3.2	599 57.3	81 7.7	52 5.0
	III	882 100.0	475 53.9	146 16.6	232 26.3	20 2.3	150 17.0	18 2.0	487 55.2	77 8.7	34 3.9
	IV	281 100.0	139 49.5	73 26.0	68 24.2	11 3.9	46 16.4	4 1.4	160 56.9	33 11.7	12 4.3
	M	60 100.0	27 45.0	18 30.0	10 16.7	5 8.3	17 28.3	3 5.0	35 58.3	6 10.0	2 3.3
	不明	485 100.0	240 49.5	93 19.2	129 26.6	21 4.3	83 17.1	14 2.9	278 57.3	48 9.9	19 3.9

		合計	事業所:Q16. 短期入所生活介護を利用している理由							
			介護者が旅行や外出で不在のため	介護者の仕事や子育て、自身の生活等々との両立のため	在宅での介護の仕方や工夫を習得するため	その他家族側の理由	特養等の入所先が見つからないため	その他	わからない	無回答
全体		3576 100.0	422 11.8	1088 30.4	47 1.3	193 5.4	361 10.1	53 1.5	3 0.1	107 3.0
事業所:Q9. 認知症高齢者の日常生活自立度	自立	217 100.0	19 8.8	45 20.7	6 2.8	14 6.5	14 6.5	3 1.4	2 0.9	8 3.7
	I	365 100.0	53 14.5	103 28.2	2 0.5	27 7.4	19 5.2	3 0.8	0 0.0	8 2.2
	II	1046 100.0	132 12.6	353 33.7	12 1.1	54 5.2	99 9.5	13 1.2	0 0.0	29 2.8
	III	882 100.0	110 12.5	292 33.1	8 0.9	49 5.6	115 13.0	25 2.8	0 0.0	14 1.6
	IV	281 100.0	24 8.5	85 30.2	7 2.5	22 7.8	49 17.4	2 0.7	0 0.0	4 1.4
	M	60 100.0	6 10.0	16 26.7	0 0.0	3 5.0	14 23.3	1 1.7	1 1.7	2 3.3
	不明	485 100.0	48 9.9	139 28.7	7 1.4	18 3.7	40 8.2	3 0.6	0 0.0	5 1.0

事業所の利用年数別にみると、年数が長くなるほど、「生活機能の維持や改善のため」「介護者の休息を確保するため」「介護者が旅行や外出で不在のため」の割合が高くなる傾向にあった。

図表 313 事業所の利用年数別 短期入所生活介護を利用している理由:複数回答 (事業所:Q16)

		合計	事業所:Q16. 短期入所生活介護を利用している理由								
			生活機能の維持や改善のため	体調や病状が不安定なため	見守りや介護が必要だが、一人暮らし等で自宅に介護者がいないため	退院直後で在宅に戻る調整が必要のため	特養等の入所前に、施設での生活に慣れるため	その他利用者本人側の理由	介護者の休息を確保するため	介護者が体調を崩したため、入院をしたため	介護者の冠婚葬祭等の急な用事のため
全体		3576 100.0	1863 52.1	680 19.0	982 27.5	110 3.1	504 14.1	113 3.2	1986 55.5	296 8.3	155 4.3
事業所:Q11 利用年数	1年未満	1464 100.0	694 47.4	320 21.9	488 33.3	80 5.5	270 18.4	50 3.4	722 49.3	152 10.4	41 2.8
	1年以上2年未満	718 100.0	387 53.9	120 16.7	168 23.4	11 1.5	89 12.4	25 3.5	414 57.7	46 6.4	40 5.6
	2年以上5年未満	843 100.0	487 57.8	139 16.5	221 26.2	12 1.4	82 9.7	25 3.0	518 61.4	65 7.7	37 4.4
	5年以上10年未満	316 100.0	181 57.3	46 14.6	63 19.9	4 1.3	35 11.1	9 2.8	223 70.6	17 5.4	27 8.5
	10年以上	120 100.0	73 60.8	33 27.5	25 20.8	1 0.8	20 16.7	3 2.5	63 52.5	7 5.8	7 5.8

		合計	事業所:Q16. 短期入所生活介護を利用している理由							
			介護者が旅行や外出で不在のため	介護者の仕事や子育て、自身の生活等々の両立のため	在宅での介護の仕方や工夫を習得するため	その他家族側の理由	特養等の入所先が見つからないため	その他	わからない	無回答
全体		3576 100.0	422 11.8	1088 30.4	47 1.3	193 5.4	361 10.1	53 1.5	3 0.1	107 3.0
事業所:Q11 利用年数	1年未満	123 8.4	123 8.4	430 29.4	16 1.1	97 6.6	182 12.4	21 1.4	1 0.1	35 2.4
	1年以上2年未満	98 13.6	98 13.6	256 35.7	8 1.1	24 3.3	69 9.6	9 1.3	1 0.1	12 1.7
	2年以上5年未満	125 14.8	125 14.8	255 30.2	13 1.5	46 5.5	71 8.4	8 0.9	0 0.0	14 1.7
	5年以上10年未満	55 17.4	55 17.4	95 30.1	6 1.9	13 4.1	22 7.0	1 0.3	0 0.0	3 0.9
	10年以上	16 13.3	16 13.3	27 22.5	2 1.7	10 8.3	10 8.3	12 10.0	0 0.0	4 3.3

延べ利用日数別にみると、利用日数が長くなるほど、「体調や病状が不安定なため」「見守りや介護が必要だが、一人暮らし等で自宅に介護者がいないため」「特養等の入所前に、施設での生活に慣れるため」「介護者の仕事や子育て、自身の生活等々との両立のため」「特養等の入所先が見つからないため」の割合が高くなる傾向にあった。

図表 314 [11月～1月]延べ利用日数別 短期入所生活介護を利用している理由:複数回答（事業所:Q16）

		合計	事業所:Q16. 短期入所生活介護を利用している理由								
			生活機能の維持や改善のため	体調や病状が不安定なため	見守りや介護が必要だが、一人暮らし等で自宅に介護者がいないため	退院直後で在宅に戻る調整が必要のため	特養等の入所前に、施設での生活に慣れるため	その他利用者本人側の理由	介護者の休息を確保するため	介護者が体調を崩したため、入院をしたため	介護者の冠婚葬祭等の急な用事のため
全体		3576 100.0	1863 52.1	680 19.0	982 27.5	110 3.1	504 14.1	113 3.2	1986 55.5	296 8.3	155 4.3
事業所:Q12 11月～1月の延べ利用日数	7日以下	243 100.0	102 42.0	29 11.9	57 23.5	5 2.1	19 7.8	13 5.3	141 58.0	23 9.5	18 7.4
	8～21日	723 100.0	395 54.6	97 13.4	143 19.8	22 3.0	48 6.6	28 3.9	501 69.3	43 5.9	56 7.7
	22～35日	586 100.0	355 60.6	78 13.3	114 19.5	12 2.0	47 8.0	14 2.4	441 75.3	51 8.7	36 6.1
	36～49日	539 100.0	344 63.8	92 17.1	142 26.3	9 1.7	52 9.6	21 3.9	370 68.6	43 8.0	24 4.5
	50～63日	324 100.0	174 53.7	79 24.4	97 29.9	20 6.2	58 17.9	7 2.2	187 57.7	30 9.3	8 2.5
	64～91日	505 100.0	237 46.9	137 27.1	181 35.8	18 3.6	123 24.4	16 3.2	197 39.0	53 10.5	10 2.0
	92日	528 100.0	211 40.0	150 28.4	220 41.7	20 3.8	139 26.3	11 2.1	96 18.2	48 9.1	1 0.2

		合計	事業所:Q16. 短期入所生活介護を利用している理由							
			介護者が旅行や外出で不在のため	介護者の仕事や子育て、自身の生活等々との両立のため	在宅での介護の仕方や工夫を習得するため	その他家族側の理由	特養等の入所先が見つからないため	その他	わからない	無回答
全体		3576 100.0	422 11.8	1088 30.4	47 1.3	193 5.4	361 10.1	53 1.5	3 0.1	107 3.0
事業所:Q12 11月～1月の延べ利用日数	7日以下	243 100.0	67 27.6	36 14.8	5 2.1	14 5.8	7 2.9	2 0.8	1 0.4	7 2.9
	8～21日	723 100.0	150 20.7	181 25.0	10 1.4	21 2.9	17 2.4	5 0.7	0 0.0	17 2.4
	22～35日	586 100.0	101 17.2	163 27.8	4 0.7	25 4.3	15 2.6	2 0.3	0 0.0	13 2.2
	36～49日	539 100.0	60 11.1	196 36.4	12 2.2	26 4.8	28 5.2	6 1.1	0 0.0	9 1.7
	50～63日	324 100.0	20 6.2	110 34.0	9 2.8	19 5.9	36 11.1	10 3.1	0 0.0	9 2.8
	64～91日	505 100.0	13 2.6	193 38.2	2 0.4	35 6.9	89 17.6	11 2.2	0 0.0	8 1.6
	92日	528 100.0	3 0.6	177 33.5	3 0.6	48 9.1	157 29.7	14 2.7	1 0.2	10 1.9

最長の連続利用日数別にみると、利用日数が短いほど、「生活機能の維持や改善のため」「介護者の休息を確保するため」「介護者が旅行や外出で不在のため」、利用日数が長くなるほど、「体調や病状が不安定なため」「見守りや介護が必要だが、一人暮らし等で自宅に介護者がいないため」「特養等の入所前に、施設での生活に慣れるため」「介護者の仕事や子育て、自身の生活等々との両立のため」「特養等の入所先が見つからないため」の割合が高くなる傾向にあった。

図表 315 [11月～1月]最長の連続利用日数別
短期入所生活介護を利用している理由:複数回答 (事業所:Q16)

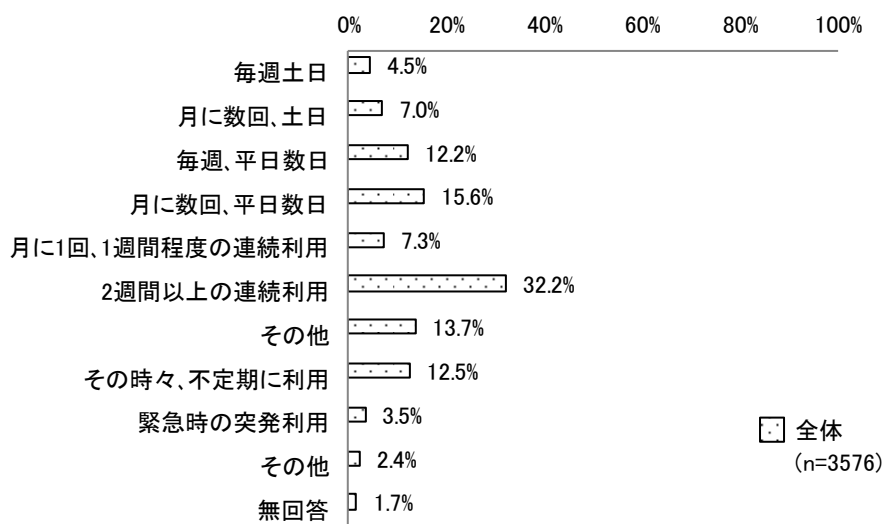
		合計	事業所:Q16. 短期入所生活介護を利用している理由								
			生活機能の維持や改善のため	体調や病状が不安定なため	見守りや介護が必要だが、一人暮らし等で自宅に介護者がいないため	退院直後で在宅に戻る調整が必要のため	特養等の入所前に、施設での生活に慣れるため	その他利用者本人側の理由	介護者の休息を確保するため	介護者が体調を崩したため、入院をしたため	介護者の冠婚葬祭等の急な用事のため
全体		3576 100.0	1863 52.1	680 19.0	982 27.5	110 3.1	504 14.1	113 3.2	1986 55.5	296 8.3	155 4.3
事業所:Q13 11月～1月の最長の連続利用日数の期間	3日以下	594 100.0	319 53.7	62 10.4	110 18.5	6 1.0	32 5.4	29 4.9	451 75.9	24 4.0	35 5.9
	4～7日	882 100.0	550 62.4	130 14.7	182 20.6	12 1.4	60 6.8	20 2.3	654 74.1	53 6.0	70 7.9
	8～14日	540 100.0	312 57.8	92 17.0	125 23.1	13 2.4	48 8.9	19 3.5	372 68.9	51 9.4	25 4.6
	15～30日	560 100.0	270 48.2	121 21.6	191 34.1	21 3.8	100 17.9	20 3.6	275 49.1	80 14.3	14 2.5
	31～91日	365 100.0	167 45.8	98 26.8	130 35.6	30 8.2	110 30.1	13 3.6	97 26.6	35 9.6	7 1.9
	92日以上	485 100.0	188 38.8	139 28.7	205 42.3	18 3.7	125 25.8	10 2.1	78 16.1	42 8.7	1 0.2

		合計	事業所:Q16. 短期入所生活介護を利用している理由							
			介護者が旅行や外出で不在のため	介護者の仕事や子育て、自身の生活等々の両立のため	在宅での介護の仕方や工夫を習得するため	その他家族側の理由	特養等の入所先が見つからないため	その他	わからない	無回答
全体		3576 100.0	422 11.8	1088 30.4	47 1.3	193 5.4	361 10.1	53 1.5	3 0.1	107 3.0
事業所:Q13 11月～1月の最長の連続利用日数の期間	3日以下	594 100.0	127 21.4	128 21.5	10 1.7	21 3.5	3 0.5	2 0.3	1 0.2	12 2.0
	4～7日	882 100.0	166 18.8	279 31.6	20 2.3	24 2.7	18 2.0	4 0.5	0 0.0	20 2.3
	8～14日	540 100.0	79 14.6	186 34.4	6 1.1	20 3.7	17 3.1	7 1.3	0 0.0	16 3.0
	15～30日	560 100.0	36 6.4	185 33.0	4 0.7	38 6.8	64 11.4	7 1.3	0 0.0	8 1.4
	31～91日	365 100.0	4 1.1	115 31.5	2 0.5	36 9.9	90 24.7	19 5.2	0 0.0	8 2.2
	92日以上	485 100.0	2 0.4	161 33.2	3 0.6	45 9.3	145 29.9	13 2.7	1 0.2	10 2.1

(5) 11月～1月の主な利用パターン

11月～1月の主な利用パターンをみると、「2週間以上の連続利用」が32.2%でもっとも割合が高く、次いで「月に数回、平日数日」が15.6%となっていた。

図表 316 11月～1月の主な利用パターン:複数回答（事業所:Q14）



世帯類型別にみると、他と比較して「単身世帯」「夫婦のみの世帯(夫婦ともに要支援・要介護の世帯)」は「2週間以上の連続利用」の割合が高くなっていた。

図表 317 世帯類型別 11月～1月の主な利用パターン:複数回答（事業所:Q14）

		合計	事業所:Q14. 11月～1月の主な利用パターン										
			毎週 土日	月に 数回、 土日	毎週、 平日 数日	月に 数回、 平日 数日	月に 1回、 1週間 程度の 連続 利用	2 週間 以上 の 連続 利用	その他	その 時々、 不定期 に 利用	緊急 時の 突発 利用	その他	無 回答
全体		3576	162	251	437	557	261	1152	490	448	125	85	61
		100.0	4.5	7.0	12.2	15.6	7.3	32.2	13.7	12.5	3.5	2.4	1.7
事業 所:Q3. 世帯類 型（統 合）	単身世帯	706	27	23	47	51	37	368	104	65	20	20	2
		100.0	3.8	3.3	6.7	7.2	5.2	52.1	14.7	9.2	2.8	2.8	0.3
	夫婦のみの世帯(一人が要支援・ 要介護の世帯)	385	8	30	57	83	20	105	45	51	19	13	3
		100.0	2.1	7.8	14.8	21.6	5.2	27.3	11.7	13.2	4.9	3.4	0.8
	夫婦のみの世帯(夫婦ともに要支 援・要介護の世帯)	163	2	11	13	17	13	70	26	11	7	5	0
		100.0	1.2	6.7	8.0	10.4	8.0	42.9	16.0	6.7	4.3	3.1	0.0
	配偶者以外の同居家族が一人い る世帯	605	30	38	86	119	46	162	84	72	20	16	11
		100.0	5.0	6.3	14.2	19.7	7.6	26.8	13.9	11.9	3.3	2.6	1.8
	配偶者以外の同居家族が一人い る世帯(日中、要支援・要介護者 のみが多い)	184	11	12	22	21	15	73	22	23	5	1	3
		100.0	6.0	6.5	12.0	11.4	8.2	39.7	12.0	12.5	2.7	0.5	1.6
	配偶者以外の同居家族等が複数 名いる世帯	968	56	89	141	186	81	210	141	153	33	18	15
		100.0	5.8	9.2	14.6	19.2	8.4	21.7	14.6	15.8	3.4	1.9	1.5
	配偶者以外の同居家族等が複数 名いる世帯(日中、要支援・要介 護者のみが多い)	325	20	32	40	50	34	94	34	45	13	6	4
		100.0	6.2	9.8	12.3	15.4	10.5	28.9	10.5	13.8	4.0	1.8	1.2
	その他	87	5	5	16	15	6	20	14	12	4	5	0
		100.0	5.7	5.7	18.4	17.2	6.9	23.0	16.1	13.8	4.6	5.7	0.0

要介護度別にみると、要介護度が重いほど、「2週間以上の連続利用」の割合が高くなる傾向にあった。

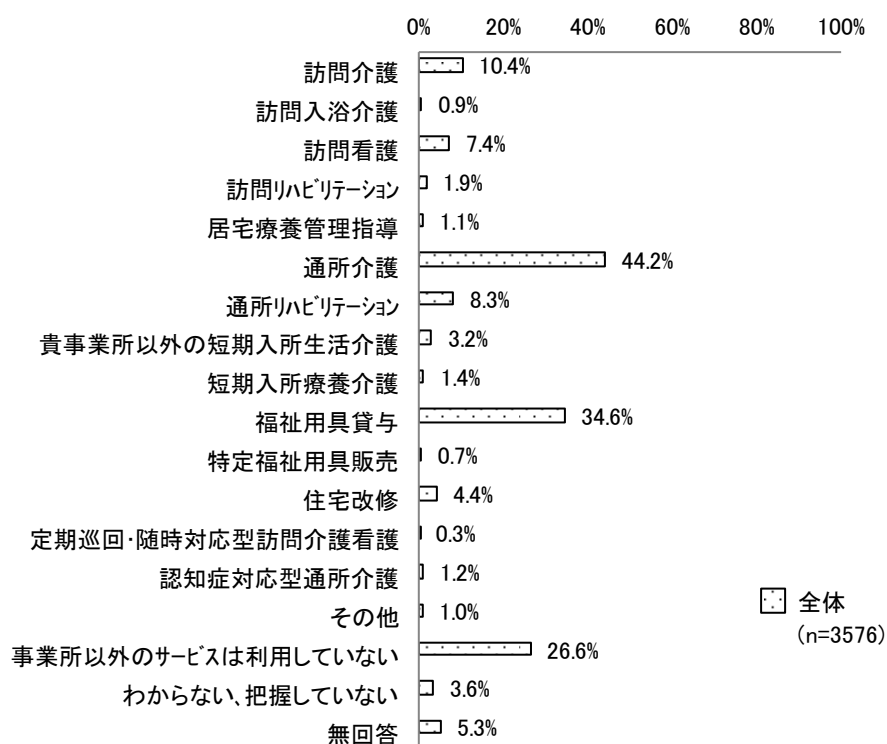
図表 318 要介護度別 11月～1月の主な利用パターン:複数回答(事業所:Q14)

		合計	事業所:Q14. 11月～1月の主な利用パターン										
			毎週 土日	月に 数回、 土日	毎週、 平日数日	月に 数回、 平日数日	月に1回、 1週間程 度の連続利用	2週間以上の 連続利用	その他	利用 その時々、 不定期に	緊急時の突発利用	その他	無回答
全体		3576 100.0	162 4.5	251 7.0	437 12.2	557 15.6	261 7.3	1152 32.2	490 13.7	448 12.5	125 3.5	85 2.4	61 1.7
事業所:Q7. 要介護度	要介護 1	464 100.0	28 6.0	43 9.3	51 11.0	75 16.2	47 10.1	90 19.4	60 12.9	101 21.8	26 5.6	9 1.9	9 1.9
	要介護 2	819 100.0	39 4.8	57 7.0	104 12.7	155 18.9	89 10.9	202 24.7	122 14.9	112 13.7	29 3.5	13 1.6	6 0.7
	要介護 3	1067 100.0	46 4.3	76 7.1	122 11.4	155 14.5	69 6.5	394 36.9	138 12.9	126 11.8	35 3.3	32 3.0	5 0.5
	要介護 4	727 100.0	21 2.9	41 5.6	86 11.8	101 13.9	29 4.0	315 43.3	95 13.1	60 8.3	20 2.8	21 2.9	8 1.1
	要介護 5	349 100.0	22 6.3	26 7.4	63 18.1	53 15.2	15 4.3	115 33.0	60 17.2	28 8.0	5 1.4	9 2.6	1 0.3
	申請中	24 100.0	1 4.2	0 0.0	2 8.3	0 0.0	1 4.2	11 45.8	1 4.2	5 20.8	3 12.5	1 4.2	0 0.0

(6) 事業所以外に併用して利用している介護保険サービス

事業所以外に併用して利用している介護保険サービスをみると、「通所介護」が44.2%でもっとも割合が高く、次いで「福祉用具貸与」が34.6%となっていた。

図表 319 事業所以外に併用して利用している介護保険サービス:複数回答(事業所:Q15)



世帯類型別にみると、他と比較して、「単身世帯」は「事業所以外のサービスは利用していない」、「配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯」は「通所介護」の割合が高くなっていた。

図表 320 世帯類型別 事業所以外に併用して利用している介護保険サービス
・複数回答（事業所:Q15）

		合計	事業所:Q15. 事業所以外に併用して利用している介護保険サービス									
			訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリテーション	貴事業所以外の短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与
全体		3576	373	32	263	68	41	1582	296	114	49	1239
		100.0	10.4	0.9	7.4	1.9	1.1	44.2	8.3	3.2	1.4	34.6
事業所:Q3. 世帯類型（統合）	単身世帯	706	125	3	36	5	9	186	37	12	14	168
		100.0	17.7	0.4	5.1	0.7	1.3	26.3	5.2	1.7	2.0	23.8
	夫婦のみの世帯（一人が要支援・要介護の世帯）	385	41	6	44	17	4	161	55	15	6	153
		100.0	10.6	1.6	11.4	4.4	1.0	41.8	14.3	3.9	1.6	39.7
	夫婦のみの世帯（夫婦ともに要支援・要介護の世帯）	163	28	1	12	5	4	55	10	3	1	49
		100.0	17.2	0.6	7.4	3.1	2.5	33.7	6.1	1.8	0.6	30.1
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯	605	66	4	57	20	9	291	45	23	6	236
		100.0	10.9	0.7	9.4	3.3	1.5	48.1	7.4	3.8	1.0	39.0
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯（日中、要支援・要介護者のみが多い）	184	21	1	14	1	2	76	18	8	3	62
		100.0	11.4	0.5	7.6	0.5	1.1	41.3	9.8	4.3	1.6	33.7
	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯	968	52	12	72	13	11	548	78	34	15	390
		100.0	5.4	1.2	7.4	1.3	1.1	56.6	8.1	3.5	1.5	40.3
	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯（日中、要支援・要介護者のみが多い）	325	19	4	11	3	1	171	30	9	1	112
		100.0	5.8	1.2	3.4	0.9	0.3	52.6	9.2	2.8	0.3	34.5
	その他	87	11	0	7	2	0	43	15	4	1	31
	100.0	12.6	0.0	8.0	2.3	0.0	49.4	17.2	4.6	1.1	35.6	

		合計	事業所:Q15. 事業所以外に併用して利用している介護保険サービス							
			特定福祉用具販売	住宅改修	型訪問介護看護 定期巡回・随時対応	認知症対応型通所介護	その他	事業所以外のサービスは利用していない	わからない、把握していない	無回答
全体		3576	26	156	9	43	37	950	128	190
		100.0	0.7	4.4	0.3	1.2	1.0	26.6	3.6	5.3
事業所:Q3. 世帯類型（統合）	単身世帯	706	1	16	7	1	12	317	31	40
		100.0	0.1	2.3	1.0	0.1	1.7	44.9	4.4	5.7
	夫婦のみの世帯（一人が要支援・要介護の世帯）	385	6	22	0	3	3	89	9	20
		100.0	1.6	5.7	0.0	0.8	0.8	23.1	2.3	5.2
	夫婦のみの世帯（夫婦ともに要支援・要介護の世帯）	163	1	8	0	3	3	60	11	4
		100.0	0.6	4.9	0.0	1.8	1.8	36.8	6.7	2.5
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯	605	5	30	0	8	4	131	20	33
		100.0	0.8	5.0	0.0	1.3	0.7	21.7	3.3	5.5
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯（日中、要支援・要介護者のみが多い）	184	1	2	0	2	0	57	11	5
		100.0	0.5	1.1	0.0	1.1	0.0	31.0	6.0	2.7
事業所:Q3. 世帯類型（統合）	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯	968	8	48	1	16	10	168	35	39
		100.0	0.8	5.0	0.1	1.7	1.0	17.4	3.6	4.0
	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯（日中、要支援・要介護者のみが多い）	325	4	22	1	6	2	76	4	13
		100.0	1.2	6.8	0.3	1.8	0.6	23.4	1.2	4.0
	その他	87	0	2	0	1	2	16	3	6
		100.0	0.0	2.3	0.0	1.1	2.3	18.4	3.4	6.9

要介護度別にみると、要介護度が重いほど「訪問介護」「福祉用具貸与」、要介護度が軽いほど「通所介護」の割合が高くなっていた。

図表 321 要介護度別 事業所以外に併用して利用している介護保険サービス
:複数回答（事業所:Q15）

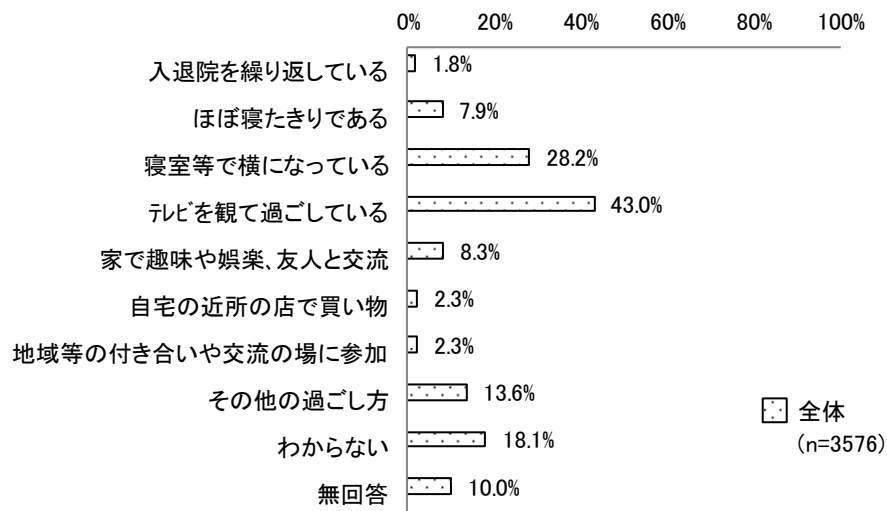
		合計	事業所:Q15. 事業所以外に併用して利用している介護保険サービス									
			訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリテーション	貴事業所以外の短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与
全体		3576 100.0	373 10.4	32 0.9	263 7.4	68 1.9	41 1.1	1582 44.2	296 8.3	114 3.2	49 1.4	1239 34.6
事業所:Q7. 要介護度	要介護 1	464 100.0	48 10.3	0 0.0	22 4.7	6 1.3	4 0.9	264 56.9	54 11.6	8 1.7	1 0.2	111 23.9
	要介護 2	819 100.0	80 9.8	3 0.4	33 4.0	6 0.7	5 0.6	443 54.1	77 9.4	26 3.2	15 1.8	270 33.0
	要介護 3	1067 100.0	93 8.7	5 0.5	60 5.6	13 1.2	10 0.9	458 42.9	89 8.3	34 3.2	18 1.7	362 33.9
	要介護 4	727 100.0	75 10.3	6 0.8	61 8.4	20 2.8	11 1.5	236 32.5	45 6.2	27 3.7	12 1.7	299 41.1
	要介護 5	349 100.0	64 18.3	17 4.9	79 22.6	19 5.4	9 2.6	135 38.7	23 6.6	15 4.3	1 0.3	171 49.0
	申請中	24 100.0	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.5	3 12.5	3 12.5	0 0.0	5 20.8

		合計	事業所:Q15. 事業所以外に併用して利用している介護保険サービス							
			特定福祉用具販売	住宅改修	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	認知症対応型通所介護	その他	事業所以外のサービスは利用していない	わからない、把握していない	無回答
全体		3576 100.0	26 0.7	156 4.4	9 0.3	43 1.2	37 1.0	950 26.6	128 3.6	190 5.3
事業所:Q7. 要介護度	要介護 1	464 100.0	3 0.6	26 5.6	1 0.2	6 1.3	5 1.1	71 15.3	19 4.1	18 3.9
	要介護 2	819 100.0	7 0.9	35 4.3	1 0.1	9 1.1	9 1.1	166 20.3	27 3.3	31 3.8
	要介護 3	1067 100.0	3 0.3	37 3.5	3 0.3	12 1.1	10 0.9	326 30.6	40 3.7	47 4.4
	要介護 4	727 100.0	11 1.5	31 4.3	2 0.3	9 1.2	8 1.1	254 34.9	26 3.6	42 5.8
	要介護 5	349 100.0	1 0.3	22 6.3	1 0.3	7 2.0	4 1.1	100 28.7	7 2.0	14 4.0
	申請中	24 100.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	1 4.2	10 41.7	2 8.3	0 0.0

（７）事業所の利用日以外の過ごし方

事業所の利用日以外の過ごし方をみると、「テレビを観て過ごしている」が 43.0%でもっとも割合が高く、次いで「寝室等で横になっている」が 28.2%となっていた。

図表 322 事業所の利用日以外の過ごし方:複数回答（事業所:Q17）



要介護度別にみると、要介護度が軽いほど「テレビを観て過ごしている」「家で趣味や娯楽、友人と交流」、要介護度が重いほど「ほぼ寝たきりである」の割合が高くなる傾向にあった。

図表 323 要介護度別 事業所の利用日以外の過ごし方:複数回答（事業所:Q17）

		合計	事業所:Q17. 事業所の利用日以外の過ごし方									
			入退院を繰り返している	ほぼ寝たきりである	寝室等で横になっている	テレビを観て過ごしている	家で趣味や娯楽、友人と交流	自宅の近所の店で買い物	地域等の付き合いや交流の場に参加	その他の過ごし方	わからない	無回答
全体		3576 100.0	65 1.8	284 7.9	1008 28.2	1539 43.0	296 8.3	81 2.3	82 2.3	487 13.6	646 18.1	358 10.0
事業所:Q7. 要介護度	要介護 1	464 100.0	6 1.3	5 1.1	127 27.4	258 55.6	69 14.9	30 6.5	24 5.2	71 15.3	65 14.0	27 5.8
	要介護 2	819 100.0	9 1.1	19 2.3	240 29.3	457 55.8	95 11.6	30 3.7	27 3.3	138 16.8	113 13.8	55 6.7
	要介護 3	1067 100.0	19 1.8	51 4.8	315 29.5	482 45.2	82 7.7	11 1.0	19 1.8	149 14.0	196 18.4	113 10.6
	要介護 4	727 100.0	19 2.6	85 11.7	229 31.5	217 29.8	27 3.7	5 0.7	6 0.8	80 11.0	171 23.5	86 11.8
	要介護 5	349 100.0	11 3.2	112 32.1	76 21.8	74 21.2	8 2.3	2 0.6	4 1.1	39 11.2	72 20.6	37 10.6
	申請中	24 100.0	1 4.2	2 8.3	5 20.8	10 41.7	2 8.3	0 0.0	0 0.0	4 16.7	5 20.8	2 8.3

認知症高齢者の日常生活自立度別にみると、認知症高齢者の日常生活自立度が軽いほど「寝室等で横になっている」「テレビを観て過ごしている」「家で趣味や娯楽、友人と交流」の割合が高くなる傾向にあった。

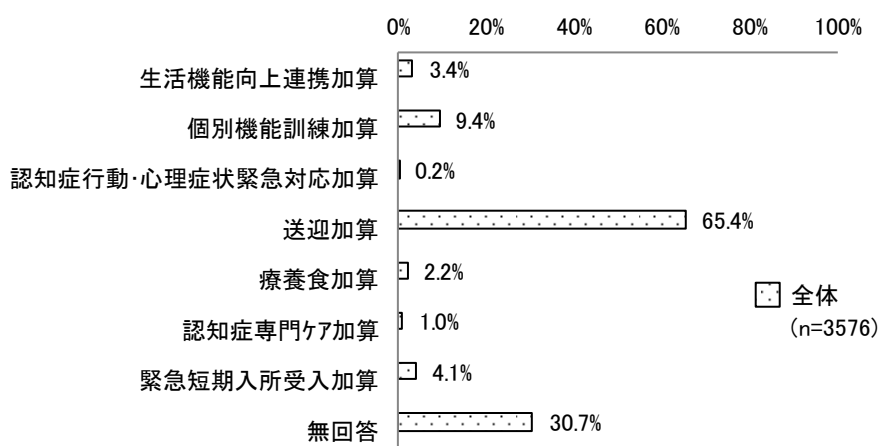
図表 324 認知症高齢者の日常生活自立度別
事業所の利用日以外の過ごし方:複数回答（事業所:Q17）

		合計	事業所:Q17. 事業所の利用日以外の過ごし方									
			入退院を繰り返している	ほぼ寝たきりである	寝室等で横になっている	テレビを観て過ごしている	家で趣味や娯楽、友人と交流	自宅の近所の店で買い物	地域等の付き合いや交流の場に参加	その他の過ごし方	わからない	無回答
全体		3576 100.0	65 1.8	284 7.9	1008 28.2	1539 43.0	296 8.3	81 2.3	82 2.3	487 13.6	646 18.1	358 10.0
事業所:Q9. 認知症高齢者の日常生活自立度	自立	217 100.0	6 2.8	9 4.1	61 28.1	113 52.1	37 17.1	13 6.0	14 6.5	31 14.3	22 10.1	15 6.9
	I	365 100.0	2 0.5	15 4.1	124 34.0	197 54.0	51 14.0	14 3.8	14 3.8	51 14.0	43 11.8	28 7.7
	II	1046 100.0	17 1.6	60 5.7	294 28.1	522 49.9	94 9.0	25 2.4	23 2.2	150 14.3	157 15.0	102 9.8
	III	882 100.0	16 1.8	86 9.8	259 29.4	325 36.8	42 4.8	13 1.5	19 2.2	142 16.1	178 20.2	92 10.4
	IV	281 100.0	4 1.4	47 16.7	71 25.3	80 28.5	10 3.6	1 0.4	2 0.7	43 15.3	58 20.6	31 11.0
	M	60 100.0	5 8.3	22 36.7	8 13.3	12 20.0	2 3.3	1 1.7	0 0.0	4 6.7	12 20.0	6 10.0
	不明	485 100.0	10 2.1	27 5.6	140 28.9	192 39.6	40 8.2	11 2.3	6 1.2	41 8.5	136 28.0	31 6.4

（８）加算の算定状況

加算の算定状況をみると、「送迎加算」が 65.4%でもっとも割合が高く、次いで「個別機能訓練加算」が 9.4%となっていた。

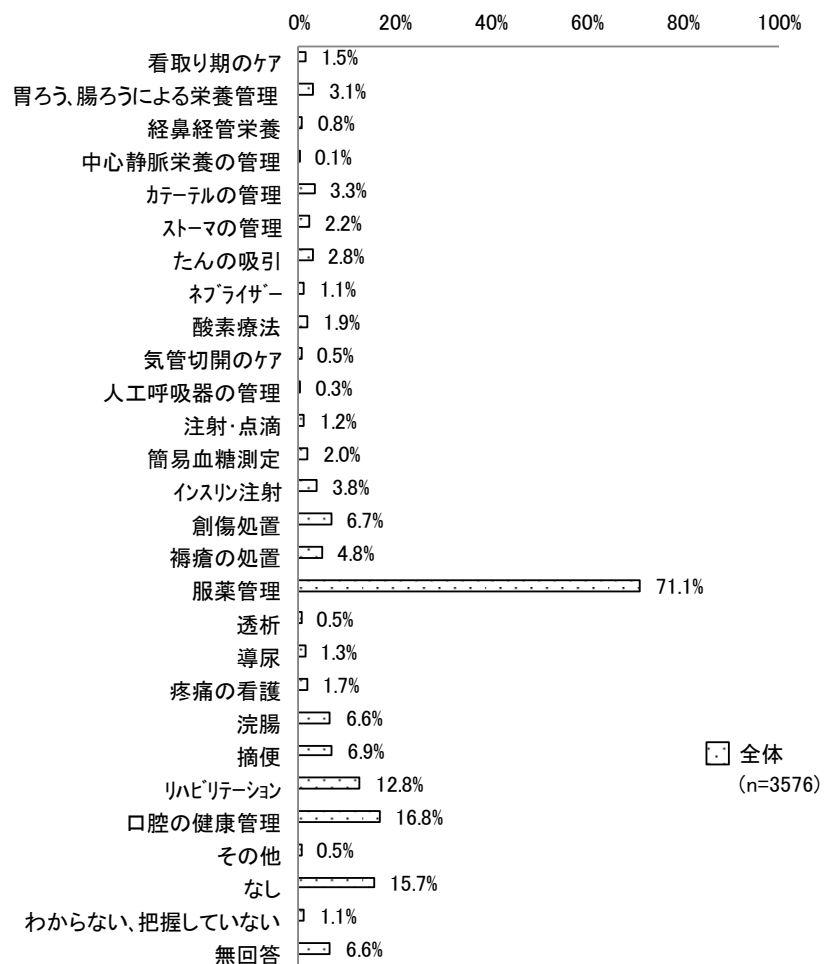
図表 325 加算の算定状況:複数回答（事業所:Q18）



（９）利用者に必要な医療的ケア

利用者に必要な医療的ケアをみると、「服薬管理」が 71.1%でもっとも割合が高く、次いで「口腔の健康管理」が 16.8%となっていた。

図表 326 利用者に必要な医療的ケア:複数回答（事業所:Q19）



利用年数別にみると、他と比較して「10年以上」で割合の高い項目が多く、長期間利用している人は、医療的ケアが必要な人が多い傾向にあることがうかがえた。

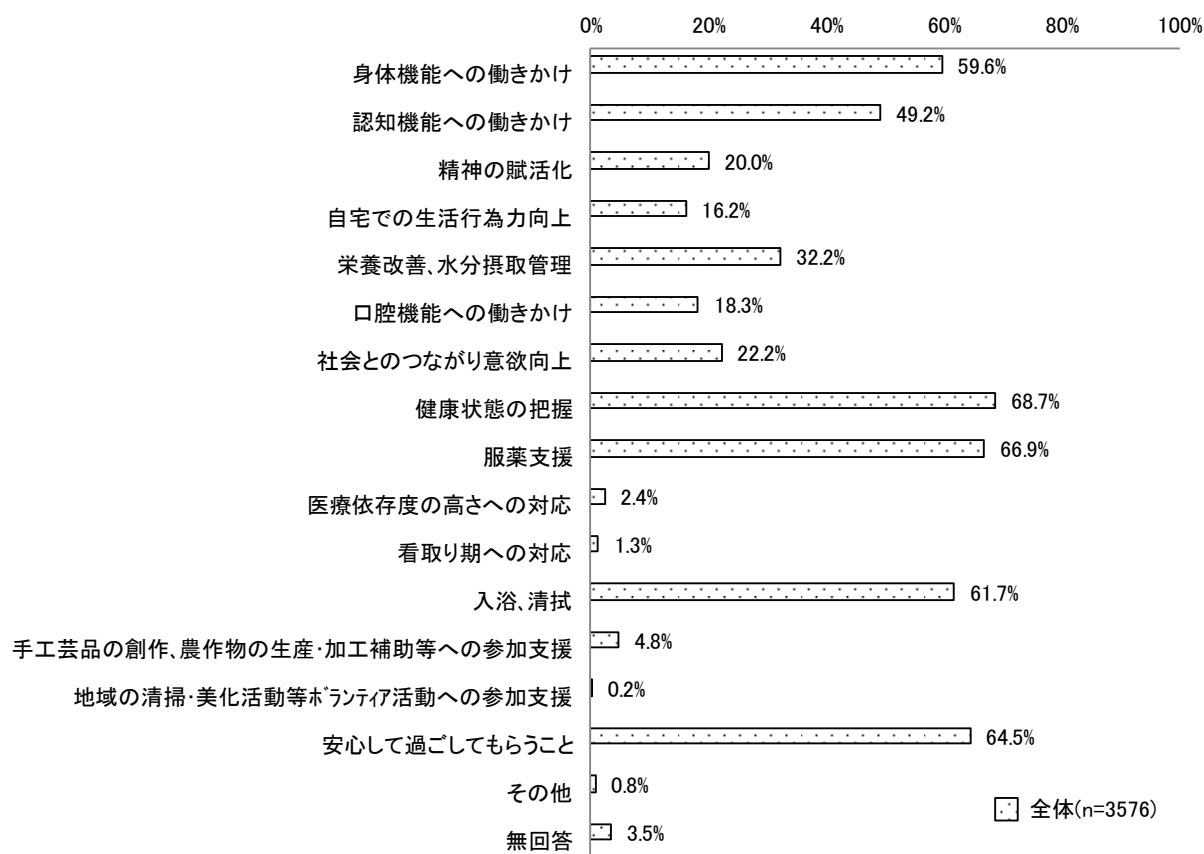
図表 327 事業所の利用年数別 利用者に必要な医療的ケア:複数回答（事業所:Q19）

		合計	事業所:Q19.利用者に必要な医療的ケア													
			看取り期のケア	胃ろう、腸ろうによる栄養管理	経鼻経管栄養	中心静脈栄養の管理	カテーテルの管理	ストーマの管理	たんの吸引	ネブライザー	酸素療法	気管切開のケア	人工呼吸器の管理	注射・点滴	簡易血糖測定	インスリン注射
全体		3576 100.0	52 1.5	112 3.1	27 0.8	5 0.1	117 3.3	80 2.2	100 2.8	38 1.1	67 1.9	19 0.5	10 0.3	43 1.2	70 2.0	135 3.8
事業所:Q11 利用年数	1年未満	1464 100.0	15 1.0	33 2.3	4 0.3	1 0.1	42 2.9	22 1.5	24 1.6	8 0.5	15 1.0	0 0.0	6 0.4	7 0.5	23 1.6	44 3.0
	1年以上 2年未満	718 100.0	9 1.3	12 1.7	4 0.6	2 0.3	18 2.5	13 1.8	10 1.4	3 0.4	10 1.4	0 0.0	2 0.3	8 1.1	8 1.1	19 2.6
	2年以上 5年未満	843 100.0	11 1.3	22 2.6	10 1.2	1 0.1	25 3.0	14 1.7	20 2.4	5 0.6	11 1.3	2 0.2	1 0.1	7 0.8	16 1.9	29 3.4
	5年以上 10年未満	316 100.0	9 2.8	18 5.7	6 1.9	0 0.0	9 2.8	9 2.8	15 4.7	2 0.6	6 1.9	0 0.0	1 0.3	2 0.6	5 1.6	15 4.7
	10年以上	120 100.0	3 2.5	21 17.5	1 0.8	0 0.0	21 17.5	20 16.7	24 20.0	18 15.0	21 17.5	17 14.2	0 0.0	18 15.0	17 14.2	23 19.2
		合計	事業所:Q19.利用者に必要な医療的ケア													
			創傷処置	褥瘡の処置	服薬管理	透析	導尿	疼痛の看護	浣腸	排便	リハビリテーション	口腔の健康管理	その他	なし	わからない、把握していない	無回答
全体		3576 100.0	240 6.7	172 4.8	2542 71.1	17 0.5	45 1.3	61 1.7	237 6.6	248 6.9	457 12.8	602 16.8	18 0.5	561 15.7	41 1.1	236 6.6
事業所:Q11 利用年数	1年未満	1464 100.0	79 5.4	65 4.4	1043 71.2	4 0.3	8 0.5	26 1.8	87 5.9	92 6.3	165 11.3	247 16.9	7 0.5	221 15.1	25 1.7	95 6.5
	1年以上 2年未満	718 100.0	49 6.8	26 3.6	507 70.6	6 0.8	7 1.0	16 2.2	32 4.5	39 5.4	91 12.7	116 16.2	2 0.3	130 18.1	9 1.3	40 5.6
	2年以上 5年未満	843 100.0	51 6.0	33 3.9	623 73.9	5 0.6	7 0.8	13 1.5	56 6.6	53 6.3	101 12.0	133 15.8	6 0.7	130 15.4	5 0.6	40 4.7
	5年以上 10年未満	316 100.0	26 8.2	16 5.1	235 74.4	1 0.3	2 0.6	3 0.9	22 7.0	22 7.0	52 16.5	56 17.7	2 0.6	47 14.9	1 0.3	12 3.8
	10年以上	120 100.0	27 22.5	27 22.5	90 75.0	1 0.8	19 15.8	1 0.8	30 25.0	31 25.8	42 35.0	39 32.5	1 0.8	14 11.7	0 0.0	6 5.0

(10) 利用者に対して重点的に行っていること

利用者に対して重点的に行っていることをみると、「健康状態の把握」が 68.7%でもっとも割合が高く、次いで「服薬支援」が 66.9%となっていた。

図表 328 利用者に対して重点的に行っていること:複数回答（事業所:Q20）



要介護度別にみると、要介護度が軽いほど「自宅での生活行為力向上」「社会とのつながり意欲向上」、要介護度が重いほど「栄養改善、水分摂取管理」「口腔機能への働きかけ」「健康状態の把握」「入浴、清拭」の割合が高い傾向にあった。

図表 329 要介護度別 利用者に対して重点的に行っていること:複数回答（事業所:Q20）

		合計	事業所:Q20. 利用者に対して重点的に行っていること								
			身体機能への働きかけ	認知機能への働きかけ	精神の賦活化	自宅での生活行為力向上	栄養改善、水分摂取管理	口腔機能への働きかけ	社会とのつながり意欲向上	健康状態の把握	服薬支援
全体		3576 100.0	2132 59.6	1759 49.2	716 20.0	578 16.2	1152 32.2	654 18.3	794 22.2	2457 68.7	2391 66.9
事業所:Q7. 要介護度	要介護 1	464 100.0	241 51.9	213 45.9	82 17.7	117 25.2	100 21.6	66 14.2	150 32.3	307 66.2	298 64.2
	要介護 2	819 100.0	459 56.0	413 50.4	186 22.7	163 19.9	223 27.2	117 14.3	201 24.5	557 68.0	559 68.3
	要介護 3	1067 100.0	684 64.1	562 52.7	213 20.0	165 15.5	324 30.4	190 17.8	239 22.4	733 68.7	727 68.1
	要介護 4	727 100.0	462 63.5	371 51.0	138 19.0	93 12.8	294 40.4	174 23.9	133 18.3	518 71.3	495 68.1
	要介護 5	349 100.0	211 60.5	145 41.5	73 20.9	28 8.0	177 50.7	92 26.4	46 13.2	259 74.2	235 67.3
	申請中	24 100.0	16 66.7	6 25.0	4 16.7	3 12.5	8 33.3	1 4.2	4 16.7	15 62.5	14 58.3

		合計	事業所:Q20. 利用者に対して重点的に行っていること							
			医療依存度の高さへの対応	看取り期への対応	入浴、清拭	手工芸品の創作、農作物の生産・加工補助等への参加支援	地域の清掃・美化活動等ボランティア活動への参加支援	安心して過ごしてもらうこと	その他	無回答
全体		3576 100.0	85 2.4	48 1.3	2208 61.7	171 4.8	8 0.2	2305 64.5	28 0.8	124 3.5
事業所:Q7. 要介護度	要介護 1	464 100.0	1 0.2	3 0.6	257 55.4	33 7.1	2 0.4	313 67.5	2 0.4	14 3.0
	要介護 2	819 100.0	6 0.7	6 0.7	517 63.1	55 6.7	1 0.1	549 67.0	7 0.9	19 2.3
	要介護 3	1067 100.0	16 1.5	8 0.7	669 62.7	55 5.2	3 0.3	699 65.5	7 0.7	27 2.5
	要介護 4	727 100.0	28 3.9	19 2.6	464 63.8	22 3.0	2 0.3	453 62.3	6 0.8	25 3.4
	要介護 5	349 100.0	31 8.9	12 3.4	234 67.0	3 0.9	0 0.0	215 61.6	3 0.9	7 2.0
	申請中	24 100.0	0 0.0	0 0.0	15 62.5	1 4.2	0 0.0	15 62.5	0 0.0	1 4.2

Ⅲ－３ 利用者調査（利用者本人の回答）

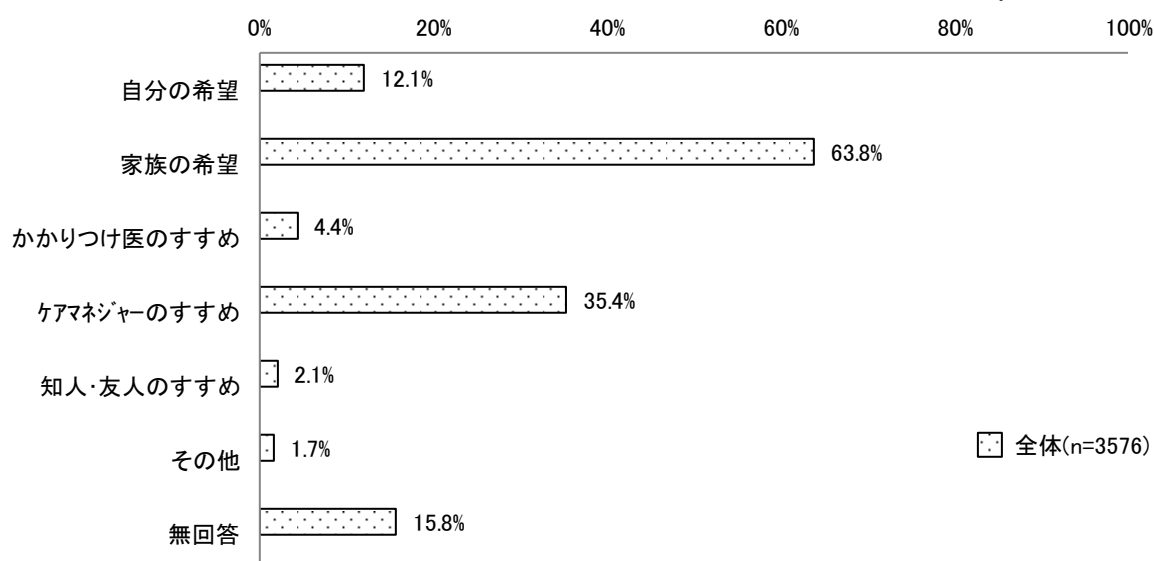
以下は、利用者票の利用者本人の回答部分についての集計結果である。

１．ショートステイの利用について

（１）ショートステイを利用したきっかけ

ショートステイを利用したきっかけをみると、「家族の希望」が 63.8%でもっとも割合が高く、次いで「ケアマネジャーのすすめ」が 35.4%となっていた。

図表 330 ショートステイを利用したきっかけ:複数回答（利用者:Q1）



要介護度別にみると、要介護度が軽いほど、「自分の希望」とする割合が高い傾向がみられた。

図表 331 要介護度別 ショートステイを利用したきっかけ:複数回答（利用者:Q1）

		合計	利用者:Q1 ショートステイを利用したきっかけ						
			自分の希望	家族の希望	かかりつけ医のすすめ	ケアマネジャーのすすめ	知人・友人のすすめ	その他	無回答
全体		3576 100.0	434 12.1	2283 63.8	157 4.4	1266 35.4	75 2.1	60 1.7	564 15.8
事業所:Q7. 要介護度	要介護 1	464 100.0	78 16.8	323 69.6	16 3.4	163 35.1	11 2.4	4 0.9	44 9.5
	要介護 2	819 100.0	123 15.0	561 68.5	31 3.8	295 36.0	23 2.8	16 2.0	84 10.3
	要介護 3	1067 100.0	120 11.2	682 63.9	43 4.0	383 35.9	20 1.9	10 0.9	174 16.3
	要介護 4	727 100.0	73 10.0	429 59.0	43 5.9	274 37.7	12 1.7	16 2.2	136 18.7
	要介護 5	349 100.0	26 7.4	199 57.0	19 5.4	104 29.8	6 1.7	11 3.2	92 26.4
	申請中	24 100.0	2 8.3	16 66.7	0 0.0	6 25.0	0 0.0	2 8.3	1 4.2

認知症高齢者の日常生活自立度別にみると、自立度が高い方が、「自分の希望」とする割合が高い傾向がみられた。

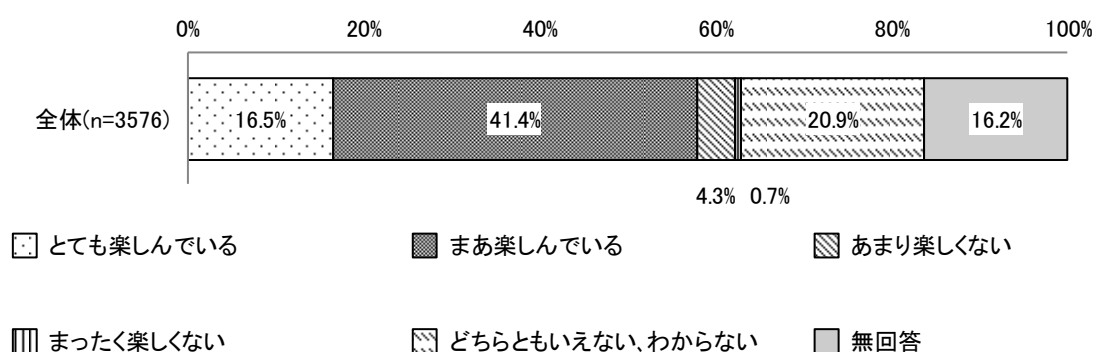
図表 332 認知症高齢者の日常生活自立度別
ショートステイを利用したきっかけ:複数回答（利用者:Q1）

		合計	利用者:Q1. ショートステイを利用したきっかけ						
			自分の希望	家族の希望	かかりつけ医のすすめ	ケアマネジャーのすすめ	知人・友人のすすめ	その他	無回答
全体		3576 100.0	434 12.1	2283 63.8	157 4.4	1266 35.4	75 2.1	60 1.7	564 15.8
事業所:Q9. 認知症高齢者の日常生活自立度	自立	217 100.0	69 31.8	125 57.6	9 4.1	84 38.7	1 0.5	3 1.4	17 7.8
	I	365 100.0	75 20.5	237 64.9	20 5.5	151 41.4	8 2.2	4 1.1	32 8.8
	II	1046 100.0	125 12.0	724 69.2	37 3.5	375 35.9	25 2.4	15 1.4	136 13.0
	III	882 100.0	68 7.7	550 62.4	36 4.1	284 32.2	21 2.4	15 1.7	189 21.4
	IV	281 100.0	19 6.8	162 57.7	18 6.4	83 29.5	3 1.1	6 2.1	75 26.7
	M	60 100.0	2 3.3	33 55.0	7 11.7	15 25.0	1 1.7	3 5.0	15 25.0
	不明	485 100.0	52 10.7	289 59.6	18 3.7	200 41.2	13 2.7	8 1.6	63 13.0

（２）体操やレクリエーションなどについて

体操やレクリエーションなどについて楽しんでいるかをみると、「まあ楽しんでいる」が 41.4%でもっとも割合が高く、次いで「どちらともいえない、わからない」が 20.9%となっていた。

図表 333 体操やレクリエーションなどについて:単数回答（利用者:Q5）



要介護度別にみると、要介護度が軽いほど、「とても楽しんでいる」とする割合が高い傾向がみられた。

図表 334 要介護度別 体操やレクリエーションなどについて:単数回答 (利用者:Q5)

		合計	利用者:Q5 体操やレクリエーションなどについて					無回答
			とても楽しんでいる	まあ楽しんでいる	あまり楽しくない	まったく楽しくない	どちらともいえない、わからない	
全体		3576 100.0	591 16.5	1480 41.4	154 4.3	24 0.7	746 20.9	581 16.2
事業所:Q7. 要介護度	要介護 1	464 100.0	113 24.4	222 47.8	20 4.3	1 0.2	58 12.5	50 10.8
	要介護 2	819 100.0	173 21.1	401 49.0	37 4.5	4 0.5	117 14.3	87 10.6
	要介護 3	1067 100.0	171 16.0	443 41.5	44 4.1	7 0.7	223 20.9	179 16.8
	要介護 4	727 100.0	98 13.5	257 35.4	41 5.6	4 0.6	193 26.5	134 18.4
	要介護 5	349 100.0	21 6.0	94 26.9	8 2.3	7 2.0	122 35.0	97 27.8
	申請中	24 100.0	3 12.5	10 41.7	1 4.2	0 0.0	9 37.5	1 4.2

認知症高齢者の日常生活自立度別にみると、自立度が高い方が、「とても楽しんでいる」「まあ楽しんでいる」とする割合が概ね高い傾向がみられた。

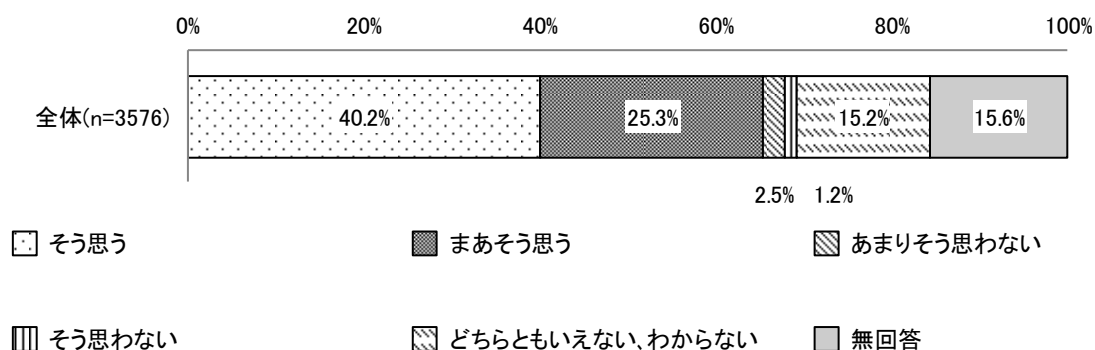
図表 335 認知症高齢者の日常生活自立度別
体操やレクリエーションなどについて:単数回答 (利用者:Q5)

		合計	利用者:Q5. 体操やレクリエーションなどについて					無回答
			とても楽しんでいる	まあ楽しんでいる	あまり楽しくない	まったく楽しくない	どちらともいえない、わからない	
全体		3576 100.0	591 16.5	1480 41.4	154 4.3	24 0.7	746 20.9	581 16.2
事業所:Q9. 認知症高齢者の日常生活自立度	自立	217 100.0	47 21.7	102 47.0	12 5.5	1 0.5	40 18.4	15 6.9
	I	365 100.0	68 18.6	194 53.2	18 4.9	4 1.1	46 12.6	35 9.6
	II	1046 100.0	218 20.8	467 44.6	50 4.8	4 0.4	167 16.0	140 13.4
	III	882 100.0	121 13.7	334 37.9	39 4.4	6 0.7	189 21.4	193 21.9
	IV	281 100.0	31 11.0	72 25.6	7 2.5	2 0.7	95 33.8	74 26.3
	M	60 100.0	4 6.7	15 25.0	2 3.3	1 1.7	21 35.0	17 28.3
	不明	485 100.0	77 15.9	194 40.0	20 4.1	5 1.0	125 25.8	64 13.2

（３）ショートステイの利用が助けになっているか

ショートステイの利用が助けになっているかをみると、「そう思う」が 40.2%でもっとも割合が高く、次いで「まあそう思う」が 25.3%となっていた。

図表 336 ショートステイの利用が助けになっているか:単数回答（利用者:Q9）



要介護度別にみると、要介護度が軽いほど、「そう思う」「まあそう思う」の割合が高い傾向がみられた。

図表 337 要介護度別 ショートステイの利用が助けになっているか
:単数回答（利用者:Q9）

		合計	利用者:Q9. ショートステイの利用が助けになっているか					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	どちらともいえない、わからない	無回答
全体		3576 100.0	1437 40.2	905 25.3	88 2.5	43 1.2	544 15.2	559 15.6
事業所:Q7. 要介護度	要介護 1	464 100.0	211 45.5	134 28.9	13 2.8	8 1.7	51 11.0	47 10.1
	要介護 2	819 100.0	356 43.5	245 29.9	28 3.4	9 1.1	99 12.1	82 10.0
	要介護 3	1067 100.0	416 39.0	278 26.1	20 1.9	15 1.4	164 15.4	174 16.3
	要介護 4	727 100.0	283 38.9	153 21.0	17 2.3	6 0.8	137 18.8	131 18.0
	要介護 5	349 100.0	118 33.8	60 17.2	6 1.7	3 0.9	70 20.1	92 26.4
	申請中	24 100.0	8 33.3	10 41.7	0 0.0	1 4.2	4 16.7	1 4.2

認知症高齢者の日常生活自立度別にみると、自立度が高いほど、「そう思う」「まあそう思う」の割合が概ね高い傾向がみられた。

図表 338 認知症高齢者の日常生活自立度別 ショートステイの利用が助けになっているか
:単数回答 (利用者:Q9)

		合計	利用者:Q9. ショートステイの利用が助けになっているか					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	どちらともいえない、わからない	無回答
全体		3576 100.0	1437 40.2	905 25.3	88 2.5	43 1.2	544 15.2	559 15.6
事業所:Q9. 認知症高齢者の日常生活自立度	自立	217 100.0	116 53.5	59 27.2	4 1.8	2 0.9	19 8.8	17 7.8
	I	365 100.0	176 48.2	110 30.1	8 2.2	12 3.3	25 6.8	34 9.3
	II	1046 100.0	444 42.4	297 28.4	31 3.0	13 1.2	129 12.3	132 12.6
	III	882 100.0	306 34.7	197 22.3	26 2.9	7 0.8	159 18.0	187 21.2
	IV	281 100.0	88 31.3	47 16.7	2 0.7	2 0.7	70 24.9	72 25.6
	M	60 100.0	17 28.3	13 21.7	0 0.0	1 1.7	14 23.3	15 25.0
	不明	485 100.0	188 38.8	128 26.4	13 2.7	3 0.6	90 18.6	63 13.0

世帯類型別にみると、「単身世帯」では他の世帯類型と比べて、「そう思う」の割合が約5割と高くなっていた。

図表 339 世帯類型別 ショートステイの利用が助けになっているか:単数回答 (利用者:Q9)

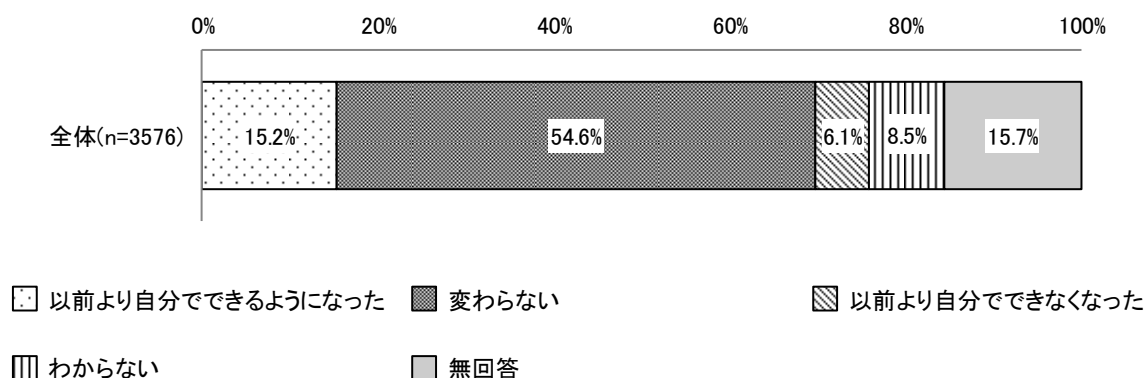
		合計	利用者:Q9. ショートステイの利用が助けになっているか					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	どちらともいえない、わからない	無回答
全体		3576 100.0	1437 40.2	905 25.3	88 2.5	43 1.2	544 15.2	559 15.6
事業所:Q3. 世帯類型 (統合)	単身世帯	706 100.0	335 47.5	165 23.4	6 0.8	6 0.8	89 12.6	105 14.9
	夫婦のみの世帯(一人が要支援・要介護の世帯)	385 100.0	149 38.7	88 22.9	14 3.6	6 1.6	68 17.7	60 15.6
	夫婦のみの世帯(夫婦ともに要支援・要介護の世帯)	163 100.0	46 28.2	45 27.6	9 5.5	3 1.8	28 17.2	32 19.6
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯	605 100.0	262 43.3	151 25.0	15 2.5	6 1.0	95 15.7	76 12.6
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯(日中、要支援・要介護者のみが多い)	184 100.0	61 33.2	50 27.2	7 3.8	3 1.6	25 13.6	38 20.7
	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯	968 100.0	367 37.9	268 27.7	17 1.8	11 1.1	147 15.2	158 16.3
	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯(日中、要支援・要介護者のみが多い)	325 100.0	125 38.5	78 24.0	9 2.8	6 1.8	53 16.3	54 16.6
	その他	87 100.0	37 42.5	16 18.4	4 4.6	1 1.1	16 18.4	13 14.9

2. ショートステイ利用後の変化

(1) 以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったか

以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったかをみると、「変わらない」が 54.6%でもっとも割合が高く、次いで「以前より自分でできるようになった」が 15.2%となっていた。

図表 340 以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったか:単数回答 (利用者:Q2)



要介護度別にみると、要介護度が軽いほど「変わらない」の割合が高い傾向がみられた。

図表 341 要介護度別 以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったか:単数回答 (利用者:Q2)

		合計	利用者:Q2 以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったか				
			以前より自分でできるようになった	変わらない	以前より自分でできなくなった	わからない	無回答
全体		3576 100.0	544 15.2	1951 54.6	217 6.1	304 8.5	560 15.7
事業所:Q7. 要介護度	要介護 1	464 100.0	78 16.8	303 65.3	15 3.2	24 5.2	44 9.5
	要介護 2	819 100.0	139 17.0	516 63.0	32 3.9	49 6.0	83 10.1
	要介護 3	1067 100.0	176 16.5	556 52.1	74 6.9	87 8.2	174 16.3
	要介護 4	727 100.0	109 15.0	342 47.0	55 7.6	90 12.4	131 18.0
	要介護 5	349 100.0	24 6.9	159 45.6	29 8.3	42 12.0	95 27.2
	申請中	24 100.0	4 16.7	12 50.0	2 8.3	5 20.8	1 4.2

認知症高齢者の日常生活自立度別にみると、自立度が高いほど、「以前より自分でできるようになった」もしくは「変わらない」の割合が概ね高い傾向がみられた。

図表 342 認知症高齢者の日常生活自立度別 以前より食事や入浴、トイレ等が、
自分でできるようになったか:単数回答 (利用者:Q2)

		合計	利用者:Q2. 以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったか				
			以前より自分でできるようになった	変わらない	以前より自分でできなくなった	わからない	無回答
全体		3576 100.0	544 15.2	1951 54.6	217 6.1	304 8.5	560 15.7
事業所:Q9. 認知症高齢者の日常生活自立度	自立	217 100.0	46 21.2	142 65.4	7 3.2	7 3.2	15 6.9
	I	365 100.0	86 23.6	220 60.3	15 4.1	11 3.0	33 9.0
	II	1046 100.0	167 16.0	609 58.2	61 5.8	72 6.9	137 13.1
	III	882 100.0	112 12.7	438 49.7	62 7.0	88 10.0	182 20.6
	IV	281 100.0	28 10.0	120 42.7	16 5.7	44 15.7	73 26.0
	M	60 100.0	3 5.0	24 40.0	5 8.3	13 21.7	15 25.0
	不明	485 100.0	71 14.6	260 53.6	36 7.4	54 11.1	64 13.2

11月～1月の延べ利用日数別にみると、日数が少ないほど「変わらない」の割合が高い一方、64日以上では、63日以下と比べて「以前より自分でできるようになった」と回答する割合がやや高い傾向がみられた。

図表 343 [11月～1月]延べ利用日数別 以前より食事や入浴、トイレ等が、
自分でできるようになったか:単数回答 (利用者:Q2)

		合計	利用者:Q2. 以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったか				
			以前より自分でできるようになった	変わらない	以前より自分でできなくなった	わからない	無回答
全体		3576 100.0	544 15.2	1951 54.6	217 6.1	304 8.5	560 15.7
事業所:Q12 11月～1月の延べ利用日数	7日以下	243 100.0	22 9.1	164 67.5	6 2.5	22 9.1	29 11.9
	8～21日	723 100.0	85 11.8	457 63.2	29 4.0	53 7.3	99 13.7
	22～35日	586 100.0	83 14.2	361 61.6	24 4.1	38 6.5	80 13.7
	36～49日	539 100.0	81 15.0	318 59.0	38 7.1	36 6.7	66 12.2
	50～63日	324 100.0	52 16.0	164 50.6	22 6.8	42 13.0	44 13.6
	64～91日	505 100.0	103 20.4	235 46.5	40 7.9	45 8.9	82 16.2
	92日	528 100.0	102 19.3	178 33.7	51 9.7	54 10.2	143 27.1

事業所の利用パターンとのクロス結果をみると、「以前より自分でできるようになった」「以前より自分でできなくなった」のどちらも、「変わらない」と比べて「2週間以上の連続利用」の割合が高く、食事や入浴、トイレ等の自立と利用パターンとの間に明確な傾向はみられなかった。

図表 344 以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったか別

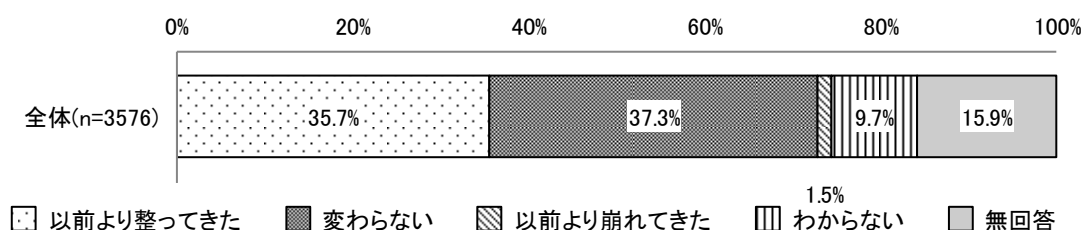
11月～1月の主な利用パターン:複数回答(事業所:Q14)

		合計	事業所:Q14. 11月～1月の主な利用パターン（複数回答）										
			毎週 土日	月に 数回、 土日	毎週、 平日数 日	月に 数回、 平日数 日	連続 利用 月に1回、 1週間程 度の	2週 間以上 の連続 利用	その他	その時々、 不定期に 利用	緊急時の 突発利用	その他	無回 答
全体		3576 100.0	162 4.5	251 7.0	437 12.2	557 15.6	261 7.3	1152 32.2	490 13.7	448 12.5	125 3.5	85 2.4	61 1.7
利用者:Q2. 食事や 入浴、 トイレ 等の自 立	以前より自分でで きるようになった	544 100.0	17 3.1	17 3.1	71 13.1	54 9.9	47 8.6	231 42.5	62 11.4	54 9.9	19 3.5	11 2.0	13 2.4
	変わらない	1951 100.0	103 5.3	160 8.2	262 13.4	331 17.0	160 8.2	521 26.7	246 12.6	280 14.4	76 3.9	40 2.1	32 1.6
	以前より自分で できなくなった	217 100.0	6 2.8	20 9.2	24 11.1	33 15.2	9 4.1	83 38.2	42 19.4	23 10.6	0 0.0	4 1.8	1 0.5
	わからない	304 100.0	18 5.9	17 5.6	33 10.9	42 13.8	12 3.9	132 43.4	32 10.5	31 10.2	9 3.0	11 3.6	6 2.0

(2) 以前より生活のリズムが整ってきたか

以前より生活のリズムが整ってきたかをみると、「変わらない」が37.3%でもっとも割合が高く、次いで「以前より整ってきた」が35.7%となっていた。

図表 345 以前より生活のリズムが整ってきたか:単数回答(利用者:Q3)



要介護度別にみると、要介護度が軽いほど「変わらない」の割合が高い傾向がみられた。

図表 346 要介護度別 以前より生活のリズムが整ってきたか:単数回答 (利用者:Q3)

		合計	利用者:Q3 以前より生活のリズムが整ってきたか				
			以前より整ってきた	変わらない	以前より崩れてきた	わからない	無回答
全体		3576 100.0	1275 35.7	1333 37.3	53 1.5	346 9.7	569 15.9
事業所:Q7. 要介護度	要介護 1	464 100.0	159 34.3	220 47.4	5 1.1	29 6.3	51 11.0
	要介護 2	819 100.0	297 36.3	361 44.1	13 1.6	63 7.7	85 10.4
	要介護 3	1067 100.0	389 36.5	373 35.0	19 1.8	109 10.2	177 16.6
	要介護 4	727 100.0	276 38.0	224 30.8	8 1.1	88 12.1	131 18.0
	要介護 5	349 100.0	107 30.7	98 28.1	4 1.1	49 14.0	91 26.1
	申請中	24 100.0	8 33.3	12 50.0	0 0.0	3 12.5	1 4.2

認知症高齢者の日常生活自立度別にみると、自立度が高いほど、「以前より整ってきた」もしくは「変わらない」の割合が概ね高い傾向がみられた。

図表 347 認知症高齢者の日常生活自立度別
以前より生活のリズムが整ってきたか:単数回答 (利用者:Q3)

		合計	利用者:Q3. 以前より生活のリズムが整ってきたか				
			以前より整ってきた	変わらない	以前より崩れてきた	わからない	無回答
全体		3576 100.0	1275 35.7	1333 37.3	53 1.5	346 9.7	569 15.9
事業所:Q9. 認知症高齢者の日常生活自立度	自立	217 100.0	89 41.0	102 47.0	1 0.5	10 4.6	15 6.9
	I	365 100.0	141 38.6	172 47.1	2 0.5	14 3.8	36 9.9
	II	1046 100.0	395 37.8	404 38.6	17 1.6	92 8.8	138 13.2
	III	882 100.0	290 32.9	294 33.3	15 1.7	101 11.5	182 20.6
	IV	281 100.0	82 29.2	80 28.5	2 0.7	45 16.0	72 25.6
	M	60 100.0	18 30.0	17 28.3	1 1.7	9 15.0	15 25.0
	不明	485 100.0	179 36.9	172 35.5	8 1.6	58 12.0	68 14.0

世帯類型別にみると、「単身世帯」では他の世帯類型と比べて、「以前より整ってきた」の割合が 44.1%と高くなっていた。

図表 348 世帯類型別 以前より生活のリズムが整ってきたか:単数回答 (利用者:Q3)

		合計	利用者:Q3. 以前より生活のリズムが整ってきたか				
			以前より整ってきた	変わらない	以前より崩れてきた	わからない	無回答
全体		3576 100.0	1275 35.7	1333 37.3	53 1.5	346 9.7	569 15.9
事業所:Q3. 世帯類型 (統合)	単身世帯	706 100.0	311 44.1	208 29.5	8 1.1	70 9.9	109 15.4
	夫婦のみの世帯 (一人が要支援・要介護の世帯)	385 100.0	138 35.8	143 37.1	7 1.8	39 10.1	58 15.1
	夫婦のみの世帯 (夫婦ともに要支援・要介護の世帯)	163 100.0	49 30.1	62 38.0	0 0.0	18 11.0	34 20.9
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯	605 100.0	240 39.7	217 35.9	13 2.1	55 9.1	80 13.2
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯 (日中、要支援・要介護者のみが多い)	184 100.0	67 36.4	61 33.2	3 1.6	16 8.7	37 20.1
	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯	968 100.0	277 28.6	419 43.3	12 1.2	98 10.1	162 16.7
	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯 (日中、要支援・要介護者のみが多い)	325 100.0	116 35.7	120 36.9	8 2.5	29 8.9	52 16.0
	その他	87 100.0	26 29.9	37 42.5	1 1.1	8 9.2	15 17.2

11月～1月の延べ利用日数別にみると、日数が少ないほど「変わらない」の割合が高い一方、36日以上では、35日以下と比べて「以前より整ってきた」と回答する割合がやや高い傾向がみられた。

図表 349 [11月～1月]延べ利用日数別 以前より生活のリズムが整ってきたか:単数回答 (利用者:Q3)

		合計	利用者:Q3. 以前より生活のリズムが整ってきたか				
			以前より整ってきた	変わらない	以前より崩れてきた	わからない	無回答
全体		3576 100.0	1275 35.7	1333 37.3	53 1.5	346 9.7	569 15.9
事業所:Q12 11月～1月の延べ利用日数	7日以下	243 100.0	52 21.4	134 55.1	3 1.2	23 9.5	31 12.8
	8～21日	723 100.0	195 27.0	353 48.8	12 1.7	65 9.0	98 13.6
	22～35日	586 100.0	205 35.0	243 41.5	4 0.7	49 8.4	85 14.5
	36～49日	539 100.0	211 39.1	209 38.8	9 1.7	42 7.8	68 12.6
	50～63日	324 100.0	130 40.1	101 31.2	3 0.9	44 13.6	46 14.2
	64～91日	505 100.0	228 45.1	137 27.1	7 1.4	53 10.5	80 15.8
	92日	528 100.0	205 38.8	115 21.8	10 1.9	54 10.2	144 27.3

事業所の利用パターンとのクロス結果をみると、「以前より整ってきた」では、「変わらない」「以前より崩れてきた」と比べて、「2週間以上の連続利用」の割合が高い傾向がみられた。

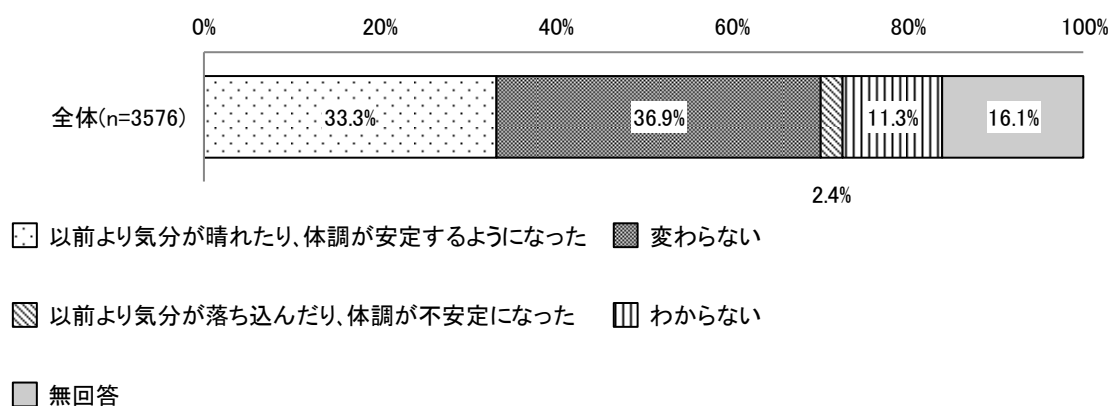
図表 350 以前より生活のリズムが整ってきたか別
11月～1月の主な利用パターン:複数回答(事業所:Q14)

		合計	事業所:Q14. 11月～1月の主な利用パターン（複数回答）										
			毎週 土日	月に 数回、 土日	毎週、 平日数 日	月に 数回、 平日数 日	連続 月に1回、 1週間程 度の	2週 間以上 の連続 利用	その他	その時 々、不 定期に 利用	緊急時 の突発 利用	その他	無回 答
全体		3576 100.0	162 4.5	251 7.0	437 12.2	557 15.6	261 7.3	1152 32.2	490 13.7	448 12.5	125 3.5	85 2.4	61 1.7
利用者:Q3. 以前より生活 のリズムが整 ってきた	以前より整って きた	1275 100.0	60 4.7	66 5.2	175 13.7	160 12.5	86 6.7	500 39.2	159 12.5	135 10.6	46 3.6	25 2.0	25 2.0
	変わらない	1333 100.0	64 4.8	120 9.0	167 12.5	238 17.9	117 8.8	313 23.5	175 13.1	209 15.7	50 3.8	27 2.0	20 1.5
	以前より崩れて きた	53 100.0	1 1.9	4 7.5	8 15.1	6 11.3	1 1.9	17 32.1	6 11.3	10 18.9	1 1.9	1 1.9	3 5.7
	わからない	346 100.0	19 5.5	22 6.4	38 11.0	53 15.3	20 5.8	131 37.9	45 13.0	33 9.5	7 2.0	13 3.8	3 0.9

(3) 以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか

以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったかをみると、「変わらない」が36.9%でもっとも割合が高く、次いで「以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになった」が33.3%となっていた。

図表 351 以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか:単数回答(利用者:Q4)



要介護度別にみると、要介護度が軽いほど「以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになった」もしくは「変わらない」の割合が概ね高い傾向がみられた。

図表 352 要介護度別

以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか:単数回答（利用者:Q4）

		合計	利用者:Q4 以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか				
			以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになった	変わらない	以前より気分が落ち込んだり、体調が不安定になった	わからない	無回答
全体		3576 100.0	1190 33.3	1320 36.9	86 2.4	405 11.3	575 16.1
事業所:Q7. 要介護度	要介護 1	464 100.0	174 37.5	192 41.4	13 2.8	34 7.3	51 11.0
	要介護 2	819 100.0	304 37.1	344 42.0	22 2.7	64 7.8	85 10.4
	要介護 3	1067 100.0	347 32.5	392 36.7	23 2.2	126 11.8	179 16.8
	要介護 4	727 100.0	241 33.1	225 30.9	17 2.3	110 15.1	134 18.4
	要介護 5	349 100.0	76 21.8	117 33.5	6 1.7	59 16.9	91 26.1
	申請中	24 100.0	11 45.8	5 20.8	1 4.2	5 20.8	2 8.3

認知症高齢者の日常生活自立度別にみると、自立度が高いほど、「以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになった」もしくは「変わらない」の割合が概ね高い傾向がみられた。

図表 353 認知症高齢者の日常生活自立度別

以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか:単数回答（利用者:Q4）

		合計	利用者:Q4 以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか				
			以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになった	変わらない	以前より気分が落ち込んだり、体調が不安定になった	わからない	無回答
全体		3576 100.0	1190 33.3	1320 36.9	86 2.4	405 11.3	575 16.1
事業所:Q9. 認知症高齢者の日常生活自立度	自立	217 100.0	97 44.7	85 39.2	5 2.3	11 5.1	19 8.8
	I	365 100.0	139 38.1	165 45.2	10 2.7	17 4.7	34 9.3
	II	1046 100.0	384 36.7	403 38.5	29 2.8	92 8.8	138 13.2
	III	882 100.0	264 29.9	292 33.1	20 2.3	117 13.3	189 21.4
	IV	281 100.0	60 21.4	85 30.2	3 1.1	58 20.6	75 26.7
	M	60 100.0	15 25.0	14 23.3	0 0.0	16 26.7	15 25.0
	不明	485 100.0	156 32.2	182 37.5	11 2.3	73 15.1	63 13.0

11月～1月の延べ利用日数別にみると、日数が少ないほど「変わらない」の割合が概ね高い一方、「50～63日」では他の日数区分と比べて、「以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになった」と回答する割合が高い傾向がみられた。

図表 354 [11月～1月]延べ利用日数別

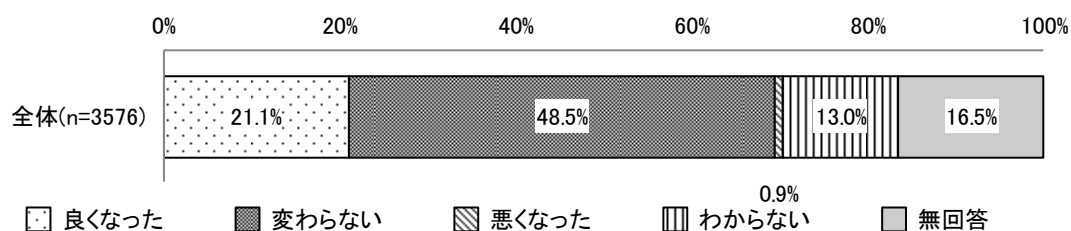
以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか:単数回答 (利用者:Q4)

		合計	利用者:Q4. 以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか				
			以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになった	変わらない	以前より気分が落ち込んだり、体調が不安定になった	わからない	無回答
全体		3576 100. 0	1190 33. 3	1320 36. 9	86 2. 4	405 11. 3	575 16. 1
事業 所:Q12 11月～1 月の延べ 利用日数	7 日以下	243 100. 0	58 23. 9	119 49. 0	2 0. 8	33 13. 6	31 12. 8
	8 ～21 日	723 100. 0	214 29. 6	320 44. 3	15 2. 1	67 9. 3	107 14. 8
	22～35 日	586 100. 0	208 35. 5	227 38. 7	12 2. 0	59 10. 1	80 13. 7
	36～49 日	539 100. 0	203 37. 7	200 37. 1	11 2. 0	56 10. 4	69 12. 8
	50～63 日	324 100. 0	131 40. 4	95 29. 3	10 3. 1	45 13. 9	43 13. 3
	64～91 日	505 100. 0	186 36. 8	164 32. 5	10 2. 0	64 12. 7	81 16. 0
	92 日	528 100. 0	144 27. 3	151 28. 6	21 4. 0	67 12. 7	145 27. 5

(4) 家族との関係はよくなったか

家族との関係の変化をみると、「変わらない」が48.5%でもっとも割合が高く、次いで「良くなった」が21.1%となっていた。

図表 355 家族との関係の変化:単数回答 (利用者:Q6)



要介護度別にみると、要介護度が軽いほど「変わらない」の割合が高い傾向がみられた。

図表 356 要介護度別 家族との関係の変化:単数回答 (利用者:Q6)

		合計	利用者:Q6 家族との関係の変化				
			良くなった	変わらない	悪くなった	わからない	無回答
全体		3576 100.0	753 21.1	1734 48.5	32 0.9	466 13.0	591 16.5
事業所:Q7. 要介護度	要介護 1	464 100.0	101 21.8	270 58.2	3 0.6	40 8.6	50 10.8
	要介護 2	819 100.0	187 22.8	432 52.7	8 1.0	99 12.1	93 11.4
	要介護 3	1067 100.0	222 20.8	514 48.2	10 0.9	143 13.4	178 16.7
	要介護 4	727 100.0	146 20.1	318 43.7	11 1.5	113 15.5	139 19.1
	要介護 5	349 100.0	75 21.5	118 33.8	0 0.0	60 17.2	96 27.5
	申請中	24 100.0	3 12.5	15 62.5	0 0.0	4 16.7	2 8.3

認知症高齢者の日常生活自立度別にみると、自立度が高いほど、「良くなった」もしくは「変わらない」の割合が概ね高い傾向がみられた。

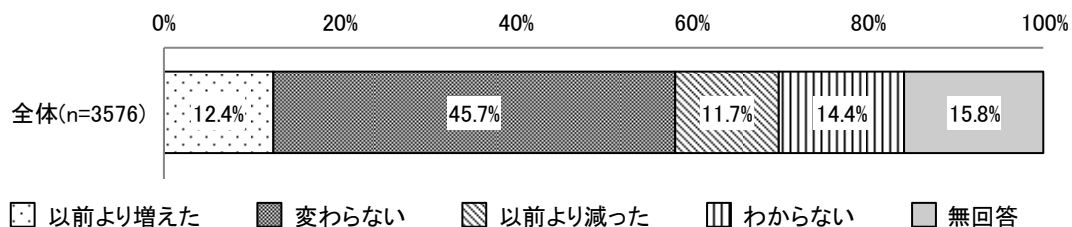
図表 357 認知症高齢者の日常生活自立度別 家族との関係の変化:単数回答 (利用者:Q6)

		合計	利用者:Q6. 家族との関係の変化				
			良くなった	変わらない	悪くなった	わからない	無回答
全体		3576 100.0	753 21.1	1734 48.5	32 0.9	466 13.0	591 16.5
事業所:Q9. 認知症高齢者の日常生活自立度	自立	217 100.0	57 26.3	134 61.8	1 0.5	6 2.8	19 8.8
	I	365 100.0	87 23.8	215 58.9	2 0.5	22 6.0	39 10.7
	II	1046 100.0	229 21.9	544 52.0	11 1.1	127 12.1	135 12.9
	III	882 100.0	180 20.4	366 41.5	8 0.9	139 15.8	189 21.4
	IV	281 100.0	48 17.1	98 34.9	0 0.0	60 21.4	75 26.7
	M	60 100.0	16 26.7	17 28.3	0 0.0	12 20.0	15 25.0
	不明	485 100.0	83 17.1	244 50.3	7 1.4	77 15.9	74 15.3

(5) 友人や地域の人とかかわる機会が増えたか

友人や地域の人とかかわる機会の変化をみると、「変わらない」が 45.7%でもっとも割合が高く、次いで「わからない」が 14.4%となっていた。

図表 358 友人や地域の人とかかわる機会の変化:単数回答 (利用者:Q7)



要介護度別にみると、要介護度が軽いほど「以前より増えた」もしくは「変わらない」の割合が高い傾向がみられた。

図表 359 要介護度別

友人や地域の人とかかわる機会の変化:単数回答 (利用者:Q7)

		合計	利用者:Q7 友人や地域の人とかかわる機会の変化				
			以前より増えた	変わらない	以前より減った	わからない	無回答
全体		3576 100.0	445 12.4	1634 45.7	417 11.7	515 14.4	565 15.8
事業 所:Q7. 要介護 度	要介護 1	464 100.0	88 19.0	238 51.3	48 10.3	43 9.3	47 10.1
	要介護 2	819 100.0	122 14.9	421 51.4	100 12.2	95 11.6	81 9.9
	要介護 3	1067 100.0	133 12.5	489 45.8	120 11.2	150 14.1	175 16.4
	要介護 4	727 100.0	69 9.5	300 41.3	95 13.1	128 17.6	135 18.6
	要介護 5	349 100.0	19 5.4	120 34.4	38 10.9	79 22.6	93 26.6
	申請中	24 100.0	2 8.3	12 50.0	4 16.7	5 20.8	1 4.2

認知症高齢者の日常生活自立度別にみると、自立度が高いほど、「以前より増えた」もしくは「変わらない」の割合が概ね高い傾向がみられた。

図表 360 認知症高齢者の日常生活自立度別
友人や地域の人とかかわる機会の変化:単数回答 (利用者:Q7)

		合計	利用者:Q7. 友人や地域の人とかかわる機会の変化				
			以前より増えた	変わらない	以前より減った	わからない	無回答
全体		3576 100.0	445 12.4	1634 45.7	417 11.7	515 14.4	565 15.8
事業所:Q9. 認知症高齢者の日常生活自立度	自立	217 100.0	41 18.9	116 53.5	31 14.3	14 6.5	15 6.9
	I	365 100.0	63 17.3	201 55.1	36 9.9	29 7.9	36 9.9
	II	1046 100.0	141 13.5	508 48.6	132 12.6	131 12.5	134 12.8
	III	882 100.0	95 10.8	354 40.1	97 11.0	150 17.0	186 21.1
	IV	281 100.0	21 7.5	103 36.7	21 7.5	63 22.4	73 26.0
	M	60 100.0	4 6.7	20 33.3	6 10.0	15 25.0	15 25.0
	不明	485 100.0	48 9.9	220 45.4	69 14.2	84 17.3	64 13.2

11月～1月の延べ利用日数別にみると、日数が少ないほど「変わらない」の割合が高い一方、50日以上では49日以下と比べて、「以前より減った」と回答する割合がやや高い傾向がみられた。

図表 361 [11月～1月]延べ利用日数別
友人や地域の人とかかわる機会の変化:単数回答 (利用者:Q7)

		合計	利用者:Q7. 友人や地域の人とかかわる機会の変化				
			以前より増えた	変わらない	以前より減った	わからない	無回答
全体		3576 100.0	445 12.4	1634 45.7	417 11.7	515 14.4	565 15.8
事業所:Q12 11月～1月の延べ利用日数	7日以下	243 100.0	35 14.4	145 59.7	6 2.5	27 11.1	30 12.3
	8～21日	723 100.0	95 13.1	400 55.3	34 4.7	94 13.0	100 13.8
	22～35日	586 100.0	73 12.5	311 53.1	48 8.2	72 12.3	82 14.0
	36～49日	539 100.0	84 15.6	266 49.4	52 9.6	70 13.0	67 12.4
	50～63日	324 100.0	43 13.3	129 39.8	52 16.0	56 17.3	44 13.6
	64～91日	505 100.0	58 11.5	180 35.6	93 18.4	94 18.6	80 15.8
	92日	528 100.0	38 7.2	148 28.0	114 21.6	84 15.9	144 27.3

11月～1月の最長の連続利用日数別にみると、日数が短いほど「変わらない」の割合が高い一方、31日以上では30日以下と比べて、「以前より減った」と回答する割合が高い傾向がみられた。

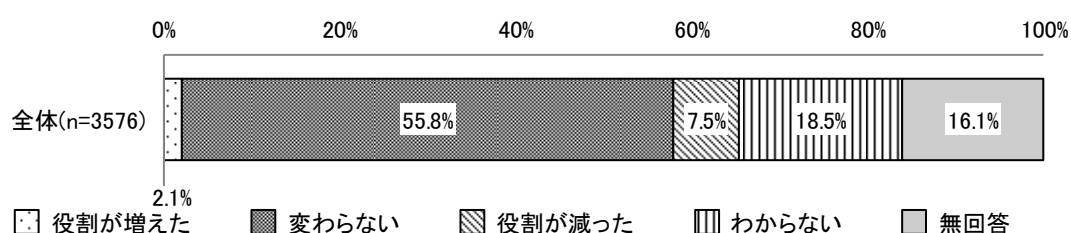
図表 362 [11月～1月]最長の連続利用日数別
友人や地域の人とかかわる機会の変化:単数回答 (利用者:Q7)

		合計	利用者:Q7. 友人や地域の人とかかわる機会の変化				
			以前より増えた	変わらない	以前より減った	わからない	無回答
全体		3576 100.0	445 12.4	1634 45.7	417 11.7	515 14.4	565 15.8
事業 所:Q13 11月～ 1月の 最長の 連続利 用日数 の期間	3日以下	594 100.0	77 13.0	345 58.1	27 4.5	72 12.1	73 12.3
	4～7日	882 100.0	131 14.9	467 52.9	63 7.1	105 11.9	116 13.2
	8～14日	540 100.0	85 15.7	270 50.0	36 6.7	70 13.0	79 14.6
	15～30日	560 100.0	70 12.5	236 42.1	83 14.8	82 14.6	89 15.9
	31～91日	365 100.0	34 9.3	116 31.8	82 22.5	85 23.3	48 13.2
	92日以上	485 100.0	32 6.6	131 27.0	106 21.9	82 16.9	134 27.6

(6) 家族や地域の中で役割が増えたか

家族や地域の中での役割の変化をみると、「変わらない」が55.8%でもっとも割合が高く、次いで「わからない」が18.5%となっていた。

図表 363 家族や地域の中での役割の変化:単数回答 (利用者:Q8)



要介護度別にみると、要介護度が軽いほど「変わらない」の割合が高い傾向がみられた。

図表 364 要介護度別 家族や地域の中での役割の変化:単数回答 (利用者:Q8)

		合計	利用者:Q8 家族や地域の中での役割の変化				
			役割が増えた	変わらない	役割が減った	わからない	無回答
全体		3576 100.0	76 2.1	1995 55.8	268 7.5	661 18.5	576 16.1
事業所:Q7. 要介護度	要介護 1	464 100.0	11 2.4	312 67.2	25 5.4	67 14.4	49 10.6
	要介護 2	819 100.0	22 2.7	529 64.6	61 7.4	122 14.9	85 10.4
	要介護 3	1067 100.0	23 2.2	584 54.7	87 8.2	195 18.3	178 16.7
	要介護 4	727 100.0	15 2.1	351 48.3	59 8.1	167 23.0	135 18.6
	要介護 5	349 100.0	3 0.9	143 41.0	24 6.9	84 24.1	95 27.2
	申請中	24 100.0	0 0.0	13 54.2	1 4.2	9 37.5	1 4.2

認知症高齢者の日常生活自立度別にみると、自立度が高いほど、「変わらない」の割合が高い傾向がみられた。

図表 365 認知症高齢者の日常生活自立度別
家族や地域の中での役割の変化:単数回答 (利用者:Q8)

		合計	利用者:Q8 家族や地域の中での役割の変化				
			役割が増えた	変わらない	役割が減った	わからない	無回答
全体		3576 100.0	76 2.1	1995 55.8	268 7.5	661 18.5	576 16.1
事業所:Q9. 認知症高齢者の日常生活自立度	自立	217 100.0	3 1.4	149 68.7	22 10.1	26 12.0	17 7.8
	I	365 100.0	9 2.5	248 67.9	29 7.9	42 11.5	37 10.1
	II	1046 100.0	35 3.3	623 59.6	79 7.6	170 16.3	139 13.3
	III	882 100.0	15 1.7	429 48.6	65 7.4	182 20.6	191 21.7
	IV	281 100.0	3 1.1	114 40.6	16 5.7	75 26.7	73 26.0
	M	60 100.0	1 1.7	24 40.0	3 5.0	17 28.3	15 25.0
	不明	485 100.0	4 0.8	266 54.8	35 7.2	116 23.9	64 13.2

11月～1月の延べ利用日数別にみると、日数が少ないほど「変わらない」の割合が高い一方、「92日」では91日以下と比べて、「役割が減った」と回答する割合がやや高くなっていた。

図表 366 [11月～1月]延べ利用日数別 家族や地域の中での役割の変化:単数回答 (利用者:Q8)

		合計	利用者:Q8. 家族や地域の中での役割の変化				
			役割が増えた	変わらない	役割が減った	わからない	無回答
全体		3576 100.0	76 2.1	1995 55.8	268 7.5	661 18.5	576 16.1
事業 所:Q12 11月～ 1月の 延べ利 用日数	7日以下	243 100.0	7 2.9	167 68.7	9 3.7	31 12.8	29 11.9
	8～21日	723 100.0	16 2.2	469 64.9	25 3.5	110 15.2	103 14.2
	22～35日	586 100.0	11 1.9	366 62.5	31 5.3	95 16.2	83 14.2
	36～49日	539 100.0	12 2.2	330 61.2	30 5.6	96 17.8	71 13.2
	50～63日	324 100.0	12 3.7	161 49.7	34 10.5	73 22.5	44 13.6
	64～91日	505 100.0	9 1.8	247 48.9	51 10.1	117 23.2	81 16.0
	92日	528 100.0	5 0.9	184 34.8	75 14.2	116 22.0	148 28.0

11月～1月の最長の連続利用日数別にみると、日数が短いほど「変わらない」の割合が高い一方、「92日以上」では91日以下と比べて、「役割が減った」と回答する割合がやや高くなっていた。

図表 367 [11月～1月]最長の連続利用日数別 家族や地域の中での役割の変化:単数回答 (利用者:Q8)

		合計	利用者:Q8. 家族や地域の中での役割の変化				
			役割が増えた	変わらない	役割が減った	わからない	無回答
全体		3576 100.0	76 2.1	1995 55.8	268 7.5	661 18.5	576 16.1
事業 所:Q13 11月～ 1月の 最長の 連続利 用日数 の期間	3日以下	594 100.0	12 2.0	397 66.8	18 3.0	91 15.3	76 12.8
	4～7日	882 100.0	17 1.9	575 65.2	42 4.8	128 14.5	120 13.6
	8～14日	540 100.0	18 3.3	331 61.3	23 4.3	87 16.1	81 15.0
	15～30日	560 100.0	11 2.0	290 51.8	59 10.5	110 19.6	90 16.1
	31～91日	365 100.0	8 2.2	155 42.5	40 11.0	115 31.5	47 12.9
	92日以上	485 100.0	5 1.0	167 34.4	67 13.8	108 22.3	138 28.5

Ⅲ－４ 家族介護者調査

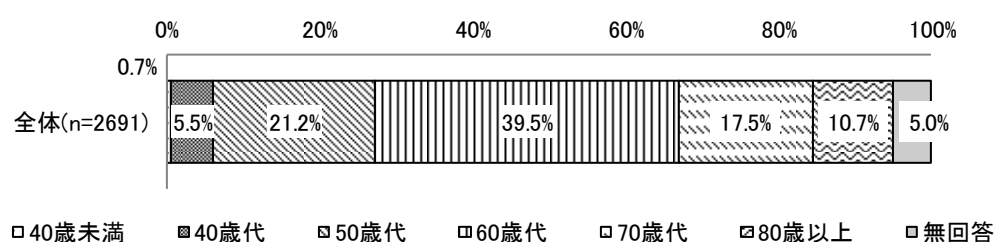
以下は、利用者票の家族介護者の回答部分についての集計結果である。なお、利用者票のうち、家族介護者から回答のあった 2,691 票を分析の対象とした（全て無回答のサンプル（885 件）は集計対象から除外している）。

1. 家族介護者の属性

（１）年齢

家族介護者の年齢をみると、「60 歳代」が 39.5%でもっとも割合が高く、次いで「50 歳代」が 21.2%、「70 歳代」が 17.5%となっていた。

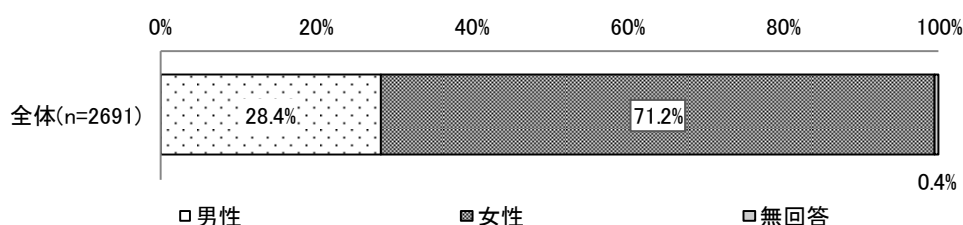
図表 368 年齢:単数回答（家族介護者:Q10）



（２）性別

家族介護者の性別をみると、「女性」が 71.2%、「男性」が 28.4%となっていた。

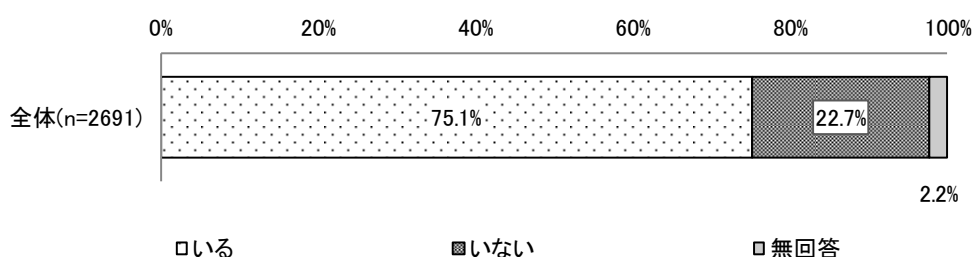
図表 369 性別:単数回答（家族介護者:Q11）



（３）子どもの有無

子どもの有無をみると、「いる」が 75.1%、「いない」が 22.7%となっていた。

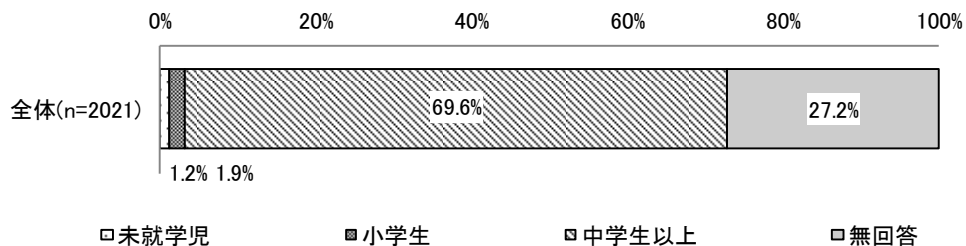
図表 370 子どもの有無:単数回答（家族介護者:Q12）



(4) 末子の年齢

子どもがいる場合、末子の年齢をみると、「中学生以上」が 69.6%でもっとも割合が高く、次いで「小学生」が 1.9%となっていた。

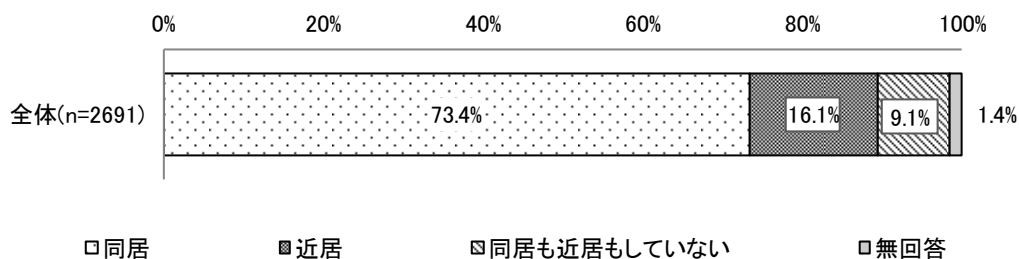
図表 371 末子の年齢:単数回答 (家族介護者:Q12sq)



(5) 利用者との同居の有無

利用者との同居の有無をみると、「同居」が 73.4%でもっとも割合が高く、次いで「近居」が 16.1%となっていた。

図表 372 利用者との同居の有無:単数回答 (家族介護者:Q13)



11月～1月の延べ利用日数別にみると、概ね日数が少ないほど、家族介護者が「同居」している割合が高い一方、「64～91日」では他の日数区分と比べて「近居」の割合がやや高く、さらに「92日」では同じく「近居」及び「同居も近居もしていない」の割合がともに高い傾向がみられた。

図表 373 [11月～1月]延べ利用日数別 利用者との同居の有無:単数回答 (家族介護者:Q13)

		合計	家族介護者:Q13. 利用者との同居の有無			
			同居	近居	同居も近居もしていない	無回答
全体		2691	1974	433	245	39
		100.0	73.4	16.1	9.1	1.4
事業所:Q12 11月～1月の延べ利用日数	7日以下	196	168	22	5	1
		100.0	85.7	11.2	2.6	0.5
	8～21日	585	454	84	38	9
		100.0	77.6	14.4	6.5	1.5
	22～35日	490	395	61	28	6
		100.0	80.6	12.4	5.7	1.2
	36～49日	442	355	55	29	3
		100.0	80.3	12.4	6.6	0.7
	50～63日	251	181	42	26	2
		100.0	72.1	16.7	10.4	0.8
	64～91日	359	225	78	50	6
		100.0	62.7	21.7	13.9	1.7
	92日	266	124	71	61	10
		100.0	46.6	26.7	22.9	3.8

11月～1月の最長の連続利用日数別にみると、連続利用日数が短い方が、家族介護者が「同居」している割合が概ね高い傾向にある一方、31日以上では30日以下と比べて、「近居」「同居も近居もしていない」の割合がともに高くなっていった。

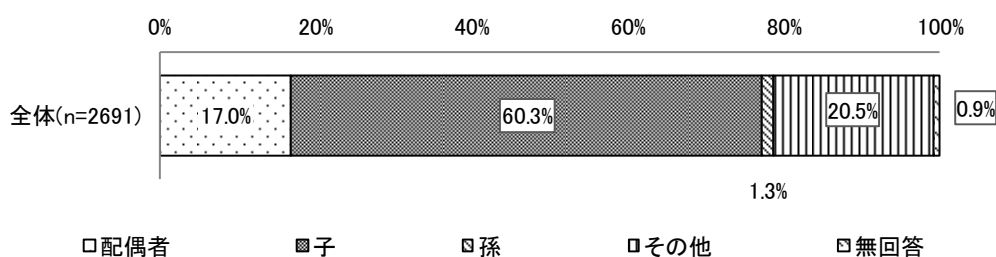
図表 374 [11月～1月]最長の連続利用日数別 利用者との同居の有無:単数回答(家族介護者:Q13)

		合計	家族介護者:Q13. 利用者との同居の有無			
			同居	近居	同居も近居もしていない	無回答
全体		2691	1974	433	245	39
		100.0	73.4	16.1	9.1	1.4
事業所:Q13 11月～1月の最長の連続利用日数の期間	3日以下	526	431	66	22	7
		100.0	81.9	12.5	4.2	1.3
	4～7日	750	621	86	35	8
		100.0	82.8	11.5	4.7	1.1
	8～14日	432	346	56	26	4
		100.0	80.1	13.0	6.0	0.9
	15～30日	394	254	79	56	5
		100.0	64.5	20.1	14.2	1.3
	31～91日	236	132	59	42	3
		100.0	55.9	25.0	17.8	1.3
	92日以上	239	113	62	54	10
		100.0	47.3	25.9	22.6	4.2

(5) 利用者との続柄

利用者との続柄をみると、「子」が60.3%でもっとも割合が高く、次いで「その他」が17.0%となっていた。

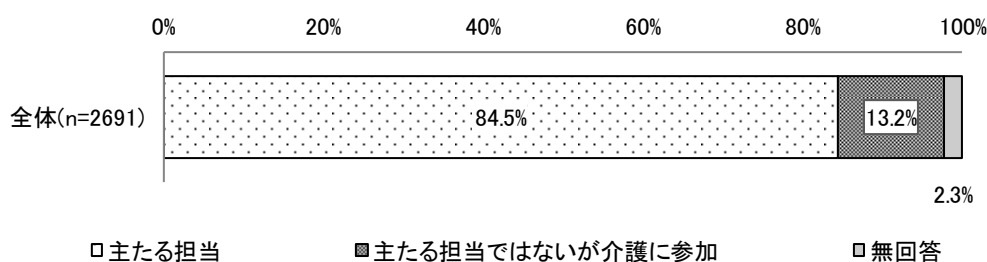
図表 375 利用者との続柄:単数回答(家族介護者:Q14)



(6) 利用者に対する介護の役割

利用者に対する介護の役割をみると、「主たる担当」が84.5%、「主たる担当ではないが介護に参加」が13.2%となっていた。

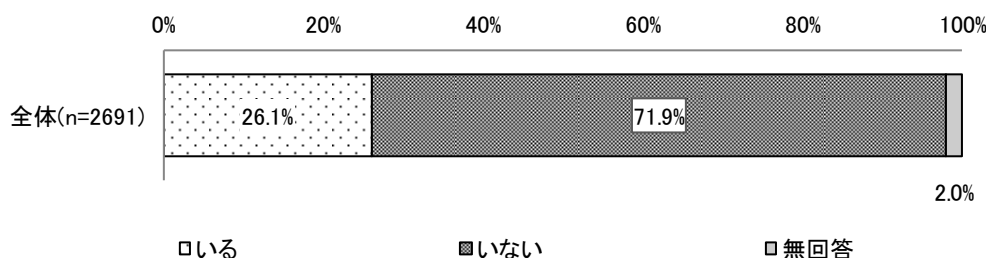
図表 376 利用者に対する介護の役割:単数回答(家族介護者:Q15)



（７）利用者以外に、介護が必要な家族・親族等の有無

利用者以外に、介護が必要な家族・親族等の有無をみると、「いない」が71.9%、「いる」が26.1%となっていた。

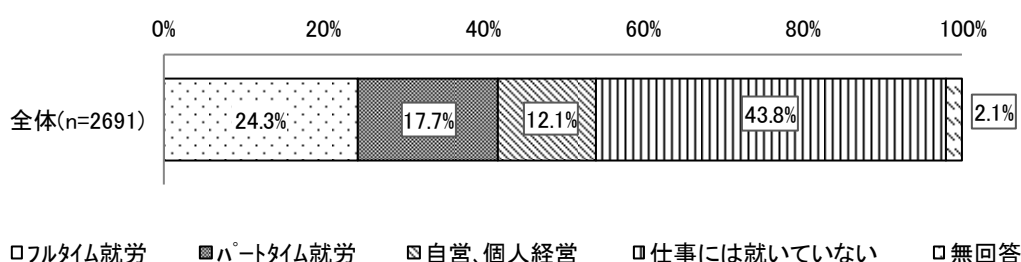
図表 377 利用者以外に、介護が必要な家族・親族等の有無:単数回答（家族介護者:Q16）



（８）就労状況

就労状況をみると、「仕事には就いていない」が43.8%でもっとも割合が高く、次いで「フルタイム就労」が24.3%、「パートタイム就労」が17.7%となっていた。

図表 378 就労状況:単数回答（家族介護者:Q19）



11月～1月の延べ利用日数別にみると、64日以上では63日以下と比べて、「フルタイム就労」の割合が高い傾向がみられた。

図表 379 [11月～1月]延べ利用日数別 就労状況:単数回答（家族介護者:Q19）

		合計	家族介護者:Q19. 就労状況				
			フルタイム就労	パートタイム就労	自営、個人経営	仕事には就いていない	無回答
全体		2691 100.0	655 24.3	476 17.7	326 12.1	1178 43.8	56 2.1
事業所:Q12 11月～1月の延べ利用日数	7日以下	196 100.0	36 18.4	36 18.4	25 12.8	95 48.5	4 2.0
	8～21日	585 100.0	133 22.7	104 17.8	68 11.6	265 45.3	15 2.6
	22～35日	490 100.0	93 19.0	91 18.6	54 11.0	242 49.4	10 2.0
	36～49日	442 100.0	98 22.2	81 18.3	63 14.3	194 43.9	6 1.4
	50～63日	251 100.0	56 22.3	43 17.1	38 15.1	113 45.0	1 0.4
	64～91日	359 100.0	117 32.6	59 16.4	40 11.1	134 37.3	9 2.5
	92日	266 100.0	95 35.7	41 15.4	24 9.0	97 36.5	9 3.4

11月～1月の最長の連続利用日数別にみると、31日以上では30日以下と比べて「フルタイム就労」の割合が高い傾向がみられた。

図表 380 [11月～1月]最長の連続利用日数別 就労状況:単数回答 (家族介護者:Q19)

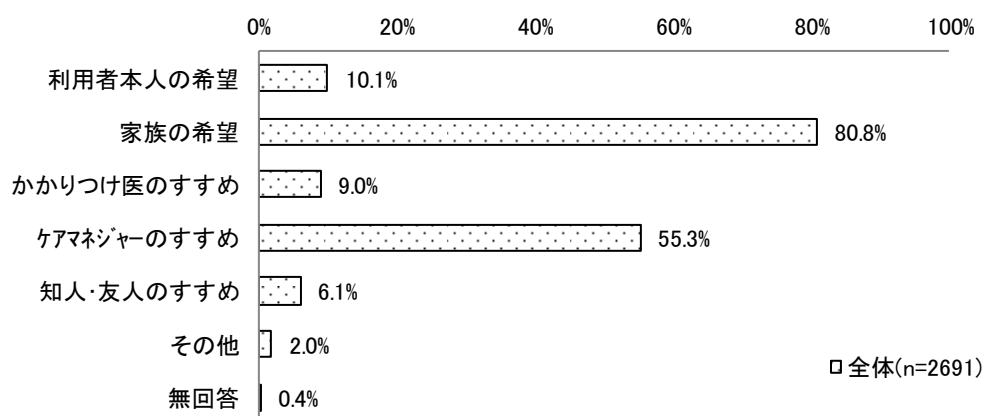
		合計	家族介護者:Q19. 就労状況				
			フルタイム 就労	パートタイ ム就労	自営、個人 経営	仕事には就 いていない	無回答
全体		2691 100.0	655 24.3	476 17.7	326 12.1	1178 43.8	56 2.1
事業 所:Q13 11月～1 月の最 長の連 続利用 日数の 期間	3日以下	526 100.0	97 18.4	103 19.6	54 10.3	261 49.6	11 2.1
	4～7日	750 100.0	153 20.4	124 16.5	103 13.7	357 47.6	13 1.7
	8～14日	432 100.0	97 22.5	86 19.9	59 13.7	178 41.2	12 2.8
	15～30日	394 100.0	118 29.9	49 12.4	52 13.2	170 43.1	5 1.3
	31～91日	236 100.0	76 32.2	38 16.1	29 12.3	90 38.1	3 1.3
	92日以上	239 100.0	82 34.3	40 16.7	17 7.1	91 38.1	9 3.8

2. ショートステイの利用について

(1) 利用者がショートステイを利用したきっかけ

利用者がショートステイを利用したきっかけをみると、「家族の希望」が80.8%でもっとも割合が高く、次いで「ケアマネジャーのすすめ」が55.3%となっていた。

図表 381 利用者がショートステイを利用したきっかけ:複数回答 (家族介護者:Q17)



利用者の要介護度別にみると、概ね要介護度が軽いほど「利用者本人の希望」「家族の希望」の割合が高く、要介護度が重いほど「かかりつけ医のすすめ」「ケアマネジャーのすすめ」の割合が概ね高くなる傾向がみられた。

図表 382 要介護度別 利用者がショートステイを利用したきっかけ:複数回答（家族介護者:Q17）

		合計	家族介護者:Q17. 利用者がショートステイを利用したきっかけ					
			利用者本人の希望	家族の希望	かかりつけ医のすすめ	ケアマネジャーのすすめ	知人・友人のすすめ	その他
全体		2691 100.0	271 10.1	2173 80.8	243 9.0	1487 55.3	164 6.1	53 2.0
事業所:Q7. 要介護度	要介護 1	358 100.0	44 12.3	306 85.5	21 5.9	177 49.4	22 6.1	3 0.8
	要介護 2	648 100.0	93 14.4	533 82.3	49 7.6	337 52.0	47 7.3	17 2.6
	要介護 3	800 100.0	77 9.6	643 80.4	60 7.5	465 58.1	50 6.3	13 1.6
	要介護 4	519 100.0	37 7.1	409 78.8	61 11.8	306 59.0	27 5.2	10 1.9
	要介護 5	266 100.0	13 4.9	209 78.6	47 17.7	153 57.5	14 5.3	6 2.3
	申請中	17 100.0	0 0.0	13 76.5	0 0.0	7 41.2	1 5.9	1 5.9

認知症高齢者の日常生活自立度別にみると、利用者の自立度が高いほど、「利用者の希望」とする割合が高く、自立度が低いほど「かかりつけ医のすすめ」とする割合が高い傾向がみられた。

図表 383 認知症高齢者の日常生活自立度別

利用者がショートステイを利用したきっかけ:複数回答（家族介護者:Q17）

		合計	家族介護者:Q17. 利用者がショートステイを利用したきっかけ					
			利用者本人の希望	家族の希望	かかりつけ医のすすめ	ケアマネジャーのすすめ	知人・友人のすすめ	その他
全体		2691 100.0	271 10.1	2173 80.8	243 9.0	1487 55.3	164 6.1	53 2.0
事業所:Q9. 認知症高齢者の日常生活自立度	自立	154 100.0	41 26.6	112 72.7	10 6.5	68 44.2	4 2.6	3 1.9
	I	284 100.0	55 19.4	224 78.9	16 5.6	138 48.6	11 3.9	5 1.8
	II	821 100.0	88 10.7	692 84.3	66 8.0	444 54.1	56 6.8	17 2.1
	III	670 100.0	36 5.4	562 83.9	60 9.0	377 56.3	47 7.0	9 1.3
	IV	219 100.0	9 4.1	170 77.6	32 14.6	130 59.4	15 6.8	6 2.7
	M	44 100.0	1 2.3	36 81.8	9 20.5	24 54.5	3 6.8	2 4.5
	不明	337 100.0	24 7.1	248 73.6	35 10.4	215 63.8	18 5.3	4 1.2

世帯類型別にみると、「単身世帯」では「利用者本人の希望」、「配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯（日中、要支援・要介護者のみが多い）」では「家族の希望」、「夫婦のみの世帯（夫婦ともに要支援・要介護の世帯）」では「ケアマネジャーのすすめ」の割合が、それぞれ他の世帯類型と比べて高くなっていた。

図表 384 世帯類型別

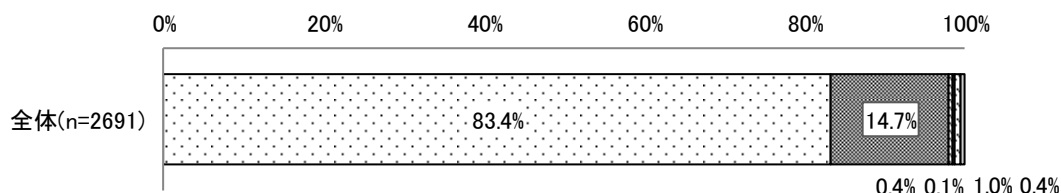
利用者がショートステイを利用したきっかけ:複数回答（家族介護者:Q17）

		合計	家族介護者:Q17. 利用者がショートステイを利用したきっかけ						
			利用者本人の希望	家族の希望	かかりつけ医のすすめ	ケアマネジャーのすすめ	知人・友人のすすめ	その他	無回答
全体		2691 100.0	271 10.1	2173 80.8	243 9.0	1487 55.3	164 6.1	53 2.0	11 0.4
事業所:Q3. 世帯類型 (統合)	単身世帯	408 100.0	73 17.9	298 73.0	36 8.8	229 56.1	19 4.7	10 2.5	1 0.2
	夫婦のみの世帯(一人が要支援・要介護の世帯)	301 100.0	24 8.0	231 76.7	40 13.3	177 58.8	9 3.0	7 2.3	2 0.7
	夫婦のみの世帯(夫婦ともに要支援・要介護の世帯)	119 100.0	7 5.9	92 77.3	9 7.6	75 63.0	7 5.9	5 4.2	1 0.8
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯	489 100.0	44 9.0	384 78.5	49 10.0	279 57.1	31 6.3	9 1.8	2 0.4
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯(日中、要支援・要介護者のみが多い)	128 100.0	13 10.2	105 82.0	9 7.0	64 50.0	7 5.5	1 0.8	0 0.0
	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯	797 100.0	68 8.5	685 85.9	67 8.4	430 54.0	62 7.8	11 1.4	2 0.3
	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯(日中、要支援・要介護者のみが多い)	260 100.0	22 8.5	230 88.5	14 5.4	129 49.6	16 6.2	6 2.3	1 0.4
	その他	71 100.0	6 8.5	53 74.6	9 12.7	40 56.3	3 4.2	1 1.4	0 0.0

（２）ショートステイの利用が助けになっているか

ショートステイの利用が助けになっているかをみると、「そう思う」が 83.4%でもっとも割合が高く、次いで「まあそう思う」が 14.7%となっていた。

図表 385 ショートステイの利用が助けになっているか:単数回答（家族介護者:Q25）



□そう思う ■まあそう思う ▨あまりそう思わない □そう思わない ▨どちらともいえない、わからない □無回答

利用者の要介護度別にみると、要介護度が重いほど、「そう思う」の割合が高い傾向がみられた。

図表 386 要介護度別 ショートステイの利用が助けになっているか:単数回答 (家族介護者:Q25)

		合計	家族介護者:Q25. ショートステイの利用が助けになっているか					無回答
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	どちらともいえない、わからない	
全体		2691 100.0	2243 83.4	396 14.7	12 0.4	2 0.1	26 1.0	12 0.4
事業所:Q7. 要介護度	要介護 1	358 100.0	285 79.6	66 18.4	3 0.8	0 0.0	1 0.3	3 0.8
	要介護 2	648 100.0	536 82.7	101 15.6	2 0.3	0 0.0	7 1.1	2 0.3
	要介護 3	800 100.0	671 83.9	114 14.3	5 0.6	0 0.0	7 0.9	3 0.4
	要介護 4	519 100.0	436 84.0	73 14.1	2 0.4	0 0.0	6 1.2	2 0.4
	要介護 5	266 100.0	237 89.1	25 9.4	0 0.0	2 0.8	2 0.8	0 0.0
	申請中	17 100.0	14 82.4	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

認知症高齢者の日常生活自立度別にみると、利用者の自立度が低いほど、「そう思う」とする割合が高い傾向がみられた。

図表 387 認知症高齢者の日常生活自立度別

ショートステイの利用が助けになっているか:単数回答 (家族介護者:Q25)

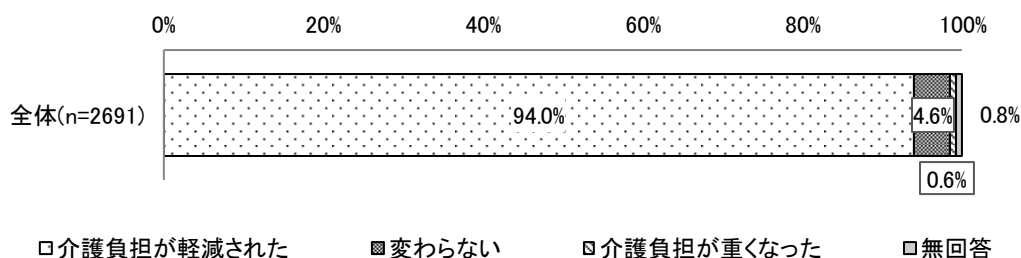
		合計	家族介護者:Q25. ショートステイの利用が助けになっているか					無回答
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	どちらともいえない、わからない	
全体		2691 100.0	2243 83.4	396 14.7	12 0.4	2 0.1	26 1.0	12 0.4
事業所:Q9. 認知症高齢者の日常生活自立度	自立	154 100.0	125 81.2	23 14.9	0 0.0	0 0.0	5 3.2	1 0.6
	I	284 100.0	243 85.6	33 11.6	2 0.7	0 0.0	3 1.1	3 1.1
	II	821 100.0	685 83.4	124 15.1	4 0.5	0 0.0	5 0.6	3 0.4
	III	670 100.0	562 83.9	98 14.6	2 0.3	1 0.1	4 0.6	3 0.4
	IV	219 100.0	189 86.3	26 11.9	0 0.0	0 0.0	4 1.8	0 0.0
	M	44 100.0	41 93.2	2 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3
	不明	337 100.0	268 79.5	62 18.4	4 1.2	0 0.0	3 0.9	0 0.0

3. ショートステイ利用後の変化

(1) 家族介護者は介護負担が軽減されたか

ショートステイ利用による介護負担の変化をみると、「介護負担が軽減された」が 94.0%でもっとも割合が高く、次いで「変わらない」が 4.6%となっていた。

図表 388 ショートステイの利用による介護の負担軽減:単数回答 (家族介護者:Q18)



利用者の要介護度別にみると、要介護度が重いほど「介護負担が軽減された」の割合が高く、要介護度が軽いほど「変わらない」の割合が高い傾向がみられた。

図表 389 要介護度別

ショートステイの利用による介護の負担軽減:単数回答 (家族介護者:Q18)

		合計	家族介護者:Q18 介護の負担の軽減			
			介護負担が軽減された	変わらない	介護負担が重くなった	無回答
全体		2691 100.0	2529 94.0	123 4.6	17 0.6	22 0.8
事業所:Q6① 要介護度_現在	要介護 1	358 100.0	326 91.1	25 7.0	3 0.8	4 1.1
	要介護 2	648 100.0	602 92.9	35 5.4	4 0.6	7 1.1
	要介護 3	800 100.0	754 94.3	38 4.8	4 0.5	4 0.5
	要介護 4	519 100.0	499 96.1	15 2.9	3 0.6	2 0.4
	要介護 5	266 100.0	257 96.6	5 1.9	2 0.8	2 0.8
	申請中	17 100.0	16 94.1	1 5.9	0 0.0	0 0.0

認知症高齢者の日常生活自立度別にみると、利用者の自立度が「自立」では他と比べて、「変わらない」の割合が高い一方、「Ⅰ」～「Ⅲ」では「介護負担が軽減された」の割合が高い傾向がみられた。

図表 390 認知症高齢者の日常生活自立度別

ショートステイの利用による介護の負担軽減:単数回答（家族介護者:Q18）

		合計	家族介護者:Q18. ショートステイの利用による介護の負担軽減			
			介護負担が軽減された	変わらない	介護負担が重くなった	無回答
全体		2691 100.0	2529 94.0	123 4.6	17 0.6	22 0.8
事業所:Q9. 認知症高齢者の日常生活自立度	自立	154 100.0	133 86.4	19 12.3	1 0.6	1 0.6
	Ⅰ	284 100.0	265 93.3	14 4.9	2 0.7	3 1.1
	Ⅱ	821 100.0	766 93.3	40 4.9	8 1.0	7 0.9
	Ⅲ	670 100.0	640 95.5	21 3.1	4 0.6	5 0.7
	Ⅳ	219 100.0	204 93.2	11 5.0	2 0.9	2 0.9
	Ⅲ	44 100.0	42 95.5	1 2.3	0 0.0	1 2.3
	不明	337 100.0	320 95.0	15 4.5	0 0.0	2 0.6

事業所の利用パターンとのクロス結果をみると、「介護負担が軽減された」と「変わらない」の差はあまりみられず、家族介護者の介護負担の軽減と利用パターンとの間に明確な傾向はみられなかった。

図表 391 ショートステイの利用による介護の負担軽減別

11月～1月の主な利用パターン:複数回答（事業所:Q14）

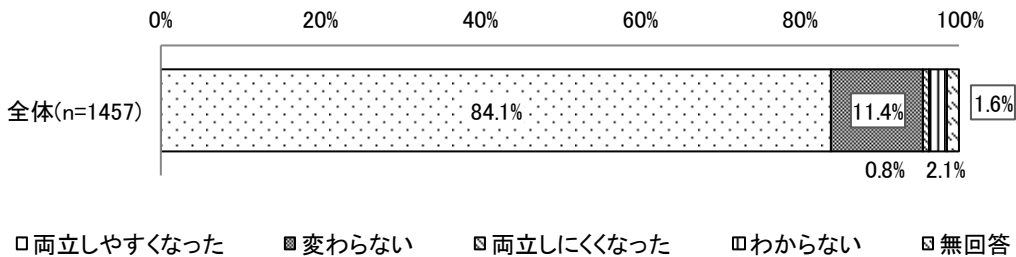
		合計	事業所:Q14. 11月～1月の主な利用パターン										
			毎週土日	月に数回、土日	毎週、平日数日	月に数回、平日数日	月に1回、1週間程度の連続利用	2週間以上の連続利用	その他	用その時々、不定期に利用	緊急時の突発利用	その他	無回答
全体		3576 100.0	162 4.5	251 7.0	437 12.2	557 15.6	261 7.3	1152 32.2	490 13.7	448 12.5	125 3.5	85 2.4	61 1.7
家族介護者:Q18. ショートステイの利用による介護の負担軽減	介護負担が軽減された	2529 100.0	137 5.4	208 8.2	377 14.9	447 17.7	199 7.9	677 26.8	320 12.7	341 13.5	92 3.6	53 2.1	43 1.7
	変わらない	123 100.0	3 2.4	9 7.3	8 6.5	16 13.0	6 4.9	38 30.9	18 14.6	21 17.1	9 7.3	3 2.4	3 2.4
	介護負担が重くなった	17 100.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9	4 23.5	1 5.9	6 35.3	4 23.5	2 11.8	2 11.8	0 0.0	0 0.0

(注)「介護負担が重くなった」はサンプル数が少ないため、参考値。

（２）家族介護者は介護と仕事や家庭を両立しやすくなったか

ショートステイ利用による介護と仕事や家庭の両立のしやすさの変化をみると、「両立しやすくなった」が84.1%でもっとも割合が高く、次いで「変わらない」が11.4%となっていた。

図表 392 ショートステイ利用による
介護と仕事や家庭の両立のしやすさ:単数回答（家族介護者:Q19-1）



利用者の要介護度別にみると、要介護度２以上では、要介護度１と比べて、「両立しやすくなった」と回答する割合がやや高い傾向がみられた。

図表 393 要介護度別 ショートステイ利用による
介護と仕事や家庭の両立のしやすさ:単数回答（家族介護者:Q19-1）

		合計	家族介護者:Q19-1 ショートステイ利用による介護と仕事や家庭の両立のしやすさ				
			両立しやすくなった	変わらない	両立しにくくなった	わからない	無回答
全体		1457 100.0	1225 84.1	166 11.4	12 0.8	31 2.1	23 1.6
事業所:Q6① 要介護度_現在	要介護 1	215 100.0	174 80.9	35 16.3	1 0.5	3 1.4	2 0.9
	要介護 2	365 100.0	309 84.7	43 11.8	1 0.3	10 2.7	2 0.5
	要介護 3	429 100.0	361 84.1	51 11.9	4 0.9	4 0.9	9 2.1
	要介護 4	269 100.0	234 87.0	20 7.4	4 1.5	5 1.9	6 2.2
	要介護 5	121 100.0	103 85.1	13 10.7	0 0.0	3 2.5	2 1.7
	申請中	11 100.0	8 72.7	1 9.1	0 0.0	2 18.2	0 0.0

認知症高齢者の日常生活自立度別にみると、利用者の自立度が「自立」では他と比べて、「変わらない」の割合がやや高い一方、「M」では「両立しやすくなった」の割合が高い傾向がみられた。

図表 394 認知症高齢者の日常生活自立度別 ショートステイ利用による
介護と仕事や家庭の両立のしやすさ:単数回答 (家族介護者:Q19-1)

		合計	家族介護者:Q19-1. ショートステイ利用による介護と仕事や家庭の両立のしやすさ				
			両立しやすくなった	変わらない	両立しにくくなった	わからない	無回答
全体		1457 100.0	1225 84.1	166 11.4	12 0.8	31 2.1	23 1.6
事業所:Q9. 認知症高齢者の日常生活自立度	自立	89 100.0	64 71.9	15 16.9	2 2.2	7 7.9	1 1.1
	I	138 100.0	115 83.3	20 14.5	2 1.4	1 0.7	0 0.0
	II	452 100.0	374 82.7	55 12.2	4 0.9	7 1.5	12 2.7
	III	366 100.0	314 85.8	41 11.2	2 0.5	5 1.4	4 1.1
	IV	115 100.0	101 87.8	10 8.7	1 0.9	1 0.9	2 1.7
	M	24 100.0	22 91.7	0 0.0	0 0.0	1 4.2	1 4.2
	不明	182 100.0	157 86.3	20 11.0	0 0.0	5 2.7	0 0.0

事業所の利用パターンとのクロス結果をみると、「両立しやすくなった」と「変わらない」の差はあまりみられず、家族介護者の介護と仕事や家庭の両立しやすさと、利用パターンとの間に明確な傾向はみられなかった。

図表 395 ショートステイ利用による介護と仕事や家庭の両立のしやすさ別
11月～1月の主な利用パターン:複数回答 (事業所:Q14)

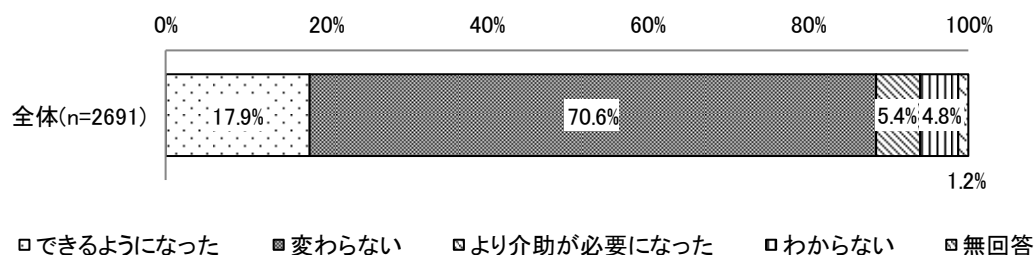
		合計	事業所:Q14. 11月～1月の主な利用パターン（複数回答）										
			毎週 土日	月に 数回、 土日	毎週、 平日数 日	月に 数回、 平日数 日	月に1回、 1週間程 度の連続 利用	2週間 以上の連 続利用	その他	利用 その時々、 不定期に	緊急時の 突発利用	その他	無回 答
全体		3576 100.0	162 4.5	251 7.0	437 12.2	557 15.6	261 7.3	1152 32.2	490 13.7	448 12.5	125 3.5	85 2.4	61 1.7
家族介護 者:Q19-1.シ ョートステイ利用 による介護 と仕事や家 庭の両立の しやすさ	両立しやすくな った	1225 100.0	80 6.5	100 8.2	178 14.5	174 14.2	86 7.0	365 29.8	168 13.7	174 14.2	41 3.3	21 1.7	21 1.7
	変わらない	166 100.0	7 4.2	10 6.0	25 15.1	25 15.1	10 6.0	48 28.9	17 10.2	28 16.9	12 7.2	4 2.4	1 0.6
	両立しにくくな った	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	5 41.7	4 33.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3	1 8.3
	わからない	31 100.0	4 12.9	2 6.5	3 9.7	5 16.1	1 3.2	10 32.3	5 16.1	6 19.4	3 9.7	0 0.0	1 3.2

(注) 「両立しにくくなった」「わからない」はともにサンプル数が少ないため、参考値。

(3) 利用者は、以前より食事や入浴、トイレ等を、自分でできるようになったか

家族介護者からみて、利用者が以前より食事や入浴、トイレ等を自分でできるようになったかをみると、「変わらない」が70.6%でもっとも割合が高く、次いで「できるようになった」が17.9%となっていた。

図表 396 以前より食事や入浴、トイレ等を、自分でできるようになったか:単数回答
(家族介護者:Q20)



11月～1月の延べ利用日数別にみると、日数が短いほど「変わらない」の割合が概ね高い一方、64日以上では63日以下と比べて、「できるようになった」とする割合が高い傾向がみられた。

図表 397 [11月～1月]延べ利用日数別

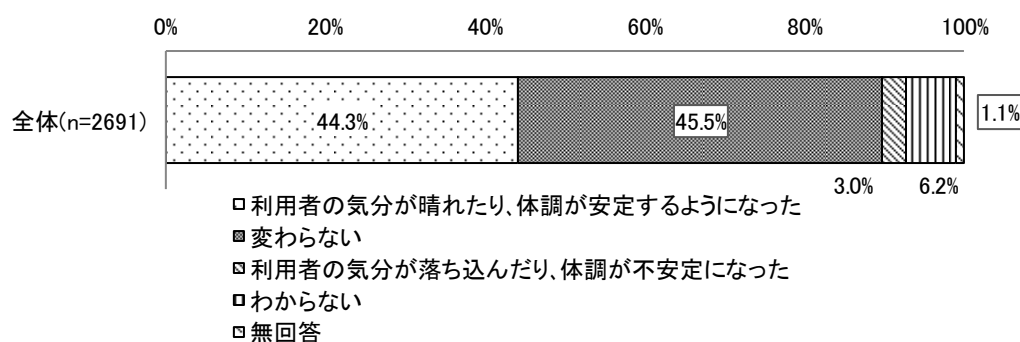
以前より食事や入浴、トイレ等を、自分でできるようになったか:単数回答 (家族介護者:Q20)

		合計	家族介護者:Q20. 以前より食事や入浴、トイレ等を、自分でできるようになったか				
			できるようになった	変わらない	より介助が必要になった	わからない	無回答
全体		2691 100.0	482 17.9	1901 70.6	145 5.4	130 4.8	33 1.2
事業 所:Q12 11月～1 月の延べ 利用日数	7 日以下	196 100.0	21 10.7	167 85.2	2 1.0	6 3.1	0 0.0
	8 ～21 日	585 100.0	75 12.8	462 79.0	26 4.4	16 2.7	6 1.0
	22～35 日	490 100.0	88 18.0	367 74.9	18 3.7	14 2.9	3 0.6
	36～49 日	442 100.0	68 15.4	332 75.1	21 4.8	16 3.6	5 1.1
	50～63 日	251 100.0	46 18.3	169 67.3	18 7.2	15 6.0	3 1.2
	64～91 日	359 100.0	89 24.8	212 59.1	37 10.3	15 4.2	6 1.7
	92 日	266 100.0	79 29.7	120 45.1	20 7.5	39 14.7	8 3.0

(4) 利用者は、以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか

家族介護者からみて、以前より利用者の気分が晴れたり、体調が安定するようになったかをみると、「変わらない」が45.5%でもっとも割合が高く、次いで「利用者の気分が晴れたり、体調が安定するようになった」が44.3%となっていた。

図表 398 以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか:単数回答
(家族介護者:Q21)



世帯類型別にみると、「単身世帯」では他の世帯類型と比べて、「利用者の気分が晴れたり、体調が安定するようになった」の割合が高くなっていた。

図表 399 世帯類型別 以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか:単数回答
(家族介護者:Q21)

		合計	家族介護者:Q21. 以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか				
			利用者の気分が晴れたり、体調が安定するようになった	変わらない	利用者の気分が落ち込んだり、体調が不安定になった	わからない	無回答
全体		2691 100.0	1192 44.3	1224 45.5	80 3.0	166 6.2	29 1.1
事業所:Q3. 世帯類型 (統合)	単身世帯	408 100.0	216 52.9	138 33.8	18 4.4	30 7.4	6 1.5
	夫婦のみの世帯(一人が要支援・要介護の世帯)	301 100.0	121 40.2	143 47.5	14 4.7	19 6.3	4 1.3
	夫婦のみの世帯(夫婦ともに要支援・要介護の世帯)	119 100.0	46 38.7	62 52.1	4 3.4	5 4.2	2 1.7
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯	489 100.0	225 46.0	215 44.0	15 3.1	28 5.7	6 1.2
	配偶者以外の同居家族が一人いる世帯(日中、要支援・要介護者のみが多い)	128 100.0	58 45.3	55 43.0	1 0.8	13 10.2	1 0.8
	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯	797 100.0	323 40.5	399 50.1	18 2.3	51 6.4	6 0.8
	配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯(日中、要支援・要介護者のみが多い)	260 100.0	118 45.4	126 48.5	7 2.7	9 3.5	0 0.0
	その他	71 100.0	32 45.1	32 45.1	2 2.8	3 4.2	2 2.8

11月～1月の延べ利用日数別にみると、日数が短いほど「変わらない」の割合が高い一方、日数が長くなるほど、「利用者の気分が晴れたり、体調が安定するようになった」と回答する割合が高い傾向がみられた。

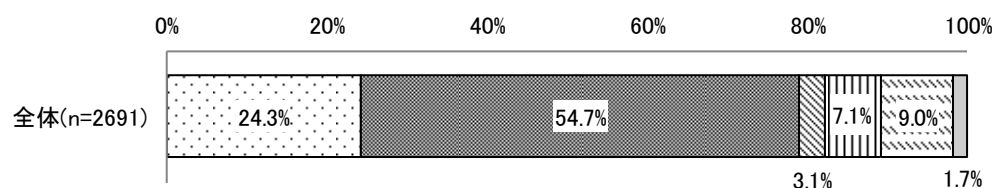
図表 400 [11月～1月]延べ利用日数別 以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか：単数回答（家族介護者：Q21）

		合計	家族介護者:Q21.以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか				
			利用者の気分が晴れたり、体調が安定するようになった	変わらない	利用者の気分が落ち込んだり、体調が不安定になった	わからない	無回答
全体		2691 100.0	1192 44.3	1224 45.5	80 3.0	166 6.2	29 1.1
事業所:Q12 11月～1月の延べ利用日数	7 日以下	196 100.0	48 24.5	123 62.8	4 2.0	21 10.7	0 0.0
	8 ～21 日	585 100.0	221 37.8	307 52.5	19 3.2	31 5.3	7 1.2
	22～35 日	490 100.0	206 42.0	247 50.4	10 2.0	22 4.5	5 1.0
	36～49 日	442 100.0	212 48.0	190 43.0	13 2.9	22 5.0	5 1.1
	50～63 日	251 100.0	129 51.4	94 37.5	12 4.8	15 6.0	1 0.4
	64～91 日	359 100.0	190 52.9	133 37.0	10 2.8	22 6.1	4 1.1
	92 日	266 100.0	145 54.5	83 31.2	9 3.4	24 9.0	5 1.9

（５）利用者は以前よりも、認知症による症状が起きなくなったか

家族介護者からみて、以前よりも、利用者に認知症による症状が起きなくなったかをみると、「変わらない」が54.7%でもっとも割合が高く、次いで「落ち着いてきた」が24.3%となっていた。

図表 401 以前よりも、認知症による症状が起きなくなったか：単数回答（家族介護者：Q22）



□ 落ち着いた ■ 変わらない ▨ 起きやすくなった ▩ わからない □ 認知症の症状はない □ 無回答

11月～1月の延べ利用日数別にみると、日数が短いほど「変わらない」の割合が高い一方、50日以上では49日以下と比べて、「落ち着いてきた」と回答する割合が高い傾向がみられた。

図表 402 [11月～1月]延べ利用日数別

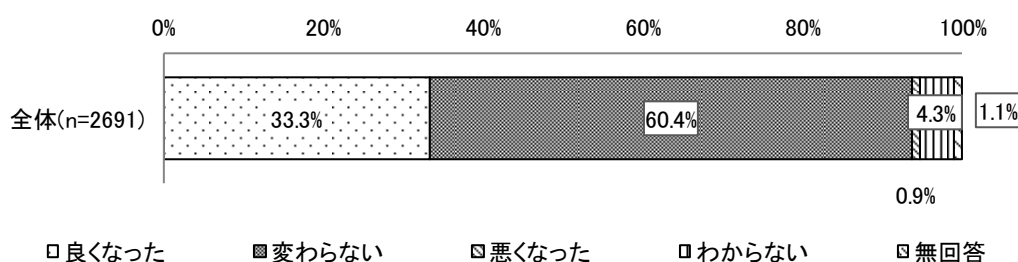
以前よりも、認知症による症状が起きなくなったか:単数回答 (家族介護者:Q22)

		合計	家族介護者:Q22. 以前よりも、認知症による症状が起きなくなったか				
			落ち着いてきた	変わらない	起きやすくなった	わからない	認知症の症状はない
全体		2691 100.0	654 24.3	1473 54.7	83 3.1	192 7.1	242 9.0
事業所:Q12 11月～1月の延べ利用日数	7日以下	196 100.0	24 12.2	139 70.9	5 2.6	12 6.1	16 8.2
	8～21日	585 100.0	94 16.1	377 64.4	16 2.7	33 5.6	52 8.9
	22～35日	490 100.0	108 22.0	287 58.6	5 1.0	29 5.9	55 11.2
	36～49日	442 100.0	101 22.9	257 58.1	16 3.6	25 5.7	37 8.4
	50～63日	251 100.0	81 32.3	121 48.2	9 3.6	17 6.8	21 8.4
	64～91日	359 100.0	115 32.0	164 45.7	14 3.9	29 8.1	29 8.1
	92日	266 100.0	105 39.5	84 31.6	11 4.1	35 13.2	23 8.6

(6) 利用者との関係は良くなったか

利用者との関係の変化をみると、「変わらない」が60.4%でもっとも割合が高く、次いで「良くなった」が33.3%となっていた。

図表 403 利用者との関係の変化:単数回答 (家族介護者:Q23)



11月～1月の延べ利用日数別にみると、日数が短いほど「変わらない」の割合が高い一方、50日以上では49日以下と比べて「良くなった」と回答する割合がやや高い傾向がみられた。

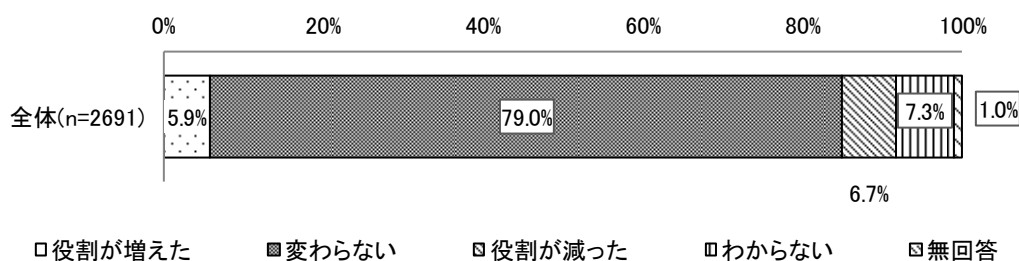
図表 404 [11月～1月]延べ利用日数別 利用者との関係の変化:単数回答 (家族介護者:Q23)

		合計	家族介護者:Q23.利用者との関係の変化				
			良くなった	変わらない	悪くなった	わからない	無回答
全体		2691	897	1625	24	116	29
		100.0	33.3	60.4	0.9	4.3	1.1
事業 所:Q12 11月～1 月の延べ 利用日数	7日以下	196	44	145	1	6	0
		100.0	22.4	74.0	0.5	3.1	0.0
	8～21日	585	162	390	4	25	4
		100.0	27.7	66.7	0.7	4.3	0.7
	22～35日	490	160	299	2	24	5
		100.0	32.7	61.0	0.4	4.9	1.0
	36～49日	442	148	264	8	16	6
		100.0	33.5	59.7	1.8	3.6	1.4
	50～63日	251	97	133	3	17	1
		100.0	38.6	53.0	1.2	6.8	0.4
	64～91日	359	142	200	3	9	5
		100.0	39.6	55.7	0.8	2.5	1.4
	92日	266	106	138	3	13	6
		100.0	39.8	51.9	1.1	4.9	2.3

(7) 利用者は、家族や地域の中で役割が増えたか

家族介護者からみて、利用者の家族や地域の中での役割の変化をみると、「変わらない」が79.0%でもっとも割合が高く、次いで「わからない」が7.3%となっていた。

図表 405 家族や地域の中での役割の変化:単数回答 (家族介護者:Q24)



Ⅳ 事例調査結果

1. 実施概要

(1) 目的

今回実施したアンケート集計結果分析の深耕に資する情報を入手し、今後の短期入所生活介護事業のあるべき方向性を検討する上での示唆を得るために、事例調査を実施した。

(2) 選定事例

本委員会にてご意見を伺い、以下の2事業所を対象に実施した。

事業所名	法人名	立地地域	選定基準・注目した事業内容
ほっとリハビリシステムズ	株式会社ほっとリハビリシステムズ	福井県越前市	○レスパイト、緊急利用の他、中間施設型、生活機能向上型、生活リズム回復型の機能を「多機能型居宅介護」拠点方式で発揮している。
温泉ショートステイ鶴の崎	医療法人幸佑会	秋田県男鹿市	○家族介護者のレスパイトの他、利用者が「元気になるお手伝い」を理学療法士による機能訓練、レクリエーションや行事等を通して行う。

(3) 調査方法

対象事業所の所属法人代表、事業所管理者に対する電話インタビュー。

(4) 調査テーマ

1. 現在の提供サービス内容構築の推移・経緯
2. 現在の組織・職員体制
3. 現在のサービス提供の概要、成果状況、課題状況、今後の方向性
4. 利用者の状況について
5. 地域との連携状況（自治体、住民、各種団体 等）
6. 特に今回の介護報酬改定に関わる対応について
7. 事業実施上の課題と対応状況
8. 今後の取組の展望
9. その他

2. ほっとリハビリシステムズ

(1) 運営主体概要

運営法人名	株式会社ほっとリハビリシステムズ		所属法人グループ		なし
事業所所在地	福井県越前市		設立年	2008 年	
実施事業・サービス	・ 短期入所生活介護、・ 介護予防短期入所生活介護、				
居室	個室 16 室 14.27 m ² 、2 人部屋、23.6 m ² 3 室 3 人部屋 39.15 m ² 、1 室、4 人部屋 42.86 m ² 、2 室				
利用定員	33 人	利用者数（月間）	約 100 人	稼働率	100%
利用料	朝食 350 円、昼食 550 円、夕食 650 円				
滞在費	個室料（1 日）1,200 円、多床室（1 日）840 円				
その他、特記事項	・ 併設事業所：通所介護、特定施設入所者生活介護 ・ 拠点名：ほっとライフサポートセンター ・ 障害者総合支援法の指定あり ・ 他に、敦賀事業所、大和田事業所の 2 事業所。				

(2) 特記事業・取組の内容

注目事業・取組	・在宅生活とショートステイでの生活で切れ目のないケアを実践し、在宅生活の継続を支援。 ・「大規模多機能型居宅介護」拠点機能となるべく事業を展開している。
---------	---

①現在の事業構築の推移・経緯



資料：松井一人氏作成資料

- ・創業者の松井一人氏は、4年間の総合病院での理学療法士勤務を通して、入院中リハビリをしてADL等や心身機能改善した患者が在宅復帰して、再び入院してくる方が多いことに疑問を持った。
- ・その後武生市役所の保健行政に理学療法士として勤務し、地域におけるリハビリテーションの仕組み作りに従事。
- ・民間の立場で、スピード感をもって地域リハビリテーションの街づくり（「いかなる状態になってもその人らしく安心して暮らせる街を目指す」）を進めたいと思い至り、1998年に当社を設立した。その後の展開は上記掲載図の通り。

②現在の組織・職員体制

- ・生活相談員1名、看護職員2名（常勤専従1人）、介護職員16名（常勤専従13人）
管理栄養士1名、機能訓練指導員16名（常勤非専従6人、うちOT5人、PT1人）。
- ・社内資格の「リハビリケアワーカー」が機能訓練指導員の助手として取り組んでいる。
- ・リハビリ専門職、看護師、生活相談員、介護職員による多職種ケース会議を定期的及び随時開催して各利用者に対する課題と目標をデータに基づいて話し合っ共有し各利用者の個別サービスの見直しに反映し取り組んでいる。

③サービス提供の状況、今後の方向性

- ・当事業所では、以下のいずれかの目的で利用いただき、医療機関等でなくとも、連携を図る事でローコストでハイパフォーマンスを達成することを事業の基本理念としている。
- ・このうち特にiii～vの目的を、当事業所の強み・魅力として位置付け、事業を推進している。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> i. レスパイト ii. 緊急 iii. 中間施設型：退院後、自宅に帰るための機能訓練合宿的に活用 iv. 生活機能向上型：急性増悪後、疾病は改善したが生活機能が低下した方が生活機能の改善に活用 v. 生活リズム回復型：認知症の方の昼夜逆転等生活リズムが崩れた方が、生活リズムの回復に活用 |
|--|

- ・利用者の初回利用の最初に利用者の担当ケアマネジャーと家族に対して、当事業所のサービス内容、理学療法士による機能訓練内容をお伝えして理解してもらうように努めている。
- ・利用者が90歳過ぎの方などの場合は、その経過等を加味した上で、ケースによって身体機能の改善、向上を目標とすることよりも、ご本人の「自分はこうありたい」という状態と「現状できていること」とのギャップを埋められることをアウトカムと位置付けて、根拠機能訓練を実施している。
- ・利用者の家族に当事業所のサービス、機能訓練の効果等の理解を一層深めていただくために、ご本人の機能訓練の様子を写真にとってお伝えしたり、個別の機能訓練メニューの資料等を差し上げている。
- ・認知症の利用者に対する機能訓練は作業療法士が中心になって様々なアクティビティの開発に取り組んでいる。
- ・利用者の確保は地域のケアマネジャー（約60名強）を介して行っている。
- ・隣接する通所介護の利用者が当事業所を利用する際には、通所介護の担当職員が、当事業所に入

所している利用者の方を訪問し、交流するとともに、通所介護での介護や機能訓練実績に基づいて適宜、利用者に対するケアや支援について、当事業所のスタッフにアドバイス等を行っている。

- ・また、入所者の担当看護師（訪問看護ステーションの看護師、当事業所配置看護師、併設通所介護事業所の配置看護師）間の連携は、迅速かつ密に実施されている。
- ・利用者宅を訪問看護で訪問しているリハ専門職が、当事業所を利用（入所）している利用者に対する個別機能訓練を担当している。
- ・利用者の人生の最終段階の在宅介護においては、地域の別法人が経営する看護小規模多機能居宅介護事業所に繋いでいる。
- ・なお、利用者が希望する場合は、利用者のかかりつけ医と連携し、当事業所で看取り対応を行っている。昨年度実績は2人、今年は現在までに、1人の利用者の方を看取った。

④利用者の状況

- ・平均年齢 85 歳
- ・利用者の男女比率：ほぼ同率。
- ・利用者の約 55%は要介護 3 以上。
- ・平均利用日数（月間）：10.5 日

⑤地域との連携状況

- ・自治体との関係性に関しては、当法人は、自治体の介護予防日常生活支援総合事業等や、介護保険計画策定等を含め、良好な関係性を構築している。また、県や市の担当課とも適宜コミュニケーションをとる関係性を構築できている。

⑥介護報酬改定に関する対応状況

- ・国が進めている「自立支援型介護」においてはリハビリテーションの重要性が問われている。平成 30 年度の介護報酬改定で導入された「生活機能連携向上加算」は優れた仕組みであるが、現在のところ、この加算を取得しているのは 2.8%にとどまっており、その取得している事業所のうち、75%は医療法人の関連事業者が占めている。
- ・2040 年時期には、リハビリ専門職の供給過剰が発生することが指摘されていることから、現行の生活機能向上連携加算を算定できる事業所を医療機関等に限定せず、間口を広げる事で円滑に「生活機能向上連携加算」が算定でき、自立支援型介護が推進される事が望まれる。
- ・現行の「看護体制加算」では、短期入所生活介護事業所単位で看護師を配置することを要件としているが、通所介護、訪問看護ステーション等を併設事業所とする「介護保険サービス拠点」単位で看護師を兼任職員として配置している場合も、「看護体制加算」要件を満たしているとみなす等現行要件の柔軟化をしていただきたい。

⑦事業実施上の課題と対応状況

- ・現在でも今だ、短期入所生活介護を利用する利用者・家族には、「預かってもらう」サービスだという意識が根強い。また、地域のケアマネジャー等のリハビリテーションや機能訓練に対する意識も不十分なところがあり、リハビリテーションを提供すれば、どの利用者も機能が向上すると

いう誤解もある。当事業所を利用するにあたって、自立支援のための短期入所であること等、その意義や効果を十分説明し理解をしていただくよう努めている。実際は事業所を開設し2年程度経過すると地域のケアマネジャーの当事業所の理学療法士等による機能訓練内容の効果や意義を理解していただける状況である。

⑧今後の取り組みの展望

- ・在宅生活継続支援機能をより充実させるため、通所介護と短期入所生活介護を連携させ、職員は両事業所職員を兼務する職員を配置して、短期入所生活介護事業所には看護師を配置した「大規模多機能型居宅介護拠点」（拠点単位で、訪問介護、宿泊サービスも柔軟に実施できる）として活動すれば、拠点が、自宅生活時、通所介護に通所時、短期入所生活介護入所時いずれにおいても利用者のケアを切れ目なく提供することが可能となる。
- ・今後とも現在の当コンセプトに基づく事業の充実強化に取り組んでいく。

以上

3. 温泉ショートステイ鶴の崎

(1) 運営主体概要

運営法人名	医療法人幸佑会		所属法人グループ		なし
事業所所在地	秋田県男鹿市船川港台島字鶴ノ崎 62-2		設立年	2011 年	
実施事業・サービス	・ 短期入所生活介護、 ・ 介護予防短期入所生活介護、				
居室	個室：1 室、14.8 m ² 、2 人部屋：5 室、21.3 m ² 4 人部屋：7 室、45.3 m ²				
利用定員	39 人	利用者数（月間）	約 45 人	稼働率	約 95%
利用料	朝食 312 円、昼食 600 円、夕食 480 円、日額 1,392 円				
滞在費	個室料（1 日）1,176 円、多床室（1 日）855 円				
その他、特記事項	・ 当法人は、当事業所の他に、介護保険事業では、小規模多機能型居宅介護、通所介護（当事業所に併設）、住宅型有料老人ホームを設置運営。 ・ その他、産婦人科クリニック。 ・ 医院の長谷川医師が「患者を最期まで面倒を見たい」という考えで当事業所を立ち上げた。				

(2) 特記事業・取組の内容

注目事業・取組	・家族介護者のレスパイトの他、利用者が「元気になれるお手伝い」を、理学療法士による機能訓練、レクリエーションや行事等を通して行う。特にリハビリ専門職による機能訓練の実施を重視している。 ・法人の理念は「ぴんぴんころりを目指す医療と介護」
---------	---

①現在の事業構築の推移・経緯

- ・2000 年に長谷川氏が当医療法人を設立し、小規模多機能型居宅介護、住宅型有料老人ホームの設立を経て、2011 年に、簡保の宿の跡地を活用して、当事業所及び通所介護事業所を設立した。
- ・現在の稼働率は上記の通り良好である。常に 5～6 人の利用待機者がいる。

②現在の組織・職員体制

- ・介護職員 17 人（うち常勤専従 13 人）
- ・機能訓練指導員 1 人（常勤専従）PT 1 人
- ・看護職員 3 人（常勤専従 2 人、非常勤専従 1 人）
- ・当事業所が設立されて以来 9 年間一貫して当事業所に勤務する PT が 1 名在籍しており、機能訓練指導員に就いている。

③サービス提供の状況、今後の方向性

- ・「利用者自身が自分でやれることはご自分でやってもらう」ことを基本としている。
- ・軽度の要介護度の利用者については、介護職のスタッフが中心になって機能訓練を担当している。
（例）午前の集団体操による機能訓練。回廊式の廊下長 100m・外周囲 200m を活用した運動会等
- ・④で記したように、利用者には若いころから農業（ジャガイモ、玉ねぎ等の耕作）に従事してき

た方が多いことから、利用者が当事業所内で農作業をできる環境を用意している。

- ・ 5 年前ほどまでは、利用者の年齢は 80 歳代半ばの人が多かったため、職員が支援して農作業を楽しむ利用者は多かった。
- ・ ここ数年は、利用者の加齢が進んだこともあり、「畑の草むしりをしましょう」と提案しても草むしりの姿勢をとることがきつくなってきたため、当事業所の職員が畑仕事していても、利用者の方は見学する形での参加となっていた。
- ・ 利用者に対する理学療法士の機能訓練は、利用者 1 人当たり 20～30 分、週に 2 回以上、実施している。

④利用者の状況

- ・ 利用者数は約 45 人。
- ・ 利用者の平均年齢は約 88.45 歳。中央値は約 91 歳。若かったころは農業や漁業に従事していた方が半数を占める。当事業所の立地する南磯（みなみいそ）地域は農業や漁業地方で、利用者は若いころから体をよく動かす生活を過ごしてきた方が多い。そのためか、相対的に北磯地方に比較して長寿の方が多くいる印象である。
- ・ 利用者の男女比率は、女性利用者が約 82%。
- ・ 利用者の 78.8%は要介護 3 以上。車いすを利用する型が多い。（歩行器利用の方は少ない。）胃ろうの利用者は 3 人。
- ・ 主な利用パターンは、3～4 日の利用、1～2 週間の連続利用、近隣の別法人経営の養護老人ホームや特別養護老人ホームの入所待ちで当事業所を利用している等多様である。おおよそ、ロングステイ：2 週間程度の人：数日間の利用の人が 11：1：2 程度である。ロングステイの利用者には「一人暮らしの方が冬季のみ利用する（12 月～3 月等期間利用し、4 月に退所し自宅に戻る）」という利用パターンの人も含まれる。
- ・ また、定期的に 1～2 週間連続利用するタイプもいる。この利用タイプは、定期通院が必要な利用者の家族介護者が、自宅から医療機関間の通院の付き添いができないために、当事業所の病院への送迎サービスを活用するために通院期間だけ入所してもらうというものである。
- ・ 緊急利用は、年間 1 人程度である。
- ・ 利用者の主治医は、当法人の長谷川先生が過半数以上ということはなく、おおよそ半々である。家族介護者が亡くなられたため、家族が送迎していた利用者の主治医まで通院することが出来なくなったため、当院の長谷川院長が主治医になる場合もある。

⑤地域との連携状況

- ・協力病院は、長谷川医院、男鹿みなと市民病院、もりやま歯科医院。緊急時治療や入院が必要な場合に支援・協力。
- ・自治体との協力連携状況について：行方不明高齢者早期発見協力機関、生活保護の生活状況調査への情報提供、月に一度利用者実績数、職員勤務形態の報告

⑥介護報酬改定に関する対応状況

- ・現行の介護報酬制度には「看取り介護加算」は導入されていないが、当事業所の母体である診療所医師が内科医であることから、利用者本人の希望、家族介護者の意思を確認し、当事業所内で利用者の看取りを行っている。
- ・チームケアの体制構築や実施を推進する観点から、今後、協働・連携を密にして取り組んでいく関係専門職に、処遇改善の成果が等しく分配される介護報酬改定に取り組んでほしい。

⑦事業実施上の課題と対応状況

- ・家族のレスパイトが主目的で利用している利用者の場合、機能訓練はやりたくない等と言われる場合があり、そのような利用者に対する対応については介護職、主治医、理学療法士、生活相談員、管理者と協議して対応方針を決めて対応している。
- ・利用者が在宅に戻る場合、在宅での運動の仕方等を口頭や紙に書いてお伝えしているが、在宅に戻ってから運動量が落ち、そのため生活機能が低下してしまうことも少なくない。対応策を検討している。

⑧今後の取り組みの展望

- ・当面は現行体制で実施推進していく。
- ・利用者の介護支援専門員が利用者ご本人の気持ちよりも、家族介護者の意向を前面にしてくる場合がある。短期入所生活介護の果たすべき役割や機能に関して、介護支援専門員に対する意識啓発、情報提供に力を入れていきたい。

以上

資 料 編

短期入所生活介護事業所
管理者の皆様

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社

令和元年度老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費等補助金）

短期入所生活介護（ショートステイ）に関するアンケートのお願い

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

弊社では、今年度、厚生労働省老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費等補助金）による「短期入所生活介護」におけるサービス提供状況の実態把握に係る調査研究事業」を実施しております。

本アンケートは、全国の短期入所生活介護事業所を対象に、平成 30 年度介護報酬改定についての対応や課題の状況をおうかがいするとともに、個々の利用者の生活機能の維持・向上に向けて実施している取組内容や効果等より、短期入所生活介護事業所が各地の在宅の要介護高齢者やその家族の仕事や生活の両立等に果たしている実態を把握し、今後の介護保険制度における当サービスの在り方を検討するための基礎資料を得るために実施するものです。

調査検討にあたっては、短期入所生活介護事業経営者を中心に委員会（委員長：栃本一三郎 上智大学総合人間科学部 教授）を設置し、ご指導をいただながら進めております。

なお、本集計結果に基づく検討結果や提案をまとめた報告書全文につきましては、弊社ホームページにて、令和2年4月頃に掲載する予定です。

ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、本アンケートを行う趣旨についてご理解賜り、ぜひとも、ご回答いただけますようお願い申し上げます。

ご回答いただいた本アンケート票は、**令和2年2月17日(月)までに、同封の返信用封筒にてご投函**いただきますようお願い申し上げます。

なお、アンケートの結果は統計的に処理されますので、個別の事業所情報が公表されることはございません。

敬具

【ご回答いただくにあたって】

- ◆**本アンケートでうかがう「短期入所生活介護」の範囲**
 - ・本アンケートにご回答いただく事業所は「短期入所生活介護事業所」です。
- ◆**利用目的**
 - ・ご回答いただいた内容は、施策検討の基礎資料としてのみ利用いたします。また、すべて統計的に処理されますので、個々の調査票のご回答や結果が、調査実施者以外に知られることはございません。
- ◆**対象事業所情報(団体名・住所)の収集方法**
 - ・「介護サービス情報公表システム」より指定事業所情報を収集し、全国の短期入所生活介護指定事業所名簿を作成して、本アンケートの対象事業所抽出の台帳としました。
- ◆**回答方法等について**
 - ・このアンケートは、特に期日明記している設問以外はすべて **2019(令和元)年11月30日(土)時点の状況**でお答えください。
 - ・お答えは、あてはまる番号を○印で囲んでください。「○」は1つ「○」はいくつでも回答数が指定されています。あてはまる項目にその数だけ○印をおつけください。
 - また、設問によっては、回答を具体的に記載いただくものもあります。
 - ・数字をご記載いただく設問について、該当する人等がない場合は「0」とご記載ください。

【同封したアンケートの構成、配布・回収方法について】

- 同封物は、「A:事業所票」1部、「B:利用者・家族票」10 部、「返信用封筒」角2サイズ(大きい封筒)1枚、長3サイズ(小さい封筒)5枚の4種です。
- 「B:利用者・家族票」は、「①事業所回答票(Q1～Q20)」と「②利用者回答票(Q1～Q9)」「③家族回答票(Q10～Q25)」の3つで構成されています。

■「B:利用者・家族票」の配布・回収方法について■

- 「B:利用者・家族票」は、貴事業所の通常の営業日を1日選んでいただき、その日に利用している「**短期入所生活介護**」の利用者全員を対象としてください。**（「介護予防短期入所生活介護」の利用者は含みません。）**
- 対象となった利用者の状況に応じて、以下の方法で「B:利用者・家族票」の配布・回収をお願いいたします。
- 「B:利用者・家族票」が不足する場合は、お手数ですが、コピーした上でご回答をお願いいたします。

1)【**投函締切までに、利用者・家族の両者に「B:利用者・家族票」の記載をいただいた上、事業所で回収できる場合**】

貴事業所にて「B:利用者・家族票」の「①事業所回答票」をご記載の上、利用者・家族の方に「B:利用者・家族票」を渡していただき、投函締切までに貴事業所で回収し、角2サイズの返信用封筒で、「A:事業所票」と一緒に返送してください。

2)【**ご家族が近くにいない、回収期限まで在宅に居る予定がない等で、「③家族回答票」の記載が難しい場合**】

貴事業所にて「B:利用者・家族票」の「①事業所回答票」をご記載の上、利用者の方に「②利用者回答票」を記載いただき、投函締切までに、角2サイズの返信用封筒で、「A:事業所票」と一緒に返送してください（「③家族回答票」は未記載で結構です）。

3)【**投函締切までに次の利用予定がない等で、事業所で「B:利用者・家族票」の回収が難しい場合**】

貴事業所にて「①事業所回答票」をご記載の上、利用者・家族の方に「B:利用者・家族票」と長3サイズの封筒（小さい方）を渡していただき（最大5名様）、投函締切までに、利用者・家族の方から、記載いただいた調査票を封筒に入れて直接ポストに投函いただくよう、お伝えください。

◆問い合わせ先

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社
共生社会部 担当:鈴木陽子、尾島、森芳、清水、国府田(コウダ)
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2
E-Mail: murc-tanki@murc.jp TEL: 03-6733-3464
※受付時間: 午前 10 時 00 分から午後 5 時 00 分(土日・祝日は除く)

A: 事業所票

1. 貴事業所の概要について

設 問	回 答 欄
Q1. 貴事業所の活動状況について (○は1つ)	1. 活動中 2. 休止中 3. 廃止 ※以降、「1.活動中」の事業所の回答してください。 「2.休止中」「3.廃止」を選択した方は、この設問で回答終了となります。ありがとうございませした。本調査票は同封の返信用封筒で返送してください。
Q2.貴事業所の所在地	都・道・府・県 市・区・町・村
Q3.地域区分(○は1つ) ※各地域区分に該当する市町村は p16 を参照してください。	1. 1級地 4. 4級地 7. 7級地 2. 2級地 5. 5級地 8. その他 3. 3級地 6. 6級地
Q4.事業所が立地する地域の種類 (○は1つ)	1. 中山間地域※ 2. 離島 3. その他の都市・農村地域 ※中山間地域とは、山間地及びその周辺の地域、その他地勢等の地理的条件が悪い地域を指します。 ※法律等に基づく厳密な指定状況ではなく、貴事業所の主観でのご回答で結構です。
Q5.「短期入所生活介護」と「介護予防短期入所生活介護」を、同一の事業所において一体的に実施していますか (○は1つ)	1. 同一の事業所において一体的に実施している 2. 同一の事業所において一体的に実施していない (別の事業所で実施している) 3. そもそも、介護予防短期入所生活介護は実施していない
Q6.所属する法人の形態 (○は1つ)	1. 社会福祉法人(5を除く) 2. 医療法人 3. 営利法人(会社) その他() 4. 特定非営利活動法人(NPO 法人) 5. 社会福祉協議会
Q7.事業形態 (○はいくつでも)	3. 空床利用型 →Q7-1.種類はどちらですか(○は1つ) 「1. 広域型特別養護老人ホーム 2. 地域密着型特別養護老人ホーム 3. 単独型 併設型 特別養護老人ホーム 養護老人ホーム 病院 診療所 介護老人保健施設 有料老人ホーム サービス付き高齢者向け住宅 その他()
Q7-2. (Q7で2の方) 本体施設の種類の(○は1つ) (注)「サービス付き高齢者向け住宅」として登録されている有料老人ホームは8. に回答ください。	1. 特別養護老人ホーム 2. 養護老人ホーム 3. 病院 4. 診療所 5. 介護老人保健施設 6. 介護医療院 7. 有料老人ホーム 8. サービス付き高齢者向け住宅 9. その他()
Q7-2-1. (Q7-2.で「1.」に回答した方) 特別養護老人ホームの種類の(○は1つ)	1. 広域型特別養護老人ホーム 2. 地域密着型特別養護老人ホーム
Q7-3. (Q7で3に回答した方) 本体の施設についての入所定員	(1)入所定員 人 (2)空床状況 (11月30日営業時間開始時点) 人
Q8.貴事業所の開設年月	(西暦) 年 月

Q9.貴事業所の通常の送迎の実施地域 (○はいくつでも) (注) 該当地域は、貴事業所の運営規定に明記されています。	1. 立地する市町村内の一部地区 2. 立地する市町村全域 3. 隣接する市町村の一部地区 4. 隣接する市町村全域 5. 隣接する市町村以外の周辺市町村の一部地区 6. 隣接する市町村以外の市町村全域
Q10. Q9で回答した貴事業所の「通常の送迎実施地域」内に立地している事業所のうち、貴事業所以外で、各種サービス(1日以上滞在できるサービス)を提供している事業所の種類(○はいくつでも)	1. 短期入所生活介護 2. 短期入所療養介護 3. 通所介護(地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護を含む)が実施している自費利用の「お泊りサービス」 4. 小規模多機能型居宅介護 5. 看護小規模多機能型居宅介護 6. 介護老人福祉施設 7. 介護老人保健施設 8. 介護医療院 9. その他の事業所・施設等() 10. 立地しているか、わからない
Q11. 貴事業所が介護保険指定事業所の指定を受けた年月	(西暦) 年 月
Q12. 同一法人や法人グループで実施しているサービスに、いくつでも○をつけてください。 そのうち、貴事業所に併設ないし隣接するサービス※に◎をつけてください。 ※貴事業所に併設ないし隣接するサービス:同一建物内や同一敷地内の別の建物内の事業所・施設、及び道路を挟んで隣接する事業所・施設が該当します。	1. 訪問介護 2. 訪問入浴介護 3. 訪問看護 4. 訪問リハビリテーション 5. 居宅療養管理指導 6. 通所介護 7. 通所リハビリテーション 8. 貴事業所以外の短期入所生活介護 9. 短期入所療養介護 10. 福祉用具貸与 11. 特定福祉用具販売 12. 住宅改修 13. 居宅介護支援 14. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 15. 夜間対応型訪問介護 16. 地域密着型通所介護 17. 認知症対応型通所介護 18. 小規模多機能型居宅介護 19. 認知症対応型共同生活介護 20. 地域密着型特定施設入居者生活介護 21. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 22. 看護小規模多機能型居宅介護
23. 介護老人福祉施設 24. 介護老人保健施設 25. 介護療養型医療施設 26. 介護医療院 27. その他介護保険サービス (具体的に:) 28. 養護老人ホーム 29. サービス付き高齢者向け住宅 30. 有料老人ホーム 31. その他の施設・住宅 (具体的に:) 32. 介護予防・日常生活支援総合事業:通所サービスA 33. 介護予防・日常生活支援総合事業:通所サービスB 34. 介護予防・日常生活支援総合事業:通所サービスC 35. 障害者に対する支援やサービス (具体的に:) 36. 子どもに対する支援やサービス (具体的に:) 37. 生活困窮者に対する支援やサービス (具体的に:) 38. 貴事業所以外に実施しているサービスはない	

Q13.利用定員 (注)「介護予防短期入所生活介護」も実施している場合は、両事業を踏まえた定員を記載してください。	人	Q13-1. ユニットの状況	(1)ユニット数 (2)ユニットの定員	ユニット
Q14.居室の状況 (1)該当する居室のタイプ(1,2,3,4)の番号に○をつけ、室数を記載してください。 (注1)空床利用している居室は記載不要です。 (注2)「介護予防短期入所生活介護」も実施している場合は、両事業を踏まえた室数を記載してください。	居室のタイプ	居室の数	室数	
	2人室	室		
	3人室	室		
	4人室	室		
	5人以上	室		
	Q14-1.(5人以上の居室に回答した方)最大定員は何人ですか。()人			
	2.従来型個室	室		
	3.個室	室		
	4.個室的多床室	室		
(2)利用者1人あたりの居室の最小面積	m ²			
Q15. 介護保険給付対象外サービスについて専事業所が定めている利用料金 (注1)自己負担分と補給交付分を合わせて、専事業所が設定している利用料金を記載してください。 (注2)利用料金を徴収していない箇所には「0」と記載ください。	費目	金額	費目	金額
①食費(1食あたり)	朝食	円	③水光熱費	円
	屋食	円	④送迎費(通常の送迎地域を超えて行う送迎)	円
	夕食	円	⑤その他費用()	円
	おやつ代	円	⑤その他費用()	円
②滞在費(1日あたり)	多床室	円	⑤その他費用()	円
	従来型個室	円		
	ユニット型個室	円		
	ユニット型個室的多床室	円		
Q16.申し込み方法 (最も当てはまるものを回答ください)(○は1つ)	1. 1～7日前 2. 8～14日前 3. 15～30日前 4. 31～60日前	5. 61～90日前 6. 91日以上前 7. 期限は設けていない		
(2)予約受付方法(○はいくつでも)	1. 電話 2. ファックス 3. Eメール、SNS	4. 施設に来所 5. その他の方法()		

(3)利用順位の決定にあたって考慮・勘案していること(最も重視しているもの、3つまで○)	1. 申し込みの順番(先着順) 2. 緊急性 3. 配置している医師の診断結果 4. 利用者のかかりつけ医の診断結果 5. 利用者の担当ケアマネジャーの意見、助言 6. その他の要件()
Q17. 利用開始前のキャンセルの有無、支払い要件(○は1つ)	1. キャンセル料は請求していない 2. 開始日当日のキャンセルの場合のみ請求 3. 開始日の前日以降キャンセルの場合に請求 4. その他の場合に請求()
Q18. 利用期間中の施設側の判断による利用中止の要件(○はいくつでも)	1. 利用料の滞納が一定期間以上継続した場合 2. 利用期間中、体調が悪くなり、利用継続が困難と施設が判断した場合 3. 他の利用者の生命または健康に重大な影響を与える行為があった場合 4. 伝染性疾患により他の利用者の生命や健康に重大な影響を及ぼすおそれがあり、かつ治療が必要な場合 5. その他の要件()
Q19.加算について(11月30日の時点)	
【短期入所生活介護の加算】	
加算の種類	算定の有無 (○はそれぞれ1つずつ)
① 夜勤職員配置加算(Ⅰ)	1. 算定あり 2. 算定なし
② 夜勤職員配置加算(Ⅱ)	1. 算定あり 2. 算定なし
③ 夜勤職員配置加算(Ⅲ)	1. 算定あり 2. 算定なし
④ 夜勤職員配置加算(Ⅳ)	1. 算定あり 2. 算定なし
⑤ 認知症専門ケア加算	1. 算定あり 2. 算定なし
⑥ 生活機能向上連携加算	1. 算定あり 2. 算定なし
⑦ 療養食加算	1. 算定あり 2. 算定なし
⑧ 緊急短期入所受入加算	1. 算定あり 2. 算定なし
⑨ 機能訓練指導員加算	1. 算定あり 2. 算定なし
⑩ 個別機能訓練加算	1. 算定あり 2. 算定なし
⑪ 看護体制加算(Ⅰ)	1. 算定あり 2. 算定なし
⑫ 看護体制加算(Ⅱ)	1. 算定あり 2. 算定なし
⑬ 看護体制加算(Ⅲ)	1. 算定あり 2. 算定なし
⑭ 看護体制加算(Ⅳ)	1. 算定あり 2. 算定なし
⑮ 医療連携強化加算	1. 算定あり 2. 算定なし
⑯ 認知症行動・心理症状緊急対応加算	1. 算定あり 2. 算定なし
⑰ 若年性認知症利用者受入加算	1. 算定あり 2. 算定なし
⑱ 送迎加算	1. 算定あり 2. 算定なし
⑲ 在宅中重度者受入加算	1. 算定あり 2. 算定なし
⑳ サービスマニエール強化加算(Ⅰ)イ	1. 算定あり 2. 算定なし
㉑ サービスマニエール強化加算(Ⅰ)ロ	1. 算定あり 2. 算定なし
㉒ サービスマニエール強化加算(Ⅱ)	1. 算定あり 2. 算定なし
㉓ サービスマニエール強化加算(Ⅲ)	1. 算定あり 2. 算定なし
㉔ 中山間地域等に居住する者へのサービスマニエール加算(5%)	1. 算定あり 2. 算定なし

【介護予防短期入所生活介護の加算】 ※実施していない事業所は Q20 へお進みください。				
加算の種類	算定の有無 (○はそれぞれ1つずつ)	「介護予防短期入所生活介護」の 利用登録者数に占める利用割合 (左欄で「1.算定あり」の場合のみ)		
		1. 算定あり	2. 算定なし	%程度
① 認知症専門ケア加算		1. 算定あり	2. 算定なし	%程度
② 生活機能向上連携加算		1. 算定あり	2. 算定なし	%程度
③ 療養食加算		1. 算定あり	2. 算定なし	%程度
④ 機能訓練指導員加算		1. 算定あり	2. 算定なし	
⑤ 個別機能訓練加算		1. 算定あり	2. 算定なし	%程度
⑥ 認知症行動・心理症状緊急対応加算		1. 算定あり	2. 算定なし	%程度
⑦ 若年性認知症利用者受入加算		1. 算定あり	2. 算定なし	%程度
⑧ 送迎加算		1. 算定あり	2. 算定なし	%程度
⑨ サービスピス提供体制強化加算(Ⅰ)イ		1. 算定あり	2. 算定なし	
⑩ サービスピス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ		1. 算定あり	2. 算定なし	
⑪ サービスピス提供体制強化加算(Ⅱ)		1. 算定あり	2. 算定なし	
⑫ サービスピス提供体制強化加算(Ⅲ)		1. 算定あり	2. 算定なし	

2. 職員の状況について

職員の状況について伺います。なお、「介護予防短期入所生活介護」も実施している事業所は、「短期入所生活介護」、介護予防短期入所生活介護」の両方を踏まえた人員を記載してください。(数字記載、11月30日時点。該当する職員がいな
い場合は、「0」と記載してください。)

Q20 貴事業所の職種別・雇用形態別の職員数についてお答えください。それぞれ人数を記載してください。常勤兼務、非常勤は常勤換算数もお答えください。

職種	常勤兼務		非常勤専従		非常勤兼務		人材派遣	
	常勤 専従	実人数	常勤 換算数	実人数	常勤 換算数	実人数	常勤 換算数	常勤 換算数
管理者	人	人	人	人	人	人	人	人
医師	人	人	人	人	人	人	人	人
生活相談員	人	人	人	人	人	人	人	人
看護職員	人	人	人	人	人	人	人	人
介護職員	人	人	人	人	人	人	人	人
機能訓練指導員 (PT・OT・ST*)	人	人	人	人	人	人	人	人
機能訓練指導員 (上記以外)	人	人	人	人	人	人	人	人
栄養士	人	人	人	人	人	人	人	人
その他職員	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人

★PT:理学療法士、OT:作業療法士、ST:言語聴覚士
※実人数は整数です。小数点のついた数字とはなりません。
※常勤換算数＝ 従事者の1週間の勤務延べ時間数(残業は除く)
当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)
なお、常勤換算数は、小数点以下第1位まで記載してください(小数点以下第2位を四捨五入)。得られた結果が
0.1に満たない場合は「0」と記載してください。

設 問	回 答 欄		
	看護師	人	管理栄養士
Q21. 職員の保有資格等の状況	看護師	人	栄養士
	理学療法士	人	介護支援専門員
	作業療法士	人	社会福祉士
	言語聴覚士	人	介護福祉士
			認定特定行為業務従事者

3. 利用者の状況について

貴事業所の利用者の状況について伺います。なお、「介護予防短期入所生活介護」も実施している事業所は、「短期入所生活介護」、「介護予防短期入所生活介護」の両方を踏まえた人数を記載してください。(該当する人がいない場合は、「0」と記載してください。)

設 問	回 答 欄		
	①延べ利用者数(11月1か月)	①-1. うち「緊急利用」の人	人
Q22. 利用者数について (11月1か月の利用者)	②利用者実人数(11月1か月)		人
	②-1. 利用者実人数(11月1か月)	要支援1	人
	②-2. 利用者実人数(11月1か月)	要支援2	人
	②-3. 利用者実人数(11月1か月)	要介護1	人
	②-4. 利用者実人数(11月1か月)	要介護2	人
	②-5. 利用者実人数(11月1か月)	要介護3	人
	②-6. 利用者実人数(11月1か月)	要介護4	人
Q23. 実利用者の性別年齢別人数	②-7. 利用者実人数(11月1か月)	要介護5	人
	②-8. 利用者実人数(11月1か月)	その他()	人
	※例えば、Aさんが10/30～11/2の4日間、11/10～12の3日間、11/16～19の4日間利用した場合、延べ利用者数としては3人、利用者実人数としては1人とカウントすることになります。		
		女性	男性
	(1)64歳以下	人	人
	(2)65～74歳	人	人
	(3)75～84歳	人	人
Q24. 補足給付の対象とな っている利用者につ (注)11月1か月の 利用実人数を記載し てください。	(4)85歳以上	人	人
	(1)有無(○は1つ)	1. いない	2. いる
		第一段階	人
	(2)利用者負担段階別 人数	第二段階	人
		第三段階	人

Q25.	(1)11月の利用者は、連続して何日間利用していましたか(自費による利用日数も含む)。 (注1)例えば Aさんが11月中、2日滞在、4日滞在の2回利用した場合、「2日～3日」に1人、「4日～7日」に1人と計上してください。 (注2)例えば、Bさんが10月20日から11月3日まで滞在了した場合、は、利用日数は15日ですから「15日～30日」に1人と計上してください。 (11月以前からの連続利用日数も含めてカウントしてください)	連続利用日数 日帰り 2日～3日 4日～7日 8日～14日 15日～30日 31日以上	人 数 人 人 人 人 人 人
	(2)(1)で「31日以上連続利用」に人数を記載した方 (注)該当地域は、貴事業所の運営規定に明記されています。	①主な利用目的(○はいくつでも) 1. 特養入所までの待機場所として 2. 入院した家族介護者が退院するまでの居場所として 3. 家族介護者が海外出張や旅行等で不在のため 4. 在宅生活での生活リズムをつくり生活行為力を改善するため 5. 家族介護者による虐待から緊急避難のため 6. その他の目的() ②11月30日時点で、最も長期間、連続して利用している利用者の連続利用日数 ※12月1日以降の利用は含めずにお答えください。 ※31日目は自費請求をしている場合も、連続利用としてください。 1. いる ()人 ※人数は、実人数で記載してください。 2. いない	連続____日利用
Q26.	(3)「通常の送迎の実施地域」外に居住する利用者の有無 (注)該当地域は、貴事業所の運営規定に明記されています。	医療的ケア(Q26-1に記載)の必要な利用者の有無(○は1つ) 【Q26. で「1.いる」を選択した場合】 Q26-1.医療的ケアの必要な利用者について、医師の指示のもと実施しているものも含め、看護職員が対応している医療的ケアはありますか。(○はいくつでも) 1. 看取り期のケア 2. 胃ろう、腸ろうによる栄養管理 3. 経鼻経管栄養 4. 中心静脈栄養の管理 5. カテーテル(コド・カ・ゲ・テル、留置カテーテル等)の管理 6. ストーマ(人工肛門・人工膀胱)の管理 7. たんの吸引 8. ネブライザー 9. 酸素療法(酸素吸入) 10. 気管切開のケア 11. 人工呼吸器の管理 12. 注射・点滴 13. 簡易血糖測定 14. インスリン注射 15. 創傷処置 16. 褥瘡の処置 17. 服薬管理 18. 透析(在宅自己腹膜灌流含む) 19. 導尿 20. 疼痛の看護 21. 洗腸 22. 排便 23. リハビリテーション 24. 口腔の健康管理(口腔衛生状態、摂食機能の管理) 25. その他()	1. いる ()人 → Q26-1.へ ※人数は、実人数で記載してください。 2. いない → Q27.へ
Q27.	貴事業所では、施設内で利用者を看取することも視野に入れて、利用申し込みを受け入れていますか。(○は1つ)	1. ショートでの看取りも想定している 2. ショートでは看取りを想定していません 3. その他()	

設問		回答欄	
Q28.	(1)送迎の実施方法についてお答えください。(○はいくつでも) 送迎の実施 1. 貴事業所の職員で実施 2. 委託による方法 3. その他の方法() 4. 実施していない		
	(2)事業所から最も時間のかかる利用者、最も距離が遠い利用者について、通常の送迎のルートで、それぞれの時間、距離を記載してください。(数字記載) ※片道でお答えください。 【①最も時間のかかる利用者】 片道 約()分 【②最も遠い利用者】 片道 約()km		
Q29.	(3)個別送迎の実施の有無(○は1つ) サービス提供にあたって、特に重視して取り組んでいることはなんですか。(○は2つまで) 1. 利用者の心身状況と嗜好を考慮した低栄養にならない食事の提供 2. できるだけ離床して食堂で食事ができるように支援する 3. 利用者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事ができるように努めている 4. 食事を通して、嚥下力等生活機能の維持や改善が図られるよう支援する 5. その他留意していることがある() 6. 特に留意していることはない		
Q30.	(1)入浴サービスの担当はどのように配置していますか(○は1つ) (2)入浴サービスで課題となっていることはありますか。(○はいくつでも) 1. 入浴専門の職員を配置している 2. 職員が交替で実施している 3. 入浴専門の職員と交替で行う職員の両方に対応している 4. その他の方法() 1. 職員不足により、個々の利用者の自立度に応じた支援が難しい 2. 職員の介護技術習得の時間が確保できず、質の高い介助が難しい 3. 看護職員の不足により、入浴時の体調変化の管理に不安がある 4. 利用者の重度化に対して、浴室の設備整備が間に合っていない 5. 認知症や入浴を嫌がる利用者の入浴介助に苦労している 6. その他の課題() 7. 特に課題となっていることはない		
Q31.	利用者の生活機能の維持や改善、社会性の維持に向けて取り組んでいること(○はいくつでも) 1. 利用者の嗜好に応じた趣味や教養、娯楽に係る活動の機会を提供し、利用者が自律的に取り組めるよう支援している 2. 利用者の生活機能の状況に応じて効果的な「個別訓練プログラム」を提供し自律的に取り組めるよう支援している 3. 日常の食事やトイレ、移動等の日常生活行為を通して生活機能の維持や改善がはかれるよう支援している 4. 職員や他の利用者、家族との交流・コミュニケーションの機会を提供し、利用者が自律的に取り組めるよう支援している 5. 地域のボランティア活動に参加する等の社会参加活動に取り組めるよう支援している 6. その他取り組んでいること() 7. 特に取り組んでいることはない		
Q32.	利用者や家族、担当ケアマネジャーに対して、在宅での療養生活の質の維持や向上に向けて、特に重視して相談支援に取り組んでいること(○は2つまで) 1. 介護の質を維持しつつ、家族介護者の負担が軽減できるよう在宅での介護の工夫や留意点等を家族に伝えられるように努める 2. 在宅での利用者と家族介護者との良好な関係性が維持、改善されるような励ましや助言ができるように努める 3. 利用終了時に、担当ケアマネジャーに対して利用者の利用期間を通して心身上の変化やその要因、医師等の所見や療養上の留意点等についてできるだけ詳細な情報を伝える 4. その他取り組んでいること() 5. 特に取り組んでいることはない		

Q33. 提供している保険外 (自費)サービス (○はいくつでも)	1. 特別な食事メニューの提供 2. 規定の回数を超える介助浴の利用 3. 利用者の買い物等代行サービス 4. 物品販売・移動販売やレンタルサービス 5. 利用者の外出支援サービス () 6. 家族介護者に対する支援サービス () 7. 自宅生活に関する相談サービス () 8. その他保険外(自費)の生活支援サービス () 9. 保険外(自費)サービスは実施していない ()
--	--

5. 貴事業所で力を入れている機能について

設 問	回 答 欄
Q34. 貴事業所では特にどのような 取り組みに重点を置いて取り 組んでいますか。 (○はいくつでも)	1. 利用者の生活機能の維持や改善、社会性の維持への取り組み 2. 医療依存度の高い利用者の受け入れ 3. BPSDのある重度認知症患者等の受け入れ 4. 家族介護者の仕事や生活との両立に対する支援(レスパイトを含む) 5. 特別養護老人ホーム入居申し込み者の入所までの住まいの提供 6. 緊急時における受け入れ 7. 病院入院者の退院後の在宅復帰に向けての慣らし、備えのための住まいの提供 8. アルコール等への依存症患者の受け入れ 9. その他()
Q35. 最近1年間で、利用申し込みを する人のうち、貴事業所の向に 着目(評価)する人が増えてい ると思われませんか。該当する ものに○をつけてください。 (○はいくつでも) また、そのうち最も増えている もの1つに◎をつけてください。	1. 特に変化は感じない、把握していない 2. 身体機能への働きかけ(筋力増強、心肺機能改善、可動域改善等) 3. 認知機能への働きかけ 4. うつ対応を含めた精神の賦活化 5. 自宅での実際の生活行為力の向上 6. 栄養改善、食事指導、水分摂取管理 7. 口腔機能への働きかけ 8. 社会とのつながりの意欲を高める・閉じこもりがちなにならないようにする 9. 健康状態の把握 10. 服薬支援 11. 医療依存度の高い人の受け入れ 12. ターミナル期の人の受け入れ 13. きめ細かな入浴、清拭の実施 14. きめ細かな利用者の状態に合った食事提供 15. 夜間の職員体制(看護職員の配置等) 16. 緊急利用への柔軟な対応 17. 食費や滞在費が安い 18. キャンセル料が安い 19. その他のサービス・支援() 20. 家族介護者の事情や都合に柔軟に応じてくれる(介護負担の軽減、仕事を含め自分 のこととの両立 等)

6. 平成 30 (2018) 年度の介護報酬改定における主な改定ポイントについて
ここでは、平成 30(2018)年度の介護報酬改定における短期入所生活介護に関する主な改定ポイントについて、貴事業所
の対応状況等についてうかがいます。

(1)「看護体制加算」についてうかがいます。

①Q19で、「看護体制加算」に「1.算定あり」を選択した方にかかいます。

設 問	回 答 欄
Q36. 貴事業所では当加算の算定要件を満 たすため、どのような対応をしましたか (○はいくつでも)	1. 常勤看護師の新規採用 2. 法人内での看護師の配置転換による確保 3. 准看護師の看護師資格取得 4. 非常勤看護師の常勤看護師への雇用形態の変更 5. 地域の病院、診療所、訪問看護ステーションの看護師との連携 6. その他の対応() 7. 特に対応はしていない ()
Q37. 貴事業所では、当加算の算定により、 どのような成果がありますか。 (○はいくつでも)	1. 稼働率の改善 2. 中重度者の受入体制の強化 3. 従来から勤務している看護職員の看護ケア力の向上 4. 地域の病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携の強化 5. その他の成果() 6. 特に成果はない ()

②Q19で、「看護体制加算」に「2.算定なし」を選択した方にかかいます。

設 問	回 答 欄
Q38. 当加算の算定について、今後3年(次回 報酬改定までに)の意向と見込みはい かがですか。(○は1つ)	1. 算定の見込み →Q38-1へ 2. 算定したいが、算定できる見込みは厳しい →Q38-2へ 3. 算定しない →Q38-3へ 4. わからない、今後の推移で方針を立てる →Q39へ
【Q38で「1」に回答した方のみ】 Q38-1.算定の狙いはどのようなことす か。(○はいくつでも)	1. 中重度者の受入体制を強化し稼働率を改善 2. 介護職員を含めた事業所全体の中重度者への看護ケア力の向 上 3. その他の狙い()
【Q38で「2」に回答した方のみ】 Q38-2.算定できる見込みが厳しいのは主 にどのような理由ですか。 (○はいくつでも)	1. 常勤の看護師を新規採用できない 2. 法人内の配置転換ができない 3. 要介護3以上の利用者割合の要件を満たすことができない 4. 雇用する看護師の24時間を通した連絡体制を構築できない 5. 地域の病院や診療所、訪問看護ステーションとの連携による24 時間連絡体制が構築できない 6. その他の理由()
【Q38で「3」に回答した方のみ】 Q38-3.算定しないのはどのような理由で すか。(○はいくつでも)	1. 現在雇用する看護職員の賛成、同意が得られない 2. 新たな利用者を確保しなくとも、現在の利用者への対応で十分 稼働状況を維持できているから 3. 法人本部が決定したから 4. その他の理由()

(2)「夜勤職員配置加算」についてうかがいます。

①Q19で、「夜勤職員配置加算」に「1.算定あり」を選択した方にうかがいます。

設 問	回 答 欄
Q39 貴事業所では当加算の算定要件を満たすため、どのような対応をしましたか。(○はいくつでも)	1. 見守り機器の設置 2. 要件を満たす夜勤体制の構築 3. 介護職員の「喀痰吸引等の業務の登録認定」の勸奨 4. 「喀痰吸引等の業務の登録認定」を受けた介護職員の新規採用 5. 法人内で要件を満たす職員を配置転換 6. その他の対応() 7. 特に対応はしていない
Q40 貴事業所では、当加算の算定により、どのような成果がありますか。(○はいくつでも)	1. 稼働率の改善 2. 医療処置が必要な中重度者の受入体制の強化 3. 見守り機器の活用を通じた夜勤職員の負担が軽減 4. その他の成果() 5. 特に成果はない

②Q19で、「夜勤職員配置加算」に「2.算定なし」を選択した方にうかがいます。

設 問	回 答 欄
Q41 当加算の算定について、今後3年(次回報酬改定まで)にの意向と見込みは何かですか。(○は1つ)	1. 算定の見込み →Q41-1へ 2. 算定したいが、算定できる見込みは厳しい →Q 41-2へ 3. 算定しない →Q41-3へ 4. わからない、今後の推移で方針を立てる →Q42へ
【Q41で「1」に回答した方のみ】 Q41-1.算定の狙いはどのようなことですか。(○はいくつでも)	1. 稼働率の改善 2. 夜勤職員の負担軽減 3. 夜間の医療処置が必要な利用者の受入体制を強化 4. 地域の医療機関との連携を強化 5. その他の狙い()
【Q41で「2」に回答した方のみ】 Q41-2.算定できる見込みが厳しいのは主にどのような理由ですか。(○はいくつでも)	1. 夜勤が可能な看護職員が確保できない 2. 夜勤が可能な要件を満たす介護職員を確保できない 3. その他の理由()
【Q41で「3」に回答した方のみ】 Q41-3.算定しないのはどのような理由ですか。(○はいくつでも)	1. 現在雇用する介護職員、看護職員の賛成、同意が得られない 2. 要件を満たすだけの夜勤体制の確保が困難 3. 医療処置が必要な利用者の夜勤体制を構築しなくとも、利用者 を十分確保でき稼働率を確保できている 4. 法人本部が決定したから 5. その他の理由()

(3)「認知症専門ケア加算」についてうかがいます。

①Q19で、「認知症専門ケア加算」に「1.算定あり」を選択した方にうかがいます。

設 問	回 答 欄
Q42 貴事業所では当加算の算定要件を満たすため、どのような対応をしましたか。(○はいくつでも)	1. 必要な対象となる利用者の確保 2. 認知症介護に係る専門的な研修修了者の配置 3. チームとして専門的な認知症ケアを実施すること 4. 定められた会議を定期的に開催すること 5. 認知症介護に係る専門的な研修修了者による施設全体の認知症ケアの指導等を実施すること 6. 介護職員、看護職員ごとに認知症ケアに関する研修計画を作成し、実施すること 7. その他の対応() 8. 特に対応はしていない
Q43 貴事業所では、当加算の算定により、どのような成果がありますか。(○はいくつでも)	1. 稼働率の改善 2. BPSDの認知症高齢者等に対する適切なケアの実践力が向上した 3. 利用者が不穏になることが減ってきた 4. 認知症の利用者と家族との関係性がより良好になってきた 5. 職員の精神的な負担が低減されてきた 6. その他の成果() 7. 特に成果はない

②Q19で、「認知症専門ケア加算」に「2.算定なし」を選択した方にうかがいます。

設 問	回 答 欄
Q44 当加算の算定について、今後3年(次回報酬改定まで)にの意向と見込みは何かですか。(○は1つ)	1. 算定の見込み →Q44-1へ 2. 算定したいが、算定できる見込みは厳しい →Q 44-2へ 3. 算定しない →Q44-3へ 4. わからない、今後の推移で方針を立てる →Q45へ
【Q44で「1」に回答した方のみ】 Q44-1.算定の狙いはどのようなことですか。(○はいくつでも)	1. 認知症の利用者に対する職員の適切なケアの実践力を向上させる 2. 認知症の利用者の受け入れを増やす 3. 地域の医療機関との連携を強化する 4. その他の狙い()
【Q44で「2」に回答した方のみ】 Q44-2.算定できる見込みが厳しいのは主にどのような理由ですか。(○はいくつでも)	1. 対象となる利用者が確保できない 2. 認知症介護に係る専門的な研修修了者を配置できない 3. チームとして専門的な認知症ケアを実施することができない 4. 定められた会議を定期的に開催することが困難 5. 認知症介護に係る専門的な研修修了者による施設全体の認知症ケアの指導等を実施することが困難 6. 介護職員、看護職員ごとに認知症ケアに関する研修計画を作成し、実施することが困難 7. その他の理由()
【Q44で「3」に回答した方のみ】 Q44-3.算定しないのはどのような理由ですか。(○はいくつでも)	1. 現在雇用する介護職員、看護職員の賛成、同意が得られない 2. 認知症の利用者の受け入れ強化について、現在の利用者、その家族の賛成、同意が得られない 3. 認知症の利用者受け入れ体制を強化しなくとも十分利用者を確保でき稼働率を確保できている 4. 法人本部が決定したから 5. その他の理由()

(別紙)平成30年度から平成32年度までの間の地域区分の適用地域											自治体：1741 (H29.9.5現在)	
地域	1級地 20%	2級地 16%	3級地 15%	4級地 12%	5級地 10%	6級地 6%	7級地 3%	その他 0%				
上乗せ割合 地域	東京都 特別区	東京都 埼玉県 千葉県 神奈川県 大阪府 大阪市	埼玉県 千葉県 東京都 八王子市 京都市 三浦市 東京都 立川市 昭島市 小平市 日野市 国分寺市 国立市 稲城市 西東京市 神奈川県 鎌倉市 愛知県 名古屋市 大阪府 堺市 兵庫県 西宮市 芦屋市 宝塚市	埼玉県 千葉県 東京都 八王子市 京都市 三浦市 東京都 立川市 昭島市 小平市 日野市 国分寺市 国立市 稲城市 西東京市 神奈川県 鎌倉市 愛知県 名古屋市 大阪府 堺市 兵庫県 西宮市 芦屋市 宝塚市	埼玉県 千葉県 東京都 八王子市 京都市 三浦市 東京都 立川市 昭島市 小平市 日野市 国分寺市 国立市 稲城市 西東京市 神奈川県 鎌倉市 愛知県 名古屋市 大阪府 堺市 兵庫県 西宮市 芦屋市 宝塚市	埼玉県 千葉県 東京都 八王子市 京都市 三浦市 東京都 立川市 昭島市 小平市 日野市 国分寺市 国立市 稲城市 西東京市 神奈川県 鎌倉市 愛知県 名古屋市 大阪府 堺市 兵庫県 西宮市 芦屋市 宝塚市	埼玉県 千葉県 東京都 八王子市 京都市 三浦市 東京都 立川市 昭島市 小平市 日野市 国分寺市 国立市 稲城市 西東京市 神奈川県 鎌倉市 愛知県 名古屋市 大阪府 堺市 兵庫県 西宮市 芦屋市 宝塚市	埼玉県 千葉県 東京都 八王子市 京都市 三浦市 東京都 立川市 昭島市 小平市 日野市 国分寺市 国立市 稲城市 西東京市 神奈川県 鎌倉市 愛知県 名古屋市 大阪府 堺市 兵庫県 西宮市 芦屋市 宝塚市	埼玉県 千葉県 東京都 八王子市 京都市 三浦市 東京都 立川市 昭島市 小平市 日野市 国分寺市 国立市 稲城市 西東京市 神奈川県 鎌倉市 愛知県 名古屋市 大阪府 堺市 兵庫県 西宮市 芦屋市 宝塚市	埼玉県 千葉県 東京都 八王子市 京都市 三浦市 東京都 立川市 昭島市 小平市 日野市 国分寺市 国立市 稲城市 西東京市 神奈川県 鎌倉市 愛知県 名古屋市 大阪府 堺市 兵庫県 西宮市 芦屋市 宝塚市	埼玉県 千葉県 東京都 八王子市 京都市 三浦市 東京都 立川市 昭島市 小平市 日野市 国分寺市 国立市 稲城市 西東京市 神奈川県 鎌倉市 愛知県 名古屋市 大阪府 堺市 兵庫県 西宮市 芦屋市 宝塚市	
地域数	23(23)	6(5)	24(21)	22(18)	52(47)	137(135)	169(174)	1308(1318)				

※1 この表に掲載する名称は、平成30年4月1日においてそれらの名称を有する市、町、村又は特別区の間に於ける区域によって示された地域とする予定。
※2 ()内の数字は現行の最地(又は地域数)を指す

(4) 特別養護老人ホーム(以下「特養」と表記)併設型の方に伺います。
平成 30 年度の介護報酬改定では、特養併設型の短期入所生活介護において、以下(注)のア、イのいずれの要件も満たす場合、特養と短期入所生活介護の夜勤職員の業務が認められる「夜勤職員の配置基準の緩和」が行われました。

(注)

ア. 特養と併設されていること

イ. 夜勤職員 1 人あたりの短期入所生活介護事業所(ユニット型以外)と特養(ユニット型)の利用者数の合計が 20 人以上であること

※短期入所生活介護(ユニット型)と特養(ユニット型以外)の場合も同様

設問	回答欄
Q45.貴事業所では夜勤職員の配置基準の緩和を適用しましたか。(〇は1つ)	1. 適用し、夜勤職員の配置を見直した 2. 適用していないが、今後適用し、夜勤職員の配置を見直す予定 3. 適用しておらず、今後も夜勤職員の配置基準の緩和は適用しない予定 4. 未定、わからない

7. 貴事業所における今後の取組目標についてうかがいます。

設問	回答欄
Q46.貴事業所として、今後優先して取り組んでいく運営課題・目標はどれですか。貴事業所の管理者の立場からご回答ください。(〇はいくつでも)	1. 事業所の稼働率の向上 2. 派遣職員の活用や業務の業務化等による効率化 3. 緊急受け入れのニーズに十分対応できる職員体制の充実 4. 医療処置ニーズに十分対応できる職員体制の充実 5. BPSD 等の認知症高齢者の受け入れニーズに十分対応できる職員体制の充実 6. 居宅介護支援事業所との連携強化 7. 地域の病院や診療所、訪問看護ステーション等との連携強化 8. 職員の働き方改革への対応 9. 職員の離職防止の取り組み 10. 事業所で利用者の看取りまで対応できる体制の構築 11. 現在提供している保険外(自費)サービス提供の強化充実 12. その他の運営課題・目標

以上です。ご協力誠にありがとうございます。

短期入所の利用に関するアンケート(B:利用者・家族票)①事業所回答票)

事業所の方にお答えいただくページ(Q1～Q20)

設 問		選 択 肢 等	
Q1. 年齢 (2020 年 1 月 31 日時点)	【 】 歳	Q2. 性別	1. 男性 2. 女性
Q3. 世帯類型 (ひとつに○)	1. 一人の世帯 (単身世帯) 2. ご夫婦のみの世帯 (※そのうち、お一人が要支援・要介護の世帯 (入院含む)) 3. ご夫婦のみの世帯 (※ご夫婦ともに要支援・要介護の世帯) 4. 配偶者以外の同居家族が一人いる世帯 5. 配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯 6. 配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯 7. 配偶者以外の同居家族等が複数名いる世帯 (※ただし日中、要支援・要介護者のみのことが多い) 8. ご夫婦のお一人が要支援・要介護でかつ配偶者以外の同居家族で支援が必要な方がいる世帯 9. ご夫婦ともに要支援・要介護でかつ配偶者以外の同居家族で支援が必要な方がいる世帯 10. その他の世帯 ()		
Q4. 補足給付の有無 (ひとつに○)	1. 有 2. 無	【Q4 で 1. を選択した方】 Q4-1. 利用者負担段階 (ひとつに○)	1. 第一段階 2. 第二段階 3. 第三段階
Q5. 住まい (ひとつに○)	1. 戸建住宅 2. 集合住宅 (団地、アパート、マンション等) 3. 軽費老人ホーム・ケアハウス	4. 有料老人ホーム 5. サービス付き高齢者向け住宅 6. その他 ()	
Q6. 事業所から住まいまでの片道の時間 (ひとつに○)	1. 同一建物 2. 徒歩 10 分以内 3. 車で 10 分以内 4. 車で 20 分以内 5. 車で 20 分超		
Q7. 要介護度 (ひとつに○) ※要介護認定結果を記入	1. 要介護 1 2. 要介護 2	3. 要介護 3 4. 要介護 4	5. 要介護 5 6. 申請中
Q8. 障害高齢者の日常生活自立度 (ひとつに○)	1. 自立 2. J 1	3. J 2 4. A	7. B 2 8. C 1 9. C 2 10. 不明
Q9. 認知症高齢者の日常生活自立度 (ひとつに○)	1. 自立 2. I	3. II 4. III	5. IV 6. M 7. 不明
Q10. 日常的な家族・親族等の介護の有無 (ひとつに○)	1. 家族、親族等による介護がある ※近居など、同居以外の家族、親族等からの介護も含まれます。 2. 家族、親族等による介護なし		
Q11. 貴事業所の利用開始年月	西暦 年 月 日から		
Q12. 11 月～1 月の延べ利用日数	日 (2019 年 11 月～2020 年 1 月の利用実績) ※2 月から利用を開始した方は、2 月時点の延べ利用日数 (実績) を記入してください。		
Q13. 11 月～1 月の最長の継続利用日数の期間	日間 (2019 年 11 月～2020 年 1 月での、最長の継続利用日数) ※当該期間以前から継続して利用している場合は、その日数を含んだ日数を記入してください。 ※2 月から利用を開始した方は、2 月時点の継続利用日数 (実績) を記入してください。		
Q14. 11 月～1 月の主な利用パターン (いくつでも○) ※2 月から利用を開始した方は、2 月時点の利用パターンを選択してください。	【定期的利用】 1. 毎週土日 2. 月に数回、土日 3. 毎週、平日数日 4. 月に数回、平日数日 5. 月に 1 回、1 週間程度の継続利用 6. 2 週間以上の継続利用 7. その他 () 【不定期利用等】 8. その時々、不定期に利用 9. 緊急時の突発利用 10. その他 ()		
Q15. 現在、貴事業所以外に併用して利用している介護保険サービス (いくつでも○)	1. 訪問介護 2. 訪問入浴介護 3. 訪問看護 4. 訪問リハビリテーション 5. 居宅療養管理指導 6. 通所介護 (地域密着型含む) 7. 通所リハビリテーション 8. 貴事業所以外の短期入所生活介護 9. 短期入所療養介護 10. 福祉用具貸与 11. 特定福祉用具販売 12. 住宅改修 13. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 14. 認知症対応型通所介護 15. その他 () 16. 貴事業所以外のサービスは利用していない 17. わからない、把握していない		

Q16. 短期入所生活介護を利用している理由 (いくつでも○)	【主として利用者本人側の理由】 1. 生活機能の維持や改善のため (栄養改善、生活リズム回復、機能訓練、服薬管理等) 2. 体調や病状が不安定なため 3. 見守りや介護が必要だが、一人暮らし等で自宅に介護者がいないため 4. 退院直後で在宅に戻る調整が必要なため (退院直後の生活リズム改善、在宅生活に向けてのアセスメント等の実施) 5. 特養等の入所前に、施設での生活に慣れるため 6. その他利用者本人側の理由 () 【主として利用者の介護者側の理由】 7. 介護者の休息を確保するため 8. 介護者が体調を崩したため、入院をしたため 9. 介護者の冠婚葬祭等の急な用事のため 10. 介護者が旅行や外出で不在のため 11. 介護者の仕事や子育て、自身の生活等々との両立のため 12. 在宅での介護の仕方や工夫を習得するため 13. その他家族側の理由 () 【その他】 14. 特養等の入所先が見つからないため 15. その他 () 16. わからない	6. 自宅の近所の店で買い物 7. 地域等の付き合いや交流の場に参加 8. その他の過ごし方 () 9. わからない	
Q17. 貴事業所の利用日以外の過ごし方 (いくつでも○)	1. 入退院を繰り返している 2. ほぼ寝たきりである 3. 寝室等で横になっている 4. テレビを観て過ごしている 5. 家で趣味や娯楽、友人と交流	4. 送迎加算 5. 療養食加算 6. 認知症専門ケア加算	7. 緊急短期入所受入加算
Q18. 加算の算定状況 (回答時点) (いくつでも○)	1. 生活機能向上連携加算 2. 個別機能訓練加算 3. 認知症行動・心理症状緊急対応加算	15. 創傷処置 16. 褥瘡の処置 17. 服薬管理 18. 透析 (在宅自己腹膜灌流含む) 19. 導尿 20. 疼痛の看護 21. 洗腸 22. 摘便 23. リハビリテーション 24. 口腔の健康管理 (口腔衛生状態、摂食機能の管理) 25. その他 () 26. なし 27. わからない、把握していない	
Q19. 現在、利用者に必要な医療的ケア (貴事業所で実施しているかどうかは問わない) (いくつでも○)	1. 看取り期のケア 2. 胃ろう、腸ろうによる栄養管理 3. 経鼻経管栄養 4. 中心静脈栄養の管理 5. カテーテル (コンドール、留置カテーテル等) の管理 6. ストーマ (人工肛門・人工膀胱) の管理 7. たんの吸引 8. ネブライザー 9. 酸素療法 (酸素吸入) 10. 気管切開のケア 11. 人工呼吸器の管理 12. 注射・点滴 13. 簡易血糖測定 14. インスリン注射		
Q20. 利用者に対し、重点的に行っていることは何ですか (いくつでも○)	1. 身体機能への働きかけ 2. 認知機能への働きかけ 3. 精神の賦活化 4. 自宅での生活行為力向上 5. 栄養改善、水分摂取管理 6. 口腔機能への働きかけ 7. 社会とのつながり意欲向上 8. 健康状態の把握 9. 服薬支援		

【B:利用者・家族票】②利用者回答票

利用者の方にお答えいただくページ(Q1～Q9)

ショートステイ利用者各位

○弊社は、現在、厚生労働省補助事業により、全国のショートステイの利用者の方を対象に「利用に関するアンケート」を実施しております。このアンケートは、今後のショートステイの質の向上に必要なことを明らかにするために、現在ショートステイを利用していらっしゃる方を対象に実施するものです。

○アンケート項目は「ショートステイ事業所が記入する項目」「ご利用者が回答する項目」「ご利用者の介護を行っている家族が回答する項目」の3つのセクションから構成されています。

○回答いただいた本アンケート票は、回答いただいたページを内側に、ホチキス留めの上、令和2(2020)年2月14日(金)までに、利用しているショートステイ事業所担当者に提出してください。期日までにショートステイの利用予定がない場合は、一緒にお渡ししました返信用封筒にて、上記の期日までに投函してください。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

Q1～Q9は利用者の方におうかがいします。

設 問	選 択 肢 等
Q1. ショートステイを利用したきつかけについて、おうかがいします。(いくつでも○)	1. 自分の希望 2. 家族の希望 3. かかりつけ医のすすめ 4. ケアマネジャーのすすめ 5. 知人・友人のすすめ 6. その他 ()
Q2. ショートステイの利用によって、以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったか。(ひとつに○)	1. 以前より自分でできるようになった 2. 変わらない 3. 以前より自分でできなくなった 4. わからない
Q3. ショートステイの利用によって、以前より生活のリズムが整ってきましたか。(ひとつに○)	1. 以前より整ってきた 2. 変わらない 3. 以前より崩れてきた 4. わからない
Q4. ショートステイの利用によって、以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか。(ひとつに○)	1. 以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになった 2. 変わらない 3. 以前より気分が落ち込んだり、体調が不安定になった 4. わからない
Q5. ショートステイで行う体操やレクリエーションなどについて、どのように思いますか。(ひとつに○)	1. とても楽しんでいる 2. まあ楽しんでいる 3. あまり楽しくない 4. まったく楽しくない 5. どちらともいえない、わからない
Q6. ショートステイの利用によって、家族との関係に変化がありましたか。(ひとつに○)	1. 良くなった 2. 変わらない 3. 悪くなった 4. わからない
Q7. ショートステイの利用によって、それまでかわりのあった友人や地域の人とかかわる機会が増えましたか。(ひとつに○)	1. 以前より増えた 2. 変わらない 3. 以前より減った 4. わからない
Q8. ショートステイの利用によって、家族や地域の中での役割は変わりましたか。(ひとつに○)	1. 役割が増えた 2. 変わらない 3. 役割が減った 4. わからない
Q9. ショートステイの利用は、あなたの助けになっていると思いますか。(ひとつに○)	1. そう思う 2. まあそう思う 3. あまりそう思わない 4. そう思わない 5. どちらともいえない、わからない

※利用者(あなた)の介護や生活支援を行っているご家族がいっしょにいない場合は、回答はここまでで結構です。ありがとうございます。回答いただいた本アンケートは、このページを内側に、ホチキス留めの上、2月14日(金)までにショートステイの職員に提出してください。それまでに利用予定がない場合は、一緒にお渡しした返信用封筒にて、上記の期日までに投函してください。

【B:利用者・家族票】③家族回答票

利用者の介護を行っている家族の方にお答えいただくページ(Q10～Q25)

以下は、利用者の介護を行っているご家族におうかがいします。

設 問	選 択 肢 等
Q10. あなた(利用者の介護家族)の年齢	【 】歳 (2020年1月31日時点)
Q11. あなたの性別	1. 男性 2. 女性
Q12. 子どもの有無(ひとつに○)	1. いる (末子の年齢 → 1. 未就学児、2. 小学生、3. 中学生以上) 2. いない
Q13. 利用者と同居の有無(ひとつに○)	1. 同居 2. 近居(利用者宅から約30分以内) 3. 同居も近居もしていない
Q14. 利用者との続柄(ひとつに○)	1. 配偶者 2. 子 3. 孫 4. その他 ()
Q15. 利用者に対するあなたの介護の役割(ひとつに○)	1. 主たる担当 2. 主たる担当ではないが介護に参加
Q16. 利用者以外に、介護が必要な家族・親族等の有無(ひとつに○)	1. いる 2. いない
Q17. 利用者がショートステイを利用したきつかけについてうかがいます。(いくつでも○)	1. 利用者本人の希望 2. 家族の希望 3. かかりつけ医のすすめ 4. ケアマネジャーのすすめ 5. 知人・友人のすすめ 6. その他 ()
Q18. ショートステイの利用によって、あなたの介護の負担は軽減されましたか。(ひとつに○)	1. 介護負担が軽減された 2. 変わらない 3. 介護負担が重くなった
Q19. あなたのお仕事についてうかがいます。(ひとつに○)	1. フルタイム就労 2. パートタイム就労 3. 自営、個人経営 4. 仕事には就いていない
【Q19で1～3に回答した方のみ】 Q19-1. 利用者がショートステイを利用すること、あなたが自身は以前よりも、介護と仕事や家庭を両立しやすくなりましたか。(ひとつに○)	1. 両立しやすくなった 2. 変わらない 3. 両立しにくくなった⇒主な理由 () 4. わからない
Q20. ショートステイの利用によって、利用者は、以前より食事や入浴、トイレ等を、自分でできるようになりましたか。(ひとつに○)	1. できるようになった 2. 変わらない 3. より介助が必要になった 4. わからない
Q21. ショートステイの利用によって、利用者は、以前より気分が晴れたり、体調が安定したりするようになりましたか。(ひとつに○)	1. 利用者の気分が晴れたり、体調が安定するようになった 2. 変わらない 3. 利用者の気分が落ち込んだり、体調が不安定になった 4. わからない
Q22. ショートステイの利用によって、以前よりも、認知症による症状(昼夜逆転や不眠、徘徊等)が起きなくなりましたか。(ひとつに○)	1. 落ち着いてきた 2. 変わらない 3. 起きやすくなった 4. わからない 5. 認知症の症状はない
Q23. ショートステイの利用によって、利用者との関係に変化がありましたか。(ひとつに○)	1. 良くなった 2. 変わらない 3. 悪くなった 4. わからない
Q24. ショートステイの利用によって、家族や地域の中での役割は変わりましたか。(ひとつに○)	1. 役割が増えた 2. 変わらない 3. 役割が減った 4. わからない
Q25. ショートステイの利用は、あなたの助けになっていると思いますか。(ひとつに○)	1. そう思う 2. まあそう思う 3. あまりそう思わない 4. そう思わない 5. どちらともいえない、わからない

以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

令和元年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

**短期入所生活介護における
サービス提供状況の実態把握に係る
調査研究事業
報告書**

令和2（2020）年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

住所：〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

電話：03-6733-1024

FAX：03-6733-1028